

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【事業年度】	自2023年1月1日 至2023年12月31日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・ リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン (David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井 上 貴 美 子 同 相 澤 思 絵 同 清 水 ゆ う か
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1157 03-6775-1746 03-6775-1939
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コー  
ポレーション・リミテッドをいう。

「当行グループ」とは、

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コー  
ポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。

「HSBC」、「グループ」または  
「HSBCグループ」とは、

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー  
およびその子会社をいう。

「香港」とは、

中華人民共和国香港特別行政区をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2024年5月10日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝19.92円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
4. 本書には、当行グループの財務状態、環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）関連事項、業績および事業（戦略上の優先事項、金融投資、資本目標および本書に記載されているグループのESG目標値、コミットメントおよび目標の達成に貢献する当行グループの能力を含む。）に関する将来予測情報が記載されている。

過去の事実ではない記述（当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで当行グループの将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行グループは、将来予測情報の日付後に発生したまたは存在する事象または状況を反映させるために、当該情報の修正または更新を行うことを約束しない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。投資家は、ESG関連の要因を含むいくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

ESGおよび気候関連のデータ、指標および将来予測情報に関する追加の注意事項については、下記「第3事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - ESGおよび気候関連データ、指標、将来予測情報に関する追加の注意事項」を参照のこと。

5. 当行のウェブサイトは、[www.hsbc.com.hk](http://www.hsbc.com.hk) において閲覧することができる。ただし、(a)本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、(b)本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報、または(c)本書において言及されているその他の文書（HSBCグループの年次報告書等）に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
6. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

#### 香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される会社条例の規定の要約について記述されている。

#### 会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）を会社条例に差し換える会社法案を可決し、会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関する旧会社条例の一部規定は残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。会社条例による主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

#### 会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役に關する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「[e-Services Portal](#)」を通じた電磁的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

#### 会社の構造

会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止した（設立時に提出する場合も含む。）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は基本定款において必要的記載事項であった情報は、会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。

通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含めなければならない。

目的条項は、会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は当行内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項を規定する。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

## 会社の組織

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または組織で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限、取締役解任権限および通常定款の変更権限を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会とともに、会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（ただし、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の組織である。

## 取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続または刑事手続の対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。会社条例では、上記(f)について制定法化されている。



会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

### 取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもってあらゆる行動をとる義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本の償却、株式資本の払戻し、または株式取得のために経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

### 利害関係のある取締役

会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その契約または締結予定の契約上の利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

- (a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに
- (b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

### 取締役に対する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i) 会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii) 第三者が会社またはその持株会社の取締役に対して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii) 会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類会社（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に説明する義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

## 取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

会社条例に基づくと、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険に加入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続が提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

## 無額面株式制度

会社条例は、すべての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。会社条例は、会社条例施行前に発行したすべての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム勘定」、「資本償還準備金」といった概念はすでに消滅し、代わりに、かかるすべての資本は会社の株式資本の一部として取り扱われる。

## 株式の割当

会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

会社条例第141条においては、会社の取締役は、事前に会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。かかる承認は個別の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
  - (i) 次の年次総会の終了
  - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過
- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がない場合は、書面決議がなされた日

- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がない場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

## 株主総会

会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の末日から6ヶ月以内に開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、会社条例は(i)実会場での株主総会の開催、(ii)会社の株主が実会場に出席せずに株主総会で話を聴き、発言し、議決権を行使することを可能とする仮想会議技術の使用による株主総会の開催、または(iii)2箇所以上の実会場で株主総会を開催すると同時に、同席していない会社の株主が株主総会で話を聴き、発言し、議決権を行使することを可能とする仮想会議技術の使用による株主総会を開催することを認めている。したがって、会社は、仮想会議技術のみを使用し、または実会場での開催と仮想会議技術の使用を併用して、株主総会を実会場で開催することができる。

一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区分は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出されなければならない。上記記載の必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い招集通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の実会場（2箇所以上の実会場が指定される場合、主要な会場とその他の会場）および／または株主総会の開催に使用する仮想会議技術
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i)決議事項の通知および(ii)決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。

## 議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のように分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）
- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式ごとに議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

## 株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

## 株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書は、(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載しなければならない、(ii)総会で適切に可決され得て、かつ、それを意図する議案についての記載を含むことができ、(iii)請求者が認証しなければならない、(iv)書面または電磁的方法により会社へ送付することができる。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヶ月以内に開催される必要がある。

## 書面決議

会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されているすべての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査人の任期終了前の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併

の承認は除かれる。)を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

会社条例は、総議決権の5%以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有するすべての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案とともに、対象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内にすべての株主と監査人に当該事実を通知しなければならない。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有するすべての株主の同意が必要であるとする会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

### 株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

### 帳簿および記録の閲覧

会社条例に基づき、会社は、株主(無料)および株主以外の者(所定の手数料で)が営業時間内に株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。ただし、1日に少なくとも2時間閲覧できることを条件に、会社は決議により合理的な閲覧制限を設けることが可能である。

### 年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から6ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から9ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の詳細
- (c) 株主の詳細
- (d) 取締役および会社秘書役の詳細
- (e) すべての担保(MortgageおよびCharge)に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

### 会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場させている場合、香港証券取引所は

上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を香港証券取引所のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに公開することも義務付けている。

## 財務書類

公開会社の取締役は、年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会計参照期間の末日から6ヶ月以内に会社に提出しなければならない（ただし、裁判所から指示された場合は期間を延長すること）。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともに連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は、会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真実かつ公正な概観を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。

## 取締役報告書

取締役は、各会計年度ごとに、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役は、取締役報告書を、財務諸表および監査報告書とともに、株主総会に提出しなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額（もしあれば）、(c)会計年度中に発行された株式（もしあれば）の詳細（発行理由を含む。）、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公正な概観、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度末日以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当した場合、(ii)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(iii)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

## 監査人

設立当初に監査人を任命した後、会社は年次総会ごとに監査人を任命し、監査人は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査人の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査人を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査人の任命を申請できる。

会社の監査人は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

会社条例は、監査人に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から監査業務の遂行に必要な情報および説明を得ることができる権限を授けることにより監査人の権限を強化している。監査人が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになる、罰金刑が課せられる。

## 財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

### （２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「**定款**」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

#### 定款

##### 株式

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が会社条例を前提として総会で随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

##### 株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。ただし、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時までに、指定された場所で支払いがなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主が否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わない。）について、当該株主の氏名で登録されている（単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。）すべての株式（全額払込済み株式以外）に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払いを要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、または当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

#### 株式資本の変更

当行は、普通決議により、会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

#### 権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも（清算中であると清算前であるとを問わず）その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される（定款の当該規定の実施に必要となる変更を伴う。）ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名のみの場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名（場合に応じて）とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

#### 株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、当行の株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式（全額払込済みか否かを問わない。）の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。
- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

#### 株主総会

会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年度内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行取



締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続を執ることができ、また会社条例に基づき要求される場合には、招集手続を執るものとする。

#### 株主総会の招集通知

会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。かかる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

#### 株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名の場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

#### 株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及ぶ包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定

の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間を超えた後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、当行の本店に預託しなければならない。上記が遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

#### 投票による議決権行使を請求する手続

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

#### 借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

#### 株券

すべての株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとする。当行取締役は、包括的にまたは特定の場合について、かかる株券上の署名が自筆である必要はなく、機械的または電磁的方法により株券に付着させることができるものとすること、株券に印刷することができるものとすること、または株券にいかなる者の署名も必要でないことができる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

#### 取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（ただし、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

#### 取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の取締役会（以下「**当行取締役会**」という。）の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次の年次総会までに限り在任するものとし、当該年次総会の時点で再任されることができるが、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（ただし、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（ただし、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。ただし、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使する適正な資格を有する者に限る。）が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図（場合に応じて）を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

#### 取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額（または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額）を、当行が株主総会において随時決

定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。ただし、合計額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費（当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者（種類を問わない。）の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。）の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬（給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。）の支払いを受けることができる（取締役会が随時決定する委員会費を含む。）。

### 取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な当行との取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で（直接的または間接的に）利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職（監査人を除く。）に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する（報酬その他に関する）条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めを回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入され、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、（当行と別段の合意をした場合を除き）当該他の会社から受領すべき報酬またはその他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払いもしくはかかる支払いを行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の

方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

## 配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払いに係る株式に対して払い込まれた金額の割合に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた金額の割合に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払いの全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

## 解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に

関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命することができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

## 会計

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ会計書類（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日の21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。ただし、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同所有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

## 2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

## 3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債(以下「**本社債**」という。)の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者(法人、個人を問わない)が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

### 源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

### 利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれらから派生する課税可能な利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、

- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、
- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の域外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が金融機関（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関に対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、または当該ビジネスの遂行に起因して発生している場合、または
- (iv) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の域外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が会社（金融機関を除く。）によって受領されるか、または当該会社に対して発生し、かつかかる利息が当該会社のグループ間ファイナンス事業（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）を通じて発生しているか、または香港における当該事業の遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、（銀行条例（香港法第115章）第2条の意味における）香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わず、また、当該預金が預金証書によって証されているか否かを問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

さらに、本社債の売却、処分または償還が香港で従事している通商、職業またはビジネスの一部であるか、その一部を形成している場合には、かかる本社債の売却、処分または償還に起因した利益には利益税が課税される。

## 印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の金額または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.26%（2023年11月17日以降は0.2%）で（そのうち0.13%（2023年11月17日以降は0.1%）を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購

入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に依じて）の0.26%（2023年11月17日以降は0.2%）の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲受人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.13%（2023年11月17日以降は0.1%）の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

#### 4【法律意見】

当行の法律顧問であるメイヤー・ブラウンは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。
- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。



## 第 2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結

	2023年 <sup>1</sup>	2022年 <sup>2</sup>	2021年 <sup>3</sup>	2020年 <sup>3</sup>	2019年 <sup>3</sup>
		(修正再表示)	(以前報告されたとおり)	(以前報告されたとおり)	(以前報告されたとおり)
<b>各事業年度（百万香港ドル）</b>					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	249,679	200,803	178,658	189,338	219,381
税引前当期純利益	121,443	96,687	86,563	90,196	136,433
株主に帰属する利益	90,747	76,401	67,348	69,447	105,722
<b>各年度末現在（百万香港ドル）</b>					
株主資本合計	812,726	807,552	856,809	845,353	814,678
資本合計	872,586	864,380	923,511	911,531	879,281
自己資本合計 <sup>4</sup>	631,701	607,312	590,478	614,545	598,934
顧客からの預金	6,261,051	6,113,709	6,177,182	5,911,396	5,432,424
資産合計	10,500,393	10,197,843	9,903,393	9,416,403	8,661,714
<b>諸比率（％）</b>					
平均普通株主資本利益率	11.3	9.9	8.0	8.6	13.9
有形自己資本利益率（以下「ROTE」という。） <sup>5</sup>	13.5	11.7	-	-	-
平均総資産の税引後利益率	0.9	0.8	0.7	0.8	1.3
費用対効果比率	44.1	53.1	58.7	50.6	42.6
純利ざや	1.81	1.54	1.37	1.62	2.02
預貸率	56.8	60.4	62.2	62.1	68.5
<b>自己資本比率</b>					
普通株式等Tier 1 資本	15.8	15.3	15.4	17.2	17.2
Tier 1 資本	17.5	16.9	16.8	18.8	18.8
総資本	19.7	18.8	18.7	20.8	21.0
中核的自己資本	-	-	-	-	-
自己資本充足度	-	-	-	-	-

- 1 2023年1月1日に、当行グループは、HKFRS第17号「保険契約」の規定を遡及適用し、比較情報を移行日である2022年1月1日から修正再表示している。移行時に、当行グループの資本合計は75,433百万香港ドル減少した。我々のHKFRS第17号の適用についての詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。

HKFRS第17号の適用にあたって、有効な保険契約の将来利益をアップフロントで認識することに関連した有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）資産を含む、HKFRS第4号に基づく残高の認識が中止された。保険契約に基づく負債は、保険契約グループに基づきHKFRS第17号に準拠して再測定されている。これには、将来キャッシュ・フロー（例えば、保険料ならびに保険金、給付および費用の支払）の最善の見積りの現在価値と非金融リスクに関するリスク調整から成る履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン

(以下「CSM」という。)が含まれる。CSMは、未稼得利益を表し、予想カバー期間にわたりサービス提供に応じ  
てリリースされ、定期的に保険収益に認識される。

また、当行グループは、当該基準に基づき、主に償却原価で測定されていた、保険契約に基づく負債を裏付ける  
ために保有される特定の適格金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として再指定するオプショ  
ンを利用しており、比較情報を移行日から修正再表示している。

- 2 2023年1月1日より、HKFRS第4号「保険契約」に代わるHKFRS第17号「保険契約」を適用した。本項目および下記  
「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」、「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッ  
シュ・フローの状況の分析」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類」における2022年12月31日時点および同日  
に終了した事業年度の比較数値は修正再表示されている。HKFRS第17号の適用に関する詳細については、下記  
「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。
- 3 上記の2021年12月31日、2020年12月31日および2019年12月31日時点ならびに各日に終了した事業年度の比較数値  
は、HKFRS第17号の遡及的適用を反映するための修正再表示がなされていない。そのため、HKFRS第17号に基づい  
て作成された財務情報と直接比較可能ではない可能性がある。したがって、投資家は、財務数値を比較する際  
ならびに当行グループの財務状況および業績を評価する際、注意を払う必要がある。上記の2021年12月31日、2020  
年12月31日および2019年12月31日時点ならびに各日に終了した事業年度の財務情報がHKFRS第17号の遡及的適用  
を反映し、修正再表示された場合、HKFRS第17号は、当該時点および当該期間の当行グループの財務状況、業績  
および資本状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。
- 4 自己資本は、銀行条例第97条C(1)に基づいて香港金融管理局(以下「HKMA」という。)が発行した銀行(自己資  
本)規則に従って算定される。
- 5 当行グループのROTEは、グループROTEフレームワークの一部として算出され、国際財務報告基準に基づいてい  
る。

## 2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、1865年に香港と  
上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業で  
ある。当行は香港で設立された最大の銀行であり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行であ  
る。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCグループ  
の持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグ  
ループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米に及ぶ国際的ネットワークを擁  
している。

## 3【事業の内容】

当行グループは、グローバル事業部門(ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(以下「WPB」とい  
う。))、コマーシャル・バンキング(以下「CMB」という。))およびグローバル・バンキング・アンド・  
マーケット(以下「GBM」という。))において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供して  
いる。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・ WPBは、パーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商  
品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレ  
ジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を  
顧客に提供する。我々はまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サー

ビス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。

- ・ CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む我々の商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・ GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（以下「GB」という。）およびマーケットツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ（以下「MSS」という。）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスならびに自己勘定投資を提供する。
- ・ コーポレート・センターには、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・ その他（GBM-その他）は、主にGBおよびMSSにより共同で管理されているその他の事業活動により構成されている。

#### 4【関係会社の状況】

##### （1）親会社

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ピーヴィ（それまでは当行グループの直接の持株会社）から、香港で設立された中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。したがって、当行の直接の親会社はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドであり、同社が当行の全株式を所有している（株式の100%を直接保有している）。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの登録住所は、香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの株式の100%を直接所有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2023年12月31日現在の株主資本合計は185,329百万米ドルである。

当行の取締役数名は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または上級幹部も兼任している。具体的には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにおいて、パム・カウル、デイビッド・リャオ・イ・チエンおよびスレンドラナス・ラビ・ローシャがグループ執行委員会およびその関連委員会の委員ならびにピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザーを務めている。

##### （2）子会社

2023年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2023年12月31日現在

		発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分		主要な業務	自己資本額	連結または非連結
社名	設立場所					
ハンセン・バンク・リミテッド <sup>1</sup>	香港	62.14%	バンキング	9,658百万香港ドル	会計目的上連結	
エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	中国本土	100%	バンキング	15,400百万人民元	会計目的上連結	
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	1,046百万マレーシア・リングギット	会計目的上連結	
エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・ア・リミテッド <sup>2</sup>	オーストラリア連邦	100%	バンキング	811百万豪ドル	会計目的上連結	
エイチエスピーシー・バンク（台湾）リミテッド <sup>2</sup>	台湾	100%	バンキング	34,800百万台湾ドル	会計目的上連結	
エイチエスピーシー・バンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万シンガポール・ドル	会計目的上連結	
エイチエスピーシー・ライフ（インターナショナル）リミテッド <sup>2</sup>	バミューダ諸島	100%	退職給付および生命保険	4,178百万香港ドル	会計目的上連結	

1 上記の戦略的保有に加え、当行グループはトレーディング勘定の一部として0.09%(2022年:0.07%)の株式を保有していた。

2 間接保有

2023年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね124社の子会社を有していた。

## 5【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」も参照のこと。

### 第3【事業の状況】

「（監査済み）」とは、当該項に対応する当行グループの2023年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2023）の項目が、プライスウォーターハウスクーパース 香港によって監査されていることを意味する。ただし、本書における一部の定義語および本書で「第3 事業の状況」の項目および「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記として記載される一部の参照箇所については、当行グループの2023年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2023）にはそのように記載されておらず、監査の対象ではなかった。

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

##### (1) 経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### アジア戦略

アジア地域には、経済成長、貿易および富の創造という強固かつ持続的な基盤がある。HSBCのアジア戦略は、当該地域における158年の経験に基づいている。我々の戦略は、さらなる株主価値を生み出す最大の機会につながるものである。我々の目標は、アジアを牽引する国際的なウェルス・コーポレート・インスティテューショナル・バンクになることである。我々は、中国本土、インドおよび東南アジア市場を含むその他主要な成長市場において、我々が香港で牽引するフランチャイズの強みをさらに伸ばすうえで良いポジションにいる。我々は、人員および技術に対して投資をしている。我々は、アジアのウェルス事業を成長させることを追求し、アジアの法人顧客および機関投資家のための先駆的なインターナショナル・バンクとしての明確なポジションも強化する。我々は、サステナブル・ファイナンス・ソリューションを通じて低炭素経済への移行を支援し、顧客体験を向上させ、同時にテクノロジーによる業務効率の向上を実現するために組織の効率化を継続することにより、HSBCのグローバル・ネットワークを通じてアジア市場同士およびアジア市場と世界をつなぐことに引き続き注力する。

##### (2) 対処すべき課題

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 資本リスク

##### 概要

##### （監査済み）

我々の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、我々が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

我々の事業に内在するリスクに対応し、我々の戦略に沿って投資を行い、また規制上の所要自己資本を常に満たす強固な資本基盤を維持することが我々の目的である。この実現のため、我々は様々な異なる形

態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達は主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

## 枠組み

### （監査済み）

我々の資本管理方針は、資本管理の枠組みを基盤としている。この枠組みは、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）、Tier 1、資本合計、損失吸収能力（以下「LAC」という。）およびレバレッジ比率の主要な資本リスク選好を決定する手法を規定しており、この枠組みにより我々は一貫した方法で資本を管理することができる。規制上の自己資本と経済資本は、資本の管理および統制を行ううえで使用される主要な2つの手法である。

### 資本手段：

- 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則によって保有を義務付けられている資本である。
- 経済資本は内部的に計算された、我々がさらされているリスクに対応するための所要自己資本であり、我々の内部の自己資本充実度の評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の中核部分を形成している。

我々のICAAPとは、当行グループの自己資本基盤の評価であり、我々のビジネスモデル、戦略、リスク・プロファイル、業績および計画、ならびにストレス・テストの結果から生じる、規制上および内部両方の資本リソースおよび所要自己資本をまとめたものである。我々の自己資本充足度の評価は、リスクの評価によって行われ、このリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的外国為替リスク、およびバンキング勘定の金利リスクが含まれる。気候リスクもICAAPの対象となり、我々は気候リスクの管理に対するアプローチを開拓し続けている。

当行グループのICAAPは、資本リスク選好および自己資本比率の目標の策定を支え、また規制当局による所要自己資本の評価および判断を可能にする。銀行子会社は、グローバル指針に沿ってICAAPを用意すると同時に、現地の規制体制を考慮し、それぞれのリスク選好および自己資本比率を決定する。

我々の資本管理プロセスは取締役会が承認する我々の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。資本とリスク加重資産（以下「RWA」という。）は、この計画に沿って監視および管理され、関連するガバナンス委員会へ資本の予測が報告される。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の目標に従い、計画された要件を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対する資本の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他資本性金融商品、利益剰余金、その他準備金および劣後債務の残高に含まれている。

## 規制上の所要自己資本

### （監査済み）

香港金融管理局（HKMA）は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの所要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局から直接規制されて

いる。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、所要自己資本の適用を受ける。

当行グループは高度な内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算している。集団投資スキーム・エクスポージャーに関しては、当行グループは、ルック・スルー手法とマンドレートベース手法を利用して、リスク加重を計算している。証券化エクスポージャーに関しては、当行グループは、証券化内部格付手法、証券化外部格付手法または証券化標準の手法を利用して、バンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。カウンターパーティ信用リスクに関しては、当行グループは、標準的（カウンターパーティ信用リスク）手法と内部モデル（カウンターパーティ信用リスク）手法の両方を利用してデリバティブに対する債務不履行リスク・エクスポージャーを計算し、証券金融取引に対しては包括的手法を用いている。市場リスクに関しては、当行グループは内部モデル手法（以下「IMM」という。）を利用して、金利および外国為替（金を含む。）エクスポージャーならびに株式エクスポージャーといったリスク分類について一般的な市場リスクを計算している。当行グループはIMMも利用して金利エクスポージャーと株式エクスポージャーについて具体的なリスクに関する市場リスクを計算している。当行グループは他の市場リスク・ポジションのほか、トレーディング勘定における証券化エクスポージャーを計算するために標準的（市場リスク）手法を利用しているほか、標準的（オペレーショナル・リスク）手法を利用してオペレーショナル・リスクを計算している。

当期中、当行グループは、連結ベースおよび単独ベースの両方で、HKMAの所要自己資本をすべて満たしていた。

## バーゼル

### （未監査）

バーゼル の自己資本規則は、CET 1 所要自己資本を最低4.5%に、総所要自己資本を最低8%に設定している。2023年12月31日現在、当行グループに適用される資本バッファには、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）および国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）に対するより高い損失吸収能力（以下「HLA」という。）の要件が含まれる。CCBは2.5%で、銀行がストレス時ではない期間に資本を積み上げるよう設定されている。CCyBは、国および地域別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるよう設定されている。香港のCCyBとD-SIBのリストは定期的に見直され、それぞれ2023年11月3日および2023年12月29日にHKMAが最新のものを発表している。その最新の発表によると、HKMAは香港のCCyBを1.0%に据置き、当行グループに対する、D-SIBの指定およびHLAの要件を2.5%で維持した。

当行グループは、金融機関（決議）（銀行セクターにおける損失吸収能力の要件）規則（LAC規則）に基づき重要な子会社に分類されているため、内部のLACリスク加重比率および内部のLACレバレッジ比率を最低基準以上に維持するというLAC要件の対象である。

## レバレッジ比率

### （未監査）

バーゼル はリスク・ベースの所要自己資本に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガードを導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、Tier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

	2023年	2022年
	%	
レバレッジ比率	5.8	5.9
資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値	百万香港ドル	
Tier 1 資本	562,454	545,572
エクスポージャー測定値合計	9,672,960	9,301,363

2022年12月31日から2023年12月31日までのレバレッジ比率の減少は、主にエクスポージャー測定値の上昇に起因するが、Tier 1 資本の増加によって一部相殺された。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト（[www.hsbc.com.hk](http://www.hsbc.com.hk)）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2023年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。

#### 2023年12月31日現在の自己資本充足度

（未監査）

下表には、銀行（自己資本）規則第3C(1)条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、RWAおよび資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、2023年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。規制目的で当行グループの連結対象子会社に含まれていないのは主に証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの会社に出資している資本は基準値に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため、規制上の準備金を維持している。

2023年12月31日現在、この規制上の準備金の要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が19,045百万香港ドル（2022年12月31日現在：16,413百万香港ドル）削減されることになった。

我々は、将来における規制上の改正を慎重に監視および検討し、規制上の展開が我々の所要自己資本に及ぼす影響を評価し続ける。これにはバーゼル の改革パッケージが含まれ、このパッケージは、2025年1月1日にHKMAが導入し始める予定である。我々は、この導入の進行状況を引き続き注視していく。HKMAの最終的な規則の決定に基づき、最初の適用時には、自己資本比率に対する有利な影響を見込んでいる。バーゼル の改革に基づく標準化リスク加重資産（RWA）の資本フロアは、最初の導入時点から5年間かけて段階的に導入される。資本フロアによるあらゆる影響は、当該移行期間が終了する頃に発生すると見込まれる。

#### 自己資本比率

（未監査）

	12月31日現在	
	2023年	2022年
	%	
普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率	15.8	15.3
Tier 1 資本比率	17.5	16.9
資本比率合計	19.7	18.8

#### リスクの種類別リスク加重資産



(未監査)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
信用リスク	2,536,239	2,589,633
カウンターパーティ信用リスク	136,866	133,290
市場リスク	158,707	160,533
オペレーショナル・リスク	380,575	337,004
ソブリン集中リスク	-	1,708
合計	3,212,387	3,222,168

## 報告セグメント別のリスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング	624,746	640,626
コマーシャル・バンキング	1,222,999	1,209,888
グローバル・バンキング	569,199	562,404
マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス	339,307	410,401
コーポレート・センター	342,277	338,254
その他(GBM-その他)	113,859	60,595
合計	3,212,387	3,222,168

## 資本基盤

(未監査)

下表には、バーゼル に基づく2023年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。

## 資本基盤

(未監査)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
<b>普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本</b>		
株主資本	733,940	727,880
- 貸借対照表上の株主資本	812,726	807,552
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他資本性金融商品	(52,465)	(52,386)
- 非連結子会社	(24,867)	(25,832)
非支配持分	28,330	30,106
- 貸借対照表上の非支配持分	59,860	56,828
- 非連結子会社における非支配持分	(2,437)	(2,250)
- CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分	(29,093)	(24,472)
CET 1 資本に対する規制上の減額	(253,666)	(266,424)
- 評価調整	(2,291)	(2,376)
- のれんおよび無形資産	(33,949)	(32,064)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(3,754)	(3,688)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(2,018)	233
- 公正に評価された負債に係る信用リスクの変動	2,264	(3,494)
- 確定給付年金資産	(50)	(27)

- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力（LAC）投資	(127,173)	(140,987)
- 不動産再評価準備金 <sup>1</sup>	(67,650)	(67,608)
- 規制上の準備金	(19,045)	(16,413)
<b>CET 1 資本合計</b>	<b>508,604</b>	<b>491,562</b>
<b>その他Tier 1（以下「AT 1」という。）資本</b>		
規制上の控除前のAT 1 資本合計	53,850	54,019
- 永久劣後ローン	52,465	52,386
- AT 1 資本において控除可能非支配持分	1,385	1,633
AT 1 資本に対する規制上の減額	-	(9)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	-	(9)
<b>AT 1 資本合計</b>	<b>53,850</b>	<b>54,010</b>
<b>Tier 1 資本合計</b>	<b>562,454</b>	<b>545,572</b>
<b>Tier 2 資本</b>		
規制上の控除前のTier 2 資本合計	72,391	68,118
- 期限付劣後債	26,060	19,505
- 不動産再評価準備金 <sup>1</sup>	31,097	31,078
- Tier 2 資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	14,260	16,008
- Tier 2 資本において控除可能非支配持分	974	1,527
Tier 2 資本に対する規制上の減額	(3,144)	(6,378)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(3,144)	(6,378)
<b>Tier 2 資本合計</b>	<b>69,247</b>	<b>61,740</b>
<b>資本合計</b>	<b>631,701</b>	<b>607,312</b>

1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行（自己資本）規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

BoComの減損については、規制上の自己資本を利用して減損分を補填し、減損費用を相殺したため、当行グループの資本合計およびCET 1 資本に重大な影響を与えていない。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は2023年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

### 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査）

グループは、環境、社会およびガバナンス（ESG）の原則を組織全体に導入し、サステナビリティをグループの事業活動方法に取り込むための取組みを継続している。

### 気候報告に対する取組み

本気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」という。）に記載されている情報は、本書に記載されている気候問題に関するその他の情報とともに、2023年12月31日に終了した年度の当行グループの事業活動に関連する主要な気候情報およびデータを提供している。データは、別段明記される場合を除き、2023年1月1日から2023年12月31日までの事業年度のデータを集計している。測定手法および計算方法については、必要に応じ、データ表の横に説明を記載している。

当行グループは、香港金融管理局（HKMA）が2021年12月に公表した気候リスク管理に関する監督方針マニュアル（以下「SPM」という。）GS-1に基づく「コンプライ・オア・エクスプレイン」義務について検討している。当行グループは、2017年7月に公表された、TCFDの提言および推奨開示事項、ならびに2021年10月の改訂版ガイダンスに従い、一部項目を除き本書において開示を行っており、下記「TCFDインデックス表 TCFD」の項目に説明がなされている。詳細については、本セクションおよび下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク（未監査）TCFD」の項目に記載されている。TCFD開示には、*TCFD*と表示している。

### HSBCの気候報告の理解

質の高い気候関連データ、透明性の高い報告基準、および一貫した手法が利用可能となることは、地球の気温上昇を1.5度に制限するために必要なホールセール経済変革を、必要な速度および規模で実施するうえで極めて重要な役割を果たす。当行グループは、効果的な変化を推進するために既存のデータ、システム、制御およびプロセスを強化する必要があることを理解しているが、気候変動開示の透明性を早期に提供することとのバランスをとることの必要性を認識している。

当行グループは、グループの気候に関する目標を達成するためには、機会、課題、当行グループが直面する関連リスク、および当行グループの進捗について透明性を確保する必要があることを認識している。当行グループの報告は、市場の動向に合わせて変更していかなければならず、当行グループは、可能な限り課題に対処し、異なる市場間における一貫性を向上させることを目指す。標準化を実現するためには、基準設定機関および規制当局の役割が重要となる。グループは、気候報告に関して、組織およびより広範な業界が現在直面している一定の制限および課題を指摘している。詳細は、グループの年次報告書（*Annual Report and Accounts*）で閲覧できる。

また、気候関連分野や、ネット・ゼロ移行を通じて顧客を支援している主要な同僚グループのスキルアップのための主題専門家のニーズが高まっている。当行グループはまた、新たなデータソースも必要としているが、その一部は従来の検証手法を使用して保証することが困難である可能性がある。このような業界の課題と、多様な外部データソースおよび構造を踏まえると、これはデータ統合をさらに複雑なものとする。

当行グループは、引き続き気候関連の資源およびスキルへの投資を行い、気候への影響を統合する事業管理プロセスの開発を進める。当行グループの活動は、データおよび分析能力を開発し、当行グループの移行を支える適切なプロセス、システム、統制およびガバナンスが整備されていることを確保するための取組みにより支えられている。

当行グループは、2024年も引き続き、情報開示の方法を見直し、必要に応じて強化していくことを予定している。

### 気候ガバナンスの方法 TCFD

取締役会は、気候ガバナンスに関する全面的な責任を負っており、これには、気候戦略の承認、ならびに取組みの策定、実行、リスク管理、および関連報告における経営幹部の監督が含まれる。当行グループの戦略に関する動向は、2023年に開催された5回の実務取締役会での議論を通じて検討された。また、取締役会のメンバーは、継続的発展の一環として、グループ自身の事業活動やグループの金融に係る排出量および脱炭素ソリューションに係るグループのネット・ゼロ目標に関する研修を受けた。アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者および大半の執行委員会メンバーの2023年度インセンティブ・スコアカードには、顧客満足度、従業員心理、当行グループ自身の事業活動における炭素削減、およびサステナブルファイナンスの取組みといった、様々なESG指標の達成に関連する成果が含まれている。経営陣は、取締役会と2023年を通して、気候戦略や顧客の移行への関与、気候リスク管理などの主要な気候問題に取り組んだ。

気候問題の広範な検討事項を踏まえ、ガバナンス活動は、専門家ガバナンス・インフラならびに、適切な場合には定期的な会合および委員会を組み合わせ管理されている。これには、取締役会レベルの委員会であるリスク委員会、監査委員会、執行委員会、リスク管理会議、役員レベルの委員会であるサステナビリティ委員会、環境リスク監視フォーラムおよび開示・統制委員会などが含まれる。リスク委員会は、顧客への公正な成果の提供および金融市場の秩序ある透明な運営の維持を目的とする当行グループの行動枠組みの有効性を評価する。またリスク委員会は、財務および非財務リスクの両方を含むリスク関連事項に関する取締役会に対する監督および助言も行う。さらに執行委員会は、サステナブルファイナンスに関する年間財務計画の見直し、および四半期ごとに、サステナブルファイナンスや事業活動に伴う排出量などの主要な指標を含むESGダッシュボードの見直しを行う。

当行グループのサステナビリティ委員会は、グループの気候に関する目標を支援するために当行グループが設立したガバナンス・フォーラムである。アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者を委員長とする当行グループのサステナビリティ委員会は、グループのネット・ゼロ移行計画への当行グループの貢献を監視している。これには、サステナブルファイナンスによるクライアントおよび顧客の支援、ならびにアジア・太平洋地域の組織および政府との提携を含む、グループの気候目標および約束の、アジア・太平洋地域全体での実現を監視することが含まれる。当行グループの環境リスク監視フォーラムは、環境リスクの管理に対する当行グループの取組みに関するあらゆるリスク活動を監視するために設立されたリスク管理会議の小委員会である。開示・統制委員会は、外部開示義務に関連する適用法令に基づく当行グループの義務の履行において当行グループを支援する。

### ネット・ゼロへの移行 TCFD

グループは、2050年までにネット・ゼロを達成することを目指して、グループのポートフォリオからの金融に係る排出量について、1.5度に合わせた段階的な削減を達成すべく取り組んでいる。パリ協定は、地球の気温上昇を産業革命前の水準と比べて2度より十分低く、望ましくは1.5度以内に抑えることを目指している。

グループの沿革は、グループのバランスシートが排出量の観点から最も重要である（したがってその移行は世界が期限までにネット・ゼロを達成するための鍵となる）業界および地域を重視していることを意味している。市場および業界のスタート地点がそれぞれ異なり、また各市場および業界が異なる速度で動いているため、移行は複雑である。一方で、それはまた、グループが排出量の課題および資金調達の課題の両方において、顧客と協力して影響を与えられる機会を提供している。グループの移行能力は、実体経済における脱炭素が必要なペースで行われることに依拠している。これは、グループの顧客ならびにグループがサービスを提供する業界および市場が、強力な政府の政策および規制、ならびに相当な規模の投資により支えられて、効果的に移行する必要があるということを意味する。したがって、関与および連携は、グループがどのように対応するかの鍵となる。

### スコープ1、2および3の排出の説明

当行グループは、自身の温室効果ガス排出量の測定および管理において、3つの排出範囲（スコープ）を指定する温室効果ガスプロトコルの世界的な枠組みに従っている。スコープ1は、当行グループが排出する直接的排出を表す。スコープ2は、事業運営のための電気およびエネルギーの使用から生じる間接的排出を表す。スコープ3は、顧客へのサービス提供のために実施される上流および下流における活動に起因する間接的排出を表す。当行グループにおける上流活動には出張や、輸送、物流および廃棄などサプライチェーンからの排出が含まれる。当行グループの下流活動には、投資関連の活動および金融に係る排出が含まれる。

プロトコルでは、スコープ3の排出は15のカテゴリーに分けられる。当行グループは、上流活動である出張（カテゴリー6）に関する排出データを報告している。当行グループの温室効果ガス排出量に関する詳しい情報は、下記「事業活動方法へのネット・ゼロの組み込み TCFD - 温室効果ガス排出量（トン、CO<sub>2</sub>e）」の項目に記載している。

### 移行に対する我々の取組み TCFD

#### グループのネット・ゼロ移行計画

2024年1月に公表されたグループの最初のネット・ゼロ移行計画は、ネット・ゼロに対するグループの取組みおよびグループが目標達成のために実施している活動の概要を記載している。当該計画では、グループがどのように組織としての強みを活かして脱炭素においてより広範な影響を及ぼすか、組織の重要領域にネット・ゼロを組み込むためにどのように取り組んでいるか、およびグループの取組みの実施の指針として用いることを意図している原則について記載されている。

#### グループのネット・ゼロの強み

グループは、今後数十年にわたり、ネット・ゼロの達成に向けて資本配分の調整を行うことを意図している。グループは、これを、業界の移行、新経済の促進、ならびに貿易およびサプライチェーンの脱炭素化という組織としての強みを発揮する3つの主要な分野における変化を促進することで最も効果的に達成できると考えている。

#### グループの実施計画

グループは、組織全体にネット・ゼロを組み込むことに取り組んでいる。これには、顧客エンゲージメントおよびファイナンス・ソリューションの提供の両方を通じて顧客をサポートする方法、リスク管理、方針、ガバナンスおよび自身の運営を含む組織としての運営方法、ならびに組織的な変化を支援するためのグループによる外部との提携方法にネット・ゼロを組み込むことが含まれる。また、排出量と移行リス

クが最も高いセクターおよび顧客に最初に注力し、その後徐々にグループの取組みを発展させ、拡大することも意味する。

#### グループのネット・ゼロ原則

ネット・ゼロへの取組みを実施するにあたり、グループは、その中核的な価値観（科学的根拠に基づく、透明性および説明責任、自然の統合、ならびに公正かつ包括的）に沿った原則に従うことを意図している。

詳細は、[www.hsbc.com/who-we-are/our-climate-strategy/our-net-zero-transition-plan](http://www.hsbc.com/who-we-are/our-climate-strategy/our-net-zero-transition-plan)のグループのネット・ゼロ移行計画2024で閲覧できる。

#### 顧客サポート TCFD

グループは、ネット・ゼロの世界経済への移行を支援するうえで重要な役割を担っていることを認識している。

グループは、最も大きな変化が必要とされる地域およびセクターにおいて活動する世界的な組織として、ネット・ゼロを達成すべく、業界の移行に貢献し、新経済を促進するうえで適した立場にある。

グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援することを目指している。2023年、当行グループは、引き続き製品、サービスおよびパートナーシップを通じて顧客を支援し、実経済における排出削減に貢献した。

- あらゆる規模の事業による中国グレーターベイエリアにおける低炭素経営への移行を支援するサステナブルファイナンススキームへの出資を9十億米ドルに増加させた。審査を通過したローン申請人は、サステナブルファイナンス専門家を擁するチームからの研修、補助金を受けた第三者の評価および援助を含む種々の追加サービスを受けることができる。
- インドで電気自動車ローンを開始した。
- グループは、ワン・プラネット・ラボの援助の下、国際金融公社（IFC）、経済協力開発機構（OECD）、世界銀行のグローバル・インフラストラクチャー・ファシリティおよび気候政策イニシアティブと協力して、グループが策定に寄与したFAST-インフラ・イニシアティブを引き続き支援した。2023年には、当該イニシアティブは、世界中の太陽光発電および風力発電のパイロットプロジェクトに対し、暫定的なFAST-インフラ・ラベルの申請を呼びかけた。
- ラベル申請者には、シンガポール政府が所有する世界的な投資会社であるテマセクとグループのサステナブル・インフラストラクチャー・デット・ファイナンス・パートナーシップであるペンタグリーン・キャピタルから提出された太陽光発電プロジェクトが含まれていた。プロジェクトのスポンサーは、フィリピンを中心とする再生可能エネルギー開発運営事業者であるシティコア・リニューアブル・エナジー・コーポレーションの子会社であるシティコア・ソーラー・エナジー・コーポレーションであった。

当行グループは、エネルギー移行を加速するための資金の動員において触媒的役割を果たすことを目指して、インドネシアおよびベトナムでの公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）への参加を継続した。

2023年、グループは、エンバイロメンタル・ファイナンス誌のボンド・アワードにおいて3つの賞を受賞した。また、ユーロマネー誌のサステナブルファイナンスに関するアジア地域の最優秀銀行賞も6年連続で受賞した。HSBCは、サステナビリティおよびトークン化された公共債におけるイノベーションに関して、公的部門顧客向け最優秀銀行のグローバル・アワードを受賞した。

当行グループのサステナブルファイナンスおよび投資の進捗状況は以下のとおりであり、定義に関する詳細は、グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2023（[www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre](http://www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre)）に記載している。グループのサステナブルファイナンスおよび投資目標達成に向けた継続的な進捗状況は、グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2023に記載の製品およびサービスに対する市場需要の影響を受ける。

サステナブルファイナンス指標、分類およびベストプラクティスは、世界的に統一されていない。今後基準が策定され、当該基準に関する規制指針が各法域で発展するにつれて、グループの手法、開示および目標値を変更する必要がある可能性がある。これにより、前年比の報告における差異や修正再表示が発生する可能性がある。

当行グループは、特に移行リスクの高いセクターにおいて、科学的根拠に基づく脱炭素化を最も奨励するための透明性および一貫性のある分類の発展を支援するために、様々な市場の基準設定機関と引き続き協力している。当行グループは、こうした分類のさらなる発展に伴い、より高度な業界基準との整合を図り、今後様々な種類のグリーンおよびサステナブルファイナンスならびに投資カテゴリーにわたって透明性を向上させることを目指す。

### サステナブルファイナンスの概要<sup>1</sup>

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
貸借対照表関連取引の提供	168,464	126,845
資本市場 / アドバイザリー（仲介）	55,048	45,301
ESGおよびサステナブル投資（新規ネットフロー） <sup>2</sup>	(250)	-
<b>貢献総額</b>	<b>223,262</b>	<b>172,146</b>

1 本表は、グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2023に基づいて作成しており、グリーン、社会、持続可能性に関する活動が含まれる。提供および仲介に係る金額には、貸借対照表関連取引に関する合意限度額、仲介した資本市場 / アドバイザリー活動の割合額および運用資産内のサステナブル投資の新規ネットフローが含まれる。

2 2023年、当行グループは、初めて新規ネットフローの数値を報告に記載した。2023年の純総額は、マイナスであった。

### 顧客との協力

ネット・ゼロ銀行を目指すグループの目標には、2050年までに金融に係る排出量をネット・ゼロにすることが含まれている。グループは、石油およびガスと電力および公益事業分野という排出量の多い2つのセクターについて、オンバランスの金融に係る排出量およびファシリテーションに係る排出量の合計目標値を設定している。また、セメント、鉄、鉄鋼、アルミニウム、航空、自動車のオンバランスの金融に係る排出量および目標値も引き続き報告し、2023年には一般炭鉱業の金融に係る排出量を追加した。金融に係る排出量は、グループが顧客に対して提供する融資とその実体経済における当該顧客の活動を関連付け、関連する温室効果ガス排出量を示している。手法および適用例外を含む、グループの金融に係る排出量に対する取組みの詳細は、グループの金融に係る排出量および一般炭エキスポージャー手法で閲覧できる。2023年、グループは、法人顧客の移行計画およびリスクを把握し、評価するための、独自のアプローチを設計し、実施する取組みを継続した。この評価は、当行グループが機会を特定し、気候リスクを管理し、各法人顧客との戦略的関与を推進する分野を定めるうえで有益である。当行グループはまだ、このプ

ロセスを法人顧客全体に展開することを開始したところである。この評価を完了するために、当行グループは顧客の移行計画データを収集し、評価を完了した。完了次第、この評価は、グループの金融に係る排出量ポートフォリオの管理および調整、ならびにグループの気候リスク管理の取組みに関連する事業上の決定を支援するために使用することができる。2023年、グループは、HSBCの一般炭の段階的廃止に関する方針の範囲内のほとんどの顧客の評価を完了した。また、グループは、石油およびガスと電力および公益事業分野において、金融に係る排出量の最も大きな要因となっている顧客の評価も完了した。

## 事業活動方法へのネット・ゼロの組み込み TCFD

### 事業活動におけるネット・ゼロ

ネット・ゼロ銀行になるというグループの目標には、2030年までに事業活動およびサプライチェーンにおける炭素排出量をネット・ゼロにすることが含まれている。

グループの戦略には、削減、置換、除去という3つの要素がある。グループは、第一に、消費に伴う炭素排出量を削減し、その後残りの排出量をパリ協定に従って低炭素代替物に置き換えることを予定している。削減または置換することができない残りの排出量については、現行の規制要件に従い高品質のオフセットをのちに行うことにより、取り除くことをグループは計画している。

2020年10月、グループは2030年までにエネルギー消費量を2019年を基準として50%削減するという目標を発表した。グループは、引き続きこの目標達成に向けて、グループの不動産ポートフォリオの活用を最適化し、オフィススペースを戦略的に削減することにより取り組んでいる。グループは新技術や新製品を導入し、スペースの省エネルギー化にも取り組んでいる。

2030年までにグループ全体の事業で100%再生可能電力化を達成するという目標の一環として、今後も各市場でグリーン電力の調達機会を模索していく。規制により主要市場における電力購入契約やグリーンタリフを求める機会が限られていることが、今後も主な課題となる。グループが調達した再生可能電力の詳細は、グループのESGデータパックで閲覧できる。

### 出張

グループの目標は、2030年までに移動による炭素排出量をパンデミック前の水準から半減させることである。出張およびHSBCの所有/リース車両の使用による排出量は、パンデミック関連の移動制限が緩和されたことで移動が回復したため、2022年と比較して増加した。グループは、排出量の内部報告および見直し、グループ内の炭素予算、ならびに予約時における排出量情報の導入を通じて、移動の段階的な再開を慎重に管理している。ハイブリッドワークを組織全体で導入したことで、バーチャルな就業方法の利用により、同僚が他の同僚や顧客と会うための移動の必要性が減少した。

当行グループは、スコープ2の市場ベースの排出法を導入している温室効果ガスプロトコルに従って排出量を報告している。当行グループは、建物でのエネルギー消費および従業員の出張に起因する温室効果ガス排出量を報告している。当行グループの主たる事業の性質上、二酸化炭素が当行グループの事業活動に適用される主要な温室効果ガスとなる。また、その量は多くはないものの、当行グループの現在の報告書には、完全性のためにメタンおよび亜酸化窒素も記載している。当行グループの事業活動に係る環境関連データは、毎年9月30日までの12ヶ月間を対象としている。

2023年、当行グループは、地域全体で17の市場におけるその事業運営に係るエネルギー使用および出張に関するデータを収集した。これらの市場には、フルタイム相当の従業員（以下「FTE」という。）の約98%が含まれていた。

温室効果ガス排出量（トン、CO<sub>2</sub>e）<sup>1,2</sup>



	2023年	2022年
スコープ1 - 直接	1,204	915
スコープ2 - 間接	103,272	104,162
スコープ3 - 間接（上流活動 - 出張）	31,990	11,120
合計	136,466	116,197
FTE当たりの温室効果ガス排出量（トン、CO <sub>2</sub> e）	2.29	2.16

- 1 当行グループが事業運営上の管理権を有しており、その事業が小規模である国や地域における事業活動データは、データ収集上の問題により、含まれていない場合がある。
- 2 CO<sub>2</sub>eは二酸化炭素換算値を指す。

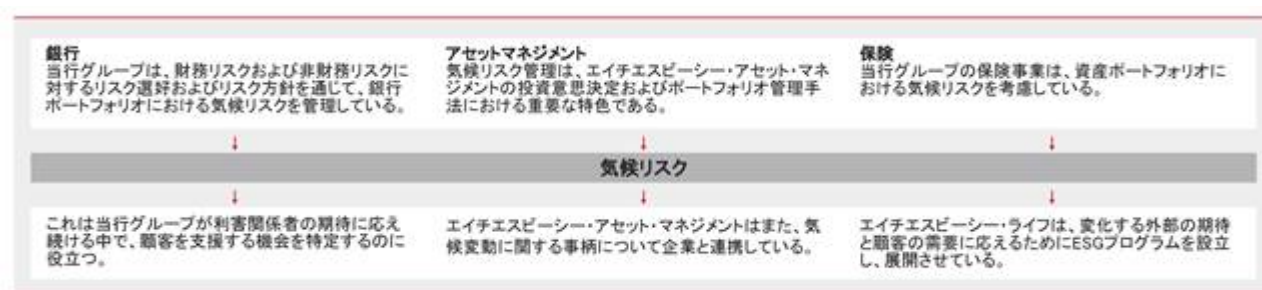
## サプライチェーンとの連携

グループのサプライチェーンは、ネット・ゼロの目標達成に非常に重要であり、グループは、このプロセスにおいてサプライヤーと連携している。2020年以降、グループは主要サプライヤーに対して、自ら炭素に関する取組みを行い、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）サプライチェーン・プログラムを通じて排出量を開示することを奨励している。グループは、CDP、およびグループのネット・ゼロへの移行のさらなる支援方法に関するサプライヤーとの直接の協議を通じて、引き続きサプライチェーンと連携していく。

## 気候リスクの管理およびシナリオ分析 TCFD

気候リスクは、気候変動およびネット・ゼロ経済への移行に起因して生じる可能性のある財政的および非財政的影響に関連するものである。当行グループは、事業全体で気候リスクを管理し、グループ全体のリスク管理体制に沿って、気候に関する考慮事項を従来のリスク類型内に組み込んでいる。当行グループの気候リスクに対する重要なエクスポージャーは、銀行事業ポートフォリオにおけるホールセールおよびリテール顧客の財務活動に関連している。また、当行グループには、保険およびアセット・マネジメント事業による資産の所有に係る気候リスクのエクスポージャーもある。

下表では、利害関係者に対する当行グループの義務を3つの重要な役割に分けて示している。気候リスクに対する当行グループの取組みに関する詳細については、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 重大リスクおよび新興リスク - 外的要因によるもの - 環境・社会・ガバナンスリスク」および「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク（未監査）TCFD」の項目を参照のこと。



## 銀行

当行グループの銀行事業は、融資を通じて顧客の気候リスク管理の支援に適した立場にある。ホールセール顧客に対しては、当行グループは、グループの移行活動に関する質問票を使用して、クライアントの気候戦略およびリスクを把握する。グループでは、気候リスク管理の指針となる一連の方針を定めてい

る。当行グループは、ホールセール・ポートフォリオおよびリテール・ポートフォリオにおける気候エクスポージャー管理のため、気候リスクに関する選好および指標の開発を継続する。当行グループはまた、ホールセール・バンキング・ポートフォリオおよびリテール・バンキング・ポートフォリオ全体にわたる移行リスクおよび物理的リスクの長期的影響を理解するために気候シナリオ分析を開発し利用する。さらなる詳細については、下記「気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。

#### アセット・マネジメント

グループは、気候リスクが短期、中期および長期的に移行リスクおよび物理的リスクとして顕在化する可能性があることを認識している。気候関連リスクの影響は、資産クラス、セクター、ビジネスモデルおよび地理的条件などの特性によって異なる。HSBCアセット・マネジメントは、適用可能であり関連性がある場合には、炭素強度や炭素排出量管理などの気候関連指標を、気候関連の関与から得られる洞察とともに投資判断にも組み込む。

HSBCアセット・マネジメントは、企業が直面している気候リスクが投資判断において確実に考慮され、投資パフォーマンスに影響を及ぼし得るESGリスクおよび機会を評価できるよう、引き続きアクティブ運用商品のオフアリングにESGおよび気候分析を統合する。

HSBCアセット・マネジメントはまた、グローバル・スチュワードシップ計画において定める優先順位リストに関して、投資先企業と連携し、気候変動に関する議題を含む、企業の総会で議決権の行使を行う。HSBCアセット・マネジメントは、クライメイト・アクション100+やネイチャー・アクション100などの協働エンゲージメント・イニシアチブとも協力する。

#### 保険

2023年、グループの保険事業は、グループの更新後のエネルギーおよび一般炭の段階的廃止に関する方針に合わせて、サステナビリティに関する手続を更新した。また、グループの保険事業は、保険の実例および教育を含むESG商品販売指針を交付した。

#### 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD

##### はじめに

シナリオ分析は、様々な気候シナリオのもとで当行グループのリスクに対する潜在的エクスポージャーおよび脆弱性を評価することにより、当行グループの戦略を支えている。これにより、気候変動に対する当行グループの認識を高め、将来の計画の構築を進め、高まる規制要件に対応することができる。

気候シナリオ分析において、当行グループは、物理的リスクと移行リスクを合わせて検討している。当行グループは、これらの気候リスクが、信用リスク・取引市場リスク、非金融リスクおよび年金リスクを含む、組織内の主要なリスク類型にどのような影響を及ぼすかを分析する。

##### 我々の気候シナリオ

2023年、グループは、中核的な意思決定プロセスを支え、規制要件に対応するために重要セクターおよび地域に関するより詳細な洞察を得ることに重点的に取り組むことにより、グループ内の気候シナリオ分析（以下「ICSA」という。）の実施を強化した。

グループは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク、気候変動に関する政府間パネル、および国際エネルギー機関によって作成されたものを含む、一般に公開されている外部の気候シナリオを参照して、グループ内のシナリオを作成した。グループは、これらの外部シナリオをひな形として使用して、

様々な事業セクターおよび地域の組織および顧客が有するそれぞれの独自の気候リスクおよび脆弱性を組み込むことにより、当該外部シナリオを修正した。

グループのシナリオは以下のとおりであった。

- パリ協定と一致する、ネット・ゼロのシナリオ。これは、秩序あるが相当な気候変動対策が行われ、2100年までに地球の気温上昇を産業革命前の水準と比べて1.5度以下に制限することを想定している。
- 気候変動対策がすでに実施されているものを含む現在の政府の徹底した方策に限定され、2100年までに地球の気温が2.4度上昇すると仮定した、現行取組シナリオ。このゆっくりとした移行シナリオは、グループがネット・ゼロではない世界で事業を行いながら、自身のネット・ゼロ達成のために行う必要のある対応を決定するうえで有益である。
- 気候変動対策が2030年まで遅れ、ネット・ゼロへの移行が遅く無秩序となるが、2100年までに地球の気温上昇を2度未満に抑制するには十分厳格かつ十分な速さになると仮定した、遅延移行リスク・シナリオ。このシナリオにより、グループは厳しいが妥当な移行リスクの影響のストレス・テストを行うことができる。
- 気候変動対策が現在実施されている政府の取組みに限定され、著しい地球温暖化が生じ、地球の気温が2100年までに4度超上昇すると仮定した、下方物理的リスク・シナリオ。このシナリオにより、グループは、気候変動に伴う物理的リスクを評価することができる。ならびに
- ネット・ゼロに向けた無秩序な移行を推進する取組みが急激に増加すること、および2027年までの5年間で異常気象が急激に増加することの両方を仮定した、短期シナリオ。このシナリオは、アジアにおけるグループの事業にフォーカスしている。

#### 短期シナリオ

HKMA規制要件を満たすように設計された短期シナリオにより、当行グループは、ネット・ゼロに向けた無秩序な移行と、同時に発生する深刻な異常気象の複合的な影響を検討することができた。

この実施により、当行グループは、短期的な物理的リスクおよび移行リスクの両方が高かったストレス・シナリオが、当行グループのすべてのセクターにわたる顧客に直ちにどの程度の影響を与えるかを把握することができた。

HKMAにより義務付けられた短期シナリオ分析に加えて、当行グループは2023年に台湾金融監督管理委員会による、規制気候ストレス・テストも実施した。

#### 我々の手法

モデルには、予想生産量、収益、費用、資本的支出など、顧客に影響を及ぼす様々な気候特有指標が組み込まれている。これらの結果は、当行グループのリスク加重資産および予想信用損失（以下「ECL」という。）予測の計算に反映される。当行グループの不動産ポートフォリオ・モデルについては、ポートフォリオに対する信用リスクの全体的な影響を評価する際に、立地、危険および保険補償内容を含む物理的リスク要因に重点を置いている。結果は、当行グループのセクター・スペシャリストが審査したが、セクター・スペシャリストは、適切な場合には、その専門的な判断に基づき、当行グループのガバナンス手続に従い、結果を個別に調整する。

業界全体で、特にデータの利用可能性に関する制約が存在するが、当行グループのモデルは、当行グループの気候変動耐性レベルの評価を裏付けることができる結果を生み出すように設計されている。

気候変動が我々のポートフォリオにどのような影響を与えているか

当行グループのホールセール向け融資ポートフォリオでは、より排出量の多いセクターの顧客が引き続き、より大きな気候関連損失のエクスポージャーを最も有している。一方で、これらの顧客の移行リスクに対するエクスポージャーのレベルは、世界的な規制改正の速度が異なることを考慮すると、地理的な所在地による影響を受ける。全体として、2022年の開示以降も、当行グループの商業用不動産およびリテール・モーゲージ・ポートフォリオは、気候リスクに対する耐性を維持している。これは、熱帯低気圧の風による影響、およびより軽度の沿岸浸水による重大な物理的リスク・エクスポージャーも抱えている香港でも明らかである。厳しい建築基準と洪水や高潮に対する既存の対策により、予想信用損失への影響は依然として低い。

気候シナリオ分析結果の利用

気候シナリオ分析は、グループがネット・ゼロへの移行を進めるなかで、気候関連リスクおよび潜在的機会の影響を特定し、把握するうえで非常に重要な役割を果たしている。

また、シナリオ分析の結果は、グループ内部の自己資本充実度の評価プロセス（ICAAP）を支えるうえでも利用されている。ICAAPは、気候リスクを含む現在および予測ベースで特定されたリスクに対応するために、グループが保有する必要がある資本に関する内部評価である。

財務計画の観点から、内部気候シナリオ分析の結果を使用して、グループの財務計画において短期気候特有ECLの追加が必要かどうかを評価する。

TCFDインデックス表 TCFD

下表は、TCFD提言11項目を記載したものであり、追加情報の開示頁をまとめている。

当行グループがすべてのTCFD提言および開示推奨項目に沿った気候関連財務情報の開示を行っていない場合、適宜不開示の理由および実施している措置を記載している。当行グループは、HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務に従い、気候関連事項に関する報告および開示を引き続き発展させ、改善していく。

HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務については、評価および公表対象の検討の一環として、当行グループは、当行グループの2023年の年次報告書（*Annual Report and Accounts 2023*）に記載されるTCFDに含めるべき詳細の適切な水準を確認するための評価を行う。かかる評価では、気候関連のリスクおよび機会に対する当行グループのエクスポージャーの程度、気候関連戦略の範囲および目的、移行における課題、ならびに事業の性質、規模および複雑さなどの要素が考慮される。

開示推奨項目	対応	開示頁 <sup>*</sup>
ガバナンス		
a) 取締役会による気候関連のリスクおよび機会の監督に関する説明		
プロセス、頻度および研修	取締役会は、気候ガバナンスに関する全面的な責任を負っており、これには、気候戦略の承認、ならびに取組みの策定、実行、リスク管理、および関連報告における経営幹部の監督が含まれる。当行グループの戦略に関する動向は、2023年に開催された5回の取締役会での議論を通じて検討された。  取締役会のメンバーは、継続的發展の一環として、グループ自身の事業活動、グループの金融に係る排出量および脱炭素ソリューションに係るグループのネット・ゼロ目標に関する研修を受けた。	10頁

小委員会の説明責任、プロセス、頻度	<p>気候問題の広範な検討事項を踏まえ、ガバナンス活動は、専門家ガバナンス・インフラならびに、適切な場合には定期的な会合および委員会の組合せにより管理する。これには、取締役会レベルの委員会であるリスク委員会、監査委員会、執行委員会、リスク管理会議、役員レベルの委員会であるサステナビリティ委員会、環境リスク監視フォーラムおよび開示・統制委員会などが含まれる。</p> <p>リスク委員会は、顧客への公正な成果の提供、金融市場の秩序ある透明な運営の維持を目的とする当行グループの行動枠組みの有効性を評価する。またリスク委員会は、財務および非財務リスクの両方を含むリスク関連事項に関する取締役会に対する監督および助言も行う。</p> <p>執行委員会は、サステナブルファイナンスに関する年間財務計画の見直し、および四半期ごとに、サステナブルファイナンスや事業活動に伴う排出量などの主要な指標を含むESGダッシュボードの見直しを行う。</p>	10頁
-------------------	--	-----

取締役会および関連取締役会委員会が気候を考慮した実例	<p>アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者および大半の執行委員会メンバーの2023年度インセンティブ・スコアカードには、顧客満足度、従業員心理、当行グループ自身の事業活動における炭素削減、およびサステナブルファイナンスの取組みとといった、様々なESG指標の達成に関連する成果が含まれている。</p>	10頁
----------------------------	--	-----

## b) 気候関連のリスクおよび機会の評価・管理における経営陣の役割の説明

気候関連のリスクおよび機会の管理者	<p>アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者を委員長とする当行グループのサステナビリティ委員会は、グループのネット・ゼロ移行計画への当行グループの貢献を監視している。これには、サステナブルファイナンスによるクライアントおよび顧客の支援、ならびにアジア・太平洋地域の組織および政府との提携を含む、グループの気候目標および約束の、アジア・太平洋地域全体での実現を監視することが含まれる。</p> <p>当行グループの環境リスク監視フォーラムは、環境リスクの管理に対する当行グループの取組みに関するあらゆるリスク活動を監視するために設立されたリスク管理会議の小委員会である。</p>	10頁
経営陣による取締役会への報告方法	<p>経営陣は、取締役会と2023年を通して、気候戦略や顧客の移行への関与、気候リスク管理などの主要な気候問題に取り組んだ。</p>	10頁
経営陣への連絡に用いるプロセス	<p>執行委員会は、サステナブルファイナンスに関する年間財務計画の見直し、および四半期ごとに、サステナブルファイナンスや事業活動に伴う排出量などの主要な指標を含むESGダッシュボードの見直しを行う。</p>	10頁

## 戦略

### a) 組織が短期、中期、長期にわたって特定した気候関連のリスクおよび機会の説明

重要なリスクおよび機会の決定に用いるプロセス	<p>シナリオ分析は、様々な気候シナリオのもとで当行グループのリスクに対する潜在的エクスポージャーおよび脆弱性を評価することにより、当行グループの戦略を支えている。これにより、気候変動に対する当行グループの認識を高め、将来の計画の構築を進め、高まる規制要件に対応することができる。</p> <p>気候シナリオ分析において、当行グループは、物理的リスクと移行リスクを合わせて検討している。当行グループは、これらの気候リスクが、信用リスク・取引市場リスク、非金融リスクおよび年金リスクを含む、組織内の主要なリスク類型にどのような影響を及ぼすかを分析する。</p>	13頁
	<p>2023年、グループは、法人顧客の移行計画およびリスクを把握し、評価するための、独自のアプローチを設計し、実施する取組みを継続した。この評価は、当行グループが機会を特定し、気候リスクを管理し、各法人顧客との戦略的関与を推進する分野を定めるうえで有益である。</p>	11頁
	<p>当行グループのリレーションシップ・マネージャーは、移行リスクおよび物理的リスクに関する質問票を通じてホールセールの主要顧客と連携しており、先般、改定した質問票である移行活動に関する質問票を導入した。質問票は、情報を収集し、ホールセール顧客のビジネスモデルのネット・ゼロへの整合性と、物理的リスクおよび移行リスクに対するエクスポージャーを評価するために使用される。</p> <p>グループのリテール信用リスク管理方針では、各モーゲージ市場に対し、気候リスク管理手続が目的に適合していることを確保するために、危険およびデータソースを含む気候リスク管理手続の年次レビューを実施することを求めている。2023年、グループは、市場が危険事象に対するバランスシートのリスク・エクスポージャーを積極的に考慮していることを確保するため、市場が設定された基準値に達するかまたはそれを超える場合の物理的リスク・エクスポージャーについて、グローバルな「ソフト・トリガー」モニタリングおよびレビュー・プロセスを導入した。</p> <p>当行グループは、グループのICSA実施に参加している。2023年、グループは、オーストラリア、香港および中国本土におけるリテール・モーゲージ・ポートフォリオの詳細な気候リスク評価を完了した。</p>	68頁
関連する短期、中期、長期の期間	<p>グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援することを目指している。</p> <p>当行グループは、グループの定める短期、中期および長期のタイムホライズン（短期、中期および長期の期間）と同じものを用いている。グループは、短期を2025年までの期間、中期を2026年から2035年までの期間、長期を2036年から2050年までの期間と定めている。</p> <p>当行グループは、グループのより幅広いICSA実施に参加しており、これは、グループのホールセール・バンキング・ポートフォリオおよびリテール・バンキング・ポートフォリオならびにグループの事業活動全体にわたる移行リスクおよび物理的リスクの短期的および長期的影響を理解するためのリスク評価ツールとして使用される。詳細は、グループの年次報告書（<i>Annual Report and Accounts</i>）で閲覧できる。</p>	11頁
		67頁

<p>特定された気候関連の移行または物理的な課題</p>	<p>移行リスクに関して、当行グループは、移行リスクの高い6つのセクターに対するホールセール法人向け融資ポートフォリオのエクスポージャーを監視するための指標を設定している。</p> <p>当行グループのモーゲージ・ポートフォリオ内で、潜在的に物理的リスクが高まっている不動産またはエリアを特定し、現地で評価し、潜在的エクスポージャーは四半期ごとの測定基準を通じて管理される。また、当行グループは、4つの主要市場（オーストラリア、香港、中国本土およびシンガポールといった地域）においてリスク選好に関する指標を設定している。</p> <p>2023年、グループは、法人顧客の移行計画およびリスクを把握し、評価するための、独自のアプローチを設計し、実施する取組みを継続した。</p>	<p>68頁</p> <p>11頁</p>
<p>セクター別・地域別のリスクおよび機会</p>	<p>リテール・モーゲージ・ポートフォリオに関して、当行グループは、4つの主要市場（オーストラリア、香港、中国本土およびシンガポールといった地域）においてリスク選好に関する指標を設定している。</p> <p>グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援することを目指している。グループのサステナブルファイナンスに関する進捗の詳細は、グループのESGデータパックで閲覧できる。</p> <p>当行グループでは、現在のところ、移行リスクおよび物理的リスクの影響を定量的に、セクター／地域ごとに完全には開示していない。当行グループは、今後これらの開示を提供する適切なシステム、データおよびプロセスを整備することを目指している。</p>	<p>68頁</p>
<p>炭素関連資産に対する信用エクスポージャーの集中（銀行向け補足指針）</p>	<p>移行リスクに関して、当行グループは、移行リスクの高い6つのセクターに対するホールセール法人向け融資ポートフォリオのエクスポージャーを監視するための指標を設定している。これらのセクターとは、自動車、化学、建設・建材、金属・鉱業、石油・ガス、および電力・公益事業である。当行グループは、ホールセールのポートフォリオにおける移行リスクの高い6つのセクターに対するエクスポージャーを当行グループ内で報告しており、今後さらにデータが入手可能になるに伴い、開示を強化していく。</p> <p>グループレベルでは、2023年のICSAの一環として、グループは、オーストラリア、香港および中国本土におけるリテール・モーゲージ・ポートフォリオの詳細な気候リスク評価を完了した。洪水に対するエクスポージャーの詳細は、グループの年次報告書（<i>Annual Report and Accounts</i>）で閲覧できる。</p>	<p>68頁</p>
<p>貸付その他の金融仲介業務における気候関連リスク（銀行向け補足指針）</p>	<p>当行グループの気候リスクに対する重要なエクスポージャーは、銀行事業ポートフォリオにおけるホールセールおよびリテール顧客の財務活動に関連している。また、当行グループには、保険およびアセット・マネジメント事業による資産の所有に係る気候リスクのエクスポージャーもある。</p>	<p>13頁</p>

#### b) 気候関連のリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響の説明

戦略、事業、財務計画への影響	<p>2024年1月に公表されたグループの最初のネット・ゼロ移行計画は、ネット・ゼロに対するグループの取組みおよびグループが目標達成のために実施している活動の概要を記載している。当該計画では、グループがどのように組織としての強みを活かして脱炭素においてより広範な影響を及ぼすか、組織の重要領域にネット・ゼロを組み込むためにどのように取り組んでいるか、およびグループの取組みの実施の指針として用いることを意図している原則について記載されている。詳細は、グループのネット・ゼロ移行計画2024で閲覧できる。</p> <p>当行グループのホールセール向け融資ポートフォリオでは、より排出量の多いセクターの顧客が引き続き、より大きな気候関連損失のエクスポージャーを最も有している。</p> <p>グループは、気候関連機会が、財務計画、ならびに収益、費用および貸借対照表などの業績、定量的シナリオ分析、詳細なすべてのセクターおよび地域の気候リスク・エクスポージャーまたは物理的リスク指標に及ぼす影響について、完全には開示していない。これは、データの制約に関連する移行上の課題によるものであるが、現在当該領域では初期的な対応が行われている。グループは、より信頼性の高いデータが入手可能となり、技術的ソリューションが実行されるに伴い、こうしたデータの制約への対応が中期的に行われると想定している。</p> <p>当行グループでは、気候関連問題が財務計画に与える影響、特に、気候関連問題が業績（収益および費用など）や財政状態（資産および負債など）、または資本へのアクセスに及ぼす影響については、関連する財務的影響を集計するためのデータやシステムが不足しているため、現在のところ完全には開示していない。2023年、当行グループは、サステナブルファイナンスの一部および金融に係る排出量を財務計画策定プロセスに組み込んだ。これは、今後さらなるデータが入手可能になるに伴い、強化されていく。</p>	11頁
製品・サービスへの影響	<p>グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援することを目指している。</p>	11頁
サプライチェーン／バリューチェーンへの影響	<p>2020年以降、グループは主要サプライヤーに対して、自ら炭素に関する取組みを行い、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）サプライチェーン・プログラムを通じて排出量を開示することを奨励している。グループは、CDP、およびグループのネット・ゼロへの移行のさらなる支援方法に関するサプライヤーとの直接の協議を通じて、引き続きサプライチェーンと連携していく。</p>	12頁
	<p>グループは、今後数十年にわたり、ネット・ゼロの達成に向けて資本配分の調整を行うことを意図している。グループは、これが、業界の移行、新経済の促進、ならびに貿易およびサプライチェーンの脱炭素化という組織としての強みを発揮する3つの主要な分野における変化を促進することで最も効果的に達成できると考えている。</p>	11頁
事業活動への影響	<p>企業リスク管理部門は、組織の営業能力および回復力に影響を及ぼす可能性のある物理的気候リスクおよび移行気候リスクの特定および評価を監督する責任を負う。</p> <p>グループの戦略には、削減、置換、除去という3つの要素がある。グループは、第一に、消費に伴う炭素排出量を削減し、その後残りの排出量をバリ協定に従って低炭素代替物に置き換えることを予定している。削減または置換することができない残りの排出量については、現行の規制要件に従い高品質のオフセットをのちに行うことにより、取り除くことをグループは計画している。</p>	69頁 12頁



適応および軽減措置への影響	2020年10月、グループは2030年までにエネルギー消費量を2019年を基準として50%削減するという目標を発表した。グループは、引き続きこの目標達成に向けて、グループの不動産ポートフォリオの活用を最適化し、オフィススペースを戦略的に削減することにより取り組んでいる。グループは新技術や新製品を導入し、スペースの省エネルギー化にも取り組んでいる。	12頁
研究開発投資への影響	2023年を通じてグループは、#WhyESGMattersやESGについて学ぶ、サステナビリティインサイトなど、クライアントが自身の投資への影響をよりよく理解できるよう、定期的にESGおよびサステナビリティ関連市場の洞察や最新情報を公表した。	
買収および売却への影響	グループは、潜在的な気候・サステナビリティ関連目標値、ネット・ゼロ移行計画および気候戦略、ならびにこれがどのようにHSBCに関連するかを考慮するために、合併買収プロセスを修正した。	
資本へのアクセスへの影響	グループは、気候関連問題によるグループの事業、戦略および財務計画への影響を検討した。グループの資本へのアクセスは、気候に関する対応やその有無に起因する評判に関する懸念の影響を受ける。グループが事業活動に関して利害関係者に誤解を与えたと認識される場合や、既定のネット・ゼロ目標を達成できなかった場合、グループの評判が損なわれ、収益を生み出す能力や、場合によっては資本市場へのアクセスに影響が及ぶ可能性がある。これは、今後さらなるデータが入手可能になるに伴い、強化されていく。	
低炭素経済への移行計画	2024年1月に公表されたグループの最初のネット・ゼロ移行計画は、ネット・ゼロに対するグループの取組みおよびグループが目標達成のために実施している活動の概要を記載している。	11頁

#### c) 2度以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオを考慮した、組織の戦略の回復性に関する説明

シナリオ分析への気候の組み込み	2023年、グループは、中核的な意思決定プロセスを支え、規制要件に対応するため重要なセクターおよび地域に関するより詳細な洞察を得ることに重点的に取り組むことにより、ICSAの実施を強化した。	13頁
パフォーマンスを押し上げる主要因およびその反映	気候シナリオ分析において、当行グループは、物理的リスクと移行リスクを合わせて検討している。当行グループは、これらの気候リスクが、信用リスク・取引市場リスク、非金融リスクおよび年金リスクを含む、組織内の主要なリスク類型にどのような影響を及ぼすかを分析する。	13頁
使用されたシナリオおよび政府の政策への組み込み	グループは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク、気候変動に関する政府間パネル、および国際エネルギー機関によって作成されたものを含む、一般に公開されている外部の気候シナリオを参照して、グループ内のシナリオを作成した。グループは、これらの外部シナリオをひな形として使用して、様々な事業セクターおよび地域の組織および顧客が有するそれぞれの独自の気候リスクおよび脆弱性を組み込むことにより、当該外部シナリオを修正した。	13頁
戦略の変更および調整	気候シナリオ分析は、グループがネット・ゼロへの移行を進めるなかで、気候関連リスクおよび潜在的機会の影響を特定し、把握するうえで非常に重要な役割を果たしている。	14頁

#### リスク管理

##### a) 気候関連のリスクを特定し、評価するための組織のプロセスに関する説明

プロセス	グループの気候リスクに関する取組みは、グループの事業活動、業績、安定性および評判に影響を及ぼし得る重大な気候リスクを効果的に管理することを目指している。	66頁
	シナリオ分析の結果は、グループ内部の自己資本充実度の評価プロセス（ICAAP）を支えるうえでも利用されている。ICAAPは、気候リスクを含む現在および予測ベースで特定されたリスクに対応するために、グループが保有する必要のある資本に関する内部評価である。	14頁
	財務計画の観点から、内部気候シナリオ分析の結果を使用して、グループの財務計画において短期気候特有ECLの追加が必要かどうかを評価する。	
方針および手順への統合	グループは、気候リスクを組織の多くの領域における方針、プロセスおよび管理に統合しており、気候リスク管理能力の向上に伴い、適宜これらを引き続き更新していく。	67頁
従来の銀行業界のリスク区分における気候関連リスクの検討（銀行向け補足指針）	当行グループは、気候リスクの管理を、ホールセール信用リスク、リテール信用リスク、財務リスク、取引リスク、レピュテーション・リスク、規制上のコンプライアンス・リスク、レジリエンス・リスクおよびモデル・リスクを含む主要リスク類型に組み込む方法に関するさらなる詳細を提供している。	68頁
<b>b) 気候関連のリスク管理のための組織のプロセスに関する説明</b>		
プロセスおよび意思決定方法	当行グループは、最も影響の大きいセクター、ポートフォリオおよびカウンターパーティを優先することにより、各事業にわたる気候リスクに対する能力の開発において重大性に基づくアプローチを採用している。	66頁
	当行グループのリスク管理会議およびリスク委員会は、気候リスク・プロファイル、および気候リスク・プログラムの進捗について定期的に最新情報を受領する。	67頁
<b>c) 気候関連のリスクを特定、評価、管理するためのプロセスが、組織の全体的なリスク管理体制にどのように統合されているかの説明</b>		
取組みの調整および統合	気候リスクに対するグループの取組みは、グループ全体のリスク管理体制および3つの防衛線モデルと整合している。	66頁
法人、部門間の相互関係の考慮	気候リスクに対するグループの取組みは、グループ全体のリスク管理体制および、当行グループによるリスクの特定、評価および管理方法を規定した3つの防衛線モデルと整合している。	66頁
<b>指標と目標</b>		
<b>a) 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、気候関連のリスクおよび機会を評価するために使用する指標の開示</b>		
貸付ポートフォリオに対する気候関連リスクの影響の評価に使用される指標	移行リスクに関して、当行グループは、移行リスクの高い6つのセクターに対するホールセール法人向け融資ポートフォリオのエクスポージャーを監視するための指標を設定している。	68頁
	当行グループのリスク管理会議およびリスク委員会は、気候リスク・プロファイル、および気候リスク・プログラムの進捗について定期的に最新情報を受領する。	67頁

<p>機会に対する進捗状況の 評価に使用される指標</p>	<p>グループは、複数の指標を使用し、具体的な措置に合わせて手法を調整し、ネット・ゼロの進捗状況を追跡する。土地利用、廃棄物管理、エネルギー消費および再生可能エネルギーの調達割合などのグループのその他の目標に、当行グループは貢献している。グループの目標に関する詳細は、グループの年次報告書（<i>Annual Report and Accounts</i>）、およびESGデータパックで閲覧できる。</p> <p>グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナ 11頁 ンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援することを目指している。</p> <p>当行グループは、現在のところ、製品およびサービスからの収益、事業または戦略的計画期間に沿った将来の指標を含む、気候関連の機会に沿った収益の割合もしくは資産の割合、資本展開またはその他の事業活動について、完全には開示していない。グループは、サステナブルファイナンスに係る収益および資産に関する一定の要素を開示している。当行グループは、データやシステムの制約に対処する中で、気候関連の指標を財務計画や予測にさらに統合していくことを予定している。</p> <p>当行グループでは、気候関連問題が財務計画に与える影響、特に、気候関連問題が業績（収益および費用など）や財政状態（資産および負債など）、または資本へのアクセスに及ぼす影響については、関連する財務的影響を集計するためのデータやシステムが不足しているため、現在のところ完全には開示していない。2023年、当行グループは、サステナブルファイナンスの一部および金融に係る排出量を財務計画策定プロセスに組み込んだ。これは、今後さらなるデータが入手可能になるに伴い、強化されていく。</p>
<p>取締役会または上級経営陣のインセンティブ</p>	<p>アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者および大半の執行委員会メンバーの2023 10頁 年度インセンティブ・スコアカードには、顧客満足度、従業員心理、当行グループ自身の営業活動における炭素削減、およびサステナブルファイナンスの取組みと いった、様々なESG指標の達成に関連する成果が含まれている。</p>
<p>内部炭素価格</p>	<p>グループは、データに関する課題などの移行上の課題により、現在のところ、内部炭素価格を開示していないが、グループは、炭素価格を気候シナリオ分析実施における要素と考えている。グループは、中期的に開示をさらに強化することを予定している。</p>
<p>貸付および金融仲介業務に対する気候リスクの影響の評価に使用される指標（銀行向け補足指針）</p>	<p>当行グループは、気候関連の物理的（急性、慢性）リスクおよび移行（政策および法的、技術、市場、評判）リスクが個人向け貸付、ホールセール貸付およびその他の金融仲介事業活動（具体的には、産業別、地域別、信用の質別、平均期間別に分類された、信用エクスポージャー、株式および債券の保有、またはポジションの売買）に及ぼす影響を評価するために使用される指標については、完全には開示していない。これは、当行グループが解決に取り組んでいるデータおよびシステムの制約によるためである。</p>
<p><b>b) スコープ1、スコープ2、および必要に応じてスコープ3の温室効果ガス排出量と関連リスクの開示</b></p>	
<p>我々自身の事業活動</p>	<p>当行グループは、建物でのエネルギー消費および従業員の出張に起因するスコープ 12頁 1、スコープ2、およびスコープ3の一部の温室効果ガス排出量を報告している。 グループレベルでは、スコープ3のサプライチェーンの排出量を開示している。</p>

貸付および金融仲介業務におけるGHG排出量（銀行向け補足指針）	<p>グループは、金融に係る排出量について、多くのセクターについてオンバランスの金融に係る排出量を公表している。グループは、石油およびガスと公益事業分野について、ファシリテーションに係る排出量データも公表している。金融に係る排出量および関連リスクの今後の開示は、グループの顧客による炭素排出量および関連リスクの公表に左右される。グループは、気候に関する開示について透明性を提供する必要がありますことを認識しているが、既存のデータおよび報告プロセスには相当な改善が必要であるという認識とのバランスをとるよう努めている。</p> <p>金融に係る排出量の開示に関するグループの取組みは、<a href="http://www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre">www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre</a>に記載されている。</p>
---------------------------------	--

### c) 組織が気候関連のリスクおよび機会を管理するために使用する目標値と、目標値に対する実績の説明

設定目標値の詳細、また当該目標値が総量削減ベースか、あるいは単単位ベースかの別	<p>グループの目標は、2050年までに金融に係る排出量のネット・ゼロを達成することであり、一定のセクターについては、オンバランスの金融に係る排出量または金融に係る排出量およびファシリテーションに係る排出量の合計に関する2030年の中間目標値を設定している。</p>	
	<p>グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行を支援すること目指している。</p>	11頁
	<p>ネット・ゼロ銀行になるというグループの目標には、2030年までに事業活動およびサプライチェーンにおける炭素排出量をネット・ゼロにすることが含まれている。</p> <p>当行グループは現在、解決に取り組んでいるデータおよびシステムの制約などの移行に係る問題により、物理的リスクおよび移行リスク、資本展開、または気候関連の機会を測定し、管理するために用いている目標値を開示していない。</p> <p>当行グループは、適切なシステムおよびプロセスの開発など移行上の課題により、現在のところ、内部炭素価格の目標値を開示していないが、当行グループは、炭素価格を気候シナリオ分析実施における要素と考えている。当行グループは、今後さらなるデータが入手可能になるに伴い、中期的に開示をさらに強化することを予定している。</p> <p>当行グループでは、事業の性質上、水使用量を事業における重要な目標値とはとらえていないため、当期の開示には含めていない。</p>	12頁

\* 「開示頁」に記載されているページ番号は、2023年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2023）におけるページ番号である。

### ESGおよび気候関連データ、指標、将来予測情報に関する追加の注意事項

本書には、グループ（当行グループを含む。）のESG目標値、コミットメント、目標、気候関連経路、プロセスおよび計画ならびにこれらに関するグループ（当行グループを含む。）の進捗状況を評価するためにグループ（当行グループを含む。）が使用するまたは使用を予定する手法およびシナリオに関する多数の将来予測情報（表紙の注記4で定義され、以下「ESG関連の将来予測情報」という。）が含まれている。

当行グループは、本書に記載されているESG関連情報の作成にあたり、グループの多くの重要な判断、見積りおよび仮定に依拠しており、関連するプロセスおよび課題は複雑である。グループは、気候変動リスクおよびその影響を理解および評価し、金融に係る排出量ならびに事業活動およびサプライチェーンに係る排出量を分析し、ESG関連の目標値を設定し、サステナブルファイナンスおよび投資の分類を評価するために、その使用の時点でグループが適当かつ適切であると認めるESG（気候を含む。）データ、モデルおよび手法を使用している。ただし、こうしたデータ、モデルおよび手法は、多くの場合、新しく、急速に発展しており、他の財務情報との関連で利用可能なものと同一の基準を満たすものではなく、また、同一ま

たは同等の開示基準、過去の基準点、ベンチマークまたは世界的に妥当と認められた会計原則に従っているものでもない。特に、気候変動およびその進行に関しては、将来の方向性の強力な指標として過去のデータに依拠することはできない。モデル、処理データおよび手法から生じる結果は、基礎となるデータの質の影響を受ける可能性が高く、こうした要因の評価は困難であり、グループは、かかる分野における業界の指針、市場慣行および規制が継続的に変化することを期待している。グループ（当行グループを含む。）は、適時にデータにアクセスする能力、利用可能なデータ間の一貫性および比較可能性の欠如、ならびに関連データを収集および処理する能力に関しても課題に直面している。その結果、本書に記載されているESG関連の将来予測情報およびESG指標には、さらに固有のリスクおよび不確実性が含まれている。

気候変動の進行が予測できないことおよびその将来における影響、ESG関連問題に対する今後の対策および市場の対応の不確実性ならびに当該対応の有効性により、グループ（当行グループを含む。）は、市場慣行ならびにデータの質および利用可能性が向上するに伴い、将来的にグループのESG目標、コミットメントおよび目標値に向けた進捗状況を再評価し、グループが使用している手法を更新し、またはESG（気候を含む。）分析に対するグループのアプローチを変更しなければならない可能性があり、また、将来的にグループのESGに関する開示および評価を修正、更新および再計算をしなければならない可能性がある。

本書に含まれる予測、見積り、予想、目標値、コミットメント、目標、見通しもしくは収益が達成される見込み、またはこれらの妥当性については、当行グループにより、または当行グループのために一切の保証は行われない。様々なリスク、不確実性およびその他の要因（以下に記載されているものを含むが、これらに限定されない。）のために、外部要因およびグループ（当行グループを含む。）に特有の要因の両方を含む多くの要因により、当行グループの実際の成果、結果、業績またはその他の将来の事象もしくは状況が、ESG関連の将来予測情報または指標に記載、示唆および／または反映されたものと、（場合によっては著しく）異なる可能性があることに留意されたい。

- 気候変動予測リスク：これには、例えば、気候変動の進行およびその影響、気候変動の影響に関する科学的評価の変化、移行経路（トランジション・パスウェイ）、将来のリスク・エクスポージャー、および気候シナリオ予測の限界などが含まれる。
- ESG予測リスク：ESG指標は複雑であり、未だ発展途上である。また、これらに関して採用したシナリオおよびその分析モデルには、主要な仮定やパラメーターにより変動する制限があり、当該仮定およびパラメーター自体がある程度の不確実性に左右され、気候、政策および技術による成果の潜在的な影響のすべてを完全に捉えることはできない。
- ESG規制状況の変化：これには、ESGの開示および報告義務に関する政府の対応および規制上の取扱いの変化、ならびにすべてのセクターおよび市場全体でのESGに対する単一の標準化された規制アプローチが現在存在しないことが含まれる。
- 報告基準の変化：ESG報告基準はまだ開発途上であり、標準化されておらず、各セクターおよび市場間で比較可能なものでもない。また、各ESG指標に関する新しい報告基準が現在も生み出されている。
- データの利用可能性、正確性、検証可能性およびデータの不足：グループ（当行グループを含む。）の開示は、一定の分野における高品質のデータの利用可能性およびグループ（当行グループを含む。）が必要に応じて当該データを適時に収集し処理する能力により制限される。データがすべてのセクターで利用できない場合、または毎年一貫して利用できない場合は、グループ（当行グループを含む。）のデータ品質スコアに影響を及ぼす可能性がある。グループ（当行グループを含む。）が自身のデータ品質スコアについて時間の経過とともに改善していくことを予測している一方で、各企業が規制および利害関係者の要求の高まりに応じて、開示を拡大し続ける中で、セクター内での各年度のデータに予期しない変動が生じる可能性、および／またはセクター間でデータ品質スコアに差が生じる可能性がある。データの利用可能性および質が時間の経過とともに変化する場合、またはグルー

プ（当行グループを含む。）が当該データを収集し処理する能力によっては、将来的に、金融に係る排出量に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかるデータが年度間での調整または比較ができない可能性があるということを意味する。

- 手法およびシナリオの開発：グループ（当行グループを含む。）が金融に係る排出量を評価し、ESG関連の目標値を設定するために用いる手法およびシナリオは、適宜、市場慣行、規制および／または科学の発展にあわせて、時間をかけて開発される場合がある。かかる開発は、金融に係る排出量またはサステナブルファイナンスおよび投資の分類に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかる生成データが年度間での調整または比較ができない可能性があるということを意味する。
- リスク管理能力：グループ（および当行グループ）自身の対策を含む世界的な対策は、ネット・ゼロへ移行するうえで、また、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクを含む関連するESGリスクを管理するうえで効果的ではない可能性があり、こうしたリスクはそれぞれ、グループ（当行グループを含む。）に直接的に、および顧客を通じて間接的に影響を及ぼすことがあり、また、以下のような潜在的な財務的および非財務的影響をグループ（当行グループを含む。）に及ぼすこととなる可能性がある。
  - グループ（当行グループを含む。）は、グループのESG目標値、コミットメントおよび目標（グループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるポジション、ならびに特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合はファシリテーションに係る排出量の削減目標値に関するものを含む。）を達成できない可能性があり、その結果、グループ（当行グループを含む。）の戦略上の優先事項における期待された利益の一部またはすべてを獲得できない可能性がある。また
  - グループ（当行グループを含む。）は、規制当局の変化する要求に沿ったサステナブルファイナンス関連商品およびESG関連商品を開発することができない可能性があり、また、グループの財務活動による環境および社会への影響を測定する能力が（データおよびモデルの制限ならびに手法の変更による場合を含み）低下する可能性があり、グループのESGに関する目標値、コミットメントおよび目標（グループのネット・ゼロ目標、特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合はファシリテーションに係る排出量の削減目標値、ならびにグループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるポジションを含む。）を達成する能力に影響を及ぼし、グリーンウォッシュのリスクを高める可能性がある。

グループ（当行グループを含む。）により、またはこれに代わる者により作成された将来予測情報は、その作成日時点におけるものに過ぎない。グループ（当行グループを含む。）は、適用法により明示的に求められる場合を除き、これらのESGの将来予測情報を修正または更新するいかなる義務も明示的に否認する。

また、書面および／または口頭によるESG関連の将来予測情報は、規制当局へのグループ（当行グループを含む。）の定期報告書、公募または開示文書、プレスリリースおよびその他の書面による資料において、ならびにグループ（当行グループを含む。）の取締役、役員または従業員から金融アナリストなどの第三者に対して口頭により、提供する場合もある。

上記のESG関連指標および第三者限定保証報告書の作成に係るグループのデータ辞書および手法は、[www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre](http://www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre)に記載されている。

下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 重大リスクおよび新興リスク - 内的要因によるもの - 成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク」および「第5 提出

会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

### 3【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性もまた、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および／または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」に記載されている。

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### リスクに対するアプローチ

(未監査)

##### **我々のリスク選好**

我々は、リスク認識、リスク負担およびリスク管理等に関する行動を定める共通の態度、考え方、価値および基準を示す強力な体制の重要性を認識している。リスク管理については我々の全従業員が責任を負い、最終的責任は取締役会が負う。我々のリスク選好は、我々に引き受ける意思があるリスクのレベルと種類を定めると同時に、財務計画プロセスに情報を提供し、戦略的意思決定の指針となるものである。

以下の原則は、当行グループ全体のリスク選好の指針となり、我々がその事業およびリスクを管理する方法を定めるものである。

##### **財政状態**

- 我々は、規制上および内部の自己資本比率により定められる強固な資本基盤の維持を目指す。
- 我々は、事業会社ごとに単体で流動性および資金調達の管理を行う。

##### **業務モデル**

- 我々は、そのリスク選好と強力なリスク管理能力に沿った収益の実現を目指す。
- 我々は、持続可能で多様な利益および一貫した株主還元の実現を目指す。

##### **ビジネス慣行**

- 我々は、故意にもしくは認識しながら消費者に不利益を及ぼすこと、または規制上の要件の文言もしくは趣旨に違反する行為を良しとしない。
- 我々は、その社員または当行グループ事業により不適切な市場行為が行われることを良しとしない。
- 我々は、その財政状態に影響を与える気候リスクの管理、およびそのネット・ゼロという野心的目標の実現に向けて尽力する。
- 我々は、その事業活動やビジネス上の決定に起因して生じ得るレピュテーション・リスクを検討し、必要に応じてその軽減を行う。
- 我々は、社内プロセス、人材およびシステムの不備または障害や、我々の顧客に影響を与える、または株主還元の減少、批判もしくは評判の失墜につながる可能性のある事象に関するエクスポージャーを含めて、リスク選好に対する非財務リスクのエクスポージャーを監視する。



## 全社的適用

我々のリスク選好は、財務リスクおよび非財務リスクの検討をまとめたものである。我々は、財務リスクを事業活動の結果として財務上の損失が生じるリスクと定義している。我々は、株主価値と利益を最大化するため、この種のリスクを積極的に負担している。非財務リスクとは、社内のプロセス、人材およびシステムが機能しなかった結果として、または社外の事象により、我々の戦略または目標が達成できなくなるリスクである。

我々のリスク選好は、定量的かつ定性的に示されており、グローバル事業レベルで、重要な銀行に適用される。また、我々の定期的見直しプロセスの一環として、リスク選好はその範囲の発展および拡大が続けている。

取締役会は、当行グループが目的に合致した状態を維持できるように当行グループのリスク選好を定期的に見直し、承認している。当行グループのリスク選好は、以下を通じて検討、開発および強化されている。

- 我々の戦略、目的、価値および顧客の需要との整合性
- 当行グループの他のリスク報告において強調された傾向
- リスク見通しの策定におけるリスク担当者とのやり取り
- 我々の資本、流動性およびバランスシートの強み
- 適用ある法令の遵守
- リスク統制評価によるリスク格付によって報告される、リスク軽減のために適用される統制環境の有効性
- リスク管理のために利用することのできるシステムの機能、能力および回復力
- リスク管理のために必要な能力を有する、利用可能な人材の水準

我々は、当行グループのリスク委員会（以下「RC」という。）からの助言を受けて取締役会が承認したリスク選好報告書（以下「RAS」という。）を通じて、我々のリスク選好を明示している。我々のリスク選好を明示することは、我々はその戦略にとって適切な水準のリスクについて合意する際の一助となる。このように、リスク選好は、我々の財務計画プロセスを伝えるほか、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する際の一助となる。

RASは、事業部門の戦略の構築、戦略的および業務上の計画の構築ならびに報酬に適用される。RASに対する当行グループのパフォーマンスは、リスク選好に当てはまらないケースやこれに伴う軽減措置についての的を絞った見識や検討を支援するため、主なリスク指標とともに当行グループのリスク管理会議（以下「RMM」という。）に報告されている。この報告によりリスクは迅速に特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーが浸透するようリスク調整後報酬を報告することが可能となる。

大半のグローバル事業および重要な銀行は、独自のRASを持つ必要があり、各RASは当行グループのRASと一致し続けていることを確保するために監視される。RASおよび事業活動は、それぞれ定性的原則および／または定量的指標に導かれ、基づいている。

## リスク管理

我々は、リスク管理の主たる役割は、我々の顧客、事業、同僚、株主および我々が事業を展開する地域社会の保護を支援すると同時に、我々の戦略を支持し持続可能な成長を実現するのを可能とすることにあると考えている。これは、下記「我々の責任 - 3つの防衛線」の項目に記載された3つの防衛線モデルにより支えられている。

我々の事業戦略の実行は、依然として重視されている。変更の取組みを実施する際に、我々は実行リスクを積極的に管理している。さらに、我々は効率的な業務運営を継続するために重要な人材の確保を支援するため、戦略に照らす等の方法で定期的なリスク評価を行っている。

我々は、組織全体で、あらゆる種類のリスクを対象として、当行グループの文化および価値を土台とした包括的リスク管理手法の活用を目指す。その概要は、財政面および財政面以外の双方における重大リスクを管理するうえで我々が採用している重要な原則および慣行を含めて、我々のリスク管理体制において定められている。

当該体制は、継続的な監視を促進し、リスク認識を増進し、ならびに健全な営業上のおよび戦略的な意思決定および上申プロセスを推進するものである。また、当該体制は、明確な責任のもとで我々がその活動において受け入れ、負うリスクを特定、評価、管理および報告する際に一貫した手法をとることを支援するものでもある。我々は、人および能力、ガバナンス、報告および管理情報、信用リスク管理モデル、ならびにデータに関する活動を通じて、そのリスク管理体制およびリスク管理手法を積極的に見直し、強化している。

## 我々のリスク管理体制

以下の表および説明は、ガバナンス、構造、リスク管理ツール、我々の文化等のリスク管理体制の重要な側面を要約したものであり、これらは総じて従業員の行動をリスク選好に合致させる役割を果たしている。

### 我々のリスク管理体制の重要な構成要素

HSBCの価値観およびリスク・カルチャー		
リスク・ガバナンス	非業務執行上のリスク・ガバナンス	取締役会は、当行グループのリスク選好、リスク・プランおよびリスク・パフォーマンスの目標を承認する。これによりトップの姿勢を示し、当行グループのリスク委員会の助言を受ける。
	業務執行上のリスク・ガバナンス	我々の業務執行上のリスク・ガバナンス構造は、あらゆるリスクを企業規模で管理する責任を負う(当行グループでリスク管理を行ううえでの重要な方針および体制を含む。)
役割および責任	3つの防衛線モデル	我々の「3つの防衛線」モデルは、リスク管理の役割および責任を定めている。独立したリスク・コンプライアンス機能によりリスク／リターンの決定において必要な均衡状態が保証される。
プロセスおよびツール	リスク選好	当行グループは、我々が我々のリスク選好の範囲内に収まることを確保するため、リスクを特定、評価、監視、管理および報告するプロセスを有する。
	企業規模のリスク管理ツール	
	能動的なリスク管理：特定／評価、監視、管理および報告	
内部統制	方針および手続	方針および手続は、我々がリスクを管理するうえで必要な統制について最低限の要件を定めている。
	統制業務	オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの管理は、オペレーショナル・リスクと内部統制を管理するうえでの最低限の基準とプロセスを定めている。
	システムおよびインフラ	当行グループは、リスク管理活動を支える情報の特定、獲得および交換をサポートする制度およびプロセスを備えている。

## リスク・ガバナンス

取締役会は、リスクを効果的に管理する最終的な責任を負い、我々のリスク選好を承認する。取締役会は、リスク関連事項についての助言をRCから受ける。RCは、当行グループのリスク管理体制と内部統制システム（当行グループの監査委員会が監視する財務面の内部統制を除く。）の有効性を検討し、金融犯罪の行為、公正性および防止に対する当行グループの取組みを監視する。RCは、その会議で経営陣が示した

報告事項を検討し、独立してこれに異議を唱えることで、リスク管理体制のみならず、リスク環境のモニタリング、評価および管理の有効性についても監視も行う。

当行グループの最高リスク責任者は、RMM委員の支援を受け、リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任を負っている。

規制上のコンプライアンス・リスクおよび金融犯罪リスクの管理は、当行グループの最高コンプライアンス責任者の責任である。当行グループの最高リスク責任者は、その全社的リスク監視責任に従い、RMMを通じて監視体制を維持している。

日常的なリスク管理の責任に関しては、個々のシニア・マネージャーが意思決定する責任を負っている。リスク管理を行ううえで、全従業員に役割がある。当該役割は、下記「我々の責任」の項目に記載のとおり、当行グループの事業構造および機能構造を考慮に入れた3つの防衛線モデルを使用して定められている。

我々は、リスクの適切な監視と説明がなされるようにするため、明確な幹部向けリスク・ガバナンス構造を採用しており、これによりRMMへの報告および上申が円滑に行われる。この構造の概要を下表に示す。

#### リスク管理のガバナンス体制

権限	メンバー	担当する任務に含まれるもの
当行グループのリスク管理会議	当行グループ最高リスク責任者 当行グループ・ゼネラル・カウンセル 当行グループ共同最高経営責任者 当行グループ最高財務責任者 当行グループ最高コンプライアンス責任者 内部監査の当行グループ統括者 ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者 その他当行グループ執行委員会の全委員	- 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループ最高リスク責任者の支援 - リスク選好およびリスク管理体制の実行状況の監視 - リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 - あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 - リスク管理および行動に関して協力的な当行グループ文化の推進
グローバル事業／市場リスク管理会議	グローバル事業／市場の最高リスク・コンプライアンス責任者／市場の最高リスク責任者 グローバル事業／市場の最高経営責任者 グローバル事業／市場の最高財務責任者 グローバル事業／市場のグローバル機能部門統括者	- 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループ最高リスク責任者の支援 - リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 - リスク選好およびリスク管理体制の実行 - あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 - リスク管理および統制に関して協力的な文化の導入

リスク関連事項の監督責任を負う取締役会委員会は、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

#### 我々の責任

全従業員は、その任務の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負う。その任務を確定する際に用いるのは、以下に記載のとおり我々の事業および機能の構造を考慮した3つの防衛線モデルである。

#### 3つの防衛線

リスクを管理する強固な統制環境を構築するため、我々は、活動ベースの3つの防衛線モデルを利用する。当該モデルは、リスク管理および統制環境に対する経営陣の説明義務および責任を明確にする。

当該モデルは、責任を明確化し、協力を推奨し、リスク活動および統制活動を効率的に協調させることを通じて、リスク管理への我々の取組みの土台となっている。

3つの防衛線は、以下に要約されている。

- 第1の防衛線は、リスクを負担し、リスク選好に従って当該リスクを特定、記録、報告および管理しかつこれを軽減する適切な統制および評価を確保する責任を負う。
- 第2の防衛線は、効果的なリスク管理に関して課題を第1の防衛線に提供し、リスクに関して助言および指導を提供する。
- 第3の防衛線は、我々のグローバル内部監査機能であり、これは我々のリスク管理手法およびプロセスが有効に設計され、機能していることについて独立した保証を提供する。

## リスク・コンプライアンス部門

当行グループのリスク担当部署は、当行グループの最高リスク責任者が率いており、当行グループのリスク管理体制に対する責任を負っている。この責任には、リスク・プロファイルの設定および監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。当行グループのリスク担当部署は、我々の事業に係るあらゆるリスクをカバーする担当部署で構成される。当行グループのリスク担当部署は、第2の防衛線の一部を成し、リスク/リターンを判断するうえでの課題、適切な監視およびバランスを確保するため、販売および取引の機能を含むグローバル事業から独立している。

財務および非財務のリスクを最小限とする責任は、我々の職員が負う。彼らはその担当する事業および業務活動のリスクを管理する必要がある。我々は、その様々な専門家リスク担当者および市場やグローバル事業において我々の最高リスク責任者が負う共同責任を通じて、我々のリスクについて適切な監視を維持している。

リスク管理体制に記載したとおり、我々は統制環境と非財務リスク管理の取組みを引き続き強化した。非財務リスクの管理は、ガバナンスおよびリスク選好に焦点を当て、最も重要な非財務リスクおよび関連する統制についての統一見解を示すものである。これは、非財務リスクの積極的管理を可能とするために策定されたリスク管理体制を組み込むものである。我々が一貫して重視しているのは、非財務リスクの管理に対する我々の取組みを簡易化する一方で、非財務リスクをより効率的に監視し、より徹底して特定および管理することを推進することである。その監視は、当行グループのエンタープライズ・リスク管理部門長が統括するエンタープライズ・リスク担当部署が行う。

## ストレス・テストおよび再建計画の策定

我々のストレス・テスト・プログラムは、外的ショックに対する我々の回復力を厳しく審査することで我々の資本力および流動性を評価するものであり、我々のリスク管理および資本・流動性計画の一部をなす。規制当局主導のストレス・テストに加えて、我々は、すべての重大なリスクの内容とレベルを理解し、当該リスクの影響を定量化し、妥当な軽減措置を開発するために、独自の内部ストレス・テストも行っている。ストレス・テストの結果は経営陣に対して、非常に不利な事象が当行グループに与える影響について重要な見識をもたらし、規制当局に対して、当行グループの財政的安定性への信頼を提供する。

## 内部ストレス・テスト

我々の内部資本評価は、経営陣が特定するリスクを検討する様々なストレス・シナリオを用いる。当該ストレス・シナリオには、潜在的に悪影響を及ぼす可能性があるマクロ経済上、地政学上、気候上およびオペレーション上のリスク事由ならびに当行グループ特有のその他の潜在的事由が含まれる。

ストレス・シナリオの選択には、特定された我々の重大リスクおよび新興リスクのアウトプットならびに我々のリスク選好が反映される。ストレス・テストの分析は、当行グループがさらされている脆弱性の性質および範囲を経営陣が理解するうえで役立つ。当該情報を活用して、経営陣は、経営アクションを通してリスクが軽減できるのか/軽減させるべきかを判断し、または、当該リスクが具体化した場合、資本

および流動性により吸収できるのか／吸収させるべきかを判断する。ひるがえって、これは、望ましいと判断した資本および流動性の水準、ならびに分配を示している。

2023年において、我々は、我々の戦略や仮定の検証と、それに対する情報提供を目的として、コーポレート・プランとしても知られる当行の戦略の検証とともに全グループ内部ストレス・テストを完了した。ストレス・シナリオでは、金利ショックと深刻な景気後退によって生じ得る影響を探った。このシナリオでは、地政学的緊張の高まりが世界で深刻なサプライチェーンの混乱とエネルギー価格の上昇を招くことで、インフレ率が再び上昇する。

当行グループ全体のストレス・テスト・シナリオに加えて、主要子会社はそれぞれ、マクロ経済と特定事象のもとでの地域固有のシナリオの分析を定期的に行っている。また、主要子会社は必要に応じて、シンガポール金融管理庁、オーストラリア健全性規制庁およびHKMAにより要求されるストレス・テストなど、その業務を展開する法域における規制上のストレス・テスト・プログラムにも参加している。グローバル機能部門および事業部門も、潜在的シナリオに対するリスク評価を報告するために固有のストレス・テストを実施している。

我々の事業モデルを破綻させてしまうおそれのある潜在的な極限状況を理解するため、我々は、リバース・ストレス・テストを当行グループレベルおよび（必要に応じて）子会社の事業体レベルで毎年実施している。リバース・ストレス・テストは、我々が直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、リスクを軽減するために策定されることとなる、早期警告事由、経営上の措置および危機管理計画を把握するのに役立っている。

当行グループのストレス・テスト・プログラムは、RCにより監督されており、その結果はRMMおよびRCに適宜報告されている。

## 再建・破綻処理計画

再建・破綻処理計画は、当行グループの財政の安定性を守るための統一的枠組みの一部を形成するものである。当行グループの再建計画は、ストレス・テストと併せて、悪影響のある事業または経済的状況により生じ得る結果を我々が理解するうえで、さらに適切なリスク軽減措置の特定において、役立っている。

## Iborの移行

銀行間取引金利（以下「Ibor」という。）は、様々な種類の金融取引において金利を設定するため、また、評価目的、リスク測定および業績のベンチマークとして、従来から幅広く利用されていた。

スターリングポンド、スイスフラン、ユーロ、日本円および米ドルの金利指標であるLibor、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（Eonia）、その他各国の銀行間取引金利の公表は、規制当局の発表および業界の取組みを受けて停止された。スターリングポンドおよび米ドルLiborを基準金利として参照する残りの契約を支援するために、英国の金融行為監視機構（FCA）はICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドに対し、「シンセティック（擬似的）」と呼ばれる金利算出方法を用いた3ヶ月のスターリングポンドLiborの設定を2024年3月31日まで、また、1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月の米ドルLiborの設定を2024年9月30日まで公表するよう強制した。我々は、これらの日付に従って、「シンセティック」Liborに依拠する限られた数の移行していない契約を移行させるために、引き続き顧客を支援する。

これらの残りの契約のうち約70件は、主にシンジケートローン契約であり、借換えまたは再編を可能にするためにコマーシャル・バンキングまたはグローバル・バンキングの顧客が追加の時間を必要としており、2024年9月30日より前の移行が見込まれている。さらに、固定金利期間終了後のIborの公表停止を条件とする債券およびリテール・モーゲージが少数存在する。これらの契約について、HSBCはIborの公表停

止に伴う関連リスクの適宜の是正や軽減を図る取組みを継続する。HSBCは、該当する計算期日までのこれらのリスクの是正や軽減が可能と見込んでいるが、かかるリスクは当該Iborの公表停止後に生じる可能性がある。公表停止した指標金利を参照するその他すべての契約のうち、当行グループが契約上の責任を有するものについては、顧客や投資家との協議に従い移行が完了している。

我々は、今後公表停止が予定されている地域金利を参照するエクスポージャーも有している。こうしたエクスポージャーの移行においては、関連するリスクや相手方の種類に合わせた方法で取り組んでいる。

残る契約の代替金利指標への移行を我々が引き続き監視する間に、我々の規制コンプライアンス、行動および法的リスクは大幅に減少した。すべての契約が完全に移行されるまで、我々は引き続き警戒を怠らない。

## 2023年の重要な進展

我々は、本項に記載した他の重要なリスクのみならず、マクロ経済的・地政学的不確実性に関連するリスクについても、積極的管理を行った。

さらに、我々は以下の分野でのリスク管理の強化に努めた。

- 我々は、集中リスクの管理を改善し、それに対する統制を強化するため、リスク選好の枠組みの修正を2つ実施した。これらの枠組みは、国や単一の顧客グループに対するエクスポージャーに起因する集中リスクに関連するものである。
- 我々は、我々の重要な第三者に対する統制と監視を強化すること、さらにオペレーショナル・レジリエンスを維持し、新たなおよび変化する規制要件に対応できるようにすることを目的として、我々のプロセス、枠組みおよび報告機能を強化した。
- 我々は、規制当局への報告において我々のグローバル・プロセスを強化し、一貫性を向上させ、統制を強化するために、包括的な規制当局への報告プログラムを引き続き進めた。
- 我々は、リスク方針の更新、気候リスクに関する年次重要事項評価等により、気候リスク・プログラムを通じて、気候への配慮を組織全体に引き続き浸透させた。また、エクスポージャーを監視および管理するためのリスク指標を策定し、内部の気候シナリオ分析をさらに強化した。
- 我々は、疑わしい活動を特定し、金融犯罪を防止する我々の能力を向上させるため、業界最先端の技術と高度な分析機能を新規市場に導入した。
- 我々は、その最も本質的な問題に確実に対処すべく、電子通信に関する方針および基準を引き続き開発し、強化した。
- 我々は、規制に関する重要な変更事項を把握するためのホライズン・スキャン機能と、強化された規制マッピング・ツールをグループ全体で展開した後に、一連の規制管理システムを組み込んでいる。
- 我々は、中央銀行の利上げや主要経済大国におけるインフレ動向の再評価により金利見通し変動する中で、正味受取利息（以下「NII」という。）の安定を引き続き高めた。

## 重大リスクおよび新興リスク

（未監査）

我々は、我々の戦略または業務の実行に中長期的な脅威を与える可能性のある問題の将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。

我々は、国際的に拡大する可能性のあるリスクに備え、内外のリスク環境を積極的に評価するほか、我々の活動地域およびグローバル事業において特定される課題を精査する。必要に応じて、我々はその重大リスクおよび新興リスクを更新している。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記のとおりである。

## 外的要因によるもの

### 地政学的リスクおよびマクロ経済リスク

米中関係は複雑な状況が続いている。現在までに、米国、英国、EUおよびその他の国々は、中国の個人や法人に対して様々な制裁や貿易制限を課しており、中国との戦略的競争に対する各国のアプローチは引き続き進展している。制裁や貿易制限は予測が難しいものの、中国と米国その他諸外国との間の外交上の緊張の高まりにより、さらなる制裁や貿易制限が課され、当行グループやその顧客、さらに当行グループが業務を行う市場に悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、人権や技術その他の問題に関連して、米国および他国の政府により追加制裁および貿易制限が課されるリスクがあり、その結果、当行グループとその顧客にとってより複雑な業務環境がもたらされるおそれがある。

これに対して中国は、外国の個人や法人を対象とする、またはそれらを対象とする権限を付与する、独自の制裁措置および貿易制限を発表している。法執行措置のみならず上記の措置が、特定の欧米のコンサルティング会社やデータ・インテリジェンス会社、防衛関連企業、対中制裁の実施に関連する公務員に対して講じられている。

ロシア・ウクライナ間の戦争は、両国の国境を越えて広範囲に地政学的および経済的影響を及ぼし続けている。イスラエル・ハマス戦争の範囲、期間および拡大の可能性についても不透明である。当行グループは、これらの戦争による影響を監視している。さらに、昨今に生じた紅海での船舶攻撃とこれに対する対抗措置により、サプライチェーンに混乱が生じている。

当行グループは、経済制裁および貿易制限の進展、特に英国、米国、EUその他の国々がロシアに課した制裁および貿易制限に引き続き対応している。それらの制裁および制限の対象は、特定のロシア政府関係者や政治的に重要な公的地位を有する個人、ビジネス関係者、ロシアの石油輸入、エネルギー製品、金融機関、その他ロシアの主要企業や制裁回避ネットワークである。より一般的に適用される投資や輸出入の禁止および制限も実施されている。さらに、米国当局は、ロシアの軍事産業基盤に関わる特定の取引またはサービスに関与する非米系の銀行に対して二次的制裁を科す重要かつ広範な裁量権を付与されている。このような制裁や貿易制限、資産逃避に対し、ロシアは外国資産の没収など、一定の対抗措置を講じている。

当行グループが業務を行う市場でさらなる制裁、対抗措置および貿易制限が課されれば、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループ、その顧客および市場に悪影響が及ぶ可能性がある。

世界のエネルギー価格が2022年の高値から下落したことで、2023年を通じて大半の主要経済国で持続的なデフレーション・プロセスが促進された。中国と欧州の経済活動の低迷により需要拡大が抑制されたが、世界の商品市場は、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス戦争をはじめとする地政学的リスクの高まりによって供給停止の不安が高まったことにより影響を受けた。2024年1月の時点で、中東の地政学的混乱はエネルギー価格の持続的上昇に至っていない。イスラエル・ハマス戦争によってエネルギー供給に混乱は生じていないが、一方で石油輸出国機構（OPEC）以外の産油国は、米国を含めて、2023年第4四半期を通じて増産を続けている。

中国本土の商業不動産は、国外の資金調達状況と買い手需要が引き続き低迷しているため、厳しい状況が続いている。市場データは依然として投資の減少および住宅購入者向けの販売と顧客心理の低迷を反映



しており、実質的または持続的な回復の兆しは未だ見られない。中国政府は、デベロッパー支援および住宅需要喚起のための具体的対策を含めて成長と融資を促進するための財政・金融支援を2024年も拡大すると思われるが、回復が遅れる、または回復に長期間を要するリスクは依然として高い。この部門の法人の事業・財務実績は低迷しており、借換えリスクは2024年も続くと思われる。国有企業は、概して民間企業を上回る実績を維持しており、市場平均を上回る売上実績を実現し、市場シェアを拡大し、資金にもアクセスしやすくなっている。この部門における困難な状況によって、我々の顧客にさらなる圧力が及ぶ可能性がある。我々は、引き続きそのポートフォリオを注意深く監視し、積極的にリスク管理を行うための措置を講じている。

世界的なインフレ率低下は、先進国の中央銀行が2023年第3四半期以降に金融引締めを停止する一因となっている。現在、ほとんどの主要経済国でインフレ率の低下傾向が顕在化しており、2024年を通じて金利低下が予想されているものの、近年の水準を大きく上回る状況は続く見込みである。2024年は史上最大の選挙の年であり、76を超える国々で世界人口の半数以上が投票に臨むことになっている。これは、一部の市場には政策の継続を、他の市場には大きな政治的变化をもたらす可能性がある。

政府が様々な歳出需要に対応しようとする中、多くの経済国で大幅な財政赤字が続く見込みである。同時に、債券利回りの上昇により、多くのカウンターパーティの利払い負担が増すだろう。我々は、世界のマクロ経済政策における不確実性との関連において、我々のリスク・プロファイルを引き続き注意深く監視する。

インフレ率と金利の上昇、さらに成長率の低下により、予想信用損失（ECL）およびその他の信用損失費用に影響が及んでいる。家計の実質可処分所得や営業費用の圧迫は、我々の顧客の債務返済能力に影響を及ぼしている可能性がある。

HKFRS第9号「金融商品」に基づくECLの算定において最も高い確率の重み付けがなされている我々の中心シナリオは、GDP成長率が2024年を通じてトレンドを下回ることを前提としている。インフレ率は、引き続き中央銀行の目標値を上回ると予想されているが、下落が続いている。金利も低下しているが、近年の水準を大きく上回る状況が続いている。しかしながら、予測は依然として不確実であり、経済情勢の変化や主要リスクの顕在化により、中心シナリオ予測の精度が低下する可能性がある。特に近年の予測は、商品価格の変動、サプライチェーンの状況の変化、金融政策の調整およびインフレ期待の影響を受けやすくなっている。また、経済的要因と過去の損失実績との関係についても不確実性があり、そのため、モデルが重大な潜在的リスクを捕捉できないと判断した場合には、モデル化されたECLに調整を行わなければならない。

こうしたリスクにもかかわらず、我々の主要市場における見通しの安定性と予測におけるばらつき低減により、減損に関する中心シナリオには、我々の主要市場全体で等しい発生の可能性を割り当てた。

我々の中心シナリオおよび他のシナリオの詳細については、下記「信用リスク - ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析」の項目を参照のこと。

貿易、技術およびイデオロギーをめぐる世界的緊張が、多様な規制上の基準および法令遵守体制に現れ、多国籍企業にとって長期的な戦略的課題が生じている。

地政学的状況の変化に伴い、多国籍企業がある法域で負う法律または規制上の義務を履行することで、当該法域の法律または政策の目的を他法域のものより支持していると認識され、当行グループにさらなるコンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクまたは政治的リスクが生じる可能性がある。我々は、法律および規制上の義務が我々の事業および顧客に与える影響について、各地域の当局者と対話を続ける。

当行グループが業務を行うすべての法域のすべての適用法および規制を遵守することは、当行グループの方針であるが、地政学的緊張および当行グループのコンプライアンス義務における潜在的な不明確性



は、引き続き当行グループの課題およびリスクとなっており、当行グループの事業、財務状況、経営成績、見通し、戦略および評判ならびに当行グループの顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

多くの市場におけるデータプライバシー、国家安全保障およびサイバーセキュリティ法の拡充により、当行グループ内でのデータ共有に課題が生じる可能性がある。こうした進展により、個人情報の越境移転に関する金融機関のコンプライアンス義務が増大し、市場を越えて金融犯罪リスクを管理する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。

### 軽減措置

- 我々は、主要市場および主要セクターにおける地政学的・経済的展開を緊密に監視し、必要に応じてシナリオ分析を行う。これは、監視強化、リスク選好の修正および／または上限やエクスポージャーの引下げ等により、我々が必要に応じてそのポートフォリオを管理するために措置を講じる際に役立つ。
- 我々は、幅広いシナリオに基づいて損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念が生じたポートフォリオについてストレス・テストを実施し、必要に応じてエクスポージャーのバランスを取り戻し、リスク選好を管理するための管理措置を講じる。
- 我々は、個人顧客またはポートフォリオのリスクが把握されていることおよび低迷時期に提供するファシリティの水準を管理する我々の能力が適切であることを確保する一助として主要ポートフォリオの定期的な見直しを行う。
- 我々は、その既存の統制を利用、検証、監査および強化することにより、制裁や貿易制限への対応を継続する。
- 我々は、テロや軍事衝突のリスクが高いと思われる地政学的地域について、物理的な安全性を高める措置を必要に応じて講じている。
- 我々は、リスクに備えて我々の商業用不動産ポートフォリオを引き続き注意深く監視し、積極的に管理する措置を講じている。

### 技術リスクおよびサイバーセキュリティ・リスク

我々は他の組織とともに、広範かつ複雑な技術体制において業務を行っており、この体制は、世界で顧客、我々の組織および金融市場を支援するためにレジリエンスを維持する必要がある。例えば、技術が適切に理解、維持または開発されなければ、リスクが生じる。また、我々は、世界的により悪質さを増すサイバー脅威環境下で営業を続けている。これらの脅威には、顧客のアカウントに対する不正アクセスや、我々またはそのサプライヤーのシステムへの攻撃が含まれる。こうした脅威に対抗するため業務上および技術上の統制への投資を継続する必要がある。

### 軽減措置

- 我々は、ソフトウェア・ソリューションの開発、提供および保守の方法を変革してシステムのレジリエンスを改善し、顧客に及ぶ影響を最低限に抑え、さらに引き続きそのソフトウェア開発ライフサイクルにセキュリティを取り入れ、検証のプロセスおよびツールを改善する取組みへの投資を継続する。
- 我々は、引き続きそのITシステムの多くをアップグレードし、サービスの提供を簡素化し、古いITインフラおよびアプリケーションの入替えを行う。
- 我々のサイバーインテリジェンス・脅威分析チームは、もっとも一般的な種類のサイバー攻撃の脅威レベルとその潜在的結果を継続的に評価している。我々は、高度化したマルウェア、データ漏

洩、第三者を介したエクスポージャーおよびセキュリティ脆弱性の可能性および影響の低減を支援するため、我々の統制を引き続き強化する。

- 我々は、クラウド・セキュリティ、アイデンティティ管理およびアクセス管理、メトリクスおよびデータ分析、サプライヤーセキュリティ評価等のサイバーセキュリティ能力を引き続き強化する。
- 我々は、サイバー・リスクおよび統制の有効性について、グローバル事業部門、機能部門および市場の業務執行レベルで、さらに非業務執行レベルでも定期的に報告と検討を行っており、当該リスクとその軽減措置について適切な周知および統制を図っている。
- 我々は、人工知能（以下「AI」という。）の利用など、新たな技術がもたらし得る脅威の軽減に向けた投資を継続する。
- グループは、サイバー犯罪グループの手口への対策に関して協力し、さらに協力して世界の金融機関に対するサイバー攻撃について防止、検知および対抗を図るため、世界で業界団体やワーキング・グループに参加している。
- 我々は、他の金融機関と同様に、我々のサイバーセキュリティを侵害しようとする数多くの不正アクセスの試みを経験している。我々は、適用ある法令および規制に則した我々のサイバーセキュリティの枠組みに従い、これらに対応している。現在のところ、こうした攻撃により重大な影響が生じたことはない。

## 金融犯罪リスク

金融機関は、金融犯罪を検知および防止する能力に関して、厳しい規制上の監視を受け続けている。これらのリスクは、地政学的緊張の高まりとマクロ経済的要因の継続により、2023年に増大した。これらの課題には、法の抵触、法体制および規制体制への対応や、複雑さを増し、予測がより困難になっている制裁や貿易制限の実施が含まれる。

インフレ率が高く、生活費圧迫が進む中、我々は、社内外の不正行為への対応や弱い立場の顧客の保護に関する規制上の期待の高まりに直面している。さらに、生成AIの利用と高度化による金融犯罪リスクも生じている。この技術は金融犯罪の検知に有用となる可能性がある一方で、犯罪者が生成AIを利用して不正行為、特に詐欺行為をなすという重大なリスクもある。

金融サービスのデジタル化は決済エコシステムに引き続き影響を与えており、新たな市場参入者や決済の仕組みも増えているが、それらすべてが銀行と同程度の規制当局による監視や規制を受けているわけではない。デジタル資産やデジタル通貨に関連する発展は着々と継続しており、この種の資産に関連した金融犯罪に対する規制当局や執行当局の注目も増している。

我々の組織、顧客およびサプライヤーがネット・ゼロに移行する中で、環境・社会・ガバナンス（ESG）の問題と金融犯罪との接点に関する期待は引き続き高まっている。特にその中心となっているのは、潜在的な「グリーンウォッシュ」、人権問題および環境犯罪である。また、金融犯罪が既に蔓延している国では、気候変動そのものによって、弱い立場の移民に関連したリスクが高まる可能性もある。

我々は、データプライバシーに関する国の要請により生じる課題の増加にも引き続き直面しており、これを受けて市場を超えて金融犯罪リスクを管理する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。

## 軽減措置

- 我々は、その既存の統制を用い、強化することによって制裁や貿易制限に引き続き対応する。
- 我々は、技術発展を監視し、第三者と協力しながら、詐欺に対する統制を発展させ、高度な分析およびAIを利用することで金融犯罪に対抗する能力に投資する取組みを継続する。

- 我々は、適切な金融犯罪統制を維持する取組みにおいて、急速に変化する決済エコシステムや、デジタル資産および通貨に直接または間接的に接することに伴うリスクの影響を調査している。
- 我々は、ESGに関する進展を検討し、可能な範囲でリスクを軽減するため、我々の既存の方針および統制の枠組みを定期的に見直している。
- 我々は、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ保護の課題に対処するため、規制当局、政策立案者および関連する国際組織と協力する。

## 環境・社会・ガバナンスリスク

我々は、ESG関連の事項に伴う財務リスクおよび非財務リスクを負っている。我々が現在重点を置く分野は、気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスク等である。これらのリスクは直接的にあるいは我々の事業活動や取引関係を通じて間接的に、我々に影響を及ぼす可能性がある。我々が気候リスクを統制する方法の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査） - 気候ガバナンスの方法 TCFD」を参照のこと。

我々の気候リスクの評価は、短期（2025年まで）、中期（2026年から2035年まで）、長期（2036年から2050年まで）の3つの期間を対象としている。

我々の顧客のビジネスモデルがネット・ゼロ経済に適さない場合、または我々の顧客が異常気象の結果としてその事業の中断や資産の劣化に直面した場合、我々は信用損失を被る可能性がある。

我々は、気候リスクに伴うリスクを取引帳簿上の資産に正確に反映しなければ、取引損失を被る可能性がある。

気象現象の発生頻度および重大性の上昇や気象パターンの慢性変化により、我々はその業務に対する物理的リスクによる影響を受け、日々の業務を行う我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。

我々は、ネット・ゼロというグループの野心的目標の実現に向けて十分な前進を遂げられなかった場合、気候関連リスクの管理に関する規制上の期待や要求の変化に対応しなかった場合、または持続可能性について利害関係者に不正確、不明瞭、誤解を招く、もしくは根拠のない主張を故意または意図せずに行った場合、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクの増大に直面する可能性がある。

我々が用いてきたデータ、手法および基準は、市場の慣行や規制、あるいは気候科学の発展に応じて時間とともに発展する可能性があるため、我々は、その気候関連の開示に関して財務報告リスクに直面する可能性がある。また、データ、システム、プロセスおよび統制に関する問題により、誤った報告をするリスクに直面する可能性もある。変更が生じた場合、我々の社内体制や報告済のデータが修正される可能性があり、よって、報告された数値が前期比で調整または比較できない可能性がある。また、我々は気候関連の目標に向けた進捗状況を将来に再評価する必要が生じる可能性があり、その結果としてレピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクが生じる可能性もある。

気候変動や、データおよび手法が限定的であることによる影響が不確実であることは、信頼できる正確なモデルのアウトプットを作成するうえでの課題となっているため、我々は、モデル・リスクに直面する可能性がある。

我々は、我々が気候リスクを適切に管理していないと利害関係者が考えた場合には直接的に、あるいは我々の顧客や取引先が訴訟の対象となり、顧客資産が再評価される可能性がある場合には間接的に、気候関連の訴訟リスクに直面する可能性がある。

我々は、気候変動以外にも自然関連リスクにさらされる可能性もある。これらのリスクが発生するのは、人間の活動や行動によって水の利用、大気の質、土壌の質等の自然資本の提供が損なわれた場合であ

る。自然リスクは、当行グループと我々の顧客の双方にとって、マクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクを介して表面化する可能性がある。

人権、特に現代奴隷制に関する規制上および開示上の要求が高まっている。企業はその事業活動や取引関係によって人権に悪影響が生じるリスクを特定し、それに対応するための取組みについて、透明性を確保することが期待されている。

### 軽減措置

- 専門の環境リスク監視フォーラムは、気候変動に伴う移行リスクや物理的リスクを含めて、環境リスク管理に関するリスク活動を監視する役割を担っている。当行グループの気候ガバナンス体制の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査） - 気候ガバナンスの方法 TCFD」を参照のこと。
- ガバナンスとリスク選好、リスク管理、ストレス・テストとシナリオ分析、開示の4つの柱にわたって、当行グループの気候リスク・プログラムは、我々の気候リスク管理能力の開発を引き続き支援している。我々は、グリーンウォッシュ（見せかけの環境配慮）・リスクに対する我々の取組みと軽減措置を引き続き強化する。
- グループは2024年1月に、上流の石油・ガス、石油・ガスによる発電、石炭、水素、再生可能エネルギーおよび水力発電、原子力、バイオマス、廃棄物エネルギー等の幅広いエネルギー・システムを対象とする我々のエネルギー方針を更新した。また、一般炭を段階的に廃止する方針を更新し、その中で、新たな原料炭炭鉱を具体的な目的として新たな資金や顧問サービスを提供しないことを約束した。
- 2023年において、基本的な人権の概念や国際基準、人権リスクへの対応に関する我々の公約および基本原則を網羅した人権に関する実践的な指導と研修を、必要に応じて当行グループ全体の従業員に提供した。
- ESGおよび気候に関する報告の正確性と完全性に対する監視を明確に含めるため、財務報告リスクの範囲を拡大した。2023年において、我々はリスク選好報告書を更新し、ESGおよび気候に関する我々の開示について言及するようにした。また、我々はそのリスク分類および統制ライブラリを更新し、ESGおよび気候に関する報告における虚偽記載のリスクに対応するための要件を追加した。その支援とするため、グループは、ESGおよび気候に関する報告における開示に対して統制を実施する際の指針となる枠組みを策定しており、これにはプロセスやデータ・ガバナンス、リスク評価等の分野が含まれる。
- 我々は、ESGリスクの管理について我々の顧客、投資家および規制当局と引き続き積極的に協力する。また、気候リスク管理の最良慣行を推進するため、グループは、気候関連財政リスク会議、エクエーター原則、気候関連財務情報開示タスクフォース、CDP（旧カーボン開示プロジェクト）等のイニシアティブとも協力している。

気候リスクの管理に対する我々の取組みの詳細については、下記「気候リスク（未監査）TCFD」の項目を参照のこと。

ESGリスクの管理の詳細については、上記「金融犯罪リスク」の項目を参照のこと。

我々のTCFDの開示については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査）」に記載されている。

## デジタル化および技術の進歩によるリスク

技術の発展や規制の変更により、業界、特に決済に関する分野への新規参入が可能となっている。このため、当行グループは、顧客の要求の変化に対応し、効率性を高め、顧客を惹きつけて維持できるよう、革新を継続する必要に迫られている。その結果、我々は、商品やサービスを適応させ、または開発して顧客のニーズの変化に対応するため、その事業に対する投資を拡大する必要性が生じる可能性がある。また、新たなデジタル技術によって我々の回復力が低下しないようにする、あるいはリスク管理能力を拡大する必要もある。

生成AI、大規模言語モデル、ブロックチェーン、量子コンピューティング等の新技術は、HSBCにとってビジネスチャンスと潜在的リスクの双方をもたらすものである。あらゆる技術の活用と同様に、我々は、それらの可能性を最大限に引き出すことを目指すと同時に、暗号化アルゴリズムへの影響といった内在するリスクの管理に有効となる強力な統制環境の確保に努めている。

### 軽減措置

- 我々は、この新興リスクや技術の進歩、顧客の行動の変化を引き続き監視し、その結果として我々の事業にいかなる影響が及び得るか理解する。
- 我々は、適切な統制の開発と回復力の維持に有用となる新たな技術を評価する。
- 我々は、金融犯罪リスクや、決済の透明性および仕組みへの影響を注意深く監視し、評価する。

## 内的要因によるもの

### 成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク

我々のすべての市場におけるグローバル事業部門および機能部門は、重要な労働市場で有能な従業員を保持し、開発し、惹きつける等の労働力に関する課題や、雇用法令の遵守に伴うリスクにさらされている。これらのリスクを管理できなければ、我々の戦略目標の実現に影響が及び、または規制当局による制裁や法的請求を招く可能性がある。

### 軽減措置

- 我々は、多様性があり排他的でない職場の推進と、健康・福祉支援の提供を目指している。また、積極的なキャンペーンを通じて、率直に発言しやすい文化の構築に引き続き取り組んでいる。
- 我々は、採用活動や従業員離職のレベルを監視し、事業部門および機能部門ごとに、ビジネス上の需要に見合った効率的な人員予測を行えるようにするための支援となる計画を実行する。
- 我々は、組織再編に伴い生じ得る人材リスクを監視し、慎重な余剰人員の整理および影響を受ける従業員の支援を行えるようにしている。我々は、HSBCで働く目的全般が十分に理解されるようにしながら、共感的な考え方や姿勢をもってあらゆるレベルの人材を確保することに集中するよう、従業員のリーダーに奨励している。
- 我々のフューチャー・スキルズという講座は、従業員および当行グループが将来に成功を収めるために有用な技能を提供するための一助となるものである。
- 我々は、当行グループの執行委員会の監視を受けて、主な経営陣の承継計画を策定している。

## 第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク

(未監査)

我々は、幅広い商品およびサービスを提供するために第三者を利用している。とりわけ我々の業務の回復力に影響を及ぼしうる主要な活動について、第三者とそのサプライチェーンの選定、管理および監督に

対し、我々が適切なリスク管理の方針、プロセスおよび慣行を確実に持つことが不可欠である。第三者に関連するリスクの管理に欠陥があった場合、我々の顧客を支援し、規制上の期待に応える我々の能力に影響が生じるおそれがある。

### 軽減措置

- 我々は、第三者プロバイダーが行う統制の有効性を引き続き監視し、必要に応じて第三者の統制報告書を要求する。
- 我々は、我々が社外の第三者の取決めのために有するものと同じ統制基準を用いて、グループ内の取決めの有効な管理を引き続き強化する。
- 我々は、非財務リスク全般について第三者リスクの監督および管理方法を強化するとともに、リスクの可視性を向上させ、グローバル事業部門、機能部門および市場が我々の重要な第三者をより強力に管理することを可能とするための我々のプロセス、枠組みおよび報告能力を強化した。
- 我々は、その規制当局が定める新たな規制により要求される変更を実施している。

### モデル・リスク

モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に生じるものである。我々は、財務、非財務の双方で、また、顧客選定、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用度評価、財務報告等の幅広いビジネス上の用途で、モデルを使用している。モデル・パフォーマンスの評価は、継続的に行われている。市況の変化により、モデルの再開発が必要となる可能性がある。インフレ率と金利が世界で著しく上昇した結果、信用リスク、市場リスクの両モデルの信頼性および正確性に影響が及んでいる。

我々は、モデル・インプットとして用いるデータの質の向上を重視し、内部格付ベース(以下「IRB」という。)の見直しおよびバーゼル プログラムの一環として、カウンターパーティの信用に関するIRB手法および内部モデル手法( IMM )のモデルの再開発を引き続き優先した。一部のモデルは承認されており、また承認の決定を得ておらず、英国健全性監督機構(以下「PRA」という。)、香港金融管理局(HKMA)その他主たる規制当局からのフィードバックを待っているものもある。一部のIMMモデルおよび内部モデル・アプローチ(以下「IMA」という。)・モデルについては既に使用が承認されており、一部のIRBモデルについては既にフィードバックを受領している。ESGに対するHSBCの取組みが当行グループの戦略の重要な部分を占めるものとなっているため、気候リスク・モデリングは、当行グループの重要課題である。また、技術発展の速度によってモデリング技術に重要な変化が生じているAIおよび機械学習も重要課題となっている。

モデル・リスクは、依然として重点分野とされており、現地規制当局による調査が多くの法域で行われ、PRAより新たなモデル・リスク原則(SS1/23)が2024年に導入される予定であり、また、その他HKMA等の規制当局が方針をさらに発展させることが予測されることから、依然として重要な分野となっている。

### 軽減措置

- 我々は、損失レベルを判定するためのより広範な四半期プロセスの一環として、我々のモデル・リスク管理担当部署を通じて、予想信用損失モデルのパフォーマンスについて強化された監視、レビューおよび課題を引き続き定着させた。モデル・リスク管理チームは、これらのモデルが将来的に再開発された場合には効果的な見直しおよび課題の提供を目指す。
- 当行グループ、事業部門および機能部門レベルのモデル・リスク・ガバナンス・フォーラムは、引き続きモデル・リスクの監視を行う。

- 世界的事業戦略に沿ってモデルが導入されるようにするため、会社のモデル状況の全面的な検討を全社的に行っている。
- モデル・リスク管理は、開発段階にある IRB/IMM/IMAモデルがリスク管理、価格設定および資本管理のニーズに適合するように、事業部門と緊密に連携している。グローバル内部監査は、モデルのためのリスク管理体制に対する保証を提供する。
- 追加的な保証業務は、第2の防衛線となるモデル・リスク統制チームが行う。これらのチームは、モデル利用者が実施する統制がモデル・リスク方針に適合しているか、そして、モデル・リスク基準が適正であるかを検証する。
- アルゴリズムによって決定されるリスクが十分な監督と検証を受けるようにするための一助として、AIまたは生成AI技術を用いるモデルを検証し、監視している。こうした高度な技術によって生じるリスクの範囲を管理し、複数の分野で生じるという当該リスクの性質を認識するための枠組みを現在構築している。

## データ・リスク

我々は、その顧客を支援するために複数のシステム利用しており、データ量も増加している。データが不正確もしくは利用不能であり、または不正利用された場合や、保護されなかった場合には、リスクが生じる。他の銀行および金融機関とともに、我々は、バーゼル銀行監督委員会の239ガイドライン「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」、一般データ保護規則（GDPR）等のデータを対象とする社外の規制上の義務および法律を遵守する必要がある。

## 軽減措置

- 我々は、世界的なデータ管理の枠組みを通じて、我々の顧客および社内プロセスを支援するデータの質、可用性およびセキュリティを監視している。データに関して課題が特定された場合には、その適時の解決を図る。
- 我々は、データ・リスクのエンドツーエンドの管理を強化するため、そのデータ方針と管理の枠組み（信頼できる情報源や、データ・フローとデータの質を含む。）を引き続き改善している。
- グループは、グローバル・データ管理ユーティリティを策定しており、引き続きグループ全体でデータ管理活動を簡素化し、統合する。
- 我々は、データ保護法令を遵守していることを示す慣行、設計原則および指針を確立するデータ保護の枠組みを通じて、顧客データの保護を図っている。
- 我々は、クラウド技術、データ可視化、機械学習およびAIの分野に投資することにより、データおよび分析インフラの近代化を引き続き進めている。
- 我々は、引き続きデータ・リスクおよびデータ管理について従業員を教育している。また、データを適切に保護し、管理する方法について、世界的に必須の研修を定期的に行っている。

## 変更実行リスク

我々の顧客のニーズは、特に技術発展や世界的な低炭素経済への移行に関して、かつてない速度で変化している。その結果生じる戦略や規制の変更の規模、複雑さおよび速度によって、かかる変更を安全かつ効率的に実行することに伴うリスクの水準は上昇している。

## 軽減措置

- 変更実行リスクを我々のリスク分類および統制ライブラリの一部とすることで、当該リスクが他の重要なリスクと同じ方法で定義、評価、管理、報告および監視されるようにしている。
- グループ変更フレームワークは、戦略的・組織的取組みを実行するグループの全レベルの人員に対し、価値と成果を達成する際の自らの役割について共通の一貫した理解を提供する。
- グループ変革優先順位決定・監視委員会は、すべての戦略的変更ポートフォリオおよび取組みのための優先順位の決定、戦略調整および実行リスクの管理を監視する。

## 我々の重要な銀行リスク

(未監査)

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する重大リスクの種類は、以下の表に示されている。

### リスクに関する記述 - 銀行業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
<b>信用リスク</b> 信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。	信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の商品でも発生する。	信用リスクは： <ul style="list-style-type: none"> <li>- 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。</li> <li>- 様々な内部リスク管理方法を用い、また、個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内で監視されている。</li> <li>- リスク・マネージャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて、さらに地理的市場、ポートフォリオまたは部門を超えて制限と選好度を設定することにより、管理されている。</li> </ul>
<b>財務リスク</b> 財務リスクとは、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすために十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的・取引上の外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクならびに年金および保険リスクが含まれる。	財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> <li>- リスク増大の早期警告、関連する規制指標の最低比率および財源に影響を与える主要リスク要因を監視する指標を提供するよう設定された、リスク選好およびより細かい制限を通じて測定されている。</li> <li>- 選好に照らし、戦略目標に基づく業務計画を用い、さらにストレスおよびシナリオ・テストも併用して監視され、予測されている。</li> <li>- リスク・プロファイル、戦略目標およびキャッシュ・フローとともに財源を統制することにより、管理されている。</li> </ul>
<b>市場リスク</b> 市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。	市場リスクは、トレーディング・ポートフォリオ、非トレーディング・ポートフォリオの双方から生じる。非トレーディング・ポートフォリオに関する市場リスクについては、下記「財務リスク」の項目に記載されている。我々の保険事業により発生する市場リスクのエクスポージャーについては下記「保険引受業務のリスク - 2023年の保険引受業務リスク」の項目に記載されている。	市場リスクは： <ul style="list-style-type: none"> <li>- 感応度、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて測定され、様々な市場動向およびシナリオに係る潜在的損益、ならびに具体的な対象期間におけるテール・リスクを詳しく把握される。</li> <li>- VaR、ストレス・テストその他の方法を利用して監視される。</li> <li>- 当行グループおよび各種グローバル事業部門のために取締役会が承認したリスクの上限を利用して管理されている。</li> </ul>
<b>気候リスク</b>		



気候リスクとは、気候変動およびネット・ゼロ経済への移行に伴い生じ得る財務および非財務の影響に関するリスクである。

気候リスクは、以下の要因によって顕在化する可能性が高い。

- 気象現象の発生頻度および重大性の上昇に起因する物理的リスク
- 低炭素経済に移行する過程に起因する移行リスク
- 野心的目標や計画が不適切であったこと、実行に不備があったこと、または外部環境の変化に対応できなかったことにより、グループのネット・ゼロの公約を達成することができず、またはネット・ゼロに関する外部の期待に沿うことができなかったことにより生じるネット・ゼロ調整リスク
- 持続可能性について利害関係者に不正確、不明瞭、誤解を招く、または根拠のない主張を故意または意図せずに行う行為に起因するグリーンウォッシュ・リスク

気候リスクは：

- リスク指標およびストレス・テストを用いて測定される。
- リスク選好報告書に照らして監視される。
- リスク選好の範囲を遵守することにより、特定の方針に従い、また、グループのネット・ゼロ目標に貢献するためのプロセスの強化、ツールの開発およびポートフォリオ運営能力の開発を通じて管理されている。

### レジリエンス・リスク

レジリエンス・リスクとは、遂行、提供または物理的なセキュリティまたは安全性事象により継続的かつ重大な業務の中断が生じ、我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。

レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象における過失または不備に起因して発生する。

レジリエンス・リスクは：

- 定義された受入可能な衝撃許容度の上限を有する様々な指標を通じて、さらに我々が合意したリスク選好に照らして測定される。
- 企業のプロセス、リスク、制御および戦略変更プログラムの監督を通じて監視される。
- 継続的監視および主題調査により管理される。

### 規制上のコンプライアンス・リスク

規制上のコンプライアンス・リスクとは、我々の顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為（不正取引を含む。）ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。

規制上のコンプライアンス・リスクは、関連する法律、規範、規則および規制を遵守しないことにより発生するものであり、市場または顧客の結果の悪化という形で表れ、罰金、罰則および我々の事業に対する評判の悪化につながる可能性がある。

規制上のコンプライアンス・リスクは：

- リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制当局のフィードバックならびに我々の規制コンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。
- 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、第2の防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。
- 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに関する従業員の教育、それらの遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。

### 金融犯罪リスク

金融犯罪リスクとは、HSBCの商品およびサービスが犯罪活動のために利用されるリスクである。これには、詐欺、贈収賄および腐敗、脱税、制裁および輸出規制違反、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与および拡散金融が含まれる。

金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日々の銀行業務から発生する。

金融犯罪リスクは：

- リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制当局のフィードバックならびに我々の金融犯罪リスク対策チームの判断および評価を参照して測定される。
- 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、第2の防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。
- 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに関する従業員の教育、それらの遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および／または改善対策が講じられる。

### モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルのエラーにより、またはビジネス上の意思決定に情報を提供するためにモデル化されたアウトプットを不適切に利用することにより、悪影響が生じるリスクである。

モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に、財務、非財務の双方で生じるものである。

モデル・リスクは：

- モデル・レビューの状況および知見等の主要指標を用い、モデル・パフォーマンスの追跡および詳しい技術レビューの結果を参照することによって測定されている。
- モデル・リスク選好報告書、モデル・リスク管理チームが完了した独立した検証から得られた見識、社内外の監査によるフィードバックおよび規制上の検討に照らして監視されている。
- 適切な方針、手続および指針の作成および伝達、それらの適用に関する職員の教育、業務上の有効性を確保するためのそれらの採用状況の監督によって管理される。

我々の保険引受子会社は、我々の銀行業務の規制以外に追加の規制を設けている。保険会社のリスクは、当行グループレベルでの監視の対象とされる方法とプロセスを利用し、管理されている。我々の保険業務は、我々の銀行業務と同じリスクの多くから影響も受けており、これらのリスクは当行グループのリスク管理プロセスの適用対象になっている。しかしながら、下記のとおり、保険業務に固有のリスクが存在する。

#### リスクに関する記述 - 保険引受業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
<b>財務リスク</b> 保険会社にとって、財務リスクには、保険契約に基づいて発生する負債と適切な投資とをマッチングさせることができないリスク、および一定の契約のもとで保険契約者と財務実績を共有する予定が実現しないリスクが含まれる。	以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー： <ul style="list-style-type: none"> <li>- 金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値に影響を与える市場リスク</li> <li>- 信用リスク</li> <li>- 期限到来時に保険契約者に対する支払いができなくなる事業体の流動性リスク</li> </ul>	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> <li>- (i)信用リスクについては経済資本およびカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額を基準に、(ii)市場リスクについては経済資本、内部の測定基準および重要な財務変数の変動を基準に、(iii)流動性リスクについてはストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を基準に、それぞれ測定されている。</li> <li>- 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。</li> <li>- 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、資産および負債のマッチングならびにボーナス・レート利用が含まれる。</li> </ul>
<b>保険リスク</b> 保険リスクとは、時間の経過とともに、保険金および給付金を含めて引き受けた保険契約の費用が、保険料と運用収益の受取総額を上回るリスクである。	保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。	保険リスクは： <ul style="list-style-type: none"> <li>- 生命保険の負債および保険引受リスクに割り当てられる経済資本を基準に測定されている。</li> <li>- 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。</li> <li>- 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理手続の利用が含まれる。</li> </ul>

## 信用リスク

### 概要

(監査済み)

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

## 信用リスクの管理

### 2023年の重要な進展

(未監査)

2023年において、信用リスクの管理に関する方針および慣行に重大な変更はなかった。我々は、信用リスク担当部署においてHKFRS第9号「金融商品」の要件を引き続き適用した。ホールセールポートフォリオに関して、カントリー・リスクの管理と劣後債の評価に関する新たな方針を導入した。これらの方針の実行により、我々のホールセールポートフォリオに重大な影響はなかった。

我々は、金利、インフレ、財政・金融政策、広範な地政学的な不確実性、紛争等のマクロ経済の不確実性に関連するリスクに積極的に対処した。

### ガバナンスおよび構造

(未監査)

我々は、信用リスク管理および関連するHKFRS第9号のプロセスを策定した。我々は、主要市場における経済の進展が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに与える影響について、評価し続けている。信用状態が変化した場合、我々は必要に応じてリスク選好または制限および期間を変更する等の軽減措置を適宜行う。さらに、個別の顧客の要求、関係の質、現地の規制上の要件、市場慣行および現地市場での地位に照らし、我々はその与信条件を引き続き評価している。

### 信用リスク担当部署

(監査済み)

与信承認権限は、それを再移譲する権限とともに、取締役会が当行グループ共同最高経営責任者に移譲している。グローバル・リスク・アンド・コンプライアンス部門内の信用リスク担当部署は、信用リスクの管理に関する主要な方針およびプロセスを担当しており、これには、当行グループの与信方針およびリスク格付の枠組みの作成、信用リスク・エクスポージャーに関する当行グループの選好の指示、信用リスクに関する独立した検討および客観的評価の実施、ポートフォリオの業績および管理状況の監視が含まれる。

我々が信用リスクを管理する主な目的は、下記のとおりである。

- 責任ある貸付を行うための強固な体制、確固としたリスク方針および統制の枠組みを維持すること
- 現状およびシナリオに基づく状況における我々のリスク選好の定義、実施および継続的再評価において、我々の事業部門と連携し、課題に取り組ませること
- 信用リスク、その費用および軽減措置について独立した、専門家による精査が行われるようにすること

### 主要リスクの管理プロセス

#### HKFRS第9号「金融商品」のプロセス

(未監査)

HKFRS第9号のプロセスは、モデル化およびデータ、実行、ならびに統制という3つの主要分野で形成される。

#### モデル化およびデータ

(未監査)

我々は、HKFRS第9号に基づくモデル化およびデータのプロセスを様々な地域で確立しており、これらは、重要なモデルの進展に関する独立審査等の、社内のモデル・リスク統制を受ける。

我々は、偏りのない独立した世界経済シナリオを作成するため、グループ内で一元化したプロセスを設けている。シナリオは、地域のグループだけでなくグループ内の専門チームによる検討と異議申立てのプロセスを経る。四半期ごとに、シナリオおよび確率加重が経済情勢とその時点における経済・金融リスクに相応しいかを検討し、検証する。これらはフォワード経済ガイダンス・グローバル事業減損委員会において、上級管理職による最終的な検討と承認を受ける。

## 実行

### （未監査）

一元化された減損エンジンは、様々な顧客、財務およびリスク・システムから得られたデータを多くの有効性チェックおよび改善を経たうえで用い、予想信用損失を算定する。可能であれば、これらのチェックおよびプロセスは、世界的に一貫し、一元化された方法で実行されている。

## 統制

### （未監査）

減損の結果を検討および承認するため、管理レビュー・フォーラムが主な拠点および当行グループのレベルで設置されている。管理レビュー・フォーラムの代表者は、信用リスクおよびファイナンス部門から選出されている。当行グループの減損委員会における主な拠点および当行グループの承認は、その後グローバル事業減損委員会に報告され、当該期間に係るグループのECLについて最終承認を受ける。

当行グループの減損委員会は、当行グループの最高リスク責任者、最高信用責任者、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの最高リスク責任者ならびに当行グループの最高財務責任者および経理財務部長で構成する必要がある。

当行グループのリスク委員会は、当行のリスク・プロファイルと、当行の事業により生じるリスクがどのように統制、監視および軽減されているかを評価するため、リスク管理報告書（リスク委員会の会議ごとに提示される減損結果を含むことがある。）およびリスク委員会に随時提示される他の減損結果報告書を検討し、独立した課題を提供する。

## エクスポージャーの集中

### （監査済み）

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーが同等の経済的特徴を有し、またはかかるカウンターパーティが同様の活動を行い、もしくは同じ地域もしくは業界で業務を行っていることにより、契約上の義務を履行する集団的能力が経済、政治その他の情勢の変化により一様に影響される際に生じるものである。我々は、業界、国およびグローバル事業全体で我々のポートフォリオに係るエクスポージャーの過度の集中を最小限とするため、数多くの統制および措置を用いている。これには、ポートフォリオおよびカウンターパーティの制限、承認および審査の統制、ならびにストレス・テストが含まれる。

## 金融商品の信用の質

### （監査済み）

我々のリスク格付システムは、規制上の最低信用所要自己資本の算定を支援するために当行グループが採用するパーゼルの枠組みに基づき、内部格付を基準とする手法を推進するものである。5つの信用の質

の分類には、ホールセール顧客およびリテール顧客に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級、ならびに外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

負債証券および他の特定の金融商品については、外部の信用格付けに対する関連する顧客リスク格付（以下「CRR」という。）のマッピングに基づき、外部格付は5つの信用の質の分類と連携している。

ホールセール貸付

（未監査）

CRRの10段階基準は、より細分化された、下部の23段階の債務者のデフォルト確率（以下「PD」という。）をまとめたものである。すべての法人顧客は、エクスポージャーに関して採用されたパーゼル手法の洗練度に応じて、10段階、23段階のいずれかの基準を用いて格付される。

各CRRバンドは、当該レベルに係る長期デフォルト率を参照することで外部格付レベルと関連しており、過去の発行体加重デフォルト率の平均で表示される。このような内部格付・外部格付間のマッピングは参考であり、時間の経過により変化する可能性がある。

リテール貸付

（未監査）

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月時点の確率加重PDに基づくものである。

信用の質の分類

（未監査）

	ソブリン 負債証券 および証書	他の負債証券 および その他証書	ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	外部信用格付	外部信用格付	内部信用格付	12ヶ月のパーゼル・デ フォルト確率%	内部信用格付	12ヶ月の 確率加重PD%
1, 2 質の分類 非常に良好	BBB格以上	A-格以上	CRR 1 格から CRR 2 格	0 - 0.169	バンド 1 および 2	0.000 - 0.500
良好	BBB-格から BB格	BBB+格から BBB-格	CRR 3 格	0.170 - 0.740	バンド 3	0.501 - 1.500
可	BB-格からB格 および無格付	BB+格からB格 および無格付	CRR 4 格から CRR 5 格	0.741 - 4.914	バンド 4 および 5	1.501 - 20.000
破綻懸念先	B-格からC格	B-格からC格	CRR 6 格から CRR 8 格	4.915 - 99.999	バンド 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR 9 格から CRR10格	100	バンド 7	100

1 顧客リスク格付（CRR）  
 2 12ヶ月時点（PIT）のデフォルト確率（PD）

質の分類に関する定義

- ・非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、もしくは低く、かつ/または予測損失のレベルが低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。
  - ・良好：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、デフォルト・リスクが低く、財務上のコミットメントを履行するのに良好な能力を示している。
  - ・可：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、中程度のデフォルト・リスクがあるものの、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。
  - ・破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要がある、デフォルト・リスクがより懸念される。
  - ・信用減損：このエクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」に記載のとおり評価されている。
- 

## 猶予された貸付金

( 監査済み )

猶予措置は、財務上の約定を履行することが困難になっているまたは困難になりつつある債務者に対する譲歩である。

支払期日が到来した際に契約上の支払いを行う借主の能力について我々に重大な懸念が生じたことにより、我々が契約上の支払条項を修正した場合には、引き続き貸付を猶予に分類している。我々は、猶予とは、誓約事項の放棄等支払いに関連しない譲歩を含むものと定義している。

認識中止された条件緩和貸付に関する我々の方針の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

## 猶予された貸付の信用の質

( 未監査 )

ホールセール貸付に関して、支払関連の猶予措置により金融債務が減少する場合、またはその他の減損の指標がある場合、当該貸付は、信用減損に既に分類されていなければ信用減損に分類される。条件が修正されていない貸付を含めて顧客に対するすべての貸付は、支払関連の猶予された貸付と識別された後に信用減損したとみなされる。リテール貸付に関して、支払関連の重要な譲歩が認められた場合、当該貸付は信用減損に分類される。貸付は、他の信用減損の指標と組み合わせない限り、不払いの猶予措置によって信用減損に分類されない場合がある。これらは、ホールセール貸付およびリテール貸付の双方について、猶予された貸付の履行に分類される。

ホールセール貸付およびリテール貸付の猶予された貸付は、少なくとも1年間にわたり、将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが著しく低下したことを示す十分な証拠があり、かつ、他に減損の兆候がないという状況になるまで、信用減損に分類される。信用減損とみなされない猶予された貸付は、信用減損が適用されなくなった日から最低2年間猶予される。ホールセール貸付およびリテール貸付に関して、既に猶予されたと分類されている貸付について行われた猶予措置は、顧客を信用減損に分類することになる。

## 猶予された貸付および予想信用損失の認識

( 監査済み )

猶予された貸付の予想信用損失の評価は、これらの種類の貸付がステージ2およびステージ3にある場合に通常伴う損失の割合が高いことを反映している。さらなる分離を必要とする無担保のリテール貸付において当該割合の高さがより顕著である。ホールセール貸付の場合、猶予された貸付は通常、個別に評価

される。信用リスクの格付は、減損評価特有のものである。個別の減損評価は、猶予された貸付に内在する将来の不払いのリスクの高さを考慮している。

## 減損評価

(監査済み)

貸付金および金融投資に関する減損方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

## 貸付金の償却

(監査済み)

貸付金の償却に関する方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

HKFRS第9号の基準に基づき、償却は、金融資産からのさらなるキャッシュ・フローの回収が合理的に見込めない場合に生じる。

この原則は、回収手続における顧客管理の有効性を担保するために、現地の方針に定める早期償却を禁じるものではない。

クレジット・カード等の無担保の個人向け与信枠は通常、期限の到来後150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上180日間アカウントが滞納された月の月末までである。しかしながら、顧客に不公正な結果が生じることを回避するため、顧客の義務を履行するため、または規制上の期待に沿うための例外的状況においては、期間をさらに延長する場合もある。

担保付の与信枠については、担保権の実行、決済による収入の受領または担保回収を求めないという決定が行われた際に償却が実行される。これらの資産が貸借対照表上で滞納による不履行後連続60ヶ月を超えて維持されている場合、回収の可能性を再評価する。

担保付資産、無担保資産のいずれについても、償却後に回収活動を継続することがある。

期限の到来後180日の時点で償却されていない無担保のエクスポージャー、または60ヶ月以上「債務不履行」の状態にありながら償却されていない担保付のエクスポージャーについては、適切なガバナンス・フォーラムを通じて追加モニタリングを行う。

## 信用リスクの概要

下表は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品のグロス帳簿価額 / 額面価額およびそれに関連する予想信用損失引当金を示したものである。

### HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要

(監査済み)

	2023年		2022年 <sup>5</sup>	
	グロス帳簿価額		グロス帳簿価額	
	/額面価額	ECL引当金 <sup>1</sup>	/額面価額	ECL引当金 <sup>1</sup>
12月31日現在	百万香港ドル		百万香港ドル	
償却原価で計上された顧客に対する				
貸付金	3,595,929	(38,853)	3,734,987	(39,919)
銀行に対する貸付金	563,852	(51)	515,890	(43)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,309,109	(393)	2,303,654	(262)
- 現金および中央銀行に対する預け金	232,988	(1)	232,748	(8)

- 他行から回収中の項目	22,049	-	28,557	-
- 香港政府債務証券	328,304	-	341,354	-
- リバース・レポ契約 - 非トレーディング	831,186	-	927,976	-
- 金融投資	618,995	(57)	509,811	(46)
- 前払金、未収収益およびその他資産 <sup>2</sup>	275,587	(335)	263,208	(208)
グループ会社に対する債権額	131,071	-	129,341	-
<b>貸借対照表上のグロス帳簿価額の合計</b>	<b>6,599,961</b>	<b>(39,297)</b>	<b>6,683,872</b>	<b>(40,224)</b>
貸付および与信に関連したその他の確約	1,978,328	(841)	1,892,401	(864)
金融保証	46,325	(54)	35,646	(63)
<b>オフバランスシートの</b>				
<b>額面価額の合計<sup>3</sup></b>	<b>2,024,653</b>	<b>(895)</b>	<b>1,928,047</b>	<b>(927)</b>
	<b>8,624,614</b>	<b>(40,192)</b>	<b>8,611,919</b>	<b>(41,151)</b>
	<b>公正価値</b>	<b>ECL引当金</b>	<b>公正価値</b>	<b>ECL引当金</b>
	百万香港ドル		百万香港ドル	

## 12月31日現在

その他包括利益を通じた公正価値（以下

「FVOCI」という。）で測定される負債証券

4	1,404,323	(93)	1,232,817	(329)
---	-----------	------	-----------	-------

1 ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回らない限り、ECL合計は金融資産の損失引当金において認識される。ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。

2 HKFRS第9号の減損要件の対象となる金融商品のみを含む。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結貸借対照表に記載される「前払金、未収収益およびその他資産」であり、金融資産と非金融資産の双方を含む。

3 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

4 FVOCIで計測される負債証券は引き続き公正価値で計測され、ECL引当金は参考値である。ECLの変更は、連結損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」にて認識される。

5 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。



下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ 1：12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない。
- ステージ 2：残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している。
- ステージ 3：残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる。
- POCI：残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる。

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要

（監査済み）

グロス帳簿価額 / 額面価額 <sup>1</sup>					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
百万香港ドル					
顧客に対する貸付金	3,180,483	352,477	62,679	290	3,595,929
- 個人	1,495,142	60,473	7,406	-	1,563,021
- 企業 <sup>2</sup>	1,405,747	280,699	54,613	290	1,741,349
- 金融機関 <sup>3</sup>	279,594	11,305	660	-	291,559
銀行に対する貸付金	563,647	205	-	-	563,852
その他の金融資産	2,296,216	12,497	396	-	2,309,109
貸付および与信に関連したその他の確約	1,929,040	47,175	2,113	-	1,978,328
- 個人	1,416,939	19,362	1,742	-	1,438,043
- 企業 <sup>2</sup>	381,803	25,661	371	-	407,835
- 金融機関 <sup>3</sup>	130,298	2,152	-	-	132,450
金融保証	42,828	3,244	253	-	46,325
- 個人	4,654	6	-	-	4,660
- 企業 <sup>2</sup>	33,169	3,131	253	-	36,553
- 金融機関 <sup>3</sup>	5,005	107	-	-	5,112
2023年12月31日現在	8,012,214	415,598	65,441	290	8,493,543

ECL引当金					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
百万香港ドル					
顧客に対する貸付金	(2,681)	(8,575)	(27,433)	(164)	(38,853)
- 個人	(1,285)	(3,142)	(1,265)	-	(5,692)
- 企業 <sup>2</sup>	(1,187)	(5,396)	(25,839)	(164)	(32,586)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(209)	(37)	(329)	-	(575)

銀行に対する貸付金	(50)	(1)	-	-	(51)
その他の金融資産	(277)	(11)	(105)	-	(393)
貸付および与信に関連し					
たその他の確約	(455)	(285)	(101)	-	(841)
- 個人	(25)	(1)	-	-	(26)
- 企業 <sup>2</sup>	(399)	(273)	(101)	-	(773)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(31)	(11)	-	-	(42)
金融保証	(20)	(10)	(24)	-	(54)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	(19)	(10)	(24)	-	(53)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(1)	-	-	-	(1)
2023年12月31日現在	(3,483)	(8,882)	(27,663)	(164)	(40,192)

## ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	43.8	56.6	1.1
- 個人	0.1	5.2	17.1	-	0.4
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	1.9	47.3	56.6	1.9
- 金融機関 <sup>3</sup>	0.1	0.3	49.8	-	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.5	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.1	26.5	-	0.0
貸付および与信に関連し					
たその他の確約	0.0	0.6	4.8	-	0.0
- 個人	0.0	0.0	-	-	0.0
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	1.1	27.2	-	0.2
- 金融機関 <sup>3</sup>	0.0	0.5	-	-	0.0
金融保証	0.0	0.3	9.5	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	0.3	9.5	-	0.1
- 金融機関 <sup>3</sup>	-	-	-	-	0.02
2023年12月31日現在	0.0	2.1	42.3	56.6	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

2 企業および商業を含む。

3 ノンバンク金融機関を含む。

より早い段階で特定されていない限り、金融資産はすべて30日間の延滞（以下「DPD」という。）をした時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2に振り分けられる。下表は、ステージ2の金融資産の経過期間を、延滞日数が30日間のDPD未満のものと30日間のDPD以上のものの間で

分析し、分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間のDPD）を理由としてステージ2に分類された金額と、早い段階（30日間未満のDPD）で特定されたものを表示している。

## ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

（監査済み）

グロス帳簿価額				ECL引当金				
ステージ 2	最新	1 ~ 29日の	30日以上の上	ステージ 2	最新	1 ~ 29日の	30日以上の上	
		DPD <sup>1, 2</sup>	DPD <sup>1, 2</sup>			DPD <sup>1, 2</sup>	DPD <sup>1, 2</sup>	
百万香港ドル								
2023年12月31日現在								
償却原価で計上された								
顧客に対する貸付金	352,477	341,171	7,436	3,870	(8,575)	(7,844)	(299)	(432)
- 個人	60,473	50,725	6,289	3,459	(3,142)	(2,507)	(220)	(415)
- 企業および商業	280,699	279,144	1,146	409	(5,396)	(5,300)	(79)	(17)
- ノンバンク金融機								
関	11,305	11,302	1	2	(37)	(37)	-	-

ECLカバレッジ（％）				
		1～29日の		30日以上
ステージ2	最新	DPD		DPD
％				
2023年12月31日現在				
償却原価で計上された				
顧客に対する貸付金	2.4	2.3	4.0	11.2
- 個人	5.2	4.9	3.5	12.0
- 企業および商業	1.9	1.9	6.9	4.2
- ノンバンク金融機関	0.3	0.3	-	-

1 延滞（DPD）

2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

## ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ

の概要<sup>4</sup>

（監査済み）

	グロス帳簿価額 / 額面価額 <sup>1</sup>				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,209,940	461,665	62,760	622	3,734,987
- 個人	1,447,851	67,809	8,705	-	1,524,365
- 企業 <sup>2</sup>	1,484,030	369,973	53,141	620	1,907,764
- 金融機関 <sup>3</sup>	278,059	23,883	914	2	302,858
銀行に対する貸付金	514,442	1,448	-	-	515,890
その他の金融資産	2,288,775	14,414	464	1	2,303,654
貸付および与信に関連					
したその他の確約	1,821,355	65,288	5,758	-	1,892,401
- 個人	1,321,908	22,721	4,940	-	1,349,569
- 企業 <sup>2</sup>	383,717	39,191	818	-	423,726
- 金融機関 <sup>3</sup>	115,730	3,376	-	-	119,106
金融保証	30,738	4,840	68	-	35,646
- 個人	4,176	6	1	-	4,183
- 企業 <sup>2</sup>	24,093	4,483	67	-	28,643
- 金融機関 <sup>3</sup>	2,469	351	-	-	2,820
2022年12月31日現在	7,865,250	547,655	69,050	623	8,482,578

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,727)	(11,186)	(25,815)	(191)	(39,919)
- 個人	(1,076)	(2,822)	(1,456)	-	(5,354)
- 企業 <sup>2</sup>	(1,390)	(8,039)	(24,351)	(189)	(33,969)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(261)	(325)	(8)	(2)	(596)
銀行に対する貸付金	(38)	(5)	-	-	(43)
その他の金融資産	(163)	(40)	(59)	-	(262)
貸付および与信に関連					
したその他の確約	(427)	(397)	(40)	-	(864)
- 個人	(18)	(1)	-	-	(19)
- 企業 <sup>2</sup>	(394)	(389)	(40)	-	(823)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(15)	(7)	-	-	(22)
金融保証	(18)	(17)	(28)	-	(63)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	(18)	(17)	(28)	-	(63)
- 金融機関 <sup>3</sup>	-	-	-	-	-

2022年12月31日現在	(3,373)	(11,645)	(25,942)	(191)	(41,151)
---------------	---------	----------	----------	-------	----------

## ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	41.1	30.5	1.1
- 個人	0.1	4.2	16.7	-	0.4
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	2.2	45.8	30.5	1.8
- 金融機関 <sup>3</sup>	0.1	1.4	0.9	100.0	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.3	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.3	12.7	-	0.0
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.6	0.7	-	0.0
- 個人	0.0	0.0	-	-	0.0
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	1.0	4.8	-	0.2
- 金融機関 <sup>3</sup>	0.0	0.2	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.4	41.2	-	0.2
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	0.4	41.2	-	0.2
- 金融機関 <sup>3</sup>	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	0.0	2.1	37.6	30.4	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業および商業を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。
- 4 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析<sup>3</sup>

(監査済み)

	グロス帳簿価額				ECL引当金			
	1 ~ 29日の	30日以上の		1 ~ 29日の	30日以上の			
ステージ 2	最新	DPD <sup>1、2</sup>	DPD <sup>1、2</sup>	ステージ 2	最新	DPD <sup>1、2</sup>	DPD <sup>1、2</sup>	
百万香港ドル								
2022年12月31日現在償却原価で計上された顧客に対する貸付金	461,665	449,786	8,806	3,073	(11,186)	(10,635)	(196)	(355)
- 個人	67,809	58,005	7,192	2,612	(2,822)	(2,304)	(170)	(348)
- 企業および商業	369,973	368,023	1,491	459	(8,039)	(8,006)	(26)	(7)
- ノンバンク金融機関	23,883	23,758	123	2	(325)	(325)	-	-
ECLカバレッジ（％）								
1 ~ 29日の	30日以上の		1 ~ 29日の	30日以上の				
ステージ 2	最新	DPD	DPD	DPD	DPD	DPD	DPD	
％								

2022年12月31日現在

償却原価で計上された

顧客に対する貸付金	2.4	2.4	2.2	11.6
- 個人	4.2	4.0	2.4	13.3
- 企業および商業	2.2	2.2	1.7	1.5
- ノンバンク金融機関	1.4	1.4	-	-

## 1 延滞 (DPD)

2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

3 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## 信用エクスポージャー

(監査済み)

## 信用リスクに対するエクスポージャーの上限

本項は、貸借対照表の項目ならびに貸付および与信に関連したその他の確約に関連する信用リスクに対するエクスポージャーの上限に関する情報を提供する。

## 「信用リスクに対するエクスポージャーの上限」の表

下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、信用リスクに対するエクスポージャーの上限を表示している。表には、帳簿価額が信用リスクに対するネット・エクスポージャーを最もよく表している金融商品は含まれていない。また、持分証券は信用リスクの影響を受けないため、表には持分証券は含まれていない。貸借対照表で認識されている金融資産に関しては、信用リスクに対するエクスポージャーの上限は帳簿価額と等しくECL引当金を控除しているが、金融保証およびその他の付与した保証に関しては、保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約については、一般的には確約された与信枠の全額になる。

## その他の信用リスクに対する軽減措置

信用リスクに対するエクスポージャーの上限を引き下げる取組みが実施されている。その中には、居住用財産、貸借対照表上で保有されていない金融商品として保有される担保および有価証券のショート・ポジション等の債務者の特定の資産についての担保権が含まれる。さらに、連動型の保険契約または投資契約の一部として保有される金融資産については、契約者が主にリスクを負担する。

信用リスクを軽減するための担保については、下記「中国本土の商業用不動産 - 担保およびその他の信用補完」の項目に記載されている。

## 保有する担保物またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対するエクスポージャーの上限

	2023年	2022年 <sup>1</sup>
	百万香港ドル	
現金および中央銀行に対する預け金	232,987	232,740
他行から回収中の項目	22,049	28,557
香港政府債務証券	328,304	341,354
トレーディング資産	565,660	435,358
デリバティブ	409,253	502,877
公正価値評価の指定を受けた金融資産	484,593	466,312
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	831,186	927,976

銀行に対する貸付金	563,801	515,847
顧客に対する貸付金	3,557,076	3,695,068
金融投資	2,023,263	1,742,582
グループ会社に対する債権額	158,592	140,487
その他資産	275,917	260,616
<b>貸借対照表上の信用リスクに対するエクスポージャーの合計</b>	<b>9,452,681</b>	<b>9,289,774</b>
<b>オフバランスシートの合計</b>	<b>3,845,103</b>	<b>3,587,491</b>
金融保証および他の同様の約定	434,030	396,491
貸付および与信に関連したその他のエクスポージャー	3,411,073	3,191,000
<b>12月31日現在</b>	<b>13,297,784</b>	<b>12,877,265</b>

1 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは2023年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

### 金融商品の信用悪化

ステージ1、ステージ2、ステージ3（信用減損）およびPOCIの金融商品の特定、取扱いおよび測定に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2 (i)」に記載されている。

### ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析

（監査済み）

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECLの見積りを決定するためにその結果を確率加重する。

経営陣は、現在の経済環境を評価し、最新の経済予測を精査し、経済シナリオおよびその加重を選択する前に主要なリスクについて議論を行った。

シナリオは、イスラエルとハマスの戦争およびそれに続く紅海での混乱や現在のインフレおよび金融政策の予想などの最新の地政学的リスクおよびマクロ経済の進展を反映するために構築された。

モデル化されたECLが特定されたリスクおよび関連の不確実性を完全に反映していない場合、または重要な最新の事象を把握するために経営陣の判断による調整が行われる。

2023年12月31日現在、2022年12月31日時点と比較して、経営陣の判断による調整が全体的に減少した。

### 手法

2023年12月31日現在、最新の経済的期待を捉え、リスクおよび潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、4つのシナリオが導入されている。各シナリオは、四半期ごとに最新の経済予測および見積りによって更新される。

上振れシナリオ、中心シナリオおよび下振れシナリオの3つのシナリオは、外部のコンセンサス予測、市場データおよび経済的結果の全範囲の分布予測に基づいている。4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、深刻なダウンサイド・リスクに関する経営陣の見解を表している。

中心シナリオは、「最も可能性の高い」シナリオとみなされ、通常、最大の確率加重をもたらす。中心シナリオは、外部の予測専門家の委員会による平均的な予測であるコンセンサス予測を用いて策定されている。

周辺シナリオは、分布の末尾を表しており、発生する可能性が低い。コンセンサス上振れシナリオおよび下振れシナリオは、経済的結果の範囲全体に関する予測専門家の見解を捉える、特定の市場の分布を参照して策定される。シナリオの後半に、予測は長期的なコンセンサス傾向予測に戻る。マクロ経済変数の値における過去に観測された四半期ごとの変化を参照して、傾向予測への回帰が行われる。

4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、深刻なダウンスайд・リスクに関する経営陣の見解を表すように設計されている。これは、コンセンサス・シナリオによって捉えられるものより極端な経済的結果を追求する、世界的に一貫した、叙述に基づくシナリオである。同シナリオにおいて、変数は、設計上、長期的な傾向予測に回帰しない。代わりに、経済活動が過去の傾向から永久に遠ざかる、別の均衡状態を追求する。

コンセンサス下振れシナリオおよびコンセンサス上振れシナリオは、それぞれ10%の確率と一致するように構成される。下振れ2シナリオは5%の確率と一致するように構成される。中心シナリオには、残りの75%の確率が割り当てられる。かかる加重スキームは、多くの場合、ECLの不偏推定に適切であるとみなされる。しかしながら、経営陣は、経済の見通しおよび予測がとりわけ不確実であると判断され、リスクが上昇した場合、かかる確率ベースのシナリオ加重アプローチを使用しない可能性がある。

2023年12月31日現在、主要な不確実性およびリスク指標が過去の平均と整合しているため、シナリオ加重に対する標準的なアプローチが適用された。イスラエルとハマスの戦争が激化しているにもかかわらず、中心シナリオの経済予測は安定しており、コンセンサス予測委員会におけるばらつきは少ないままである。中東でのより広範な戦争の経済的影響を含むリスクは下振れシナリオに反映されている。

ECLの計算のために作成されたシナリオは、HSBCの重大リスクおよび新興リスクと連動している。

## 経済シナリオの概要

本セクションに記載する経済前提は、特にECLの計算用に外部の予測および見積りを参照してHSBCにより策定したものである。

予測は、依然として不確実性および変動性に左右される。周辺シナリオは、経済の軌道を変える可能性のあるリスクを捉えるように策定されており、多くの主要なマクロ金融リスクの潜在的な具体化を包含するように設計されている。

我々の主要市場では、中心シナリオの予測は、2023年第4四半期も概ね安定していた。主要な例外は、利下げの期待が前倒しされた金融政策に関するものであった。2024年は、成長率が傾向を下回り、インフレ率が中央銀行目標を上回る水準にとどまると引き続き予想されている。

2023年末の経済の見通しに対するリスクには、多くの重要な地政学的問題が含まれた。我々の下振れシナリオでは、これらのリスクの具体化による経済的影響は、商品価格の上昇、インフレの再加速、金利のさらなる上昇および世界的な景気後退によって捉えられる。

本書においてECLの計算に用いられるシナリオは、以下のとおりである。

## コンセンサス中心シナリオ

HSBCの中心シナリオは、我々の主要市場の多くにおける低成長および高金利環境に関する予測を反映しており、2024年のGDP成長率は前年を下回ると予想される。

中国本土および香港では、2024年の成長率は、2023年と比較してやや鈍化すると予想される。パンデミック後の経済再開による景気押し上げ効果は薄れており、世界的な成長の鈍化と貿易量の減少は景気を



減速させると予想される。中国本土では、不動産セクターへの投資の継続的な減少が経済のさらなるブレーキになると予想される。香港では、金利の上昇が不動産評価のさらなる低下を引き起こしている。これらの逆風にもかかわらず、中国本土の当局が経済への財政・金融支援を強化しているため、より深刻な景気後退は回避されると予想される。追加の信用緩和とともに、2024年には財政拡大が予想される。

中心シナリオにおける世界的なGDPは、2024年に2.2%増加すると予測され、5年間の予測期間における世界的なGDP成長率の平均は2.6%になると予想される。これは、パンデミックの発生前の5年間の平均成長率の2.9%を下回っている。

我々の中心シナリオの主要な特徴は以下のとおりである。

- 我々の主要市場のGDP成長率は2024年に減速し、2025年には緩やかに回復すると予想される。成長鈍化の主な要因は高金利であり、消費と投資を抑制している。貿易量の減少もまた、アジアにおける成長鈍化の主な要因である。
- 多くの市場において、経済活動が減速しているため、失業率は緩やかに上昇すると予想されているが、歴史的基準からすると依然として低い。
- 商品価格の下落、供給の混乱の緩和および賃金の伸びの鈍化により、インフレ率は引き続き低下すると予想される。中国本土では、消費の低迷と供給過剰によりインフレ率が大幅に低下したが、デフレは持続しないと予想される。
- 住宅市場の低迷は2024年から2025年まで続くとは予想されている。香港では、高金利が住宅価格を圧迫し、中国本土では、住宅需要が抑制されている。
- 多くの主要市場において、商業用不動産セクターの厳しい状況が続くと予想される。特にオフィス部門における需要の構造変化によって、不動産評価が低下した。
- 予測期間中におけるブレント原油価格は、平均して1バレル当たり約75ドルになると予想される。

中心シナリオは、11月下旬に入手可能な予測で策定され、2023年12月末まで継続的に見直された。HSBCのシナリオの枠組みに従って、すべての主要市場において、75%の確率加重が中心シナリオに割り当てられた。

下表は、コンセンサス中心シナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

中心シナリオ（2024年から2028年）（2023年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
<b>GDP成長率（年平均）</b>		
2024年	2.6	4.5
2025年	2.7	4.4
2026年	2.6	4.3
2027年	2.6	3.8
2028年	2.6	3.9
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	2.6	4.2
<b>失業率</b>		
2024年	3.0	5.2
2025年	3.0	5.1
2026年	3.2	5.1
2027年	3.2	5.1
2028年	3.2	5.1
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	3.1	5.1
<b>住宅価格成長率（年平均）</b>		
2024年	(6.6)	(0.6)

2025年	(0.7)	1.1
2026年	2.6	2.6
2027年	2.8	4.0
2028年	3.0	4.5
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	0.2	2.3
<b>インフレ率（年平均）</b>		
2024年	2.1	1.8
2025年	2.1	2.0
2026年	2.2	2.1
2027年	2.4	2.0
2028年	2.4	2.0
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	2.2	2.0
<b>中央銀行政策金利（年平均、％）</b>		
2024年	5.4	4.1
2025年	4.4	4.2
2026年	4.1	4.4
2027年	4.1	4.6
2028年	4.1	4.8
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	4.4	4.4

1 5ヶ年平均は、2024年第1四半期から2028年第4四半期までの20四半期の予測期間について計算されている。

### コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス上振れシナリオは、中心シナリオと比較して、長期的傾向予測に近づく前の、短期間でのより堅調な経済活動を特徴とする。また、中心シナリオのものよりも速いペースのインフレ率の低下を組み込んでいる。

かかるシナリオは、多くの主要なアップサイド・リスクの項目と一致している。その中には、以下のものが含まれる。

- 中央銀行がより迅速に金利を引き下げることが可能にするインフレ率のより速い低下
- 金融環境の緩和
- イスラエル・ハマス戦争およびロシア・ウクライナ戦争が終結に向かい、米中関係が改善することによる地政学的緊張の緩和

下表は、コンセンサス上振れシナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

コンセンサス上振れシナリオ（2024年から2028年）（2023年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP水準（％、開始からピークまで） <sup>1</sup>	21.8（2028年第4四半期）	30.4（2028年第4四半期）
失業率（％、最低） <sup>2</sup>	2.4（2024年第3四半期）	4.8（2025年第4四半期）
住宅価格指数（％、開始からピークまで） <sup>1</sup>	17.9（2028年第4四半期）	19.7（2028年第4四半期）
インフレ率（前年比増減率、最低） <sup>3</sup>	0.3（2024年第4四半期）	0.6（2024年第3四半期）
中央銀行政策金利（％、最低） <sup>2</sup>	4.1（2027年第1四半期）	4.0（2024年第2四半期）

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最高水準に対する累積的な変更

- 2 シナリオにおける最低の予想失業率または政策金利  
3 シナリオにおけるインフレ率の最低の予想前年比増減率

## 下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多くの主要な経済・金融リスクの増大および具体化を検討する。その中には、地政学的緊張の高まりが含まれる。これは、主要な商品市場を混乱させ、インフレおよび金利を上昇させ、世界的な景気後退を引き起こす。

地政学的環境は依然として不安定かつ複雑であるため、リスクには以下のものが含まれる。

- 信頼を損ない、世界的なエネルギーコストを上昇させ、貿易および投資を減少させる、中東でのより広範でより長期にわたる紛争
- ウクライナの国境を越えて拡大し、エネルギー、肥料および食料の供給を混乱させる、ロシア・ウクライナ戦争の潜在的な激化
- 経済の信頼性、世界的な商品貿易および重要な技術のサプライチェーンに影響を及ぼす可能性がある、米国と中国との間の溝

高インフレおよび高金利も依然として主要なリスクである。地政学的緊張が高まれば、エネルギー価格および食料価格が上昇し、家計および企業のコストをさらに圧迫する可能性がある。

高インフレおよび労働供給の不足により引き起こされた賃金・物価の悪循環は、賃金およびサービス価格に対する持続的な上昇圧力をかけ、コスト圧力を高め、家計の実質所得と企業利益を圧迫する可能性がある。その結果、中央銀行がより強硬な政策対応を行い、金利がさらに上昇し、デフォルトが大幅に増加し、最終的には深刻な景気後退に陥るリスクが高まる。

## コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、経済活動は中心シナリオと比べて弱い。本シナリオでは、GDP成長率は減少し、失業率は上昇し、資産価格は下落する。本シナリオは、地政学的緊張の高まりを特徴としており、サプライチェーンの制約が強化され、エネルギー価格が上昇するにつれて、インフレの上昇を引き起こす。本シナリオはまた、金利が一時的に中心シナリオよりも上昇することを特徴としており、その後消費需要減退の影響が優勢となり、商品価格の下落とインフレの再度の低下につながる。

下表は、コンセンサス下振れシナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

コンセンサス下振れシナリオ（2024年から2028年）（2023年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP水準（％、開始から底値まで） <sup>1</sup>	(1.6)(2025年第3四半期)	(1.5)(2024年第1四半期)
失業率（％、最高） <sup>2</sup>	4.7（2025年第4四半期）	6.9（2025年第4四半期）
住宅価格指数（％、開始から底値まで） 1	(9.6)(2024年第4四半期)	(7.1)(2025年第3四半期)
インフレ率（前年比増減率、最高） <sup>3</sup>	3.8（2024年第3四半期）	3.5（2024年第4四半期）
中央銀行政策金利（％、最高） <sup>2</sup>	6.0（2024年第1四半期）	4.1（2024年第3四半期）

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最低水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最高の予想失業率または政策金利

3 シナリオにおけるインフレ率の最高の予想前年比増減率

## 下振れ2シナリオ

下振れ2シナリオは、深刻な世界的景気後退を特徴とし、経済的分布の末尾に関する経営陣の見解を反映している。本シナリオには、商品およびエネルギー市場に深刻な供給の混乱をもたらす地政学的危機のさらなる激化などの多くのリスクの同時の具体化が盛り込まれている。本シナリオでは、インフレ率が急上昇し、中央銀行がさらに金融引き締めを行うと、信頼感は消滅する。しかしながら、かかる傾向は、景気後退が蔓延するにつれて、短期間で終わると予想されており、商品価格を急激に修正し、世界的な物価インフレを下落させる。

下表は、下振れ2シナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

下振れ2シナリオ（2024年から2028年）（2023年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP水準（％、開始から底値まで） <sup>1</sup>	(8.2) (2025年第1四半期)	(6.4) (2025年第1四半期)
失業率（％、最高） <sup>2</sup>	6.4 (2024年第4四半期)	7.0 (2025年第4四半期)
住宅価格指数（％、開始から底値まで） <sup>1</sup>	(32.8) (2026年第3四半期)	(25.5) (2025年第4四半期)
インフレ率（前年比増減率、最高） <sup>3</sup>	4.1 (2024年第3四半期)	4.1 (2024年第4四半期)
中央銀行政策金利（％、最高） <sup>2</sup>	6.4 (2024年第1四半期)	4.8 (2024年第3四半期)

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最低水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最高の予想失業率または政策金利

3 シナリオにおけるインフレ率の最高の予想前年比増減率

## シナリオ加重

経営陣は、経済環境、リスクおよび不確実性の程度を検討する際に、世界的要因および各国固有の要因の双方を検討した。

中心シナリオ予測に付随する不確実性に関して2023年第4四半期に主に検討されたのは、以下の事項であった。

- イスラエル・ハマス戦争が激化し、経済的期待に影響を与えるリスク
- 金利上昇が家計や企業に時間差で及ぼす影響ならびに最近の金融政策の見通しの変更が成長および雇用に及ぼす影響
- 我々の主要市場である香港および中国本土における不動産の見通し

これらのリスク要因は依然として重要であるが、経営陣は、これらが標準的な加重でシナリオに適切に反映されていると評価した。中東における地政学的リスクの高まりにもかかわらず、経済予測は安定しており、コンセンサスに関する予測のばらつきは安定しているか、または低減したことが指摘された。金融市場のボラティリティ指標も、2023年第4四半期まで低いままであった。

これにより、経営陣は、標準的なシナリオの枠組みに沿ったシナリオの確率を割り当てた。主要市場における中心シナリオには75%の確率が割り当てられた。コンセンサス上振れシナリオには10%が割り当てられ、コンセンサス下振れシナリオには10%が割り当てられた。下振れ2シナリオには5%が割り当てられた。

かかる決定を支持して、中国本土では、最近の政策発表は、財政・金融刺激策が2024年に大幅に増加することを示唆していることが指摘された。これは、経済の逆風に対する公的支援が増加することを示唆しており、現在の予測に付随する不確実性を減少させることになる。

下表は、各シナリオで割り当てられた確率を示したものである。

## シナリオ加重（％）

	標準的な加重	香港	中国本土
<b>2023年第4四半期</b>			
上振れシナリオ	10.0	10.0	10.0
中心シナリオ	75.0	75.0	75.0
下振れシナリオ	10.0	10.0	10.0
下振れ2シナリオ	5.0	5.0	5.0

2023年12月31日現在、すべての市場のコンセンサス上振れシナリオおよび中心シナリオには、合計で85%の確率が割り当てられた。

## 重要な見積りおよび判断

2023年12月31日現在、HKFRS第9号に基づくECLの算定には重要な判断、仮定および見積りを伴う。その中には、以下のものが含まれる。

- 経済情勢の急速な変化および各シナリオにおける基本的な予測の不確実性を考慮した経済シナリオに対する加重の選択
- 当行およびより広範な経済が直面するマクロ経済および地政学的リスクの変化する性質を考慮した検討すべきシナリオの選択
- 特にセクターおよびポートフォリオ固有のリスクならびにすべてのシナリオにおけるデフォルトおよび回復の経験の不確実性など、当該シナリオがECLに与える経済的影響の推定。

## ECLの計算に経済シナリオを反映する手法

経済シナリオをECLの見積りに反映させるためにモデルが使用される。上述のとおり、2023年の状況下では、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性だけでは適切な情報を得ることはできないため、モデル化された結果を裏付けるためには経営陣の判断による調整が依然として必要であった。

我々は、ホールセール信用リスクおよびリテール信用リスクについて、将来に関する経済指針をECLの計算に適用するための世界的に画一的な手法を開発した。かかる標準的手法は下記に記載があり、それに続けて、2023年の状況を反映するためのものを含む、経営陣の判断による調整が行われた。

我々のホールセールポートフォリオに関して、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の確率の期間構造に関する予測のために世界的な手法が使用される。我々は、PDに関しては、個別の国の特定の業種における将来に関する経済指針とデフォルト率の相関関係を考慮する。LGDの計算に関しては、我々は、特定の国および業種における将来に関する経済指針と担保価値および換金率の相関関係を考慮する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について算定される。

減損貸付金については、ECL見積りは、個々の企業の状況に固有の内部の将来予測的シナリオに関する割引キャッシュ・フロー（DCF）計算に基づき算出される（下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2 (i)」を参照のこと。）。確率加重の結果が適用され、重要性や債務者の状況によって検討されるシナリオの数が変化する。評価されるケースに関連する場合、かかるシナリオの一部として将来に関する経済指針が組み込まれる。重要性の低い特定のケースについては、LGD主導のプロキシおよびモデル化された見積りが使用される。

我々のリテールポートフォリオに関して、モデルは、主に、過去の観測ならびにデフォルト率および担保価値との相関関係に基づいている。PDに関して、経済シナリオの影響は、デフォルト率とマクロ経済変数との間の過去の関連性を用いて、各ポートフォリオについてモデル化される。これらは、経済レスポン

ス・モデルまたは内部、外部およびマクロ経済変数を含むモデルを用いてHKFRS第9号のECL見積りに含まれる。PDに対するマクロ経済的影響は、裏付けとなる資産の満期までの残存期間に相当する期間においてモデル化される。LGDに関して、影響は、住宅価格指数に関する全国レベルの予測を活用し、更新された予測担保価値に対応する予想LGDを適用することを通じて、資産の満期までの残存期間に対する将来のローン資産価値のプロファイルを予測し、モーゲージ・ポートフォリオを対象にモデル化される。経営陣の判断による調整は、下記に記載される。

### 経営陣の判断による調整

HKFRS第9号に関して、経営陣の判断による調整とは、通常、ECLの結果が報告日現在の信用リスクまたは予想信用損失を十分に反映していないと経営陣が判断した場合の顧客、セグメントまたはポートフォリオレベルでのモデル化されたECLの短期的増加または減少をいう。これらは、モデルに反映されていないリスクや不確実性および/または重大な不確実性を伴う最新の事象に関連し、経営陣による検討および課題の対象となる。

これには、モデル化するのが難しい影響についての経営陣の判断および定量分析に基づく、モデルのインプットおよびアウトプットの精緻化、ならびにECLの調整の利用が含まれる。

経営陣の判断による調整の影響は、信用リスクの著しい増加が生じたか否かを判断する際、残高およびECLの両方について考慮され、適切なステージに割り当てられる。これは、内部調整の枠組みに準拠している。

経営陣の判断による調整は、HKFRS第9号の統制プロセスに基づき検討される（詳細は、上記「信用リスクの管理」の項目に記載される。）。検討および課題は、調整の理論的根拠および量に焦点を当て、重要な場合には第2の防衛線によるさらなる検討が行われる。一部の経営陣の判断による調整については、内部の枠組みによって、かかる調整が不要となる条件が設定され、その結果、統制プロセスの一部とみなされる。かかる内部統制プロセスによって、経営陣の判断による調整を定期的に見直し、可能な場合には、（場合に応じて）モデルの再調整または再策定により経営陣の判断による調整への依拠を減らすことができる。

経営陣の判断による調整の要因は、経済環境および新たなリスクの発生に合わせて絶えず進化する。

経営陣の判断による調整に加えて、プロセスの制限やデータ/モデルの欠陥に対処するために行われる「その他の調整」も存在する。

「経営陣の判断による調整」および「その他の調整」が、モデル化されたECLに対する調整の総額を構成する。

2023年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、2022年12月31日現在と比較して1.7十億香港ドルの減少であった。ホールセールポートフォリオについては、これは、2023年12月31日時点の主要なリスクをよりよく反映したモデル化された結果によるものであった。リテールポートフォリオについては、無担保ポートフォリオのデフォルトに対する経済シナリオの潜在的な遅れの影響により、その他の信用判断が増加した。

2023年12月31日現在のシナリオ加重の報告されたECLの見積りの際に行われた経営陣の判断による調整は下表のとおりである。

2023年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整<sup>1</sup>

リテール	ホールセール <sup>2</sup>	合計
	十億香港ドル	

モデル化されたECL (A) <sup>3</sup>	4.9	7.7	12.6
銀行、ソブリン、政府機関および低リスクのカウンターパーティ			
法人向け貸付調整		0.3	0.3
インフレ関連の調整			
その他の信用判断	0.8		0.8
経営陣の判断による調整合計			
(B) <sup>4</sup>	0.8	0.3	1.1
その他の調整 (C) <sup>5</sup>		(0.1)	(0.1)
最終的なECL (A+B+C) <sup>6</sup>	5.7	7.9	13.6

2022年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整<sup>1</sup>

	リテール	ホールセール <sup>2</sup> 十億香港ドル	合計
モデル化されたECL (A) <sup>3</sup>	5.3	8.1	13.4
銀行、ソブリン、政府機関および低リスクのカウンターパーティ			
法人向け貸付調整		0.2	0.2
インフレ関連の調整		2.1	2.1
その他の信用判断	0.5		0.5
経営陣の判断による調整合計			
(B) <sup>4</sup>	0.5	2.3	2.8
その他の調整 (C) <sup>5</sup>	0.1	1.0	1.1
最終的なECL (A+B+C) <sup>6</sup>	5.9	11.4	17.3

1 表における経営陣の判断による調整は、ECLの増加または減少を反映している。

2 ホールセールポートフォリオは、パフォーマンス・ポートフォリオの調整に相当する（ステージ1およびステージ2）。

3 (A) は、調整が適用される前の確率加重ECL引当金を表す。

4 (B) は、ECL引当金が報告日現在のポートフォリオの信用リスクまたは予想信用損失を十分に反映していないと経営陣が判断した場合に適用される調整を表す。これらは、モデルに反映されていないリスクや不確実性および/または最新の事象に関連する。

5 (C) は、プロセスの制限やデータ/モデルの欠陥に対処するために行われるECL引当金の調整を表す。

6 内部信用リスク・ガバナンスに記載されている（上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - HKFRS第9号「金融商品」のプロセス - 統制」を参照のこと。）。

2023年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、ホールセールポートフォリオについては、2.0十億香港ドルのECLの減少、リテールポートフォリオについては、0.3十億香港ドルのECLの増加であった。

2023年12月31日現在、ホールセールに関する経営陣の判断による調整は、0.3十億香港ドルのECLの増加（2022年12月31日現在は、2.3十億香港ドルの増加）であった。

2023年12月31日現在、法人向けエクスポージャーに対する経営陣の判断による調整により、ECLは0.3十億香港ドルの増加（2022年12月31日現在は、2.1十億香港ドルの増加）であった。これは主に、中国本土の不動産セクターへのエクスポージャーの調整など、特定のセクターや地域における不確実性の高まりを反映するための経営陣の判断によるものであった。2022年12月31日と比較してECLの調整が減少したのは、格下げによる既存のリスクの具体化とマクロ経済シナリオおよびモデル化された結果における新興リスクの反映の改善によるものである。

2023年12月31日現在、リテールに関する経営陣の判断による調整は、0.8十億香港ドルのECLの増加（2022年12月31日現在は、0.5十億香港ドルの増加）であった。2022年12月31日と比較してECLの調整が増加したのは、主に、その他の信用判断における経営陣の判断による調整が増加したためであった（以下に記載される。）。

- その他の信用判断に関する経営陣の判断による調整によって、ECLは0.74十億香港ドル（2022年12月31日現在は0.5十億香港ドル）増加した。当該調整は、主に、将来のマクロ経済状況に関する各国固有のリスクに関して行われた。
- インフレ関連の経営陣の判断による調整によって、ECLは0.04十億香港ドル（2022年12月31日現在は、0.05十億香港ドル）増加した。当該調整は、モデル化されたアウトプットでは十分に捉えられないインフレおよび金利の上昇がもたらすアフォードビリティ・リスクに対処するものである。

### ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の両方に反映されている。上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得るECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在における貸付についてECLを再計算することにより捉えられる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスク・シナリオを表す数値についての見積りの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスク・エクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者（ステージ3）に関連するECLおよび金融商品を除外する。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高く、したがって、デフォルト債務者のECLの個々の評価を実施する際には、マクロ経済要因の影響は必ずしも重要な検討事項ではない。デフォルト債務者への貸付がホールセール貸付エクスポージャー全体に占める割合は、ECL引当金の大部分を占めていたとしてもごく一部である。ECLの感応度が高い信用要因の範囲および特異性のため、すべてのデフォルト債務者について一連のリスクに関する一貫した有意義な代替的感応度分析を提供することは不可能である。

リテールモーゲージ・エクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

### ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度に関する表は、100%加重の結果を表している。保険事業および小規模のポートフォリオにより保有されるポートフォリオは、表から除外されており、そのため、他の信用リスク表における個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。ホールセールおよびリテールの分析の双方において、下振れ2シナリオの比較期間の実績は、期間の終わりについてのコ



ンセンサス・シナリオに関連した異なるリスクを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセールおよびリテールの感応度分析には、各シナリオに応じた経営陣の判断による調整が含まれる。

リテールポートフォリオおよびホールセールポートフォリオの双方について、金融商品の簿価総額は、それぞれのシナリオにおいて同じである。したがって、リスク・プロファイルおよび商品特性が類似しているエクスポージャーについては、感応度の影響は、主にマクロ経済の仮定の変更の結果である。

## ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度<sup>1</sup>

	香港	中国本土
2023年12月31日現在の重要な測定における不確実性の対象となる金融商品のECLカバレッジ <sup>2</sup>	(百万香港ドル)	
報告されたECL	4,758	2,018
コンセンサス・シナリオECL		
中心シナリオ	4,422	1,697
上振れシナリオ	3,378	1,106
下振れシナリオ	6,304	3,237
代替的(下振れ2)シナリオECL	10,881	7,384

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度<sup>1</sup>

	香港	中国本土
2022年12月31日現在の重要な測定における不確実性の対象となる金融商品のECLカバレッジ <sup>2</sup>	(百万香港ドル)	
報告されたECL	7,211	2,302
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	6,386	1,887
上振れシナリオ	4,616	1,123
下振れシナリオ	10,252	3,235
代替的シナリオ	16,852	9,572

1 ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高いため、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除く。

2 重要な測定における不確実性の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

2022年12月31日と比較して、香港および中国本土では、主に特定の高リスク・エクスポージャーのデフォルトの具体化および関連する下振れの不確実性の減少により、下振れ2シナリオのECLの影響は低かった。

## リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度<sup>1</sup>

	報告されたECL	中心シナリオ	上振れシナリオ	下振れシナリオ	代替的(下振れ2)シナリオECL
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
2023年12月31日現在 <sup>2</sup>					
香港	3,115	2,658	2,370	4,079	8,973

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度<sup>1</sup>

	報告されたECL	中心シナリオ	上振れシナリオ	下振れシナリオ	代替的(下振れ2)シナリオECL
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
2022年12月31日現在 <sup>2</sup>					
香港	2,702	2,406	1,985	4,037	6,014

- 1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。
- 2 ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

2023年12月31日現在、リテールにおけるポートフォリオの相対的な規模により、香港のECL感応度が最も高かった。

### グロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（未監査）

下表は、当行グループのグロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金のステージ別の調整を示している。

変動は四半期ごとに計算されるため、四半期の間のステージの変動を適切に捉えることができる。年初からの累積で変動が計算された場合、金融商品の開始および決算時のポジションのみを反映することになる。

金融商品の振替は、グロス帳簿価額／額面価額および関連するECL引当金に、ステージの振替が与える影響を表示している。

ステージの振替に伴うECL再測定（純額）は、これらの振替（ECLの測定基準が12ヶ月（ステージ1）から残存期間（ステージ2）に移行する場合など）による増減を表示している。再測定（純額）は、金融商品の振替ステージの裏付けとなる債務者の顧客リスク格付（CRR）／デフォルト確率（PD）の変動を除いている。これは、その他の信用の質の変動とともに「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目に示されている。

「新規および追加貸付／返済（純額）」における変動は、グループの貸付ポートフォリオにおける取引量的変動による影響を表示しており、「組成または購入された新規金融資産」、「認識が中止された資産（最終返済を含む。）」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付／返済」を含む。

### グロス帳簿価額／額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 ／額面価額	ECL 引当金
	百万香港ドル									
2023年1月1日現在	5,574,139	(3,212)	533,242	(11,605)	68,585	(25,881)	623	(191)	6,176,589	(40,889)
金融商品の振替	(64,485)	(1,974)	38,388	6,944	26,097	(4,970)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(422,711)	888	422,711	(888)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	361,014	(2,808)	(361,014)	2,808	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(4,009)	85	(24,460)	5,289	28,469	(5,374)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	1,221	(139)	1,151	(265)	(2,372)	404	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定（純額）	-	1,147	-	(1,175)	-	(218)	-	-	-	(246)

正味新規および追加貸付 / 返済リスク・パラメーターの変動 - 信用の質	213,347	(222)	(166,049)	2,286	(15,378)	3,604	(332)	15	31,588	5,683
ECL計算に使用されるモデルの変更	-	1,143	-	(5,451)	-	(14,174)	-	208	-	(18,274)
償却資産認識の中止につながる信用関連の修正	-	-	-	-	(13,856)	13,856	(2)	2	(13,858)	13,858
外国為替	(4,522)	21	(2,366)	12	(341)	173	-	-	(7,229)	206
その他	(5,800)	10	(116)	9	(57)	10	-	(197)	(5,973)	(168)
<b>2023年12月31日現在</b>	<b>5,712,679</b>	<b>(3,208)</b>	<b>403,099</b>	<b>(8,871)</b>	<b>65,050</b>	<b>(27,557)</b>	<b>289</b>	<b>(163)</b>	<b>6,181,117</b>	<b>(39,799)</b>
期中の損益計算書におけるECL費用										(12,806)
回収										864
認識の中止につながらない契約上のキャッシュ・フローの修正損失										(6)
その他										(1,118)
<b>期中の損益計算書におけるECL費用合計</b>										<b>(13,066)</b>

	2023年12月31日現在		2023年12月31日に終了した事業年度
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	ECL費用
	百万香港ドル		
上記のとおり	6,181,117	(39,799)	(13,066)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,309,109	(393)	(44)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	3,317	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびその他の保証	N/A	N/A	(106)
グループ会社に対する債権額	131,071	-	-
<b>HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要</b>	<b>8,624,614</b>	<b>(40,192)</b>	<b>(13,216)</b>
FVOCIで測定される負債証券	1,404,323	(93)	373
<b>ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL費用合計</b>	<b>N/A</b>	<b>(40,285)</b>	<b>(12,843)</b>

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整<sup>1</sup>

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金
	百万香港ドル									
2022年1月1日現在	5,575,693	(2,857)	528,888	(9,721)	41,640	(19,689)	1,558	(334)	6,147,779	(32,601)
金融商品の振替	(246,161)	(1,866)	203,391	7,011	42,770	(5,145)	-	-	-	-

- ステージ 1 からス テージ2 への振替	(724,574)	1,067	724,574	(1,067)	-	-	-	-	-	-
- ステージ 2 からス テージ1 への振替	483,362	(2,721)	(483,362)	2,721	-	-	-	-	-	-
- ステージ 3 への振 替	(7,041)	10	(39,496)	5,589	46,537	(5,599)	-	-	-	-
- ステージ 3 からの 振替	2,092	(222)	1,675	(232)	(3,767)	454	-	-	-	-
ステージの 振替に伴 うECL再測 定(純 額)	-	1,353	-	(1,601)	-	(373)	-	-	-	(621)
正味新規お よび追加 貸付/返 済	371,013	(907)	(176,230)	1,341	(7,372)	1,981	(858)	2	186,553	2,417
リスク・パ ラメー ターの変 動-信用 の質	-	1,074	-	(8,831)	-	(10,412)	-	214	-	(17,955)
ECL計算に使 用される モデルの 変更	-	(31)	-	11	-	(12)	-	-	-	(32)
償却資産 認識の中止 につな がる信用関 連の修正	-	-	-	-	(241)	60	-	-	(241)	60
外国為替	(126,629)	32	(22,807)	180	(1,024)	526	1	(1)	(150,459)	737
その他	223	(10)	-	5	3	(8)	-	(150)	226	(163)
2022年12月 31日現在 期中の損益 計算書に おけるECL 費用	5,574,139	(3,212)	533,242	(11,605)	68,585	(25,881)	623	(191)	6,176,589	(40,889)
回収										(16,191)
その他 期中の損益 計算書に おけるECL 費用合計										879
										(563)
										(15,875)

	2022年12月31日現在	2022年12月31日に 終了した事業年度
グロス帳簿価 額/額面価額	ECL引当金	ECL費用
	百万香港ドル	
上記のとおり	6,176,589	(40,889)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,303,654	(262)
リバース・レボ契約コミットメント-非トレーディング	2,335	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびそ の他の保証	N/A	N/A
グループ会社に対する債権額	129,341	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概 要/連結損益計算書の概要	8,611,919	(41,151)
FVOCIで測定される負債証券	1,232,817	(329)
ECL引当金合計/期中の損益計算書におけるECL費用合計	N/A	(41,480)
		(16,371)

1 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## 信用の質

## 金融商品の信用の質

(監査済み)

我々は、信用リスクにさらされるすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、金融商品のデフォルト確率のその時点での評価である一方で、ステージ1および2は、大半のポートフォリオにおいて当初の認識に比した信用の質の低下に基づき決定される。したがって、非信用減損金融商品については、信用の質の評価とステージ1および2の間に直接的な関係はないものの、通常は、低い信用の質のバンドの金融商品は、ステージ2の割合が高い。

以下の5つの信用の質の分類には、上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - エクスポージャーの集中 - 信用の質の分類」の表で示されるとおり、ホールセール貸付業務および個人向け貸付業務に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級および外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

2023年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

## グロス帳簿価額 / 額面価額

非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
百万香港ドル							

## HKFRS第9号の減損の範囲

## 内

償却原価で保有する顧客に

対する貸付金	2,074,847	688,167	698,123	71,823	62,969	3,595,929	(38,853)	3,557,076
- 個人	1,336,990	128,108	85,097	5,420	7,406	1,563,021	(5,692)	1,557,329
- 企業および商業	571,741	499,109	549,653	65,943	54,903	1,741,349	(32,586)	1,708,763
- ノンバンク金融機関	166,116	60,950	63,373	460	660	291,559	(575)	290,984
銀行に対する貸付金	553,184	7,768	758	2,142	-	563,852	(51)	563,801
現金および中央銀行に対す る預け金	227,259	5,607	122	-	-	232,988	(1)	232,987
他行から回収中の項目	22,049	-	-	-	-	22,049	-	22,049
香港政府債務証券	328,304	-	-	-	-	328,304	-	328,304
リバース・レボ契約 - 非ト レーディング	478,404	138,719	214,004	59	-	831,186	-	831,186
償却原価で保有される金融 投資	586,404	29,796	2,792	3	-	618,995	(57)	618,938
前払金、未収収益およびそ の他資産	169,103	65,365	39,610	1,113	396	275,587	(335)	275,252
その他包括利益を通じた公 正価値で測定される負債 証券 <sup>1</sup>	1,317,382	69,918	26,535	462	39	1,414,336	(93)	1,414,243

## HKFRS第9号の減損の範囲

## 外

トレーディング資産	464,264	69,240	30,605	529	1,022	565,660	-	565,660
-----------	---------	--------	--------	-----	-------	---------	---	---------

損益を通じて公正価値評価

の指定を受けたおよびそ

の他損益を通じて公正価

値評価で強制的に測定さ

れたその他の金融資産	385,170	79,763	14,346	39	49	479,367	-	479,367
デリバティブ	247,409	38,615	9,865	358	-	296,247	-	296,247

#### 貸借対照表上のグロス帳簿

価額合計	6,853,779	1,192,958	1,036,760	76,528	64,475	9,224,500	(39,390)	9,185,110
------	-----------	-----------	-----------	--------	--------	-----------	----------	-----------

信用の質の合計に占める割

合	74%	13%	11%	1%	1%	100%
---	-----	-----	-----	----	----	------

貸付および与信に関連した

その他の確約	2,059,689	793,540	525,376	29,092	3,295	3,410,992	(841)	3,410,151
金融保証および同様の約定	186,629	142,828	72,758	3,339	883	406,437	(405)	406,032

#### オフバランスシートの額面

価額合計	2,246,318	936,368	598,134	32,431	4,178	3,817,429	(1,246)	3,816,183
------	-----------	---------	---------	--------	-------	-----------	---------	-----------

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

### 2022年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布<sup>2</sup>

(監査済み)

#### グロス帳簿価額 / 額面価額<sup>2</sup>

					ECL		
非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	引当金	純額
百万香港ドル							

HKFRS第9号の減損の範囲

内

償却原価で保有する顧客に

対する貸付金	2,092,001	767,388	734,536	77,680	63,382	3,734,987	(39,919)	3,695,068
- 個人	1,290,516	143,934	75,910	5,300	8,705	1,524,365	(5,354)	1,519,011
- 企業および商業	640,240	539,936	602,436	71,391	53,761	1,907,764	(33,969)	1,873,795
- ノンバンク金融機関	161,245	83,518	56,190	989	916	302,858	(596)	302,262

銀行に対する貸付金	502,021	9,013	1,368	3,488	-	515,890	(43)	515,847
-----------	---------	-------	-------	-------	---	---------	------	---------

現金および中央銀行に対す

る預け金	226,479	6,047	222	-	-	232,748	(8)	232,740
他行から回収中の項目	28,557	-	-	-	-	28,557	-	28,557
香港政府債務証書	341,354	-	-	-	-	341,354	-	341,354

リバース・レボ契約 - 非ト

レーディング	503,956	132,390	291,608	-	22	927,976	-	927,976
--------	---------	---------	---------	---	----	---------	---	---------

償却原価で保有される金融

投資	482,378	24,123	3,308	2	-	509,811	(46)	509,765
----	---------	--------	-------	---	---	---------	------	---------

前払金、未収収益およびそ

の他資産	168,757	59,634	33,578	796	443	263,208	(208)	263,000
------	---------	--------	--------	-----	-----	---------	-------	---------

その他包括利益を通じた公

正価値で測定される負債

証券 <sup>1</sup>	1,188,399	51,597	15,281	1,030	39	1,256,346	(329)	1,256,017
-----------------	-----------	--------	--------	-------	----	-----------	-------	-----------

HKFRS第9号の減損の範囲

外						-		-
---	--	--	--	--	--	---	--	---

トレーディング資産	335,477	65,188	32,910	788	999	435,362	-	435,362
-----------	---------	--------	--------	-----	-----	---------	---	---------

損益を通じて公正価値評価

の指定を受けたおよびそ

の他損益を通じて公正価

値評価で強制的に測定さ

れたその他の金融資産	367,285	82,980	11,461	26	3	461,755	-	461,755
------------	---------	--------	--------	----	---	---------	---	---------

デリバティブ	270,028	52,467	11,351	823	5	334,674	-	334,674
--------	---------	--------	--------	-----	---	---------	---	---------

貸借対照表上のグロス帳簿

価額合計	6,506,692	1,250,827	1,135,623	84,633	64,893	9,042,668	(40,553)	9,002,115
------	-----------	-----------	-----------	--------	--------	-----------	----------	-----------

信用の質の合計に占める割

合	72%	14%	12%	1%	1%	100%		
---	-----	-----	-----	----	----	------	--	--

貸付および与信に関連した

その他の確約	1,924,469	744,111	484,054	29,892	7,934	3,190,460	(864)	3,189,596
--------	-----------	---------	---------	--------	-------	-----------	-------	-----------

金融保証および同様の約定	171,761	133,701	62,022	5,459	553	373,496	(293)	373,203
--------------	---------	---------	--------	-------	-----	---------	-------	---------

オフバランスシートの額面

価額合計	2,096,230	877,812	546,076	35,351	8,487	3,563,956	(1,157)	3,562,799
------	-----------	---------	---------	--------	-------	-----------	---------	-----------

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

2 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布  
(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL 引当金	純額
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計		
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	553,184	7,768	758	2,142	-	563,852	(51)	563,801
- ステージ1	553,088	7,737	758	2,064	-	563,647	(50)	563,597
- ステージ2	96	31	-	78	-	205	(1)	204
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される額								
客に対する貸付金	2,074,847	688,167	698,123	71,823	62,969	3,595,929	(38,853)	3,557,076
- ステージ1	2,051,644	624,138	498,644	6,057	-	3,180,483	(2,681)	3,177,802
- ステージ2	23,203	64,029	199,479	65,766	-	352,477	(8,575)	343,902
- ステージ3	-	-	-	-	62,679	62,679	(27,433)	35,246
- POCI	-	-	-	-	290	290	(164)	126



## 償却原価で測定される

その他金融資産	1,811,523	239,487	256,528	1,175	396	2,309,109	(393)	2,308,716
- ステージ 1	1,810,577	233,634	251,694	311	-	2,296,216	(277)	2,295,939
- ステージ 2	946	5,853	4,834	864	-	12,497	(11)	12,486
- ステージ 3	-	-	-	-	396	396	(105)	291
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

## 貸付および与信に関連し

たその他の確約	1,498,322	320,777	150,205	6,911	2,113	1,978,328	(841)	1,977,487
- ステージ 1	1,495,419	303,188	126,282	4,151	-	1,929,040	(455)	1,928,585
- ステージ 2	2,903	17,589	23,923	2,760	-	47,175	(285)	46,890
- ステージ 3	-	-	-	-	2,113	2,113	(101)	2,012
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

## 金融保証

	23,190	12,723	9,532	627	253	46,325	(54)	46,271
- ステージ 1	23,132	11,992	7,493	211	-	42,828	(20)	42,808
- ステージ 2	58	731	2,039	416	-	3,244	(10)	3,234
- ステージ 3	-	-	-	-	253	253	(24)	229
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年12月31日現在	5,961,066	1,268,922	1,115,146	82,678	65,731	8,493,543	(40,192)	8,453,351
---------------	-----------	-----------	-----------	--------	--------	-----------	----------	-----------

## FVOCIで計上される負債証

券 <sup>1</sup>								
- ステージ 1	1,317,382	69,918	26,535	-	-	1,413,835	(66)	1,413,769
- ステージ 2	-	-	-	462	-	462	(16)	446
- ステージ 3	-	-	-	-	39	39	(11)	28
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	1,317,382	69,918	26,535	462	39	1,414,336	(93)	1,414,243

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布<sup>2</sup>  
(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額 <sup>2</sup>								
非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額	
百万香港ドル								
銀行に対する貸付金	502,021	9,013	1,368	3,488	-	515,890	(43)	515,847
- ステージ 1	501,130	8,731	1,338	3,243	-	514,442	(38)	514,404
- ステージ 2	891	282	30	245	-	1,448	(5)	1,443
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される顧								
客に対する貸付金	2,092,001	767,388	734,536	77,680	63,382	3,734,987	(39,919)	3,695,068
- ステージ 1	2,061,021	650,576	487,558	10,785	-	3,209,940	(2,727)	3,207,213
- ステージ 2	30,980	116,812	246,978	66,895	-	461,665	(11,186)	450,479
- ステージ 3	-	-	-	-	62,760	62,760	(25,815)	36,945
- POCI	-	-	-	-	622	622	(191)	431

## 償却原価で測定される

その他金融資産	1,751,481	222,194	328,716	798	465	2,303,654	(262)	2,303,392
- ステージ 1	1,749,522	216,767	322,244	242	-	2,288,775	(163)	2,288,612
- ステージ 2	1,959	5,427	6,472	556	-	14,414	(40)	14,374
- ステージ 3	-	-	-	-	464	464	(59)	405
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1

## 貸付および与信に関連し

たその他の確約	1,421,125	312,185	142,824	10,509	5,758	1,892,401	(864)	1,891,537
- ステージ 1	1,414,708	284,689	116,144	5,814	-	1,821,355	(427)	1,820,928
- ステージ 2	6,417	27,496	26,680	4,695	-	65,288	(397)	64,891
- ステージ 3	-	-	-	-	5,758	5,758	(40)	5,718
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

金融保証	14,274	11,643	8,649	1,012	68	35,646	(63)	35,583
- ステージ 1	13,938	9,994	6,627	179	-	30,738	(18)	30,720
- ステージ 2	336	1,649	2,022	833	-	4,840	(17)	4,823
- ステージ 3	-	-	-	-	68	68	(28)	40
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

2022年12月31日現在	5,780,902	1,322,423	1,216,093	93,487	69,673	8,482,578	(41,151)	8,441,427
---------------	-----------	-----------	-----------	--------	--------	-----------	----------	-----------

## FVOCIで計上される負債証

券 <sup>1</sup>								
- ステージ 1	1,188,399	51,597	15,281	-	-	1,255,277	(60)	1,255,217
- ステージ 2	-	-	-	1,030	-	1,030	(269)	761
- ステージ 3	-	-	-	-	39	39	-	39
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	1,188,399	51,597	15,281	1,030	39	1,256,346	(329)	1,256,017

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

2 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## 中国本土の商業用不動産

下表は、最終親会社の拠点が中国本土にあり、中国の商業用不動産（以下「CRE」という。）セクターに分類される債務者に対する当行グループのエクスポージャーのほか、中国本土の貸借対照表に計上される全CREエクスポージャーを示している。2023年12月31日現在のエクスポージャーは国／地域および信用の質別に分類され、ステージ別のECL引当金を含む。

## 中国本土CREエクスポージャー

（監査済み）

	2023年12月31日現在			
	その他アジア			
	香港	中国本土	太平洋地域	合計
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 <sup>1</sup>	47,133	38,410	3,518	89,061

発行済み保証およびその他 <sup>2</sup>	1,993	518	86	2,597
<b>中国本土CREエクスポージャー総額</b>	<b>49,126</b>	<b>38,928</b>	<b>3,604</b>	<b>91,658</b>
<b>信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布</b>				
- 非常に良好	6,100	13,458	57	19,615
- 良好	4,719	7,445	3,283	15,447
- 可	5,308	13,313	84	18,705
- 破綻懸念先	10,142	2,557	180	12,879
- 信用減損	22,857	2,155	-	25,012
	<b>49,126</b>	<b>38,928</b>	<b>3,604</b>	<b>91,658</b>
<b>信用の質別のECL引当金</b>				
- 非常に良好	-	(27)	-	(27)
- 良好	(2)	(39)	(8)	(49)
- 可	(21)	(212)	-	(233)
- 破綻懸念先	(518)	(682)	(45)	(1,245)
- 信用減損	(13,484)	(977)	-	(14,461)
	<b>(14,025)</b>	<b>(1,937)</b>	<b>(53)</b>	<b>(16,015)</b>
<b>ECLに対する引当金</b>				
ステージ 1	(4)	(77)	(8)	(89)
ステージ 2	(537)	(883)	(45)	(1,465)
ステージ 3	(13,484)	(977)	-	(14,461)
	<b>(14,025)</b>	<b>(1,937)</b>	<b>(53)</b>	<b>(16,015)</b>
<b>ECLカバレッジ (%)</b>	<b>28.5</b>	<b>5.0</b>	<b>1.5</b>	<b>17.5</b>

2022年12月31日現在

	百万香港ドル			
	香港	中国本土	その他アジア	
			太平洋地域	合計
顧客への貸付金 <sup>1</sup>	71,148	44,843	3,570	119,561
発行済み保証およびその他 <sup>2</sup>	1,957	5,884	268	8,109
中国本土CREエクスポージャー総額	73,105	50,727	3,838	127,670
信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布				
- 非常に良好	11,105	16,510	638	28,253
- 良好	5,431	8,475	2,543	16,449
- 可	9,896	17,521	168	27,585
- 破綻懸念先	22,509	6,072	349	28,930
- 信用減損	24,164	2,149	140	26,453
	73,105	50,727	3,838	127,670
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	-	(39)	-	(39)
- 良好	(2)	(60)	(5)	(67)
- 可	(153)	(637)	(3)	(793)
- 破綻懸念先	(3,570)	(326)	(14)	(3,910)
- 信用減損	(9,884)	(816)	0	(10,700)
	(13,609)	(1,878)	(22)	(15,509)
ECLに対する引当金				
ステージ 1	(6)	(69)	(4)	(79)
ステージ 2	(3,719)	(993)	(18)	(4,730)
ステージ 3	(9,884)	(816)	-	(10,700)
	(13,609)	(1,878)	(22)	(15,509)
ECLカバレッジ (%)	18.6	3.7	0.6	12.1

1 金額は、グロス帳簿価額を示す。

2 金額は、保証およびその他の偶発債務の額面価額を示す。

## (未監査)

商業用不動産ファイナンスとは、不動産の商業開発および投資に焦点を当てた融資であり、商業用、住宅用、産業用の資産を対象とする。本表のエクスポージャーは、主要な活動をこれらの活動に注力する企業に関連するものであった。貸付は、概ねTier 1 および 2 の都市に集中している。本表には、企業や金融機関の事業全般をサポートする不動産の購入や融資のために提供されるファイナンスも含まれる。かかるエクスポージャーは、本書の他の箇所で適用されている商業用不動産の通常の定義には含まれていないが、我々の中国本土の不動産エクスポージャーに関するより包括的な見解を示すためにここに記載されている。

上記の表は、エクスポージャー総額の59% (54十億香港ドル) が「可」以上の信用の質であったことを表しており、この数値は、2022年12月31日 (57%、72十億香港ドル) と比較してわずかに増加した。「信用減損」エクスポージャー総額は27% (25十億香港ドル) (2022年12月31日: 21%、26十億香港ドル) に

増加した。この増加は、不動産市場のファンダメンタルズおよび当該セクターで業務を行う債務者の資金調達状況の弱さなど、中国商業用不動産市場における持続的なストレスを反映している。

ECLに対する引当金は、実質的に無担保エクスポージャーに対するものである。担保付エクスポージャーについては、保有する担保の性質および価値を反映して、ECLに対する引当金は最小限である。

香港で計上されたファシリティは、引き続き中国本土の商業用不動産エクスポージャーの大部分を占めているが、エクスポージャー総額は、リスク軽減策、返済および償却の結果、49十億香港ドルに減少した（2022年12月31日から24十億香港ドルの減少）。当該ポートフォリオは、比較的高いリスクを示しており、エクスポージャーの33%（2022年12月31日：36%）は信用の質が「可」以上で計上されており、47%（2022年12月31日：33%）は「信用減損」で計上されている。2023年12月31日現在、当行グループは香港で計上されている中国本土のCREエクスポージャーに対して14十億香港ドル（2022年12月31日：14十億香港ドル）のECLに対する引当金を設定している。ECLカバレッジは、当期におけるさらなる信用悪化を反映して、29%（2022年12月31日：19%）に上昇した。

香港のポートフォリオにおける減損していないエクスポージャーの約半分は、国有企業および比較的堅調な民間企業への貸付である。この結果はポートフォリオの当該部分のECL引当金が比較的低いことに反映されている。

景況感や国内住宅需要の弱含みが続いており、また、リファイナンスが進行中であり、かかる市場で事業を展開している企業の流動性リスクがあるため、市場の回復は長期化し、市場の状況は引き続き抑制される可能性が高い。民間企業と国有企業の乖離は今後も続く可能性が高く、国有企業は、相場を超える販売実績を達成し、市場シェアの獲得と資金調達へのアクセスの改善の恩恵を受けている。

当行グループは、中国本土以外で計上される多国籍企業への貸付の結果、中国本土の商業用不動産に対する追加エクスポージャーを有しているが、上記の表には含まれていない。

## 信用減損の貸付

（監査済み）

我々は、主に以下の関連する客観的証拠を検討することにより、金融商品について信用減損が生じており、ステージ3にあるかを判断する。

- 元本または利息のいずれかの契約上の支払いが90日を超えて延滞している。
- 債務者の財政状態に関する経済的または法的理由により、債務者に譲歩が付与されているといった、債務者による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- その他の点から貸付が債務不履行（デフォルト）とみなされている。このように支払可能性が低いことが早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点でデフォルトとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付を表している。

## 担保およびその他の信用補完

（監査済み）

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、担保およびその他の信用リスク補完に主に依拠するのではなく、顧客のキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完なしで与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信

決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保物を利用することができる。

担保物は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これは、ローン資産価値（以下「LTV」という。）が非常に低い、リバース・レポ契約および顧客に対する一定の貸付金の場合である。

不動産または金融商品等の債務者の特定の資産に対する担保が軽減措置に含まれる可能性がある。その他の信用リスクの軽減措置には、有価証券のショート・ポジションおよび連動型の保険契約または投資契約（リスクは、主に契約者によって負担される。）の一部として保有される金融資産が含まれる。

さらに、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証状など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもある。保証状は、通常、企業および輸出信用機関から取得される。企業は、通常、親会社／子会社の関係の一部として保証状を提供し、多くの信用格付けに及ぶ。輸出信用機関は、通常、投資適格である。

特定の信用リスク軽減措置は、ポートフォリオの管理業務で戦略的に利用されている。グローバル・バンキングおよびコーポレート・バンキングが管理するポートフォリオで単一銘柄への集中が生じているが、集中の規模によりポートフォリオのレベルで信用リスク軽減措置の利用を必要とするのはグローバル・バンキングのみである。グローバル・バンキング全体でリスクの制限および利用、満期の構成ならびにリスクの質が監視され、積極的に管理されている。このプロセスは、より大規模、より複雑、かつ地域的に分布したこれらの顧客グループのリスク選好の設定において重要である。リスク管理は、引き続きエクスポージャーの組成時に主に行われるものの、グローバル・バンキングは、貸付の意思決定プロセスを通じて、集中を管理し、リスクを低減するために貸付金の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のヘッジも利用している。これらの取引については、グローバル・バンキングの専用のポートフォリオ管理チームが責任を負っている。ヘッジ活動は、合意された信用のパラメーター内で行われ、市場リスクの制限および厳格なガバナンスの構造に服する。該当する場合、CDSは、中央決済機関である契約相手方と直接締結される。それ以外の場合、CDSの保護提供機関に対する我々のエクスポージャーは、非常に良好な信用格付けを有する銀行を中心とした契約相手方の間で多様化される。

CDSの軽減措置は、ポートフォリオのレベルで保有され、予想信用損失の算出には含まれない。CDSの軽減措置は下記で報告されていない。

## 貸付金の担保

（監査済み）

下表で測定された担保は、不動産の固定第一順位担保および現金と市場性のある金融商品に対する担保によって構成される。表の数値は、公開市場ベースの予想される時価を表示しており、予想される回収費用に係る担保の調整は何ら行われていない。市場性のある有価証券は、その公正価値で測定されている。

担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保などの他の種類の担保は、下表では測定されていない。かかる軽減措置は価値を有し、倒産時には通常権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は十分に明らかでないため、開示の目的上はいかなる価値も付与されていない。

表示されているLTV比率は、貸付金と各与信枠を個別かつ独自に裏付ける担保を直接的に関連付けることにより計算されている。全額担保の方法によって担保資産が複数の貸付金によって共有されている場合、当該担保が具体的に付されているか、一般的に付されているかを問わず、担保価値は当該担保によって保護されるすべての貸付金に比例配分される。

信用減損貸付金については、担保価値は、認識された減損引当金と直接比較することはできない。LTVの数値は、調整されていない公開市場価値を使用している。

減損引当金は、その他のキャッシュ・フローを検討し、担保を実行する費用について担保価値を調整することにより、異なる基準で計算されている。

### 個人向け貸付

#### ( 未監査 )

下表は、特定の資産に対して設定された固定担保の価値を定量化しているが、債務者が契約上の債務を履行できない場合、我々は債務を返済させるためにそうした担保を実行したことがあり、また実行することができる。その場合、担保が現金という場合もあり、または担保は確立された市場で売却されることによって実行され得る。

担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。とりわけ、担保が設定されていないかまたは一部担保の貸付は、他の形態の信用の軽減措置から利益を受ける場合がある。

### 担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

#### ( 監査済み )

	2023年		2022年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバーレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバーレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
<b>ステージ 1</b>				
全額担保	1,182,015	0.0	1,147,024	0.0
LTV比率:				
- 70%未満	909,167	0.0	918,527	0.0
- 71%から90%	175,712	0.0	147,785	0.0
- 91%から100%	97,136	0.0	80,712	0.0
一部担保(A):	70,126	0.0	50,317	0.0
- Aに関する担保価値	66,696		48,009	
<b>合計</b>	<b>1,252,141</b>	<b>0.0</b>	<b>1,197,341</b>	<b>0.0</b>
<b>ステージ 2</b>				
全額担保	25,573	0.3	33,972	0.2
LTV比率:				
- 70%未満	17,326	0.2	24,401	0.1
- 71%から90%	7,438	0.5	8,730	0.4
- 91%から100%	809	0.6	841	0.5
一部担保(B):	703	1.3	425	0.7
- Bに関する担保価値	660		401	
<b>合計</b>	<b>26,276</b>	<b>0.3</b>	<b>34,397</b>	<b>0.2</b>
<b>ステージ 3</b>				
全額担保	4,555	4.0	5,696	4.3
LTV比率:				
- 70%未満	3,477	3.5	3,935	3.6
- 71%から90%	942	5.1	1,270	5.6
- 91%から100%	136	11.0	491	6.3
一部担保(C):	105	21.9	113	40.7

## - Cに関する担保価値

	93		95
合計	4,660	4.4	5,809
12月31日現在	1,283,077	0.0	1,237,547

## その他の個人向け貸付

(未監査)

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらすべては一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

## 商業用不動産貸付

(未監査)

商業用不動産担保の価値は、外部・内部査定および実査を組み合わせることによって決定される。施設が規制上の基準を超過する商業用不動産の場合、当行グループのポリシーにより、少なくとも3年ごとに、または必要がある場合にはそれ以上の頻度により、独立した評価レビューを行わなければならない。香港では、大手不動産会社に対する貸付は、保証により担保が付されるかまたは無担保であるのが市場の慣習である。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付<sup>1</sup>

(監査済み)

	2023年		2022年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
<b>ステージ 1</b>				
無担保	217,922	0.0	239,954	0.0
全額担保	206,940	0.1	262,850	0.1
一部担保(A) :	33,909	0.1	13,898	0.1
- Aに関する担保価値	21,536		7,292	
<b>合計</b>	<b>458,771</b>	<b>0.0</b>	<b>516,702</b>	<b>0.1</b>
<b>ステージ 2</b>				
無担保	27,679	4.8	50,935	7.7
全額担保	81,164	2.8	85,421	1.9
一部担保(B) :	7,487	1.4	7,941	2.0
- Bに関する担保価値	5,558		4,692	
<b>合計</b>	<b>116,330</b>	<b>3.2</b>	<b>144,297</b>	<b>4.0</b>
<b>ステージ 3</b>				
無担保	17,904	77.7	16,725	57.2
全額担保	10,034	8.7	8,724	11.1
一部担保(C) :	508	21.1	982	36.2
- Cに関する担保価値	355		697	
<b>合計</b>	<b>28,446</b>	<b>52.4</b>	<b>26,431</b>	<b>41.2</b>
<b>POCI</b>				
無担保	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-



一部担保(D)：	117	-	145	-
- Dに関する担保価値	65		65	
<b>合計</b>	<b>117</b>	<b>-</b>	<b>145</b>	<b>-</b>
<b>12月31日現在</b>	<b>603,664</b>	<b>3.1</b>	<b>687,575</b>	<b>2.5</b>

1 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

#### その他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付

(未監査)

その他の企業、商業および金融（ノンバンク）貸付は、下表に個別に分析されている。その他の企業および商業貸付における財務活動に関しては、担保価値と元本返済実績の相関はそれほど強くない。

債務者の一般的な信用動向が悪化した場合には、全般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合には、かかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。

こうした理由から、下表は、貸付金の査定が概して比較的最近に行われたことを反映し、CRR 8 から10の顧客のみの価値を報告している。

担保の水準別に見たその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）<sup>1</sup>

(監査済み)

	2023年		2022年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
<b>ステージ 1</b>				
無担保	2,260,409	0.1	2,155,095	0.1
全額担保	348,895	0.1	371,035	0.1
一部担保(A)：	260,554	0.0	246,654	0.1
- Aに関する担保価値	96,226		97,058	
<b>合計</b>	<b>2,869,858</b>	<b>0.1</b>	<b>2,772,784</b>	<b>0.1</b>
<b>ステージ 2</b>				
無担保	297,925	0.3	314,107	0.5
全額担保	83,629	1.3	128,648	1.0
一部担保(B)：	39,338	0.4	55,804	0.6
- Bに関する担保価値	15,892		22,737	
<b>合計</b>	<b>420,892</b>	<b>0.5</b>	<b>498,559</b>	<b>0.6</b>
<b>ステージ 3</b>				
無担保	12,895	65.1	14,373	68.2
全額担保	7,736	8.8	5,689	7.2
一部担保(C)：	7,675	33.7	8,956	37.0
- Cに関する担保価値	3,618		4,480	
<b>合計</b>	<b>28,306</b>	<b>41.2</b>	<b>29,018</b>	<b>46.6</b>
<b>POCI</b>				
無担保	-	-	138	1.4

全額担保	173	94.8	183	92.9
一部担保(D)：	-	-	156	12.2
- Dに関する担保価値	-		125	
合計	173	94.8	477	40.0
12月31日現在	3,319,229	0.5	3,300,838	0.6

1 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## その他の信用リスク・エクスポージャー

(未監査)

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法が利用されている。これらについては、以下に要約する。

- 政府、銀行およびその他の金融機関が発行した一部の証券は、資産を対象とする政府保証による追加の信用補完の恩恵を享受することができる。
- 銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担保証券（以下「ABS」という。）および類似の金融商品が含まれている。ABSに関連した信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプロテクションを購入することによって削減されている。
- 当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーの上限には、金融保証のほか、付与される類似の契約ならびに貸付および与信に関連したその他の確約が含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、我々は追加の信用軽減措置をとることができる。

## デリバティブ

(未監査)

我々は、自らをカウンターパーティ信用リスクにさらす取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引のカウンターパーティによる完済前の返済不履行によって財務損失が発生するリスクである。カウンターパーティ信用リスクは、主に、店頭（OTC）デリバティブおよび証券金融取引から発生し、トレーディングおよび非トレーディング帳簿の双方において計算される。金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因に応じて、取引の価額は異なる。

デリバティブ取引によるカウンターパーティ・リスクは、デリバティブ・ポジションの公正価値の報告の際に考慮される。公正価値に対する調整は、信用評価調整（CVA）として知られている。

## 財務リスク

### 概要

(未監査)

財務リスクとは、年金リスクおよび保険リスクとともに、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすための十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的または取引的な外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクが含まれる。

財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。

## 取組みおよび方針

財務リスク管理に関する我々の目標は、我々の事業戦略を支えるために資本、流動性、資金調達、外国為替および市場リスクを適切な水準で維持し、我々の規制およびストレステストに関連する要件を満たすことである。

財務管理に関する我々の取組みは、規制、経済および商業環境を考慮したうえで、我々の戦略上および組織上の要件によって推進される。我々は、我々の事業に内在するリスクを支えるための強固な資本および流動性の基盤を維持し、我々の戦略に従って投資を行い、常に連結および地域の規制要件を満たすことを目指している。

我々の方針は、我々のリスク管理体制に支えられている。リスク管理体制には、内部的な目的と規制上の目的の両方のために、我々のリスク評価と連携した複数の対策が組み込まれている。これらのリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、構造的および取引的な外国為替リスクならびにバンキング勘定の金利リスクが含まれる。

## 財務リスク管理

下記の記載のほか、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」を参照のこと。

### 2023年の重要な進展

(未監査)

- アジア太平洋地域における資本リスク、流動化・資金調達リスク、バンキング勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）に係る財務活動について独立した監視を行う第2の防衛線の展開が2023年に完了した。
- アジア太平洋地域向けの回収目的のビジネスモデルの導入が完了した。これまでと比べて、回収目的の資産ポートフォリオは、現在は、我々の流動資産バッファの大部分を占め、構造的金利リスクのヘッジにもなっている。これにより、回収・売却目的のポートフォリオをより柔軟に管理し、当行グループの資本と将来の収益を保護しつつ市場動向から得られる利益を最適化することができる。
- 2023年第1四半期に注目を集めた米国とスイスの銀行の破綻を受けて、ストレステストや限度設定を含む既存のリスク管理手法が検証された。さらに、内部の流動性充足度の評価プロセス（以下「ILAAP」という。）の一環としての流動性モニタリングおよび測量的仮定が、観測された新興リスクを引き続き網羅するよう見直された。
- 資本のボラティリティの要因および感応度に関する分析および理解を引き続き改善し、これらがリスク選好および制限設定プロセスにおいて積極的に検討されるようにした。
- 中央銀行による利上げおよび主要経済国におけるインフレの軌道の再評価によって金利への期待が変動したことから、正味受取利息（NII）の安定化を引き続き強化した。

### ガバナンスおよび構造

(未監査)

取締役会は、資本リスク、流動化・資金調達リスク、およびIRRBBに関する方針およびリスク選好を承認する。取締役会は、RCの支援および助言を受けている。

グローバル・トレジャリー担当部署は、資本、流動性・資金調達リスク、および構造的外国為替リスクの管理を継続し、資産負債資本管理委員会（以下「ALCO」という。）に対する支援を行っており、また、財務リスク管理担当部署（TRM）およびRMMによって監督されている。

さらに、グローバル・トレジャリー担当部署は、バンキング勘定の金利リスクを管理し、移転価格の枠組みを維持し、地域および現地のALCOに対して当行グループおよび拠点のバンキング勘定全体の金利エクスポージャーを通知する。バンキング勘定の金利ポジションは、RMMが承認した市場リスクの限度内において、グローバル・トレジャリー担当部署で管理するよう移転することができる。

年金リスクは、地域のガバナンス・フォーラムのネットワークを通じて管理されている。地域の年金リスク管理会議は、アジア太平洋地域においてHSBCがスポンサーであるすべての年金制度を監督しており、取引および財務リスク管理のリージョナルヘッドが議長を務めている。

財務リスク管理担当部署は、グローバル・トレジャリーが実施するリスク管理活動の適切性について独自の見直し、検証および保証を行っている。内部監査は、リスクが効果的に管理されていることを独自に保証している。

## 非取引勘定為替エクスポージャー

### 構造的為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーは、外国事業への純資産または設備投資ならびに関連するヘッジから発生する。外国事業とは、報告を行う事業体の通貨以外の通貨で事業活動を行う子会社、関連会社、共同支配事業または支店と定義される。事業体の機能報告通貨は通常、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーに係る換算差額は、その他包括利益（以下「OCI」という。）に計上されている。我々は、連結財務諸表の表示通貨に香港ドルを使用している。そのため、我々の連結貸借対照表は、香港ドルと外国事業の香港ドル以外の機能通貨の為替の影響を受ける。

我々の構造的為替エクスポージャーの管理は、実務上可能な場合には、我々の連結自己資本比率ならびに個々の銀行子会社および最低自己資本規制の対象となる外国支店の自己資本比率を為替変動の影響から十分に保護することを主な目的にしている。

我々は、高い資本効率により、かつ、承認された限度内において、構造的為替エクスポージャーポジションをヘッジする。ヘッジポジションは、当行グループの為替投資に関連するRWAまたは下振れリスク管理のために、定期的な監視およびリバランスが行われる。

当行グループは、以下の正味構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的為替エクスポージャー合計の10%を超えるものであった。

	現地通貨（百万）	相当額（百万香港ドル）
<b>2023年12月31日現在</b>		
人民元	232,642	255,961
米ドル	11,176	87,314
<b>2022年12月31日現在<sup>1</sup></b>		
人民元	240,745	272,269
米ドル	10,891	84,902

<sup>1</sup> 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## 取引為替エクスポージャー

(未監査)

取引為替エクスポージャーは、事業体の報告通貨以外の通貨で損益またはOCI準備金を生み出すバンキング勘定取引から生じる。損益から生じた取引為替エクスポージャーは、定期的にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスに移管され、時期の違いやその他の理由により発生した限定的な残存為替エクスポージャーを除く一定の限度内で管理されている。OCI準備金から生じた取引為替エクスポージャーは、合意された限度枠内で、グローバル・トレジャリー担当部署によって管理されている。

## 流動性リスクおよび資金調達リスク

### 概要

（監査済み）

流動性リスクとは、事業体が期限到来時に金融上の義務を履行するために十分な資産を持っていない、または割高なコストでしか当該義務を履行できないリスクである。これにより、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）または内部流動性測定基準（以下「ILM」という。）などの規制上または内部の指標に違反する可能性がある。資金調達リスクとは、十分に安定的かつ多様な資金源を有していない、または資金調達構造が非効率であるリスクである。これにより、純安定調達比率（以下「NSFR」という。）などの規制上または内部の指標に違反する可能性がある。

当行グループは、流動性リスクおよび資金調達リスクを管理するための包括的な方針、測定基準および管理方法を有している。当行グループは、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。

事業体は、内部の適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。当該要件は、ILAAPを通じて評価され、ILAAPは、事業体が、日中を含む適切な期間にわたり、流動性リスクおよび資金調達リスクの特定、測定、管理および監視のための強固な戦略、プロセスおよびシステムを有することを保証する。ILAAPは、流動性および資金調達のリスク選好度の決定を支援し、また、各主要事業体において、流動性や資金調達の効率的な管理能力の評価も行う。流動性リスクおよび資金調達リスクの測定基準は、地域において設定および管理されるが、グループの方針と管理の手法および適用の一貫性を確保するために、国際基準による確認および指摘が行われる。

### 体制

（未監査）

グローバル・トレジャリー担当部署は、現地の事業体レベルでの方針および管理方法の適用について責任を負っている。流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制の要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- 当行グループと事業体レベルの資産負債資本管理委員会（ALCO）
- 年次のILAAPによるリスク選好度の決定支援

すべての事業体は、ILAAPに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。流動性および資金調達要件の遵守状況は、定期的にALCO、RMMおよび執行委員会に監視され、かつ報告されている。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセスには以下が含まれている。

- 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。

- 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- 負債による資金調達プランを維持すること。
- 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、ストレス中に講じられる措置について説明する。

## 流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

(監査済み)

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている財源計画の一部を成している。取締役会レベルのリスク選好測定基準は、LCR、ILMおよびNSFRである。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- 最低LCR要件
- 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ILM要件
- 法人預金者の集中限度
- ターム物資金調達の累計満期集中限度額
- 通貨別最低要件を監視する流動性測定基準
- 日中流動性
- 流動性資金移転価格の適用
- 将来を予測した資金調達評価

## 資金調達源

(未監査)

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる顧客の貯蓄預金および定期預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填し、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

## 通貨ミスマッチ

(未監査)

グループの方針では、すべての事業体が重要な通貨の通貨ミスマッチ・リスクを管理することを求めている。FXスワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

## 追加の担保要件

(未監査)

デリバティブ契約の現状の担保要件の規定（これらは国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）を遵守したクレジット・サポート・アネックス（CSA）契約である。）に基づくと、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

## 2023年の流動性リスクおよび資金調達リスク

(未監査)

当行グループは、銀行(流動性)規則(以下「BLR」という。)第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2023年 12月31日	2022年 12月31日
	%	
平均LCR	168.9	157.8

3ヶ月間の平均LCRは、2022年12月31日に終了した四半期における157.8%から11.1パーセント・ポイント増加し、2023年12月31日に終了した四半期には168.9%となった。これは、主に顧客からの預金の増加によるものであった。

LCRに含まれる高品質流動資産(以下「HQLA」という。)の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2023年 12月31日	2022年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,789,314	1,744,471
レベル2A資産	87,633	80,348
レベル2B資産	61,953	61,184
合計	1,938,900	1,886,003

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2023年 12月31日	2022年 12月31日
	%	
純安定調達比率	156.0	152.3

NSFRは、2022年12月31日に終了した四半期における152.3%から3.7パーセント・ポイント増加し、2023年12月31日に終了した四半期には156.0%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

## バンキング勘定の金利リスク

(未監査)

### 評価およびリスク選好度

バンキング勘定の金利リスクは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクであり、特に貸付金、預け金および取引目的で保有されていない、または取引目的で保有しているポジションをヘッジするために保有されていない金融商品等の非トレーディング資産および負債から生じる。経済的にヘッジ可能な金利リスクは、グローバル・トレジャリー担当部署に移転することができる。ヘッジは、通常、金利デリバティブや固定利付国債により実行される。グローバル・トレジャリー担当部署が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されず、リスクが生じたグローバル・ビジネス内に残る。

グローバル・トレジャリー担当部署は、以下を含む多数の手法を用いてバンキング勘定の金利リスクの監視および管理を行う。

- 正味受取利息の感応度
- 株式の経済的価値の感応度
- 回収および売却のために保有するバリュー・アット・リスク（VaR）
- 回収および売却のために保有するベースポイントの現在価値（PVBP）

### 正味受取利息の感応度

我々による非トレーディング金利リスクの管理の主要な部分は、他のすべての経済変数が一定に保たれている変動金利シナリオ（シミュレーション・モデリング等）に基づき、予測される正味受取利息（NII）の感応度について監視することである。この監視は、事業体レベルで実施されており、事業体は様々な金利シナリオの範囲で1年および5年の両方のNII感応度を算出している。

2023年12月31日現在、HKMAの報告方法に基づく我々のNIIの12ヶ月間の感応度は、HKMAの「パラレルアップ」シナリオに対する11.4十億香港ドルのマイナスの影響およびHKMAの「パラレルダウン」シナリオに対する11.6十億香港ドルのプラスの影響であった。予測されるNII感応度の数値は、一定のバランスシートの規模と構造に基づく予想イールドカーブにおけるプロフォーマ変動の影響を表している。この例外は、残高の大きさやリプライシングが金利に敏感であるとみなされたりする場合であり、例えば、抵当貸付金の早期前払などが挙げられる。これらの感応度の計算には、金利変動の影響を軽減するために、グローバル・トレジャリー担当部署またはリスクを発生させた事業によって取られる措置は組み込まれていない。

NII感応度の計算においては、すべての満期金利が「上振れショック」シナリオと同じ金額だけ動くことと仮定している。「下振れショック」シナリオにおける感応度の計算は、該当する市場金利に下限がないことを反映している。ただし、顧客の商品に固有の金利フロアは、該当する場合には認識される。

### 株式の経済的価値の感応度

株式の経済的価値（以下「EVE」という。）は、管理されたランオフ・シナリオにおいて株式保有者に分配することができる将来的なバンキング勘定のキャッシュ・フローの現在価値を示している。これは、株式の現在の帳簿価格に、当該シナリオにおける将来的なNIIの現在価値を加算した額に相当する。EVEは、バンキング勘定における金利リスクを支援するために必要な経済資本を評価するために利用することができる。EVE感応度とは、その他の経済変数を一定に保った場合に、あらかじめ特定された金利ショックによるEVEの予想される変動を表している。事業体は、資本の源泉の割合としてEVE感応度を監視しなければならない。

HSBCのバンキング勘定における金利リスクのリスク管理の詳細は、2023年12月31日現在の第3の柱の開示（*Pillar 3 Disclosures*）に記載されている。

### 年金リスク

（未監査）



我々のグローバルな年金戦略は、現地の法律により認められ、かつ、競争上の優位性に資すると考えられる場合には、確定給付制度から確定拠出制度に移行することである。

確定拠出年金制度では、HSBCの拠出額は確定しているが、最終的な年金給付額は、通常、従業員が行った投資選択によって達成される投資収益により、変動する。確定拠出制度に係るHSBCの市場リスクは低いが、当行グループは依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度では、年金給付額は確定している。そのため、HSBCが要求する拠出額は、以下を含む多くのリスクにより変動する。

- 投資によるリターンが、制度上想定される給付額の提供に必要な金額を下回ること
- 経済環境により企業が倒産し、資産価値（株式および債券の双方）が評価減となること
- 金利予測が変わり、年金債務額が上昇すること、および
- 加入者が予想より長生きすること（長寿リスクとして知られている。）

年金リスクは、上記要因が変動する可能性を考慮した経済資本モデルを用いて評価される。年金資産および年金負債の双方に対するこれらの変動の影響は、200年に1回の発生可能性を想定したストレス・テストを用いて評価される。年金リスク管理のために、リスク軽減機会の検討を含むシナリオ分析等のストレス・テストも行われている。確定給付制度に関連した給付の資金調達のために、支援を行うグループ会社は、保険数理士の助言に従い、また関連する場合には制度の受託者と協議の上、定期的に拠出を行う。これらの拠出金は、通常、現役社員の将来の役務に対して発生する給付費用を賄うのに十分な資金があることを確保するために設定される。しかし、制度資産が既存の年金債務に対して不足すると考えられる場合には、より多くの拠出が要求される。拠出率は、年金制度によって、毎年または3年に1回改定されるのが一般的である。

確定給付制度は、拠出金を、資産が当該制度の債務を履行できないリスクを制限するように設計された様々な投資対象に投資する。投資の期待運用益の変動に伴い、将来の拠出要件も変動する場合がある。これらの長期目標を達成するために、確定給付制度の資産クラス間で全体的な目標配分が設定される。また、許容資産クラスごとに、株式市場指数などの個別のベンチマークがある。目標配分は定期的に、通常は3年から5年に1回、または現地の法律や状況に応じて必要な場合はより頻繁に見直しが行われる。このプロセスには通常、資産および負債の見直しが含まれる。

## 市場リスク

### 概要

（未監査）

市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。

### 市場リスクの管理

#### 2023年の主な進展

（未監査）

2023年に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

### ガバナンスおよび構造

（未監査）

下表は、トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するために利用される市場リスクの測定方法を概説している。

リスクの種類	トレーディング・リスク
	- 外国為替およびコモディティ - 金利 - 信用スプレッド - 株式
グローバル事業	GBM
リスクの測定方法	バリュー・アット・リスク   感応度   ストレス・テスト

我々のリスク管理方針および測定技法の目的は、その確立されたリスク選好に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの取締役会が承認した限度枠により管理および統制されている。これらの限度枠は、事業部門全体、また、当行グループの法人に割り当てられている。当行グループは、独立した市場リスク管理および統制の担当部署を有しており、これは毎日限度枠に照らして市場リスク・エクスポージャーを測定、監視および報告する責任を負う。各事業体は、その事業において生じる市場リスクを評価し、それらを管理のために現地のマーケット・アンド・セキュリティ・サービスズまたはマーケット・トレジャリー部門、または現地のALCOの監督下で管理される別の帳簿に移転することが要求される。取引リスク担当部署は、各拠点について承認された許容可能な商品の取引に関する統制および新商品の承認プロセス完了後の変更を実施する。また、トレーディング・リスクは、より複雑なデリバティブ商品の取引を、適切なレベルの商品専門知識および統制システムを有するオフィスに限定している。

## 主要なリスク管理プロセス

### 市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

（監査済み）

我々の目標は、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限には、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・テストを含む様々なツールを利用している。

### 感応度分析

（未監査）

感応度分析は、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、外国為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。我々は、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監視するために感応度分析を利用している。細かな感応度の限度は、特に市場流動性、顧客の需要、資本規制の要素を考慮したうえでトレーディング・デスクのために設定されている。

### バリュー・アット・リスク

（監査済み）

VaRは、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは我々のトレーディング・ポジションの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。明示的にVaRの計算を行っていない場合は、下記「ストレス・テスト」の項目で要約されている代替ツールを利用している。

我々のモデルは、主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- 外国為替レート、コモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される過去の市場金利および価格。
- 過去2年間のデータを参照して計算される潜在的な市場の動向。
- 信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いた計算。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

## VaRモデルの限界

（監査済み）

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界を認識したうえで使用する。

- 将来の市場動向を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な市場事象を含まない可能性がある。モデルは過去500営業日で調整されているため、市場体制の変化に即座に適応しない。
- トレーディング勘定のリスク管理を目的として1日の保有期間を利用する場合、この短期間がすべてのポジションをヘッジまたは清算するために十分であると仮定している。
- 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。
- VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、日中のエクスポージャーを反映していない。

## VaRに含まれないリスクの枠組み

（未監査）

VaRに含まれないリスク（以下「RNIV」という。）の枠組みは、VaRモデルで十分にカバーされていない重要な市場リスクを把握し、資産計上する。

リスク要因は定期的にレビューされ、可能な場合には直接VaRモデルに組み入れられ、その他の場合には、VaRに基づくRNIVアプローチまたはRNIVの枠組みの中のストレス・テスト・アプローチのいずれかを通じて定量化される。VaRに基づくRNIVは、過去のシナリオを用いて計算される一方で、ストレス・タイプのRNIVは、深刻度が必要自己資本と一致するよう調整されたストレス・シナリオに基づき推定される。VaRに基づくRNIVアプローチの結果は、全体的なVaR計算には含まれるが、規制上のバックテストに利用されるVaR測定からは除外されている。ストレス・タイプのRNIVには、これらの取引リスクを捉えるための偶発的デリバティブ資本コストが含まれる。

## ストレス・テスト

（未監査）

ストレス・テストは、我々の市場リスク管理体制に含まれる重要な手順であり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このよ

うなシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。ストレス・テストおよびリバース・ストレス・テストは、上級経営陣に対して、VaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

ストレス・テストは、法人、地域およびグループ全体のレベルで実施される。一連のシナリオがグループ内のすべての地域で一貫して使用される。市場リスク・ストレス・テストには、過去の事象と仮定の事象の双方が組み込まれている。市場リスク・リバース・ストレス・テストは、ポートフォリオにとって深刻と考えられる損失水準をもたらすシナリオを探すことで、そのポートフォリオの脆弱性を特定するように設計されている。これらのシナリオは、局所的または固有の性質を持っている場合があり、体系的なトップダウン・ストレス・テストを補完するものである。

当行グループの潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、限度に対して設定され、監視される。

### トレーディング・ポートフォリオ

（監査済み）

トレーディング・ポートフォリオは、顧客向けサービスおよびマーケットメイキングのために保有されるポジションで構成されており、短期転売および／またはかかるポジションから発生するリスクのヘッジを目的としている。

### バックテスト

（監査済み）

我々は、定期的に、実損益と理論損益の両方とVaR測定基準を比較するバックテストを実施し、我々のVaRモデルの正確性を検証している。理論損益は、日中の取引における手数料、歩合および収益などモデル化されていない項目を除外する。理論損益は、ある取引日の終わりにから次の取引日の終わりまでポジションが一定であった場合の損益を反映している。

いくつかの他の指標とともに、理論損失のバックテストの除外の回数は、モデルのパフォーマンスを評価し、VaRモデルの内部モニタリングの強化が必要かを検討するために使用される。我々は、当行グループの事業体の階層の既定のレベルでVaRのバックテストを実施している。

### 2023年の市場リスク

（未監査）

2023年の世界の金融市場は、主に、インフレ見通し、金利への期待および景気後退リスクに加え、3月の銀行経営不安、10月からの中東における地政学的緊張の高まりに牽引された。主要中央銀行は、金融政策の引き締めを維持し、債券市場は不安定な1年であった。インフレ圧力の低下により、2024年に主要政策金利が引き下げられると市場が予想したため、米長期国債の利回りは、第2四半期と第3四半期に大幅に上昇した後、2023年第4四半期に低下した。金利の見通しは、堅調な企業業績と技術分野における好地合いとともに、世界の株式市場のパフォーマンスを牽引した。先進国市場では、ボラティリティが低い中で株式が大幅に上昇したが、新興市場のパフォーマンスはより抑制された。外国為替市場では、主にFRBの政策と債券利回りの予想に沿って、米ドルは他の主要通貨に対して変動した。クレジット市場では、投資家心理は底堅く推移した。ハイイールド債と投資適格債の信用スプレッドは、2023年第1四半期に銀行セクターの悪影響の懸念が弱まり、2023年を通じて経済成長が回復力を維持したため、全般的に縮小した。

2023年中、我々は引き続き市場リスクを慎重に管理した。事業が顧客を支援するために中核的なマーケットメイキング活動を続行したため、感応度エクスポージャーおよびVaRは引き続きリスク選好内であっ

た。市場リスクは、ストレス・テストおよびシナリオ分析を含む補完的な一連のリスク測定値および限度を用いて管理された。

## トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズによるものであった。2023年12月31日現在のトレーディングVaRは、2022年12月31日現在と比較して増加した。これは、金利リスクおよび株式リスクにさらされたVaRの増加を主因とするものであったが、外国為替リスクおよび信用スプレッド・リスクに起因するVaRの減少により一部相殺された。

当期のトレーディングVaRが下表に示されている。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日<sup>1</sup>

(監査済み)

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 <sup>2</sup>	合計 <sup>3</sup>
	百万香港ドル					
<b>2023年12月31日現在</b>						
期末	70	206	70	15	(114)	247
期中平均	67	223	110	24		266
最高	118	311	201	36		444
<b>2022年12月31日現在</b>						
期末	95	195	48	18	(154)	202
期中平均	55	172	55	24		208
最高	99	272	98	42		357

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 3 VaR合計は、分散化の影響により、リスク全体で加算されるものではない。

## 気候リスク(未監査)TCFD

### 概要

グループの気候リスクのアプローチは、金融安定理事会の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)がまとめた、以下の気候リスクの2つの主要因を特定する枠組みに沿ったものである。

- 台風や洪水などの異常気象現象の頻度と深刻度の上昇(急性リスク)または気象パターンの変化もしくは海面上昇から生じる物理的リスク
- 政府の政策や法律、技術、市場需要および利害関係者の期待、作為または不作為の変化によって生じる評判への影響を含む、ネット・ゼロ経済への移行プロセスから生じる移行リスク

これらの気候リスクの主な要因に加えて、グループは、レピュテーション・リスク、規制上のコンプライアンス・リスクおよび訴訟リスクの形で具体化する可能性が高い気候リスクに関する以下のテーマ別問題を特定した。

- 不十分な野心的目標および／または計画、不十分な実行または外部環境の変化に適応できないことによりHSBCがネット・ゼロのコミットメントを達成できない、またはネット・ゼロに関する外部の期待に応えることができないリスクから生じるネット・ゼロ調整リスク
- 当行グループの利害関係者に対し、サステナビリティに関する不正確、不明瞭、誤解を招くまたは根拠のない主張を故意にまたは無意識に行う行為から生じるグリーンウォッシング・リスク

## アプローチ

当行グループは、気候変動の物理的影響およびネット・ゼロ経済への移行が、企業、投資家および金融システムに重大な財務リスクをもたらす可能性があることを認識している。当行グループは、直接的または顧客との関係を通じて間接的に気候リスクの財務的または非財務的影響を受ける可能性がある。

グループの気候リスクのアプローチは、グループの業務、財務実績、安定性および評判に影響を与えうる重大な気候リスクを効果的に管理することを目的としている。かかるアプローチは、グループの規制当局の期待の変化に基づいている。気候への配慮およびネット・ゼロ調整リスクやグリーンウォッシング・リスクといったテーマ別の問題は、グループ全体のリスク管理体制に沿って、当行グループの従来のリスクタイプに組み込まれている。

グループの気候リスクのアプローチは、グループ全体のリスク管理体制および当行グループによるリスクの特定、評価および管理の方法を規定する3つの防衛線モデルに沿ったものである。3つの防衛線の枠組みの詳細については、上記「リスクに対するアプローチ - リスク管理 - 我々の責任 - 3つの防衛線」の項目を参照のこと。

グループは、対象範囲を拡大するためのアプローチを定期的に見直し、成熟したデータ、気候分析機能、枠組みおよびツールを組み込むとともに、新興産業のベスト・プラクティスおよび気候リスク規制に対応することを目指している。

これには、気候変動に関連するリスクが現実にもどのように進化し続けているかを反映するためにアプローチを更新することや、グループが事業全体において戦略計画、取引および意思決定に気候リスク要因をどのように組み込むかを熟慮することが含まれる。

当行グループは、事業全体にわたって気候リスク機能を向上させる際に、最も影響の大きいセクター、ポートフォリオおよびカウンターパーティを優先するという重要性に基づくアプローチに従っている。

当行グループは、気候リスク機能の強化を引き続き進めており、それが長期的な反復プロセスであることを認識している。

下表は、グループの気候リスクのアプローチにより考慮される気候リスク要因の概要を示している。主なリスク要因とは、上場企業およびその他の組織が気候関連のリスクおよび機会を開示する際の助けとなる枠組みを設定するTCFDに沿ったリスク要因を指す。

気候リスク要因	主なリスク	詳細	潜在的な影響	期間
---------	-------	----	--------	----

物理的	急性	事業の混乱を引き起こす気象現象の頻度と深刻度の上昇	- 不動産価値または座礁資産の下落
	慢性	気候パターンの長期的な変化（持続的な高温、海面上昇、モンスーンの移動、慢性的な熱波等）	- 家計所得と資産の減少 - 法務およびコンプライアンスのコストの増加
移行	政策・法律	商品およびサービスに対する要件およびそれらの規制ならびに／または低炭素代替手段に対する政策支援 気候の影響により損失および損害を被った当事者による訴訟	- 市民の監視の強化 - 収益性の低下 - 資産パフォーマンスの低下
	技術	既存の商品の低炭素排出量および／または低炭素オプションへの置換え	
	最終需要（市場）	個人や企業からの顧客需要の変化	
	評判	気候変動関連の作為または不作為に対する利害関係者の認識の変化を受けて強化された監視	短期 中期 長期

2023年、グループは、気候リスクがHSBCのリスク分類全体に与える影響を理解するために、気候リスクの重要性評価を更新した。かかる評価では、12ヶ月の期間と短期、中期、長期の期間に焦点を当てた。グループは、2025年までの期間を短期、2026年から2035年までの期間を中期、2036年から2050年までの期間を長期と定義している。評価は毎年更新されるが、結果は、気候リスクについてのグループの理解および気候リスクがHSBCに与える影響が変化するにつれて変更される可能性がある（詳細は、グループの年次報告書（Annual Report and Accounts）で閲覧できる。）。これらの評価に加えて、当行グループは、より長期にわたる潜在的な影響を考慮した新興リスク報告およびシナリオ分析においても気候リスクを考慮している（詳細については、上記「重大リスクおよび新興リスク」および上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査） - 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと）。

## 気候リスクの管理

### 2023年の主な進展

当行グループの気候リスク・プログラムは、気候リスクの管理能力の開発を引き続き支えている。2023年の主な進展は以下のとおりである。

- グループは、ネット・ゼロ調整リスクを組み込むように気候リスクに対するアプローチを更新し、非財務リスクの種類について気候リスクをどのように管理すべきかに関する指針を策定した。
- 当行グループは、取締役会および上級経営陣に対し気候関連の研修を提供し、気候リスク関連の専門家認定を受けるために指定された従業員を支援した。
- 当行グループは、オーストラリア、中国本土およびシンガポールにおける当行グループのリテール・モーゲージ・ポートフォリオに対する物理的リスクの影響を評価するために、香港以外にも気候リスク指標を拡大した。

当行グループは、気候リスクの管理能力の強化を進展させたが、さらなる課題が残っている。これには、気候関連リスクに対する当行グループのエクスポージャーを測定するための追加的な指標およびツールを開発し、これらのツールを意思決定プロセスに組み込む必要性が含まれる。

## ガバナンスおよび構造

取締役会は、当行グループの気候戦略に対する全体的な責任を負い、アプローチ、実行および関連の報告の策定において経営陣を監督する。

当行グループの最高リスク責任者は、ガバナンス、リスク管理、ストレス・テストおよびシナリオ分析を含む、気候関連リスクの管理について責任を負う。当行グループの環境リスク監視フォーラムは、気候変動による移行リスクおよび物理的リスクを含む環境リスクの管理に関するリスク活動を監督する。

当行グループのリスク管理会議および当行グループのリスク委員会は、気候リスク・プロファイルおよび気候リスク・プログラムの進捗状況に関する最新情報を定期的に受け取る。

### リスク選好

当行グループの気候リスク選好は、グループのリスク選好報告書の一部を構成し、当行グループの気候戦略を効果的かつ持続可能な形で達成する際に事業を支援する。

当行グループの気候リスク選好は、当行グループの取締役会によって承認され、監視される。これは、リスク選好指標および許容基準値によって支えられている。当行グループはまた、追加の主要なリスク管理情報指標を定義している。リスク選好報告書と主要なリスク管理情報指標の両方が、当行グループのリスク管理会議および当行グループのリスク委員会による監視のために報告される。

### 方針、プロセスおよび管理

グループは組織の多くの分野において、方針、プロセスおよび管理に気候リスクを統合しており、気候リスク管理能力の成熟に伴いこれらを引き続き更新する。グローバル・ビジネスにおける当行グループの気候リスク管理の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査） - 気候リスクの管理およびシナリオ分析 TCFD」の項目を参照のこと。



## 当行グループの気候リスクアプローチの組み込み

下表は、当行グループが主要なリスク類型にわたって気候リスクの管理をどのように組み込んでいるかに関する詳細を示している。内部シナリオ分析の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（未監査） - 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。

リスク類型	内容
ホールセール信用リスク	<p>当行グループは、移行リスクの高い6つのセクターに対するホールセール法人向け融資ポートフォリオのエクスポージャーを監視するための指標を設定している。</p> <p>当行グループのリレーションシップ・マネージャーは、移行リスクおよび物理的リスクに関する質問票を通じてホールセールの主要顧客と連携しており、先般、改定した質問票である移行活動に関する質問票を導入した。質問票は、情報を収集し、ホールセール顧客のビジネスモデルのネット・ゼロへの整合性と、物理的リスクおよび移行リスクに対するエクスポージャーを評価するために使用される。当行グループは、質問票への回答を使用して、主要なホールセール顧客の気候リスク・スコアを作成する。</p> <p>グループの信用方針では、リレーションシップ・マネージャーは、新規の融資依頼に関する与信取引申請書および年次信用レビューにおいて、気候リスク要因について意見を付すことが求められている。また、同方針では、当初の信用リスク評価で考慮されていなければ、気候が12ヶ月以内に信用リスクに重大な影響を及ぼすと認められる場合に、手作業により信用リスク評価を更新することも求められている。</p> <p>2023年における当行グループの枠組みの主な展開には、新たな国、地域およびセクターを捕捉するための質問票の範囲拡大が含まれる。</p> <p>信用リスク管理への気候リスクのさらなる組み込みに関する主な課題は、当行グループのホールセール顧客への影響を評価するための適切な物理的リスクのデータの利用可能性に関連する。</p>

---

**リテール信用リスク**

グループは、すべてのリテール住宅ローン市場において気候リスクを管理するための方針およびツールを実施している。

当行グループの住宅ローン・ポートフォリオ内で、潜在的に物理的リスクが高まっている不動産または地域を現地で特定・評価し、潜在的エクスポージャーは四半期ごとの測定基準を通じて管理される。また、当行グループは、4つの主要市場（オーストラリア、香港、中国本土およびシンガポールといった地域）においてリスク選好に関する指標を設定している。

グループのリテール信用リスク管理方針では、各住宅ローン市場に対し、気候リスク管理手続が目的に適合していることを確保するために、危険およびデータソースを含む気候リスク管理手続の年次レビューを実施することを求めている。2023年、グループは、市場が危険事象に対するバランスシートリスク・エクスポージャーを積極的に考慮していることを確保するため、市場が設定された基準値に達するかまたはそれを超える場合の物理的リスク・エクスポージャーについて、グローバルな「ソフト・トリガー」モニタリングおよびレビュー・プロセスを導入した。

---

**財務リスク**

資本の観点からは、気候リスクは2023年にICAAPの一環とみなされており、当行グループは、気候リスク管理へのアプローチを引き続き開発している。ILAAPの一環として、主な流動性リスク・ドライバー全体の潜在的な気候リスク・エクスポージャーを特定するための初期分析が行われている。

グループは、対象となる財務リスクを評価する際に気候リスクの影響が考慮されるよう、財務リスク方針を更新した。グループは、財務リスク・マネジメント気候リスク監視フォーラムおよびグループ財務サステナビリティ委員会を含む、気候関連ガバナンス・フォーラムを通じて、グローバル・トレジャリーに影響を及ぼし得る気候関連の議題について定期的に協議している。

財務ポートフォリオは、ICSAおよび香港金融管理局のCRSTの範囲内に含まれており、関連する回収のための保有および売却ポジションへの潜在的な定量的影響を推定する。

**年金リスク**

グループは、その最大の年金制度の気候リスクに対するエクスポージャーを監視するために、毎年訓練を実施している。また、グループは、気候に関する考慮事項を明確に反映するために年金方針を更新した。

**保険リスク**

グループは、気候リスクの特定および管理を支援するためのプログラムを発展させている。2023年には、グループの最新のエネルギーおよび一般炭の段階的廃止に関する方針に従ってサステナビリティに関する手続を更新した。

---

取引リスク	<p>2023年、グループは、市場および証券サービス（MSS）事業の様々な資産クラスについて、物理的リスクおよび移行リスクの高いセクターへのエクスポージャーを監視するための指標および基準を導入した。同指標は、国およびセクターを高リスク、中リスクおよび低リスクに分類するリスク分類法を採用しており、当行グループはこれに対応する基準を設定している。また、当行グループは、MSS高気候感度総エクスポージャーに最も寄与する主要な事業ラインを特定し、その傾向およびリスクを監視するための報告書を作成した。</p> <p>グループは、様々な側面（リスク要因、事業ライン、デスクなど）に沿った様々な気候シナリオの下で、主要な損益ドライバーをより良く理解するためのツールを開発した。これらの報告書は、気候に敏感なエクスポージャーが様々なシナリオの下でどのような影響を受けるかを監視し、理解することができるよう、取引リスク・マネージャーに提供される。ストレス・テストの結果は、MSSポートフォリオおよび基礎となる事業ラインへの影響を認識させるために、専任のレビューおよび課題会議において監督のために上級管理職に提示されている。</p>
レピュテーション・リスク	<p>当行グループは、サステナビリティ・リスクの方針および指標に基づく、より広範なレピュテーション・リスク枠組みを通じて、気候リスクによる評判への影響を管理している。</p> <p>グループのサステナビリティ・リスクの方針は、特定のセクターにおける財務活動に対する選好を定めている。グループの一般炭の段階的廃止およびエネルギーに関する方針は、公正な移行を支援しつつ、温室効果ガス排出量を削減することを目的としている。</p> <p>当行グループのサステナビリティ・リスク・マネージャーの世界的ネットワークおよび地域ネットワークは、リレーションシップ・マネージャーに対して、方針遵守の監督のための、および当行グループのホールセール・バンキング業務全体にわたる実施を支援する現地の方針ガイダンスを提供している。</p>

<b>規制上のコンプライアンス・リスク</b>	<p>グループの方針は、気候リスクに関連するものを含め、顧客に対する規制上の義務違反のリスクを管理するために必要な基準を設定し、顧客の公正な成果を達成できるようにしている。この点に関する責任を果たすために、グループの方針は継続的な見直しおよび強化の対象となっている。また、監視機能の継続的な向上および改善も重視し、規制上のコンプライアンス・リスクへのより広範なフォーカスとの適切な整合性を確保している。</p> <p>規制コンプライアンス部門は、特に製品ライフサイクルに固有の気候リスクの低減を重視している。これを支えるために、グループは以下を含む多くのプロセスを強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 規制コンプライアンス部門が気候、サステナビリティおよびESGに関する新製品のマーケティング資料に関するリスクの監視およびレビューを行うことを確保すること。</li><li>- 気候に関する主張が製品マーケティング資料中で確実に立証および裏付けられていることを確保するために、グループの製品マーケティング統制を発展させること。</li><li>- 製品関連のマーケティング資料が社内外の基準に適合し、強力なガバナンスを受けよう、製品マーケティングの枠組み、手続および関連指針を明確化し、改善すること。</li></ul> <p>規制コンプライアンス部門は、ESG・気候リスク・ワーキング・グループを運営し、ESGおよび気候リスクに関する計画全体にわたる規制および法令の変更を監視しながら、気候リスク管理の各部門の活動への統合および組み込みを追跡および監視する。アジア太平洋地域では、専任のワーキンググループが、規制コンプライアンス部門における気候リスク関連の強化策の地域的な実施を引き続き調整する。また、規制コンプライアンス部門は、引き続きグループおよび当行グループの環境リスク監視フォーラムの常任メンバーでもある。</p>
<b>レジリエンス・リスク</b>	<p>企業リスク管理部門は、組織の営業能力および回復力に影響を及ぼす可能性のある物理的気候リスクおよび移行的気候リスクの特定および評価を監督する責任を負う。</p> <p>グループは、物理的リスクがグループの重要な特性にどのような影響を及ぼし得るかを評価するための指標を開発した。2023年には、グループはまた、グループのネット・ゼロ目標に対する進捗を確立し、監視するために、グループ自身の事業活動のためのエネルギーおよび移動リスク選好の指標を開発した。</p> <p>レジリエンス・リスク方針は、変化する気候リスクに対する関連性を維持するために、継続的な改善が行われる。気候リスクに関する考慮事項が適切に考慮されるよう、グループ自身の事業活動に関連する新たな進展が見直される。</p>
<b>モデル・リスク</b>	<p>グループのモデル・リスク部門は、気候関連モデルのモデル・リスクを特定、測定および管理するための最低限の管理要件を定めた、新しい気候リスクおよびESGモデル・カテゴリー基準を公表した。</p> <p>当行グループは、モデル決定および結果の定性的および定量的評価の両方を使用して、気候シナリオ分析に使用される多くのモデルについて、独自のモデル検証を完了した。</p>

当行グループは気候リスク枠組みの策定を継続したが、以下の課題が残っている。

- 気候関連報告に必要な社内外の多様なデータソースおよびデータ構造。これによりデータの正確性および信頼性リスクが発生する。
- 顧客資産およびサプライチェーンに関するデータの制約、ならびに手法の差異。これらは物理的リスクを正確に評価する当行グループの能力を損なう。
- 顧客の排出量に関する業界全体のデータの差異、ならびに移行計画および手法の差異。これらは移行リスクを正確に評価する当行グループの能力を制限する。
- ネット・ゼロ整合リスクの管理における制約。これはグループレベルで行われ、アジア内の活動によって支えられ、データの正確性および信頼性の制約、手法の統合、ならびに意思決定によりよい情報を提供するための新たなツールを開発する必要性を含む既知および未知の要因に起因する。

## レジリエンス・リスク

(未監査)

### 概要

レジリエンス・リスクとは、持続的かつ重大な事業の執行、実施、物理的なセキュリティまたは安全上の事象に混乱が生じ、我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに対し重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象が機能しないことまたは不適切であることによって生じる。

### レジリエンス・リスクの管理

#### 2023年の主な進展

当期中、我々は、地政学的、規制上および技術上の変化に対応するために次の複数の取り組みを行い、レジリエンス・リスクの管理を強化した。

- リスクの分類および管理目録を更新し、リスクおよび管理評価を一新することにより、我々のリスクおよび管理環境の理解を深めることに重点を置いた。
- 我々は、ロシア・ウクライナ間およびイスラエル・ハマス間の戦争ならびにその他の地政学的事象の影響を受けた市場を引き続き監視し、それらが我々の同僚や業務に及ぼす潜在的影響について注視した。
- 我々は、非財務リスク全般における第三者リスクの監視方法および管理方法を強化し、我々のグローバルな事業、機能および地域で使用されるプロセス、体制、報告機能を強化した。
- 経営陣が意思決定およびリスク選好の設定において非財務リスクに集中できるように、分析とアクセスしやすいリスクおよび管理の情報や測定基準を提供した。
- 我々は、非財務リスク・ガバナンスおよび上級管理職をさらに強化し、データ・リスクおよび変更の実施に関する対象範囲およびリスク管理者による監督を改善した。

我々は、重要なリスクおよび戦略的成長が見られる分野に対するこれらの取り組みを優先しており、立地戦略をこのニーズに合わせている。

### ガバナンスおよび構造

企業リスク管理のターゲット・オペレーティング・モデルは、レジリエンス・リスク全体について世界的に一貫した見解を提供し、簡易化された非財務リスク構造の一部として効果的に機能する一方で、我々のリスク管理の監督を強化する。

我々は、第三者リスク、技術およびサイバーセキュリティのリスク、取引処理リスク、事業の中断および事故リスク、データ・リスク、変更の実行リスクならびに設備可用性、安全性およびセキュリティのリスクに関連する7つのサブリスクの種類に照らしてレジリエンス・リスクを検討している。レジリエンス・リスクのリスク選好および重要なエスカレーションは、当行グループの最高リスク責任者が議長を務める当行グループのリスク管理会議に報告され、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者が議長を務めるグループ非財務リスク管理委員会（NFRMB）への上申の道が設けられている。

### 主要なリスク管理プロセス

業務の回復力とは、顧客、企業や市場への影響を最小限に抑えながら、業務上の混乱を予測し、防止し、それに適応し、対応し、それから回復し、それより学ぶ能力である。回復力は、我々が重要な事業サービスを合意された影響許容範囲内で提供し続けることができるかどうかを評価することで決定される。これは、日々の監視や定期的かつ継続的な保証（詳細なレビューや管理テスト等）によって達成される。これによって、リスク管理者により課題が提起される可能性がある。また、正式なガバナンスに対する四半期ごとのリスク管理者の意見書という形でさらなる課題が提起される。すべての混乱を防ぐことはできないことは理解しているが、規制上の期待に応えるため、重要な事業サービスに対する対応および回復戦略を継続的に向上させるために投資を優先しなくてはならない。

### 規制上のコンプライアンス・リスク

（未監査）

#### 概要

規制上のコンプライアンス・リスクとは、顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為（不正売買を含む。）、ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。規制上のコンプライアンス・リスクは、関連ある法律、規約、規則、規制および基準の不遵守から発生し、市場または顧客の不十分な結果を招き、罰金および罰則が課され、我々の事業の評判を悪化させる。

### 規制上のコンプライアンス・リスクの管理

#### 2023年の主な進展

我々は、最新の目的主導型行動アプローチを組み込むための専用プログラムを完了した。適用される規制を我々のリスクおよび統制に対応させるための作業は2023年も継続され、新たな規制上の義務のための企業規模の調査を支援する新たなツールを採用し、規制上の報告強化に向けて広範囲な作業を支援している。気候リスクは、規制コンプライアンスの方針およびプロセスに統合されており、気候リスク（特にグリーンウォッシング・リスク）を効果的に考慮するために、製品ガバナンスの枠組みおよび統制が強化されている。

### ガバナンスおよび構造

現在、コンプライアンス部門は再編され、リスク・コンプライアンス部門に統合されており、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者に直属するグループの規制コンプライアンス責任者が任命された。当行グループの最高コンプライアンス責任者は、当行グループの規制コンプライアンス責任者を兼務する。規制コンプライアンス・チームと金融犯罪コンプライアンス・チームは連携して、また、関連する利害関係者と協力して、適切な行動による成果を達成し、グループのリスク・コンプライアンス部門の同僚と緊密に連携してコンプライアンス・リスクのアジェンダに関する企業全体のサポートを提供する。

## 主要なリスク管理プロセス

グローバル規制コンプライアンス機能は、グループの規制上のコンプライアンス・リスクの管理の指針を示すべく、グローバルな方針、基準およびリスク選好を設定する責任を負う。また、規制上のコンプライアンス・リスクに備えるための必要な枠組み、支援プロセスおよびツールも考案している。グループにおけるこの機能は、グローバル市場、地域チームおよび事業チームに監督、レビューおよび課題を提供し、必要に応じて規制上のコンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援している。グループの規制上のコンプライアンス・リスクの方針は定期的に見直される。グローバルな方針および手続は、実際に生じたまたは潜在的な規制上の違反を特定し、上申することを要求し、関連する事由および事象は、当行グループのリスク管理会議および必要に応じて当行グループのリスク委員会に上申される。当行グループの最高コンプライアンス責任者は、当行グループの最高リスク責任者とともに当行グループのリスク・コンプライアンス執行委員会の共同議長を務め、当行グループのリスク管理会議の委員であり、当行グループのリスク委員会の出席者である。

## 金融犯罪リスク

(未監査)

### 概要

金融犯罪リスクとは、HSBCの製品やサービスが犯罪行為に利用されるリスクである。これには、詐欺、賄賂および汚職、脱税、制裁違反および輸出管理違反、マネーロンダリング、テロ資金供与ならびに拡散金融が含まれる。金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。

### 金融犯罪リスクの管理

#### 2023年の主な進展

我々は、制裁コンプライアンス・リスクおよび輸出統制リスクの複雑かつダイナミックな性質も継続的に考慮された金融犯罪リスク管理体制の有効性を定期的に見直している。我々は、制裁逃れを制限する方法を含め、様々な金融制裁や取引規制への対応を継続した。

我々は以下を含むいくつかの主要な金融犯罪リスク管理の取組みを引き続き進展させた。

- 我々は、香港とシンガポールにおける顧客口座の監視のために、インテリジェンス主導型の動的リスク評価トランザクション監視機能を導入し、金融犯罪リスクの検出効率を向上させた。この機能は、2024年も引き続き、さらなるアジアの主要市場に導入される予定である。
- 我々は、ISO20022要件に基づくフォーマットの決済システムへの世界的な変更に対応するため、我々の取引スクリーニング機能に必要な変更を導入することに成功した。
- 我々は、急速に進化し、複雑化するグローバルな決済環境に対応するため、機能強化を図り、我々のデジタル資産および通貨戦略を改善した。

### ガバナンスおよび構造

金融犯罪コンプライアンス部門の構造は、2023年も実質的に変更されていないが、我々は、金融犯罪リスクを管理するためにガバナンスの枠組みの有効性を引き続き見直してきた。当行グループの金融犯罪コンプライアンス責任者は、当行グループの最高コンプライアンス責任者に対して説明責任を果たしながら、グループの金融犯罪コンプライアンス責任者に報告し、当行グループのリスク委員会は、金融犯罪に関する事項を監督する。

## 主要なリスク管理プロセス

我々は、犯罪行為に関与していると思われる個人または企業と故意に取引を行うことを容認しない。我々は、HSBCのすべての者に金融犯罪を防止し、検知するための効果的なシステムおよび統制を維持する役割を果たすことを求めている。我々は、我々の統制の枠組みにおいて疑わしい犯罪行為または脆弱性を特定したと判断した場合、適切な軽減措置を講じる。

我々が金融犯罪リスクを管理するのは、顧客、株主、従業員、我々が事業を行う地域社会、ならびに我々が依拠している金融システムの完全性を保護するために適切なことだからである。我々は、このような政策目標が法律および規制において成文化されている高度に規制された業界で事業を展開している。

我々は、我々が事業を行うすべての市場の法令を遵守し、一貫して高い金融犯罪対策基準を世界的に適用することに取り組んでいる。

我々は、エンド・ツー・エンドの金融犯罪リスク管理体制の有効性を評価しており、犯罪活動を抑止し検知するための業務上の統制機能および技術ソリューションの向上に投資している。我々は、一貫性を維持し、金融犯罪リスクのより総合的な評価を提供するため、体制を簡素化し、これまで別々であった金融犯罪対策方針を単一のグローバル金融犯罪対策方針に統合した。また、我々は、金融犯罪リスクの分類および管理目録ならびにテクノロジーの導入による監視機能を強化した。我々は、より対象を絞った指標を開発し、また、我々のガバナンスおよび報告の強化に努め続けた。

我々は、金融犯罪リスクを管理するうえでより広範な業界および公共部門と協力することに尽力しており、多数の公共および民間部門間のパートナーシップ、ならびに世界各地の情報共有の取組みに参加している。2023年には、我々は特に立法・規制改革活動へのインプットの提供により、世界的な金融犯罪対策の枠組みの全体的な有効性を改善するための措置に引き続き重点を置いた。我々は、金融犯罪リスク管理体制が、犯罪活動を検知および抑止するうえでいかに効果的な成果をもたらすかに焦点を当てた諮問文書への対応の策定に貢献することによって、これを行った。我々は、ウォルフスバーグ・グループおよび国際金融協会との協働を通じて、世界的な基準設定主体である金融活動作業部会による取組みを支援した。さらに、我々は、官民パートナーシップの強化、決済の透明性、資産の回収、森林犯罪、野生生物の密売および人身売買に対処するための複数の公開イベントに参加した。

## モデル・リスク

(未監査)

### 概要

モデル・リスクとは、モデル・エラーや、事業上の意思決定を報告するうえでのモデル化されたアウトプットの不適切な使用により、不利な結果を招く可能性のことである。

モデル・リスクは、事業の意思決定がモデルに依拠する場合は常に、財務状況および非財務状況の両方で発生する。

### 2023年の主な進展

2023年には、我々はモデル要件の規制上の変更を受けて、モデル・リスク管理プロセスを引き続き改善した。

当期の取組みには、以下が含まれた。

- 信用リスクに関する内部格付ベース（IRB）モデル、カウンターパーティ信用リスクに関する内部モデル手法（IMM）および市場リスクに関する内部モデル・アプローチ（IMA）に関する我々の多くの提出物に対して規制上のフィードバックを受けた。IMMおよびIMAの承認モデルは導入済みである。



ホールセール・クレジットおよびリテール・クレジットのIRBモデルに関するPRAおよびHKMAからのフィードバックに対応するための作業計画が開始されている。

- インフレ圧力を抑制するために中央銀行が主要市場において金利を変更したことを受けて、バリュー・アット・リスク（VaR）モデルを変更した。
- Covid-19パンデミック時の調整およびオーバーレイの増加の結果として生じた統制の枠組みのギャップに対応する変更につき、世界経済が安定するにつれて、モデル出力に適用されている調整とオーバーレイへの依存度が大幅に低下した。
- 我々の保険事業におけるHKFRS第17号の実施において、モデルは重要な役割を果たしている。関連する財務報告リスクに対処するためのモデル開発は進展している。その一方で、財務報告および資本報告の双方に関連する潜在的に重大な悪影響を引き続き監視し管理している。
- PRAは監督指針（SS1/23）を公表し、業界全体でモデル・リスクをどのように管理すべきかの指針を示した。同指針は、モデル・リスクを効果的に管理するための強固なモデル・リスク管理（以下「MRM」という。）のフレームワークに必要な中核的規律を定めている。強化されたモデル・リスク管理要件を満たすために、我々のMRMフレームワークの改善に向けた、内部監査を含む事業部門および機能部門の代表による作業プログラムが開始された。
- より多くの気候リスクならびに人工知能（AI）および機械学習（ML）のモデルが事業プロセスに組み込まれつつある中で、我々の枠組みと統制を強化した。該当するモデル・リスクを管理する必要がある場合、技術革新のペースが速いため、生成AIにも焦点を当てた。
- モデル在庫の完全性と正確性に関する定期的なレビューを継続的に実施し、モデルの状況およびモデルの制限に対する認識を地域全体で高めた。
- ビジネス・オーナーシップとモデル・リスク管理、また、モデル・リスクの役割担当者とモデル開発区域の結びつきを強化するため、地域全体を対象としたモデル・リスク再教育説明会を実施した。

## ガバナンス

当行グループのモデル・リスク委員会（以下「MRC」という。）は、当行グループにおいて使用されるモデルを監督しており、地域での提供および要件に重点を置いている。同委員会は、当行グループの最高リスク責任者が議長を務め、事業部門のリージョナル・ヘッド、リスク部門、財務部門およびコンプライアンス部門の上級幹部がこれらの会議に参加する。当行グループのMRCの権限のもとで運営される公認のサブフォーラムは、関連するモデル・カテゴリーに基づきモデル・リスク管理活動を監督する。

## 主要なリスク管理プロセス

一連のビジネス・アプリケーションのために回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および判断スコアカードを含む様々なモデリング・アプローチが使用された。これらの活動には、顧客選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が含まれる。

我々のモデル・リスク管理方針および手続は、定期的に見直され、第1の防衛線に対し、モデル・リスク管理が提供するモデル・リスク統制のライブラリーに基づき、包括的かつ効果的な統制を示すことを要求した。

また、モデル・リスク管理は、リスク・マップ、リスク選好および定期的な主要な更新の利用を通じて、上級経営陣および取締役会のリスク委員会に対しモデル・リスクについて定期的に報告する。

権限、範囲および上申の明確性を確保し、モデル・リスクの適切な理解および帰属を引き続き事業部門および機能部門に根付かせるために、リージョナル・モデル監督構造を含め、これらのプロセスの有効性が定期的に見直された。

## **保険引受業務のリスク**

### **概要**

(未監査)

我々の保険引受業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および株式）、信用リスクおよび保険引受リスクである。これらは、保険業務の財務業績および資本基盤に直接的な影響を及ぼす。流動性リスクは、当行グループの他の部分にとって重大ではあるものの、我々の保険業務には重要性が低い。

### **HSBCの保険事業**

(未監査)

我々は、支店、保険販売員、直接販売経路および第三者販売店を含む様々な販売経路を通じて、保険商品を販売している。販売の大半は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものである。ただし、独立したファイナンシャル・アドバイザー、提携代理店、デジタル・プラットフォームなど他の経路による販売の割合が増加している。

我々が引き受ける保険商品については、販売の大半は貯蓄性契約、ユニバーサル生命保険契約および保障契約である。

我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいてHSBCの子会社において引き受けることを選択している。保険の引受により、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受に関連するリスクおよび利益を維持することができる。

我々は、香港、シンガポールおよび中国本土において生命保険引受業務を行っている。また、インドにおいては生命保険引受関連会社に対する持分を保有している。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、保険商品を顧客に提供するために、少数の大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーとともに構築され、当行グループは歩合、手数料および利益分配の組合せを受け取る。

保険商品は、主に、我々の支店および直接販売経路を通じてWPBおよびCMBにより販売されている。

## **保険引受業務のリスク管理**

### **2023年の主な進展**

(未監査)

保険引受子会社は、当行グループのリスク管理体制に従っている。さらに、保険契約のリスク管理に関する具体的な方針および慣行が存在する。2023年を通じて、これらの方針および慣行に重大な変更はなかった。当期中、2023年を通じて、金利、株式市場および外国為替市場において、市場のボラティリティが続いた。これは主に、地政学的要因およびより広範なインフレ懸念によるものである。2023年のリスク管理の主要な重点分野の1つは新会計基準であるHKFRS第17号「保険契約」の導入であった。会計基準が保険会計に及ぼす基本的な変化および新基準の複雑さを考慮すると、当該変更は、HKFRS第17号の導入プロジェクトを通じて管理されていた当行グループの財務報告およびモデル・リスクを増加させた。その他の重点分野は、買収した保険事業であるアクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッド（アクサ・シンガポール）の統合の継続およびHKFRS第17号の導入支援の統制であった。

## ガバナンスおよび構造

(未監査)

保険リスクは、当行グループの「3つの防衛線」モデルを含む当行グループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。グローバル保険リスク管理会議は、当行グループにおける保険事業に関するリスクおよび統制の枠組みを監督している。

我々の保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。当行のリスク管理サブ機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

## ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。我々は、地域および当行グループ全体の規制上のストレス・テスト、ならびに内部で開発されたストレス・テストおよびシナリオ・テスト（グループの内部ストレス・テストの実施を含む。）に参加している。これらのストレス・テストの結果、およびこれらのリスクを軽減するための管理行動計画の妥当性は、すべての重要な事業体によって作成される当行グループのICAAPおよび事業体の規制上のリスクと支払能力の自己評価において検討される。

## 主要なリスク管理プロセス

### 市場リスク

(監査済み)

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスク・マンドートを有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、とりわけ、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- 参加型の商品については、保険契約者への負債を管理するために配当率を調整することができる。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- 予測される負債のキャッシュ・フローを裏付けする資産ポートフォリオが組成されている場合の資産と負債のマッチングを利用している。当行グループは、資産の質、多様性、キャッシュ・フローのマッチング、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて資産を管理している。我々は、モデルを利用して金融資産および関連する負債の価値における様々な将来のシナリオの効果を評価し、ALCOは、その結果を、負債を裏付けする最善な資産保有をどのように構築するか決定に利用する。
- 市場動向の悪化から保護するため、デリバティブを利用する。
- 市場リスクを軽減するために、保険契約者と株主との間の投資収益の配分割合を変更するなど、新たな商品を考案する。

### 信用リスク

(監査済み)

我々の保険引受子会社は、その範囲内で業務を行うことが許可されている信用リスク・マンドートおよび限度も負っているが、これはその投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、質およびパフォーマンスを考慮したものである。発行者およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために多数の手法を用いている。これらには、現在信用に関する懸念のある投資、主に将来減損の虞れがあるかまたは投資ポートフォリオにおいて当事者への集中が高い投資の監視リストが記載された信用報告書が含まれている。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

## 資本リスクおよび流動性リスク

（監査済み）

我々の保険引受子会社に関する資本リスクは、当該子会社がさらされているリスクに耐えるための財務能力に基づき、ICAAPにおいて評価されている。自己資本充実度は、当行グループの経済資本ベースおよび関連する現地の保険規制ベースの両方で評価されている。

リスク選好バッファは、平常どおりの変動性および極端ではあるが起こりうるストレス事象に備えて、業務が支払能力を維持できるように設定されている。

流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限、緊急時の確約された借入枠の設定ならびに大量解約時の流動性への影響を理解するためのストレス・テストにより管理されている。

また、保険引受子会社は、四半期ごとの流動性に関するリスク報告書および保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年1回の検討を遂行している。

## 保険引受リスク

（未監査）

我々の保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを用いている。

- 新商品の発売または商品の変更のための正式な承認プロセス
- 新たな保険契約に伴うリスクに対応するために課せられる保険料の妥当性について、最初の、そして継続的な評価を要求する商品の価格設定および収益性の枠組み
- 顧客引受のための枠組み
- リスクをリスク選好度の範囲内に抑え、ボラティリティを低下させ、資本効率を改善させるためにリスクを第三者の再保険会社に出再する再保険
- HKFRS第17号による報告の基礎となる方法論および前提条件について、我々の各事業体の財務報告委員会による監督

## 2023年の保険引受業務リスク

### 測定

（未監査）

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の88%（2022年：89%）は、香港に由来するものである。

## 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表<sup>5</sup>

（監査済み）

	直接連動有配当 生命保険および DPF型の投資契 約 <sup>2</sup>	その他の生命保 険契約 <sup>3</sup>	その他契約 <sup>4</sup> 百万香港ドル	株主の資産 および負債	合計
<b>2023年12月31日現在</b>					
金融資産	675,860	26,482	34,021	40,415	776,778
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公 正価値で測定された金融資産	649,932	25,348	21,426	580	697,286
- デリバティブ	1,099	76	3	-	1,178
- 償却原価で測定された金融投資	8,388	523	8,996	37,106	55,013
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定され た金融投資	-	-	36	-	36
- その他の金融資産 <sup>5</sup>	16,441	535	3,560	2,729	23,265
保険契約資産	98	798	-	-	896
再保険契約資産	-	36,633	-	-	36,633
その他資産および投資資産	14,258	524	275	11,487	26,544
<b>2023年12月31日現在の資産合計</b>	<b>690,216</b>	<b>64,437</b>	<b>34,296</b>	<b>51,902</b>	<b>840,851</b>
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負 債	-	-	29,885	-	29,885
保険契約負債	700,691	25,505	-	-	726,196
再保険契約負債	-	6,079	-	-	6,079
繰延税金	-	9	-	-	9
その他負債	-	-	-	31,306	31,306
<b>負債合計</b>	<b>700,691</b>	<b>31,593</b>	<b>29,885</b>	<b>31,306</b>	<b>793,475</b>
資本合計	-	-	-	47,376	47,376
<b>2023年12月31日現在の資本および負債合計</b>	<b>700,691</b>	<b>31,593</b>	<b>29,885</b>	<b>78,682</b>	<b>840,851</b>
<b>2022年12月31日現在<sup>6</sup></b>					
金融資産	608,004	30,170	40,806	39,717	718,697
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公 正価値で測定された金融資産	588,743	26,714	28,076	1,569	645,102
- デリバティブ	1,189	75	162	12	1,438
- 償却原価で測定された金融投資	4,736	1,395	9,487	36,125	51,743
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定され た金融投資	-	-	-	-	-
- その他の金融資産 <sup>5</sup>	13,336	1,986	3,081	2,011	20,414
保険契約資産	35	301	-	-	336
再保険契約資産	-	33,274	-	-	33,274
その他資産および投資資産	12,214	326	244	11,079	23,863
<b>2022年12月31日現在の資産合計<sup>6</sup></b>	<b>620,253</b>	<b>64,071</b>	<b>41,050</b>	<b>50,796</b>	<b>776,170</b>
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負 債	-	-	33,031	-	33,031
保険契約負債	626,424	24,982	-	-	651,406
再保険契約負債	-	5,518	-	-	5,518
繰延税金	179	-	-	17	196
その他負債	-	-	-	40,877	40,877
<b>負債合計</b>	<b>626,603</b>	<b>30,500</b>	<b>33,031</b>	<b>40,894</b>	<b>731,028</b>
資本合計	-	-	-	45,142	45,142
<b>2022年12月31日現在の資本および負債合計<sup>6</sup></b>	<b>626,603</b>	<b>30,500</b>	<b>33,031</b>	<b>86,036</b>	<b>776,170</b>

- 1 保険引受業務の貸借対照表の数値は、HSBCの保険以外の事業との会社間取引を消去する前のものが表示されている。
- 2 「直接連動有配当生命保険および裁量権付有配当性（以下「DPF」という。）型の投資」契約の大部分は、変動費用手法測定モデルで測定されている。
- 3 「その他の生命保険」契約は、一般的な測定モデルで測定され、主に保証保険契約および再保険契約を含む。再保険契約は、有配当生命保険および裁量権付有配当性（DPF）投資契約に対して、主に利益分散を提供する。
- 4 「その他契約」には、HSBCが重大な保険リスクを負わない投資契約が含まれる。
- 5 「その他の金融資産」は、主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。
- 6 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## 主要なリスクの種類

### 市場リスク

(監査済み)

#### 説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産、信用スプレッドならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、参加型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に固定金利資産に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

参加型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

#### 感応度

(未監査)

下表は、当年度における、選択された金利、信用スプレッド、株価、成長資産および外国為替レートのシナリオの合理的に可能な変化により、CSM、税引後純利益および保険引受子会社の資本が受ける影響を示したものである。これらの感応度は、現行のHKFRSに従って作成されており、実際には相関する可能性がある他の変数を一定に保持し、一度に1つずつ仮定を変更することに基づいている。

現在実施される可能性のある保証費用やヘッジ戦略の影響もあり、CSM、税引後純利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではない。したがって、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響は必ずしも上下対称ではない。感応度は、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。

感応度情報の導出に使用する方法および重要な市場リスク要因は、2022年と2023年の間で一貫している。2022年には、CSMの水準が低下したため、一部のポートフォリオで金利および信用スプレッドの感応度について100bps上昇シナリオで不利な契約が発生し、これらのシナリオで損益計算書上の損失と資本の減少が生じた。2023年には、市場環境の変化と失効率の前提条件の変化によりベースとなるCSMが高くなったため、このようなケースは少なくなった。

### 市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度<sup>1</sup>

(監査済み)

2023年			2022年 <sup>2</sup>		
税引後 純利益に 対する影 響	CSMに 対する影響	資本合計 に対する 影響	税引後 純利益に 対する影響	CSMに 対する影響	資本合計に 対する影響
百万香港ドル					

イールドカーブにおける +100ベース・ポイント の変動	453	(779)	453	(1,702)	(912)	(1,702)
- 保険および再保険契約	459	(779)	459	(1,734)	(912)	(1,734)
- 金融商品	(6)	-	(6)	32	-	32
イールドカーブにおける- 100ベース・ポイント の変動	(964)	(2,413)	(964)	(243)	586	(243)
- 保険および再保険契約	(908)	(2,413)	(908)	(171)	586	(171)
- 金融商品	(56)	-	(56)	(72)	-	(72)
信用スプレッドにおける +100ベース・ポイント の変動	(48)	(6,564)	(48)	(2,497)	(6,295)	(2,497)
- 保険および再保険契約	(48)	(6,564)	(48)	(2,497)	(6,295)	(2,497)
- 金融商品	-	-	-	-	-	-
信用スプレッドにおける- 100ベース・ポイント の変動	772	5,931	772	880	8,294	880
- 保険および再保険契約	772	5,931	772	880	8,294	880
- 金融商品	-	-	-	-	-	-
成長資産の10%の上昇 <sup>3</sup>	289	2,762	289	284	2,389	284
- 保険および再保険契約	272	2,762	272	258	2,389	258
- 金融商品	17	-	17	26	-	26
成長資産 <sup>3</sup> の10%の減少	(338)	(3,325)	(338)	(360)	(3,629)	(359)
- 保険および再保険契約	(317)	(3,325)	(317)	(331)	(3,629)	(330)
- 金融商品	(21)	-	(21)	(29)	-	(29)
現地の機能通貨に対する 米ドル為替レートの 10%の上昇	905	3,045	905	741	2,124	741
- 保険および再保険契約	211	3,045	211	157	2,124	157
- 金融商品	694	-	694	584	-	584
すべての通貨と比較した 米ドル為替レートの 10%の減少	(905)	(3,045)	(905)	(741)	(2,124)	(741)
- 保険および再保険契約	(211)	(3,045)	(211)	(157)	(2,124)	(157)
- 金融商品	(694)	-	(694)	(584)	-	(584)

1 「保険および再保険契約」に表示される感応度には、保険および再保険契約を支えるために保有する原資産における感応度ストレスの影響が含まれる。「金融商品」に表示される感応度には、その他の金融商品（主に株主資産）における感応度ストレスの影響が含まれる。

2 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

- 3 「成長資産」には、主に持分証券および投資不動産が含まれる。成長資産の公正価値の変動は、HSBCの保険引受子会社に対する市場リスクになる。

## 信用リスク

(監査済み)

### 説明およびエクスポージャー

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者に関し以下の2つの主要な分野で発生する。

- 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後に、信用スプレッドの不安定性および負債証券のカウンターパーティによる不履行に関して発生するリスク。
- 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表において示されている。

保険契約に基づく再保険会社の負債持分の信用の質は、「非常に良好」または「良好」（上記「信用リスク - 信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - エクスポージャーの集中 - 信用の質の分類 - 質の分類に関する定義」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーの100%（2022年：100%）が「延滞」も「減損」もしていない。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資金に関連している。保険金融資産の信用の質は、上記「信用リスク - 信用の質 - 金融商品の信用の質 - 2023年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布」の表に記載されている。信用スプレッドの不安定性に関連するリスクは、負債証券を満期まで保有することおよび保険契約者とある程度信用スプレッドの実績を共有することで、大部分が軽減される。

## 流動性リスク

(監査済み)

### 説明およびエクスポージャー

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。参加型商品の場合、流動性リスクを保険契約者と共有できる場合がある。

保険契約負債の残存満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記3」の表に記載されている。

要求に応じて支払われる保険契約負債の金額は、以下の商品グループ別に定められている。

### 要求に応じて支払われる金額

(監査済み)

	2023年		2022年 <sup>1</sup>	
	要求払い	当該契約の 帳簿価額	要求払い	当該契約の 帳簿価額
	百万香港ドル			
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	654,981	700,691	587,973	626,424
その他の生命保険契約	20,021	25,505	20,239	24,982
12月31日現在	675,002	726,196	608,212	651,406



1 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## 保険引受リスク

### 説明およびエクスポージャー

(未監査)

保険引受リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命率、失効率および経費率が含まれる。金利の上昇により顧客の資金調達コストが上昇したため、プレミアム・ファイナンスの商品における失効リスクのエクスポージャーは年間を通じて増加した。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。

上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表は、我々の生命保険引受リスクに対するエクスポージャーを契約別に分析したものである。

保険引受リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2022年12月31日現在の観測値と概ね一致している。

### 感応度

(監査済み)

下表は、我々のすべての保険引受子会社の非経済的仮定の、合理的に予測可能な変動に対するCSM、利益と資本合計の感応度を示したものである。

これらの感応度は、2023年1月1日より適用されるHKFRS第17号「保険契約」の導入に伴い変更された現行のHKFRS会計基準に従って作成されている。HKFRS第17号の導入に関するさらなる詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」に記載されている。

死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、契約された事業の種類による。

失効率に対する感応度は、契約された契約の種類による。失効率の上昇は、一般的に、失効した保険契約の将来の収益の損失のため、CSM（したがって将来の予想利益）に悪影響を及ぼす。しかしながら、一部の保険契約の失効は、保険契約の解約料の存在のため、収益に好影響を及ぼす。

経費率リスクは、保険契約の管理に配分された費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用が保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇は我々の収益に悪影響を及ぼす。シンガポールおよび中国本土はコストを分散させるポートフォリオが小さいため、一般的に香港よりも当該リスクが大きい。

保険引受リスク要因の変更による影響は、主としてCSMの中で吸収されるが、不利な契約の場合、影響は利益に直接反映される。CSMの変更による影響は、関連する保険契約の存続期間にわたって利益に配分される。

### 当行グループの保険引受子会社の保険引受リスク要因に対する感応度

(監査済み)

CSM (総額)に 対する影響 <sup>1</sup>	税引後利益 (総額)に 対する影響 <sup>1</sup>	税引後利益 (純額)に 対する影響 <sup>2</sup>	資本合計 (総額)に 対する影響 <sup>1</sup>	資本合計 (純額)に 対する影響 <sup>2</sup>
------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------

## 2023年12月31日現在

## 百万香港ドル

死亡率および / または罹患率が10%上昇した場合	(2,361)	(259)	(138)	(259)	(138)
死亡率および / または罹患率が10%低下した場合	2,677	111	163	111	163
失効率が10%上昇した場合	(1,753)	(156)	(100)	(156)	(100)
失効率が10%低下した場合	1,929	98	119	98	119
経費率が10%上昇した場合	(237)	(25)	(26)	(25)	(26)
経費率が10%低下した場合	242	36	37	36	37

2022年12月31日現在<sup>3</sup>

死亡率および / または罹患率が10%上昇した場合	(2,059)	(125)	(124)	(125)	(124)
死亡率および / または罹患率が10%低下した場合	2,170	108	104	108	104
失効率が10%上昇した場合	(1,160)	(123)	(119)	(123)	(119)
失効率が10%低下した場合	1,181	127	112	127	112
経費率が10%上昇した場合	(169)	(24)	(28)	(24)	(28)
経費率が10%低下した場合	178	21	17	21	17

1 「総額」感応度の影響は、リスク緩和として保有する再保険契約の影響を考慮する前のものである。

2 「純額」感応度の影響は、リスク緩和として保有する再保険契約の影響を考慮した後のものである。

3 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1)業績等の概要

2023年1月1日以降の開示に対する変更

(未監査)

HKFRS第17号「保険契約」

2023年1月1日、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用した。当該基準で要求されたとおり、当行グループは、規定を遡及的に適用し、HKFRS第4号「保険契約」に基づき過去に開示された比較データは、移行日である2022年1月1日から修正再表示されている。HKFRS第17号では、有効な長期保険契約の現在価値(PVIF)資産は前もって認識されない。代わりに、保険契約負債の測定は、履行キャッシュ・フロー、および未稼得の利益を表す契約上のサービス・マージン(CSM)を考慮する。利益が前もって認識される当行グループの以前のHKFRS第4号の会計処理とは異なり、HKFRS第17号ではサービスが契約期間全体にわたって提供されるため、利益は据え置かれたのち、定期的に収益に認識されることになる。CSMは帰属する費用を含み、これは以前は損失として計上していたが、現在は保険負債の測定に組み込まれ、契約期間全体にわたって認識される。

HKFRS第17号の導入に伴い、当行グループは、以前は償却原価で保有されていた総額429,016百万香港ドルの資産および以前はその他包括利益を通じた公正価値で保有されていた総額6,366百万香港ドルの資産を、損益を通じて公正価値で測定する資産に再指定するオプションを利用する。移行中の新しい公正価値測定は、以前の償却原価の帳簿価額より高いため、償却原価の資産の再指定によって、資産に38,072百万香港ドルの純増額が生じた。

当該移行の影響により、当行グループで2022年通期に計上された収益は4,889百万香港ドル減少し、2022年通期に計上された税引前当期純利益は924百万香港ドル減少した。2022年1月1日の移行日における当行グループの資本合計は75.4十億香港ドル減少し、848.1十億香港ドルとなった。詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。

2023年実績

(未監査)

当行グループが報告した2023年における税引前当期純利益は、24,756百万香港ドル(26%)増加して121,443百万香港ドルとなった。

報告セグメント別連結損益計算書<sup>1</sup>

(監査済み)

	ウェルス・ アンド・ パーソナ ル・バンキ ング <sup>2</sup>	コマーシャ ル・バンキ ング <sup>2,3</sup>	グローバ ル・バンキ ング <sup>3</sup>	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス <sup>4</sup>	コーポレー ト・セン ター <sup>4</sup>	その他 (GBM-その 他) <sup>5</sup>	合計
	百万香港ドル						
2023年12月31日に終了した 事業年度							
正味受取/(支払)利息	79,737	60,964	24,299	6,411	(42,064)	1,433	130,780
正味受取/(支払)手数料	19,426	10,664	5,038	2,652	270	(7)	38,043
損益を通じて公正価値で測定す る金融商品からの純収益	54,190	4,604	164	23,888	40,432	376	123,654

金融投資による純収益	(1,978)	(1,102)	-	-	-	(711)	(3,791)
保険金融費用	(48,798)	-	-	-	-	-	(48,798)
保険サービス損益	6,589	-	-	-	(31)	-	6,558
その他営業収益/(費用)	526	107	467	1,693	1,366	(926)	3,233
<b>正味営業収益/(費用) (予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)</b>	<b>109,692</b>	<b>75,237</b>	<b>29,968</b>	<b>34,644</b>	<b>(27)</b>	<b>165</b>	<b>249,679</b>
- そのうちセグメント外	60,744	80,293	40,051	66,318	(19,895)	22,168	249,679
- そのうちセグメント間	48,948	(5,056)	(10,083)	(31,674)	19,868	(22,003)	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(2,113)	(9,378)	(1,360)	(26)	2	32	(12,843)
<b>正味営業収益/(費用)</b>	<b>107,579</b>	<b>65,859</b>	<b>28,608</b>	<b>34,618</b>	<b>(25)</b>	<b>197</b>	<b>236,836</b>
営業費用	(50,664)	(22,205)	(10,825)	(15,653)	(8,382)	(2,264)	(109,993)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>56,915</b>	<b>43,654</b>	<b>17,783</b>	<b>18,965</b>	<b>(8,407)</b>	<b>(2,067)</b>	<b>126,843</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	390	-	-	-	18,165	-	18,555
関連会社における持分の減損	-	-	-	-	(23,955)	-	(23,955)
<b>税引前当期純利益/(損失)</b>	<b>57,305</b>	<b>43,654</b>	<b>17,783</b>	<b>18,965</b>	<b>(14,197)</b>	<b>(2,067)</b>	<b>121,443</b>
<b>貸借対照表日 (2023年12月31日)</b>							
顧客に対する貸付金 (正味)	1,567,893	1,154,648	791,061	37,366	1,178	4,930	3,557,076
顧客からの預金	3,618,894	1,685,876	740,881	209,511	30	5,859	6,261,051

	ウェルス・ アンド・ パーソナ ル・バンキ ング <sup>2</sup>	コマーシャ ル・バンキ ング <sup>2,3</sup>	グローバ ル・バンキ ング <sup>3</sup>	マーケット ツ・アンド ・セキュリ ティーズ・ サービスズ	コーポレー ト・セン ター <sup>4</sup>	その他 (GBM-その 他) <sup>5</sup>	合計
	百万香港ドル						
2022年12月31日に終了した 事業年度							
正味受取/(支払)利息	55,686	41,723	18,703	4,370	(12,617)	2,013	109,878
正味受取/(支払)手数料	19,506	10,081	5,086	3,701	247	(56)	38,565
損益を通じて公正価値で測定す る金融商品からの純収益/(費 用)	(91,905)	3,918	(110)	22,372	11,079	345	(54,301)
金融投資による純収益	(29)	64	-	-	-	17	52
保険金融収益	97,167	-	-	-	20	-	97,187
保険サービス損益	4,977	-	-	-	-	-	4,977
その他営業収益/(費用)	2,649	155	369	1,208	315	(251)	4,445
正味営業収益/(費用)(予想信 用損失およびその他の信用減 損費用の変動考慮前)	88,051	55,941	24,048	31,651	(956)	2,068	200,803
- そのうちセグメント外	72,095	58,981	26,413	40,870	(8,896)	11,340	200,803
- そのうちセグメント間	15,956	(3,040)	(2,365)	(9,219)	7,940	(9,272)	-
予想信用損失およびその他の信 用減損費用の変動	(1,337)	(11,947)	(3,070)	22	1	(39)	(16,370)
正味営業収益/(費用)	86,714	43,994	20,978	31,673	(955)	2,029	184,433
営業費用	(48,978)	(20,711)	(10,513)	(13,897)	(9,607)	(2,832)	(106,538)
営業利益/(損失)	37,736	23,283	10,465	17,776	(10,562)	(803)	77,895
関連会社およびジョイント・ベ ンチャーにおける利益持分	140	-	-	-	18,652	-	18,792
関連会社における持分の減損	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益/(損失)	37,876	23,283	10,465	17,776	8,090	(803)	96,687
貸借対照表日(2022年12月31 日)							
顧客に対する貸付金(正味)	1,526,965	1,231,590	880,581	40,563	1,403	13,966	3,695,068
顧客からの預金	3,443,694	1,665,463	805,600	195,775	11	3,166	6,113,709

- 1 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。
- 2 2023年1月1日より、コマーシャル・バンキング(CMB)に分配されていた、香港の保険引受会社のHKFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての残高は、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(WPB)にて報告されている。比較データは再表示されている。
- 3 2023年1月1日より、我々は、報告目的上、オーストラリアおよびインドネシア内のグローバル・バンキング(GB)の我々のポートフォリオをGBからCMBに振り替えている。比較データは再表示されていない。
- 4 セグメント間消去を含む。
- 5 主に、GBおよびマーケットツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ(MSS)によって共同で管理されている、その他の事業活動より構成される。

## 財務概況

(未監査)

本財務概況の解説は、2023年12月31日に終了した年度の当行グループの業績を2022年12月31日に終了した年度と比較している。当行グループは、2023年1月1日にHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。2022年12月31日に終了した事業年度の業績は修正再表示されている。

## 経営成績解説

(未監査)

当行グループの税引前当期純利益は121,443百万香港ドルとなり、24,756百万香港ドル(26%)増加した。予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前の正味営業収益は、主に、トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益の増加および正味受取利息の増加により、48,876百万香港ドル(24%)増加した。この結果には、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド(BoCom)に関連した、関連会社における持分の減損に関する費用23,955百万香港ドルが含まれている。

**正味受取利息**は、20,902百万香港ドル(19%)増加した。外国為替の不利な影響を除くと、正味受取利息は22,332百万香港ドル(21%)増加した。これは、正味金利マージンにおける27ベシス・ポイント(以下「bp」という。)の改善および利付資産平均の増加によるものである。香港においては、市場金利が上昇するにつれて、顧客預金スプレッドが拡大し、再投資利回りが上昇したことにより、正味金利マージンが改善した。マレーシア、インドおよびシンガポールの正味受取利息もまた、市場金利の上昇による有利な影響を反映して増加した。

**正味受取手数料**は、522百万香港ドル(1%)減少した。外国為替の不利な影響を除くと、主に、香港において、広域市場における株式の売買回転率の低下および運用ファンドからの収益の減少により、証券仲介収益が減少したため、正味受取手数料は86百万香港ドル減少した。これらは、主に、顧客活動の回復につれて増加した投資信託に関する収益および小売売上の回復に伴う香港における正味カード・サービス収益の増加によって相殺された。

**損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益**は、177,955百万香港ドル(328%)増加した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連するデリバティブを含む)からの純収益は、143,873百万香港ドル(152%)増加した。これは主に、香港およびシンガポールにおけるもので、保険および投資契約を裏付ける、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値利益を反映している。関連する保険負債から生じる上記を相殺する影響額は、「保険金融収益/(費用)」に報告されている。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、33,159百万香港ドル(80%)増加した。これは、香港において最も顕著であり、金利の上昇と有利な為替変動によって恩恵を受けたデリバティブ取引に係る利益の増加によるものである。シンガポールにおいても短期国債および負債証券の取引利益による増加が見られた。

**金融投資による純収益**は、香港における短期国債の処分に係る損失により、3,843百万香港ドル減少した。このうち、3,695百万香港ドルは、その他包括利益を通じて公正価値(FVOCI)で評価する金融資産準備金から振り替えられた。

**保険金融収益/(費用)**は、保険契約の裏付けとなる原資産に関して稼得された投資収益が保険契約者と共有される程度を反映して、145,985百万香港ドル(150%)減少した。

**保険サービス損益**は、1,363百万香港ドルのCSMのリリースの増加を反映して、1,581百万香港ドル（32％）増加した。これは、当事業年度中の新契約の増加、数理計算上の仮定に関するアップデートならびに金利がCSMのデュレーション・プロファイルに与える影響によって期末のCSM残高が増加したことによるものである。不利な契約に係る損失の減少もまた、当該増加に貢献した。

**その他営業収益**は、1,212百万香港ドル（27％）減少し、評価見積りのアップデートによる損失2,043百万香港ドルを含んでおり、香港における再保険契約による利益によって一部相殺されている。

**予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動**は、3,527百万香港ドル（22％）減少した。当該減少は、CMBおよびGBIに集中しており、主に、香港で計上された中国本土の商業不動産（CRE）ポートフォリオに関連した費用の減少を反映している。

**営業費用合計**は、3,455百万香港ドル（3％）増加した。外国為替の有利な影響を除くと、営業費用は、4,530百万香港ドル（4％）増加した。これは、主に、当行グループの事業の成長を支援するテクノロジーおよび人材への継続的な投資を反映して増加しており、サードパーティ関連費用の減少によって一部相殺された。

**関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分**は、237百万香港ドル（1％）減少した。外国為替の不利な影響を除くと、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は726百万香港ドル（4％）増加した。これは主に、BoComにおける報告済み利益の増加によるものである。

**関連会社における持分の減損**は、23,955百万香港ドル（2022年はゼロ）でBoComに関連していた。詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」に記載されている。

## （2）生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （1）業績等の概要」を参照のこと。

### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 国および地域別の分析

(未監査)

国および地域別の税引前当期純利益

	2023年	2022年 <sup>1</sup>
	百万香港ドル	
香港	78,765	42,349
中国本土 <sup>2</sup>	1,800	25,392
インド	9,003	7,186
シンガポール	8,474	5,854
オーストラリア	4,431	3,503
マレーシア	3,560	2,898
台湾	2,788	1,572
インドネシア	1,626	1,303
その他	10,996	6,630
合計	121,443	96,687

<sup>1</sup> 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

<sup>2</sup> 2023年の残高には、BoComに対する当行グループの投資における24.0十億香港ドル(2022年はゼロ)の減損が含まれている。

#### 正味受取利息

(未監査)

	2023年	2022年 <sup>1</sup>
	百万香港ドル	
正味受取利息	130,780	109,878
利付資産平均	7,220,536	7,123,129
正味金利スプレッド	1.64%	1.47%
正味フリーファンドによる寄与	0.17%	0.07%
正味金利マージン	1.81%	1.54%

<sup>1</sup> 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

正味受取利息(NII)は、20,902百万香港ドル(19%)増加した。外国為替による不利な影響を除くと、正味受取利息は22,332百万香港ドル(21%)増加した。これは正味金利マージンにおける27bpの改善および利付資産平均の増加によるものである。香港においては、市場金利が上昇するにつれて、顧客預金スプ



レッドが拡大し、再投資利回りが上昇したことにより、正味金利マージンが改善した。マレーシア、インドおよびシンガポールの正味受取利息もまた、市場金利の上昇による有利な影響を反映して増加した。

利付資産平均は、97十億香港ドル（１％）増加した。これは、香港における金融投資の増加によるものである。より規模は小さいが、シンガポールおよびオーストラリアにおいても利付資産平均が増加した。

正味金利マージン（以下「NIM」という。）は、過年度に比べ市場金利が上昇し、地域全体において見られた増加に伴い、27bp増加した。結果として、香港における当行の事業に関するNIMは、13bp増加して1.22%となり、恒生銀行におけるNIMは55bp増加して2.30%となった。

## 保険引受業務

（未監査）

以下の表は、損益計算書の科目別に当行グループの保険引受業務の業績を示したものである。

保険引受業務の業績

	2023年	2022年 <sup>2</sup>
	百万香港ドル	
<b>保険引受業務<sup>1</sup></b>		
正味受取利息	545	727
正味受取/（支払）手数料	171	93
<b>その他収益</b>	6,715	6,930
保険サービス損益	6,870	5,157
- 契約上のサービス・マージンのリリース	6,831	5,507
- リスク調整の戻入れ	180	197
- 実績差異およびその他	9	370
- 不利な契約に係る利益/（損失）	(150)	(917)
正味投資収益（正味受取利息を除く）	(473)	394
- 保険金融収益/（費用）	(48,802)	97,187
- その他の投資収益/（費用）	48,329	(96,793)
その他営業収益	318	1,379
<b>正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）</b>	7,431	7,750
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	19	(42)
<b>正味営業収益</b>	7,450	7,708
営業費用合計	(3,828)	(3,971)
<b>営業利益</b>	3,622	3,737
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	392	139
<b>保険事業の税引前当期純利益</b>	4,014	3,876
保険引受業務の年換算新契約保険料	27,512	15,420

<sup>1</sup> 保険引受業務は、当行グループの非保険事業との会社間取引消去前の業績が表示されている。

<sup>2</sup> 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

保険事業の税引前利益は、2022年と比較して、138百万香港ドル（４％）増加した。これは、主に、1,713百万香港ドルの保険サービス損益の増加によるもので、1,324百万香港ドルのCSMのリリースの増加を反映しており、当事業年度中の新契約の増加、数理計算上の仮定に関するアップデートならびに金利がCSM

のデュレーション・プロファイルに与える影響によって、期末のCSM残高が増加したことによるものである。不利な契約に係る損失の減少もまた、当該増加に貢献した。

正味投資収益（正味受取利息を除く）は、2022年と比較して、867百万香港ドル減少した。これは、2023年の金利が2022年に比べて引き下げられたことによる中国本土における667百万香港ドルの損失、ならびに再保険リスク軽減協定の影響により、香港およびシンガポールにおいて、それぞれ発生した相殺しあう利益と損失を反映していた。

その他営業収益は、1,061百万香港ドル（77%）減少し、評価見積りのアップデートによる損失2,043百万香港ドルを含んでおり、香港における再保険契約による利益によって一部相殺されている。

年換算新契約保険料（以下「ANP」という。）は、保険事業において稼得された新契約保険料を評価するために使用されている。ANPは、再保険出再前の年換算された初年度の定額保険料の100%および一時払い保険料の10%として算定されている。ANPは、2023年に12,092百万香港ドル（78%）増加しており、これは主に、香港における堅調な新契約販売とプロダクトミックスにおいて、保険商品が一時払い保険商品から分割払い商品へとシフトしているためである。

## 関連会社における持分

（未監査）

当行グループは、BoComにおいて19.03%の持分を維持している。2004年の当行グループの投資以来、BoComは、近年、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）として指定されるほど、その事業は著しく成長している。

会計目的上、BoComに帰属する貸借対照表の帳簿価額は、BoComの純資産に対する当行グループの持分を表している。当行グループは、帳簿価額と公正価値（上場株式の価格に基づく）の差異について認識しており、使用価値の計算による減損テストを四半期ごとに実施している。当行グループは、使用価値の計算結果が帳簿価額を超過する程度が近年では僅かであり、合理的に発生可能性のある仮定の変動により減損が生じる可能性があることを過年度において開示している。

最近のマクロ経済、政策および産業要因により、当行グループによるBoComの評価における合理的に発生可能性のある使用価値の計算結果の範囲は拡大した。2023年12月31日現在、当行グループが当該帳簿価額について減損テストを実施した結果、24.0十億香港ドルの減損につながった。これは、使用価値の計算によって決定された回収可能価額が帳簿価額を下回ったためであった。当行グループの使用価値の計算においては、将来キャッシュ・フロー、関連する割引率、ならびに付随する資本に関する仮定を見積るために、過去の実績および市場参加者の見解の両方を用いている。

この減損による、当行グループの自己資本、自己資本比率または分配能力への重要な影響はないとみられる。当行グループの資本およびCET 1比率への重要でない影響は、減損費用を相殺する規制上の自己資本からの控除項目の減額によるものである。

詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」に記載されている。

## 2022年12月31日と比較した貸借対照表の解説

（未監査）

2023年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

**顧客に対する貸付金総額**は、139十億香港ドル（3.7%）減少した。9十億香港ドルの為替換算による不利な影響を除くと、顧客に対する貸付金総額は、130十億香港ドル減少した。これは主に、香港および中国本土における159十億香港ドルの法人および商業貸付の減少によるもので、オーストラリアおよびインドに

おける増加によって一部相殺された。住宅抵当貸付勘定は、主に、香港およびオーストラリアにおいて、46十億香港ドル増加した。

貸付金総額に対する減損貸付金総額合計の割合は、2023年末現在では1.75%であった（2022年：1.69%）。予想信用損失の変動が顧客に対する平均貸付金総額に占める割合は、中国本土CREポートフォリオにおける費用の減少の影響を受け、2023年において0.36%であった（2022年：0.40%）。

**顧客からの預金**は、147十億香港ドル（2.4%）増加して6,261十億香港ドルとなった。外国為替取引の8十億香港ドルの不利な影響を除くと、顧客からの預金は155十億香港ドル増加した。当期末における預貸率は、56.8%であった（2022年：60.4%）。

**株主資本**は、5十億香港ドル増加して2023年12月31日現在には813十億香港ドルとなった。これは主に、当期の配当金支払額控除後の利益が反映されたこと、また回収および売却のための保有資産に指定された金融商品における有利な変動によるものである。これらは、様々な外国通貨が香港ドルに対して値下がりしたことにより起る外貨準備高の減少によって一部相殺された。

#### 通貨別の貸付金、預金

百万香港ドル	2023年12月31日現在		
	香港ドル	米ドル	その他
顧客に対する貸付金	1,663,563	605,656	1,287,857
顧客からの預金	2,376,789	1,869,813	2,014,449
百万香港ドル	2022年12月31日現在		
	香港ドル	米ドル	その他
顧客に対する貸付金	1,722,906	707,295	1,264,867
顧客からの預金	2,422,893	1,805,737	1,885,079

#### 事業別および主要国別の情報

（未監査）

#### ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング

	2023年	2022年 <sup>1</sup>
	百万香港ドル	
<b>収益<sup>2</sup></b>	109,692	88,051
- そのうち香港	84,522	64,430
- そのうち中国本土	4,337	4,299
- そのうちシンガポール	7,166	7,137
- そのうちインド	1,774	1,557
<b>税引前当期純利益</b>	57,305	37,876
- そのうち香港	53,033	34,531
- そのうちシンガポール	1,826	1,703
- そのうちインド	18	235
<b>顧客に対する貸付金</b>	1,567,893	1,526,965
- そのうち香港	1,085,238	1,038,982
- そのうち中国本土	64,109	79,219
<b>顧客からの預金</b>	3,618,894	3,443,694
- そのうち香港	2,838,115	2,759,814
- そのうち中国本土	137,756	119,189

コマーシャル・バンキング

	2023年	2022年 <sup>1</sup>
	百万香港ドル	
収益 <sup>2</sup>	75,237	55,941
- そのうち香港	43,564	31,099
- そのうち中国本土	6,312	6,666
- そのうちシンガポール	5,034	3,439
- そのうちインド	4,288	3,589
- そのうちオーストラリア	3,598	2,100
- そのうちマレーシア	1,867	1,481
税引前当期純利益	43,654	23,283
- そのうち香港	23,242	10,182
- そのうち中国本土	2,650	2,368
- そのうちシンガポール	3,411	2,002
- そのうちインド	3,120	2,373
顧客に対する貸付金	1,154,648	1,231,590
- そのうち香港	614,145	716,869
- そのうち中国本土	152,514	174,244
顧客からの預金	1,685,876	1,665,463
- そのうち香港	1,049,481	1,069,637
- そのうち中国本土	148,363	157,256

1 2023年1月1日より、我々はHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

2 収益（「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前の正味営業収益」と定義される。）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーが主に活動を行っている場所の国に帰属する。

キャッシュ・フロー

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記27」を参照のこと。

資金の流動性および資本の財源の内容については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」および上記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」を参照のこと。

当行グループの財務書類の作成の基礎および重要な会計方針については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、以下の2022年の比較データを修正再表示している。

#### 無形資産

2023年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は38,923百万香港ドルであった（2022年12月31日現在は36,863百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」も参照のこと。

#### 不動産および設備

2023年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の総額は129,675百万香港ドルであった（2022年12月31日現在は130,926百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

#### その他資産

2023年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を370,991百万香港ドル保有していた（2022年12月31日現在は349,128百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記17」も参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

( 1 ) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2024年 3 月31日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	49,579,391,798	-

【発行済株式】

2024年 3 月31日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通株式	49,579,391,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当 支払い（もしあれば）の後、 配当を受ける権利を有する。
計	-	49,579,391,798	-	-

株式資本

2023年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2022年 6 月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

2023年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

( 2 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

( 3 ) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2022年 6 月30日 (注)	3,138,400,000	49,579,391,798	7,846,000,000.00	123,948,479,495.00	-	7,198,000,000.00

注：2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

#### (4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドが、実質的に保有している。

#### (5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド(注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	49,579,391,798株 普通株式	100%

注： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

### 2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定される。

2023年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記6」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これらに限られない。

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、HKMAスーパーバイザー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」(SPM CG-1)の適用を受けており、当行の指名委員会における独立非業務執行取締役の数が過半数に達していないことを除き、これを遵守している。現在、当行の指名委員会は、同数の独立非業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されている。

HSBCグループの主要子会社として、当行は、子会社すべてが当該枠組みを履行しているかどうか監視する責任を含めて、グループの子会社説明責任枠組みに従い事業を行っている。2023年に改訂されたこの子会社説明責任枠組みでは、効果的なガバナンスを促進し、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーとその子会社とのコミュニケーションと繋がりを向上させるために、高い基準が設定されている。

##### 取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリス



ク選好度を設定し、取締役会が設定した戦略目標を達成するために、経営陣から提示された資本計画および営業計画を承認する。

## 取締役

当行は、単層構造の取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、非業務執行会長、非業務執行副会長、共同最高経営責任者である業務執行取締役2名、その他非業務執行取締役1名および独立非業務執行取締役10名で構成されている。

### 独立非業務執行取締役

独立非業務執行取締役は当行の日常業務管理には参加しない。独立非業務執行取締役は、社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な問題提起および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク要因および当行の業績の報告の監視を提供する。独立非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、独立非業務執行取締役が10名存在すると判断した。かかる判断を行う過程において、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要なものではないとみなされ、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はないものと判断された。

### 会長および共同最高経営責任者

会長および共同最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな非業務執行取締役および2名の常勤従業員がそれぞれ担っている。取締役会の主導と当行の事業を運営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、特に戦略を策定し、取締役会が承認した戦略と計画を共同最高経営責任者および経営陣が遂行しているかどうかを監視することで、当行の全体的な有効性を促進する。会長は、自由でクリティカルな議論と挑戦を促すべく取締役会に自由で包容的な文化を奨励し、また、適切な「経営陣からの基本方針」を設定し、当行の企業文化を監督することで取締役会を率いる役割を担う。加えて、会長は取締役会、その委員会およびそれぞれの取締役の年次査定を主導する。また会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

共同最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営について、個別におよび共同で責任を負っている。共同最高経営責任者は、執行委員会の共同委員長を務める。グローバル事業およびグローバル部門のヘッドならびにアジア・太平洋地域の各国および各地域の最高経営責任者は、共同最高経営責任者に直属する。銀行条例第74条との関係において、デイビッド・リャオ（共同最高経営責任者）が最高経営責任者であり、スレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、デイビッド・グリム（アジア・太平洋地域最高業務執行責任者）、マーティン・ヘイゾーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）およびミン・ロー（アジア・太平洋地域および東部市場の最高財務責任者）は代替最高経営責任者である。

会長および共同最高経営責任者のロール・プロフィールは、2021年5月に取締役会によって承認された。

## 副会長

副会長は、取締役会会長不在時に正式にその代理を務め、また会長が責任を果たす際にはサポートをする。加えて、副会長は必要に応じて他の非業務執行取締役の仲介役を務め、非業務執行取締役を率いて会

長の年次業績評価を行い、会長と共同最高経営責任者の責任分担を明確にしている。また副会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

副会長のロール・プロフィールは、2021年4月に取締役会によって承認された。

### 取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。かかる委員会には、執行委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および会長委員会が含まれる。執行委員会の共同委員長および独立非業務執行取締役を含む各取締役会委員会の委員長は、関連する委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

また、取締役会は、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議も設置している。執行委員会は、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議の委員資格および権限における変更を承認する権限を委託されている。

取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各取締役会委員会の主要な役割は、以下の段落で説明されている。

### 執行委員会

執行委員会は、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行使する責任を負い、これらを再委譲する権限を有している。取締役会の承認を必要とする項目の明細が作成されている。

当行の共同最高経営責任者であるデイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャが当委員会の共同委員長を務めている。現在の委員は、ヒテドラ・ダベ（インド最高経営責任者）、フィリップ・フェローズ（アジア・太平洋地域スタッフ長）、ダレン・フルナレロ（アジア・太平洋地域最高コンプライアンス責任者）、マシュー・ギンズバーグ（キャピタル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング・カバレッジ部門グローバル共同ヘッド）、デイビッド・グリム（アジア・太平洋地域最高業務執行責任者）、マーティン・ヘイソーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、エドワード・モンクリフ（グローバル・インシュランス最高経営責任者）、ミン・ロー（アジア・太平洋地域および東部市場の最高財務責任者）、ルアン・リム（香港最高経営責任者）、クリスティーナ・マー（アジア太平洋地域グローバル・バンキング部門ヘッド）、アマンダ・マーフィー（南アジアおよび東南アジア地域コマーシャル・バンキング部門ヘッド）、スーザン・セイヤーズ（アジア・太平洋地域法務顧問）、アントニー・ショウ（オーストラリア最高経営責任者）、オマール・シディーク（マレーシア最高経営責任者）、モニッシュ・タヒラマニ（アジア太平洋地域マーケティング・アンド・セキュリティーズ・サービス部門ヘッド）、デイビッド・トーマス（アジア・太平洋地域および中東・北アフリカ・トルコ地域人事部門ヘッド）、マーク・ワン（中国社長兼最高経営責任者）、キー・ヨー・ウォン（シンガポール最高経営責任者）およびカイ・チャン（南アジア地域ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング部門ヘッド）である。ポール・スタッフォード（会社秘書役）が委員会書記を務めている。その他の委員会出席者は、アスター・ロー（アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門ヘッド）、ジェシカ・リー（アジア・太平洋地域コミュニケーション部門リージョナルヘッド）およびフィリップ・ミラー（アジア・太平洋地域副リージョナル・カンパニー秘書役）である。委員会は2023年に10回開催された。緊急度または重要度の高い問題を議論し、効果的なコミュニケーションを後押しするため、委員会の合間に共同委員長および委員による定期的なチェックインセッションが開催された。

## 資産負債資本管理委員会

資産負債資本管理委員会（ALCO）は、最高財務責任者が委員長を務め、リスク選好、規制およびその他の制約（流動性リスク、資金調達リスク、自己資本リスク、ならびに金利リスク、バンキング勘定（非トレーディング）の外国為替リスクおよび株式リスクなどの重要なバランスシート・リスクに係るもの。）のもと、当行の資産、負債および資本を効率的に管理することに対する最高財務責任者の個別の責任を支援するために、提案および助言を提供する諮問委員会である。加えて、委員会は当行の再建・破綻処理計画活動のレビュー、およびグループの持続可能性目標に沿った財務の持続可能性に関連する事柄の監視および拡充に責任を負っている。

委員会は、ミン・ロー（アジア・太平洋地域および東部市場の最高財務責任者）、デイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、マーティン・ヘイソーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、アジア・太平洋地域財務責任者、アジア・太平洋地域流動化部門リージョナルヘッド、アジア・太平洋地域資本管理部門リージョナルヘッド、アジア・太平洋地域マーケット・トレジャリー部門ヘッド、アジア・太平洋地域バンキング勘定の金利リスク部門リージョナルヘッド、アジア・太平洋地域取引および財務リスク管理部門リージョナルヘッドならびに当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。委員会は2023年に10回開催された。

## リスク管理会議

リスク管理会議は、最高リスク責任者が委員長を務め、会社全体のリスクの監視に対する最高リスク責任者の個別の説明責任を補佐し、また当行内のリスク管理に関する主要な方針や枠組みを含む企業規模のあらゆるリスク管理について、最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス・フォーラムである。リスク管理会議は、マーティン・ヘイソーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、デイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門ヘッド、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、アジア・太平洋地域ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク部門ヘッド、ならびに当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。リスク管理会議は2023年に6回開催された。

## 監査委員会

監査委員会は、財務報告および内部財務統制に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、ポール・ブラフ（委員長）、ジュディ・チャウ、イウ・クワン・チョイ、デイビッド・エルドンおよびラジニッシュ・クマールである。非業務執行取締役であるデイビッド・エルドンを除き、委員はすべて独立非業務執行取締役である。委員会は2023年に4回開催された。

監査委員会は、連結財務書類、銀行開示説明書および財務業績に関連する開示の厳格性、内部監査機能および外部監査プロセスの有効性ならびに内部財務統制システムの有効性の監視を行う。監査委員会は、資源および経験の適切性ならびに財務機能の承継計画のレビューを行う。監査委員会は、当行の会計方針のレビューを行い、その方針変更も検討する。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定、再指定または解任について助言を行い、外部監査人の独立性および客観性のレビュー・監視を行う。委員会は、子会社の監査委員会より注意を喚起された事項をレビューし、ALCOの議事録を受領する。

## リスク委員会

リスク委員会は、リスク・ガバナンスおよび内部統制システム（財務報告に係る内部統制を除く。）を含む、当行およびその子会社に影響を与えるリスク関連事項について、監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、イウ・クワン・チョイ（委員長）、ポール・ブラフ、ジュディ・チャウ、エドワード・チェン、デイビッド・エルドン、ラジニッシュ・クマールおよびアナベル・ロンで

ある。非業務執行取締役であるデイビッド・エルドンを除き、委員はすべて独立非業務執行取締役である。委員会は2023年に4回開催された。

当行の業務は様々な程度リスクまたは統合リスクの特定、評価、監視および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・カルチャーを要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供するグループのリスク管理体制によって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理体制の維持および発展を監視している。リスク委員会は、グループの一定のリスク管理方針および手続を少なくとも年に一回レビューし、それらが当行の状況に適切であるか否かについて取締役会に助言する。また、当該委員会は、地域のリスク管理方針を少なくとも年に一回レビューのうえ承認し、または変更を承認するよう取締役会に推奨する。

リスク委員会は、年に二回、当行グループのリスク選好報告書のいかなる改訂もレビューし、すべての改訂案を承認するよう取締役会に推奨する。リスク委員会は、リスク選好報告書に対する経営陣のリスク評価のレビューを行い、経営陣の軽減措置案を精査する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスク・プロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行のリスク管理および内部統制の有効性を監視するが、財務報告はその対象には含まれない。リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理について報告するため、リスク管理会議からの定期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。委員会は、子会社のリスク委員会より注意を喚起された事項をレビューし、リスク管理会議の議事録を受領する。

### 指名委員会

指名委員会は、取締役の指名プロセスの主導、ならびに取締役および一定の上級経営陣の役職の選任候補者の取締役会の承認のための特定および承認または指名についての責任を負っている。取締役および一定の上級経営陣の役職の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキル、知識と経験の適切なバランスを考慮し、また時間的な貢献度および各取締役の潜在的な利害の対立について年次査定を行う。加えて、指名委員会は、一定の当行子会社の取締役会の継承計画をレビューし、特定の子会社の取締役会への指名を検討および承認する。

現在の委員構成は、ポー・クオック（委員長）、ピーター・ウォン（取締役会会長）、デイビッド・エルドン（取締役会副会長）およびソニア・チェンである。ポー・クオックおよびソニア・チェンは独立非業務執行取締役であり、ピーター・ウォンおよびデイビッド・エルドンは非業務執行取締役である。委員会は2023年に5回開催された。

非業務執行取締役の選任に関し、指名委員会に監督され、該当する場合は外部の調査コンサルタント会社を利用して合意された要件に基づいた厳密な選考プロセスが行われる。取締役会への取締役の選任の提案に先立ち、委員会は、技能、知識および経験のバランスならびに多様性を含む取締役会の構成、ならびに要求される役割および能力を評価する。適切な取締役候補者を特定するにあたり、委員会は、意見の多様性を促進するために、候補者の経歴、知識および経験を検討し、求められている専門時間および利益相反の可能性を考慮する。

### 会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、取締役会全体が従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行うことができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、取締役会副会長、共同最高経営責任者ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。委員会は2023年に2回開催された。

## 報酬委員会

グループ報酬委員会は、グループのすべての従業員に適用される、当行が採用したグループの報酬戦略について、その原則、パラメーターおよびガバナンスの枠組みを設定する責任を負っている。当行の報酬委員会は、当行および子会社に影響を及ぼす報酬に関する事項の監視について責任を負っている。特に、グループの報酬戦略の実施および運用状況を監視し、報酬戦略が、現地の法律、規則または規制を順守し、当行のリスク選好、ビジネス戦略、文化および価値観ならびに長期的利益に適合し、そして当行の成功に資するよう従業員を惹きつけ、保持し、その意欲を刺激するために適切なものとなるよう調整する責任を負っている。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、アイリーン・リー（委員長）、ポー・クオック、エドワード・チェンおよびソニア・チェンである。

委員会は2023年に6回開催された。

以下は、2023年における委員会の主要な活動の概要である。

## 委員会の主要な活動の内容

上級経営陣*	すべての従業員
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 上級経営陣の報酬およびその支給案を見直しかつ承認した。</li> <li>- 当行の共同最高経営責任者および執行委員会の委員の業績スコアカードを見直しかつ承認した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2022年および2023年の業績に応じた年間賃金の見直し事項を承認した。</li> <li>- 報酬体制の有効性を見直した。</li> <li>- 注目すべき事象ならびに規制およびコーポレート・ガバナンスの事項に関する最新情報を受領した。</li> <li>- 2023年の重要なリスク・テイク（MRT）を特定する手法およびその結果を見直しかつ承認した。</li> <li>- 報酬および給付の変更に関する最新情報とその承認を受領した。かかる変更は、規制の更新に対応するため、および我々が事業を行う市場における従業員価値提案を強化するために行われた。</li> <li>- 2023年における報酬に関する規制上の届出を承認した。</li> </ul>

\* 上級経営陣には、香港金融管理局（HKMA）に登録されたとおり、当行の共同最高経営責任者、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、執行委員会の委員、最高経営責任者代理および管理職が含まれる。

## 報酬戦略

我々のグループの報酬戦略および原則に裏打ちされた我々の業績・給与枠組みは、定期的に見直され、我々の目的および価値に重点をおいた幅広い従業員提案を含むべく、2023年に刷新された。

新しい原則と支援の取組みは、最高の人材が高いパフォーマンスを発揮する意欲がわくようダイナミックな文化を創造するために、従業員の経験を明示し、明確な枠組みを提供する。

- コア給付による固定給の保証と保護、競争力のあるトータルコンペンセーションの機会、そしていずれはより包括的で持続可能な給付提案による同一価値労働同一賃金の提供を通じて、我々は責任をもって従業員に報いる。
- フィードバックとレコグニション、パフォーマンスに応じた給与およびすべての従業員を対象とした株式保有の機会を含む、我々のパフォーマンス文化および所定の手順を通じて、我々は従業員の成果を評価する。
- 将来的なスキルと成長、精神的、物理的、社会的および金銭的なウェルビーイング、ならびに業務における柔軟性に焦点を当てた、給与以外の提案を通じて、我々は従業員の成長を支援する。

我々はいかかる枠組みを活用し、特別な同僚との経験を提供することを目指す。被雇用者側の期待が高まっている競争的な労働市場において我々が必要とする人々を惹きつけ、保持し、意欲を刺激する力を強化する。

2023年中、我々は重要な制度設計に取り組み、簡略化、透明性向上ならびに成長、学習および最高の仕事をするよう同僚の意欲を刺激することに焦点を当てた環境育成のために、パフォーマンス・アプローチおよび給与体系を見直した。これは2024年から導入される予定である。

パフォーマンスと給与に加えて、給与以外の提案についても改善を促すための取組みが進行中であり、我々の報酬戦略の原則に従い、柔軟な働き方およびより包括的で持続可能な給付を含む強固な給付およびウェルビーイング・プログラムを基礎としている。

当行は、銀行条例に基づく認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」(以下「本指針」という。)により、現行の報酬システムおよびその方針が本指針の原則に沿っているかどうか、少なくとも年に一回は、経営陣から独立して評価することが求められている。2022年における年間の見直しは、デロイト・エルエルピーに外部委託され、その結果は2023年4月に報酬委員会によって承認された。その結果は、グループが採用した当行の報酬戦略が、本指針で示された原則に沿っていることを裏付けた。

## 監査人

当行グループの2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース 香港 (以下「PwC」という。) の監査を受けた。当行の監査人としてPwCを再任する決議は、2024年年次総会の開催に代わる2024年5月20日付の書面決議により可決された。

## 許容補償条項

当行の定款は、当行の取締役およびその他の役員が、当行または当行の関連会社に関する過失、債務不履行、義務違反または背任に関係して、当行または当行の関連会社以外のオフィスの保有者または職位保持者として責任を被った場合、当行の資産から補償がなされることを規定している。また、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、当行およびその子会社の取締役を含むグループ内の取締役および役員に対し、適切な補償を提供する取締役および役員の賠償責任保険を維持している。

## (2)【役員の状況】

取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

(注) 男性取締役の数：9名、女性取締役の数：6名（取締役のうち女性の比率40%）

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
ピーター・ ウォン・ツン・ シュン	非業務 執行 会長	<p>2005年4月1日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザー。</p> <p>過去の役職歴：2021年6月にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および副会長を務めた。また、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役を務めた。2024年3月にエイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長兼非業務執行取締役を退任した。</p>	1年	0
デイビッド・ゴードン・エルドン	非業務 執行 副会長	<p>2021年6月4日に取締役に選任。</p> <p>過去の役職歴：2005年にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および会長を務めた。また、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行会長、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー取締役を務めた。2011年から2021年までエイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト・リミテッド非業務執行会長を務めた。2016年から2022年までオクトパス・ホールディングス・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・クライアント・ファンズ・リミテッド非業務執行会長兼取締役を務めた。</p>	1年	0

デイビッド・リャ オ・イ・チエン	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ執行委員会委員、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長兼非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：過去には、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドのアジア太平洋地域グローバル・バンキング・カバレッジ責任者、取締役および最高経営責任者をはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1年	0
スレンドラナス・ ラビ・ローシャ	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ執行委員会委員、エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：過去には、エイチエスピーシー・インドア最高経営責任者、アジア太平洋地域フィナンシャル・インスティテューションズ・グループのリージョナルヘッドをはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1年	0
ポール・ジェレ ミー・ブラフ	独立 非業務 執行 取締役	<p>2023年6月20日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：グオコ・グループ・リミテッド独立非業務執行取締役、ピタソイ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：過去には、2013年から2023年2月までハピブ・バンク・チューリッヒ（香港）リミテッド独立非業務執行取締役を務めた。KPMG香港で約30年間勤務した後、シニア・リージョナル・パートナーとして2012年に退職した。</p>	1年	0



ジュディ・ チャウ・ライ・ クン	独立 非業務 執行 取締役	<p>2024年4月5日に取締役役に選任。</p> <p>過去の役職歴：UBS AG 香港のグループ・コンプライアンス・レギュラトリー・アンド・ガバナンス部門のマネージング・ディレクターを務め、2023年9月に退職した。また、過去には、アーンスト・アンド・ヤングおよびゴールドマン・サックスにおいて様々なシニア・ポジションを務めた。2006年から2023年にかけて、学術評審諮問委員会、買収および合併委員会ならびに買収上訴委員会を含む香港証券先物委員会の様々な外部委員会で委員を務めた。</p>	1年	0
エドワード・ チェン・ ワイ・スン	独立 非業務 執行 取締役	<p>2023年5月19日に取締役役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ウィン・タイ・プロパティーズ・リミテッド副会長兼最高経営責任者、ランソン・プレイス・ホスピタリティ・マネジメント・リミテッド会長。</p> <p>過去の役職歴：過去には、香港証券先物委員会の非業務執行取締役、スタンダード・チャータード・バンク（香港）リミテッド独立非業務執行取締役を務めた。また、アーバン・リニューアル・オーソリティ前会長、香港の大学教育資助委員会前会長も務めた。</p>	1年	0
ソニア・チェン・ チー・マン	独立 非業務 執行 取締役	<p>2020年11月20日に取締役役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ローズウッド・ホテル・グループ最高経営責任者、チャオ・タイ・フック・ジュエリー・グループ・リミテッド副会長兼業務執行取締役、ニュー・ワールド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行取締役、ニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド取締役。</p>	1年	0
イウ・チョイ・ クワン	独立 非業務 執行 取締役	<p>2017年10月3日に取締役役に選任。</p> <p>過去の役職歴：2016年12月から2022年12月までエイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役を務めた。2010年1月退職時には、銀行監督を担当する香港金融管理局（HKMA）の副最高経営責任者を務めていた。その前は、2005年6月から2007年8月まで金融政策および準備金管理を担当するHKMAの副最高経営責任者を務め、1993年から2005年までは業務執行取締役（銀行監督）、管理部長および銀行政策責任者をはじめとするHKMA内での様々なシニア・ポジションを務めた。</p>	1年	0

アンドレア・ リサ・デラ・ マティア	独立 非業務 執行 取締役	<p>2022年3月11日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：マイクロソフト・オペレーションズ・ピーティーイー・リミテッドのアジア太平洋プレジデント。</p> <p>過去の役職歴：過去には、2007年から2017年までインサイト・エンタープライズ・インク上級管理職（アジア太平洋マネージング・ディレクターを含む。）、1996年から2006年まではソフトウェア・スペクトラム・インク上級管理職を務めた。</p>	1年	0
パム・カウル	非業務 執行 取締役	<p>2023年11月23日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ最高リスク・コンプライアンス責任者兼グループ執行委員会のメンバー、アバディーン・ピーエルシー独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：過去には、セントリカ・ピーエルシー独立非業務執行取締役を務めた。2013年4月にHSBCに入社し、内部監査グループヘッド、ホールセール・マーケットおよび信用リスクのヘッドを務めた。また過去には、ドイツ銀行、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー、ロイズTSBおよびシティグループの上級幹部の役職を務めた。</p>	1年	0
ラジニッシュ・ クマール	独立 非業務 執行 取締役	<p>2021年8月26日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：レジリエント・イノベーションズ・プライベート・リミテッド非業務執行会長、マスターカード・インド・サービスズ・プライベート・リミテッド非業務執行取締役兼会長、ラーセン・アンド・トゥプロ・リミテッド独立取締役、ブルックプロップ・マネジメント・サービスズ・プライベート・リミテッド独立取締役、ヒーロー・モトコプ・リミテッド独立非業務執行取締役、アムブジャ・セメント・リミテッド独立非業務執行取締役、ライトハウス・コミュニティーズ・ファウンデーション取締役、インドの経営開発研究所理事会会長、EQT ABのシニア・アドバイザー、シンク&amp;ラーン・プライベート・リミテッドのアドバイザー。</p> <p>過去の役職歴：過去には、2020年10月に退職するまでステート・バンク・オブ・インド会長を務めた。</p>	1年	0

ポー・クオック・クーン・チェン	独立 非業務 執行 取締役	2020年 8 月10日に取締役を選任。  現在の兼務状況：ケリー・グループ・リミテッド 会長兼マネージング・ディレクター。	1 年	0
アイリーン・リー・ユンリエン	独立 非業務 執行 取締役	2013年10月 1 日に取締役を選任。  現在の兼務状況：ハイサン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行会長、ハン・セン・バンク・リミテッド独立非業務執行会長、アリババグループ・ホールディング・リミテッド独立非業務執行取締役。  過去の役職歴：2015年から2022年までエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役を務めた。	1 年	0
アナベル・ロン・ユー	独立 非業務 執行 取締役	2022年 8 月17日に取締役を選任。  現在の兼務状況：ビーエーアイ・キャピタル・ファンド エルピーの設立パートナー兼マネージング・パートナー、ベルテルスマン・エスイー・アンド・コー株式会社合資会社のグループ・マネジメント委員会委員、タペストリー・インク、レキシフインテック・ホールディングス・リミテッド、ニオ・インクおよびリンモン・メディア・リミテッドの独立取締役。	1 年	0

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

取締役の報酬については、下記「第 6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記 4 」を参照のこと。

(3)【監査の状況】

監査委員会

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

2015年度から2023年度に係る我々の連結財務書類は、PwCの監査を継続して受けている。2023年度に係る我々の連結財務書類の監査に携わったPwCのエンゲージメント・パートナーは、ラース・クリスチャン・ジョルディ・ニールセン氏である。

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」および上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査人」も参照のこと。

( ) 外国監査公認会計士等に対する報酬

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)
ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイション・ リミテッド および その子会社	172	-	199	-

当行グループは、非監査業務に基づく報酬を開示していない。

(b) その他重要な報酬の内容

その他報酬に重要なものは存在しない。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レター、コンセント・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

( 5 ) 【株式の保有状況】

該当事項なし

## 第6【経理の状況】

### 概論

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2023年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記で構成されており、香港財務報告基準および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2024年2月21日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。

- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表本表中の外貨表示金額についてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年5月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝19.92円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。

- e. 「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の情報は当行グループの2023年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2023）から引用している。本項において頁数（連結財務書類において言及される頁数）に言及する場合、当該頁数は2023年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2023）における頁数を指す。2023年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2023）の全体は、本項における開示および連結財務諸表注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示（本書中の本項以外の箇所に記載。原文は2023年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2023）において記載。）を含む。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2023年		2022年（修正再表示） <sup>1</sup>	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	2a	130,780	2,605,138	109,878	2,188,770
- 受取利息		295,212	5,880,623	163,124	3,249,430
- 支払利息		(164,432)	(3,275,485)	(53,246)	(1,060,660)
正味受取手数料	2b	38,043	757,817	38,565	768,215
- 受取手数料		51,025	1,016,418	50,053	997,056
- 支払手数料		(12,982)	(258,601)	(11,488)	(228,841)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	2c	74,435	1,482,745	41,276	822,218
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益 / （費用）	2c	48,959	975,263	(94,914)	(1,890,687)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	2c	8	159	(703)	(14,004)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	2c	252	5,020	40	797
金融投資による純収益		(3,791)	(75,517)	52	1,036
保険金融収益 / （費用）		(48,798)	(972,056)	97,187	1,935,965
保険サービス損益	3	6,558	130,635	4,977	99,142
- 保険収益		13,007	259,099	10,723	213,602
- 保険サービス費用		(6,449)	(128,464)	(5,746)	(114,460)
その他営業収益	2d	3,233	64,401	4,445	88,544
<b>正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）</b>		<b>249,679</b>	<b>4,973,606</b>	<b>200,803</b>	<b>3,999,996</b>
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	2e	(12,843)	(255,833)	(16,370)	(326,090)
<b>正味営業収益</b>		<b>236,836</b>	<b>4,717,773</b>	<b>184,433</b>	<b>3,673,905</b>
従業員報酬および給付	4	(38,547)	(767,856)	(38,322)	(763,374)
一般管理費	2f	(54,538)	(1,086,397)	(53,097)	(1,057,692)
有形固定資産の減価償却および減損	2g	(9,724)	(193,702)	(9,096)	(181,192)
無形資産の償却および減損		(7,184)	(143,105)	(6,023)	(119,978)
<b>営業費用合計</b>		<b>(109,993)</b>	<b>(2,191,061)</b>	<b>(106,538)</b>	<b>(2,122,237)</b>
<b>営業利益</b>		<b>126,843</b>	<b>2,526,713</b>	<b>77,895</b>	<b>1,551,668</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	14	18,555	369,616	18,792	374,337
関連会社における持分の減損	14	(23,955)	(477,184)	-	-
<b>税引前当期純利益</b>		<b>121,443</b>	<b>2,419,145</b>	<b>96,687</b>	<b>1,926,005</b>
法人税費用	5	(23,916)	(476,407)	(15,996)	(318,640)
<b>当期純利益</b>		<b>97,527</b>	<b>1,942,738</b>	<b>80,691</b>	<b>1,607,365</b>
以下に帰属するもの：					
- 親会社普通株主		87,191	1,736,845	73,662	1,467,347
- その他の株主		3,556	70,836	2,739	54,561
- 非支配持分		6,780	135,058	4,290	85,457

当期純利益	97,527	1,942,738	80,691	1,607,365
-------	--------	-----------	--------	-----------

1 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。



## 連結包括利益計算書

## 12月31日に終了した事業年度

	2023年		2022年（修正再表示） <sup>1</sup>	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	97,527	1,942,738	80,691	1,607,365
その他包括利益／（損失）				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目：				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	7,953	158,424	(13,705)	(273,004)
- 公正価値利益／（損失）	6,256	124,620	(17,121)	(341,050)
- 損益計算書へ振替えられた公正価値（利益）／損失	3,799	75,676	(124)	(2,470)
- 損益計算書に認識する予想信用（損失戻入額）／損失	(372)	(7,410)	331	6,594
- 法人税	(1,730)	(34,462)	3,209	63,923
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,605	71,812	(1,965)	(39,143)
- 公正価値利益	7,581	151,014	5,851	116,552
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(3,282)	(65,377)	(8,228)	(163,902)
- 法人税	(694)	(13,824)	412	8,207
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益／（損失）持分	736	14,661	(1,964)	(39,123)
換算差額	(9,043)	(180,137)	(32,040)	(638,237)
損益にその後再分類されない項目：				
不動産再評価差額	4,496	89,560	3,863	76,951
- 公正価値利益	5,330	106,174	4,683	93,285
- 法人税	(834)	(16,613)	(820)	(16,334)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	(899)	(17,908)	865	17,231
- 公正価値利益／（損失）	(895)	(17,828)	868	17,291
- 法人税	(4)	(80)	(3)	(60)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	(5,410)	(107,767)	4,588	91,393
- 法人税引前	(6,457)	(128,623)	5,461	108,783
- 法人税	1,047	20,856	(873)	(17,390)
確定給付資産／負債の再測定	21	418	185	3,685
- 法人税引前	26	518	232	4,621
- 法人税	(5)	(100)	(47)	(936)
当期その他包括利益／（損失）（税引後）	1,459	29,063	(40,173)	(800,246)
当期包括利益合計	98,986	1,971,801	40,518	807,119
以下に帰属するもの：				
- 親会社普通株主	88,289	1,758,717	34,497	687,180
- その他の株主	3,556	70,836	2,739	54,561

- 非支配持分	7,141	142,249	3,282	65,377
当期包括利益合計	98,986	1,971,801	40,518	807,119

1 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

連結貸借対照表

		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2022年 1 月 1 日現在	
				( 修正再表示 ) <sup>1</sup>		( 修正再表示 ) <sup>1</sup>	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産							
現金および中央銀行に 対する預け金		232,987	4,641,101	232,740	4,636,181	276,857	5,514,991
他行から回収中の項目		22,049	439,216	28,557	568,855	21,632	430,909
香港政府債務証券		328,304	6,539,816	341,354	6,799,772	332,044	6,614,316
トレーディング資産	7	941,250	18,749,700	699,805	13,940,116	777,450	15,486,804
デリバティブ	8	409,253	8,152,320	502,877	10,017,310	365,167	7,274,127
損益を通じた公正価値 評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産							
9		707,573	14,094,854	653,030	13,008,358	675,853	13,462,992
リバース・レボ契約 - 非トレーディング		831,186	16,557,225	927,976	18,485,282	803,775	16,011,198
銀行に対する貸付金		563,801	11,230,916	515,847	10,275,672	427,811	8,521,995
顧客に対する貸付金	10	3,557,076	70,856,954	3,695,068	73,605,755	3,830,956	76,312,644
金融投資	11	2,029,212	40,421,903	1,749,707	34,854,163	1,630,612	32,481,791
グループ会社に対する 債権額	32	158,592	3,159,153	140,485	2,798,461	112,621	2,243,410
関連会社およびジョイ ント・ベンチャーに おける持分	14	170,206	3,390,504	185,898	3,703,088	188,485	3,754,621
のれんおよび無形資産	15	38,923	775,346	36,863	734,311	31,416	625,807
有形固定資産	16	129,675	2,583,126	130,926	2,608,046	129,827	2,586,154
繰延税金資産	5	9,315	185,555	7,582	151,033	7,444	148,284
前払金、未収収益およ びその他資産	17	370,991	7,390,141	349,128	6,954,630	266,466	5,308,003
資産合計		10,500,393	209,167,829	10,197,843	203,141,033	9,878,416	196,778,047
負債							
香港流通紙幣		328,304	6,539,816	341,354	6,799,772	332,044	6,614,316
他行へ送金中の項目		27,536	548,517	33,073	658,814	25,701	511,964
レボ契約 - 非トレー ディング		521,984	10,397,921	351,093	6,993,773	255,374	5,087,050
銀行からの預金		182,146	3,628,348	198,908	3,962,247	280,310	5,583,775
顧客からの預金	18	6,261,051	124,720,136	6,113,709	121,785,083	6,177,182	123,049,465
トレーディング負債	19	103,050	2,052,756	142,453	2,837,664	92,723	1,847,042
デリバティブ	8	450,216	8,968,303	551,729	10,990,442	355,791	7,087,357
公正価値評価の指定を 受けた金融負債	20	170,728	3,400,902	167,743	3,341,441	138,965	2,768,183

発行済負債証券	21	87,745	1,747,880	100,909	2,010,107	67,364	1,341,891
退職給付債務	4	1,362	27,131	1,655	32,968	1,890	37,649
グループ会社に対する 債務額	32	465,476	9,272,282	398,261	7,933,359	356,277	7,097,038
未払費用および繰延収 益、その他負債なら びに引当金	22	258,113	5,141,611	246,614	4,912,551	227,245	4,526,720
保険契約に基づく負債	3	730,829	14,558,114	654,922	13,046,046	690,991	13,764,541
当期末払税金		15,344	305,652	6,009	119,699	2,385	47,509
繰延税金負債	5	23,923	476,546	21,912	436,487	22,043	439,097
劣後債務	23	-	-	3,119	62,130	4,053	80,736
<b>負債合計</b>		<b>9,627,807</b>	<b>191,785,915</b>	<b>9,333,463</b>	<b>185,922,583</b>	<b>9,030,338</b>	<b>179,884,333</b>
<b>資本</b>							
株式資本	24	180,181	3,589,206	180,181	3,589,206	172,335	3,432,913
その他資本性金融商品	25	52,465	1,045,103	52,386	1,043,529	44,615	888,731
その他準備金		117,214	2,334,903	108,837	2,168,033	151,510	3,018,079
利益剰余金		462,866	9,220,291	466,148	9,285,668	422,462	8,415,443
<b>株主資本合計</b>		<b>812,726</b>	<b>16,189,502</b>	<b>807,552</b>	<b>16,086,436</b>	<b>790,922</b>	<b>15,755,166</b>
非支配持分		59,860	1,192,411	56,828	1,132,014	57,156	1,138,548
<b>資本合計</b>		<b>872,586</b>	<b>17,381,913</b>	<b>864,380</b>	<b>17,218,450</b>	<b>848,078</b>	<b>16,893,714</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>10,500,393</b>	<b>209,167,829</b>	<b>10,197,843</b>	<b>203,141,033</b>	<b>9,878,416</b>	<b>196,778,047</b>

1 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当行グループは2022年度の比較データおよびHKFRS第17号への移行による2022年1月1日現在の貸借対照表に対する影響を修正再表示している。

## 連結株主資本変動計算書

2023年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ	為替 準備金	その他 <sup>4</sup>				
					シュ・						
					フロー・						
株式資本 <sup>1</sup>	金融商品	剰余金	準備金	準備金	ヘッジ 準備金	準備金	その他 <sup>4</sup>	合計	持分	合計	
百万香港ドル											
2023年1月1日現在	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380
当期純利益	-	-	90,747	-	-	-	-	-	90,747	6,780	97,527
その他包括利益/ (損失)(税引後)	-	-	(5,415)	4,186	7,840	3,342	(8,698)	(157)	1,098	361	1,459
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	7,784	-	-	-	7,784	169	7,953
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	(689)	-	-	-	(689)	(210)	(899)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	3,334	-	-	3,334	271	3,605
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	(5,413)	-	-	-	-	-	(5,413)	3	(5,410)
- 不動産再評価差額	-	-	-	4,186	-	-	-	-	4,186	310	4,496
- 確定給付資産/負債の再測定	-	-	(7)	-	-	-	-	-	(7)	28	21
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/(損失)持分	-	-	5	-	888	-	-	(157)	736	-	736
- 換算差額	-	-	-	-	(143)	8	(8,698)	-	(8,833)	(210)	(9,043)

当期包括利益/(損失)合計	-	-	85,332	4,186	7,840	3,342	(8,698)	(157)	91,845	7,141	98,986
その他の資本性金	-	7,850	-	-	-	-	-	-	7,850	-	7,850
融商品の発行 <sup>2</sup>	-	(7,771)	(406)	-	-	-	-	-	(8,177)	-	(8,177)
融商品の償還 <sup>3</sup>	-	-	(86,356)	-	-	-	-	-	(86,356)	(3,843)	(90,199)
株主への配当金支払額 <sup>5</sup>	-	-	(99)	-	-	-	-	(208)	(307)	12	(295)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	(1,753)	(4,055)	800	(4)	(731)	6,062	319	(278)	41
振替およびその他の変動額 <sup>6</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586

2023年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	キャッ							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 <sup>4</sup>				
株式資本 <sup>1</sup>	金融商品	剰余金	準備金	準備金	準備金	準備金	その他 <sup>4</sup>	合計	持分	合計	
百万円											
2023年1月1日現在	3,589,206	1,043,529	9,285,668	1,297,748	(222,825)	(29,621)	(766,322)	1,889,053	16,086,436	1,132,014	17,218,450
当期純利益	-	-	1,807,680	-	-	-	-	-	1,807,680	135,058	1,942,738
その他包括利益/											
（損失）（税引後）	-	-	(107,867)	83,385	156,173	66,573	(173,264)	(3,127)	21,872	7,191	29,063
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	155,057	-	-	-	155,057	3,366	158,424
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本金金融商品	-	-	-	-	(13,725)	-	-	-	(13,725)	(4,183)	(17,908)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	66,413	-	-	66,413	5,398	71,812
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	(107,827)	-	-	-	-	-	(107,827)	60	(107,767)
- 不動産再評価差額	-	-	-	83,385	-	-	-	-	83,385	6,175	89,560
- 確定給付資産/負債の再測定	-	-	(139)	-	-	-	-	-	(139)	558	418
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/（損失）持分	-	-	100	-	17,689	-	-	(3,127)	14,661	-	14,661
- 換算差額	-	-	-	-	(2,849)	159	(173,264)	-	(175,953)	(4,183)	(180,137)
当期包括利益/（損失）合計	-	-	1,699,813	83,385	156,173	66,573	(173,264)	(3,127)	1,829,552	142,249	1,971,801

その他の資本性金											
融商品の発行 <sup>2</sup>	-	156,372	-	-	-	-	-	-	156,372	-	156,372
その他の資本性金											
融商品の償還 <sup>3</sup>	-	(154,798)	(8,088)	-	-	-	-	-	(162,886)	-	(162,886)
株主への配当金支											
払額 <sup>5</sup>	-	-	(1,720,212)	-	-	-	-	-	(1,720,212)	(76,553)	(1,796,764)
株式報酬契約に関											
する変動額	-	-	(1,972)	-	-	-	-	(4,143)	(6,115)	239	(5,876)
振替およびその他											
の変動額 <sup>6</sup>	-	-	(34,920)	(80,776)	15,936	(80)	(14,562)	120,755	6,354	(5,538)	817
2023年12月31日現											
在	3,589,206	1,045,103	9,220,291	1,300,358	(50,716)	36,872	(954,148)	2,002,538	16,189,502	1,192,411	17,381,913



2022年12月31日に終了した事業年度（修正再表示<sup>7)</sup>）

	その他準備金										
	キャッ							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	株式資本 <sup>1</sup>	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金				
株主資本 <sup>1</sup>	金融商品	剰余金	準備金	準備金	準備金	準備金	その他 <sup>4</sup>	合計	持分	合計	
百万香港ドル											
2021年12月31日現在	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511
HKFRS第17号への移行による影響 <sup>8</sup>	-	-	(65,593)	-	(294)	-	-	-	(65,887)	(9,546)	(75,433)
2022年1月1日現在	172,335	44,615	422,462	64,990	3,575	153	(7,130)	89,922	790,922	57,156	848,078
当期純利益	-	-	76,401	-	-	-	-	-	76,401	4,290	80,691
その他包括利益/ （損失）（税引後）	-	-	4,772	3,646	(14,804)	(1,639)	(31,340)	200	(39,165)	(1,008)	(40,173)
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	(13,394)	-	-	-	(13,394)	(311)	(13,705)
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	745	-	-	-	745	120	865
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,639)	-	-	(1,639)	(326)	(1,965)
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	4,590	-	-	-	-	-	4,590	(2)	4,588
- 不動産再評価差額	-	-	-	3,646	-	-	-	-	3,646	217	3,863
- 確定給付資産/負債の再測定	-	-	191	-	-	-	-	-	191	(6)	185
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益持分	-	-	(9)	-	(2,155)	-	-	200	(1,964)	-	(1,964)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(31,340)	-	(31,340)	(700)	(32,040)

当期包括利益/(損失)合計	-	-	81,173	3,646	(14,804)	(1,639)	(31,340)	200	37,236	3,282	40,518
株式の発行 <sup>1</sup>	7,846	-	-	-	-	-	-	-	7,846	-	7,846
その他の資本性金											
融商品の発行 <sup>2</sup>	-	7,771	-	-	-	-	-	-	7,771	-	7,771
株主への配当金支払額 <sup>5</sup>	-	-	(34,821)	-	-	-	-	-	(34,821)	(2,845)	(37,666)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	135	-	-	-	-	(137)	(2)	13	11
振替およびその他の変動額 <sup>6</sup>	-	-	(2,801)	(3,488)	43	(1)	-	4,847	(1,400)	(778)	(2,178)
2022年12月31日現在	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380

2022年12月31日に終了した事業年度（修正再表示<sup>7</sup>）

	その他準備金										
	キャッ							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	その他 資本性	利益	不動産 再評価	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 <sup>4</sup>				
株式資本 <sup>1</sup>	金融商品	剰余金	準備金	準備金	準備金	準備金	その他 <sup>4</sup>	合計	持分	合計	
百万円											
2021年12月31日	3,432,913	888,731	9,722,056	1,294,601	77,070	3,048	(142,030)	1,791,246	17,067,635	1,328,704	18,396,339
現在											
HKFRS第17号への											
移行による影	-	-	(1,306,613)	-	(5,856)	-	-	-	(1,312,469)	(190,156)	(1,502,625)
響 <sup>8</sup>											
2022年1月1日	3,432,913	888,731	8,415,443	1,294,601	71,214	3,048	(142,030)	1,791,246	15,755,166	1,138,548	16,893,714
現在											
当期純利益	-	-	1,521,908	-	-	-	-	-	1,521,908	85,457	1,607,365
その他包括利益/											
（損失）（税	-	-	95,058	72,628	(294,896)	(32,649)	(624,293)	3,984	(780,167)	(20,079)	(800,246)
引後）											
- その他包括利											
益を通じて公											
正価値で測定	-	-	-	-	(266,808)	-	-	-	(266,808)	(6,195)	(273,004)
する負債性金											
融商品											
- その他包括利											
益を通じた公											
正価値評価の	-	-	-	-	14,840	-	-	-	14,840	2,390	17,231
指定を受けた											
資本性金融商											
品											
- キャッシュ・											
フロー・ヘッ	-	-	-	-	-	(32,649)	-	-	(32,649)	(6,494)	(39,143)
ジ											
- 当初認識時に											
公正価値評価											
の指定を受け											
た金融負債の	-	-	91,433	-	-	-	-	-	91,433	(40)	91,393
自己信用リス											
クの変化に起											
因する公正価											
値の変動											
- 不動産再評価											
差額	-	-	-	72,628	-	-	-	-	72,628	4,323	76,951
- 確定給付資産/											
負債の再測定	-	-	3,805	-	-	-	-	-	3,805	(120)	3,685

- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおける その他包括 利益持分	-	-	(179)	-	(42,928)	-	-	3,984	(39,123)	-	(39,123)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(624,293)	-	(624,293)	(13,944)	(638,237)
当期包括利益/ (損失) 合計	-	-	1,616,966	72,628	(294,896)	(32,649)	(624,293)	3,984	741,741	65,377	807,119
株式の発行 <sup>1</sup>	156,292	-	-	-	-	-	-	-	156,292	-	156,292
その他の資本性 金融商品の発 行 <sup>2</sup>	-	154,798	-	-	-	-	-	-	154,798	-	154,798
株主への配当金 支払額 <sup>5</sup>	-	-	(693,634)	-	-	-	-	-	(693,634)	(56,672)	(750,307)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	2,689	-	-	-	-	(2,729)	(40)	259	219
振替およびその 他の変動額 <sup>6</sup>	-	-	(55,796)	(69,481)	857	(20)	-	96,552	(27,888)	(15,498)	(43,386)
2022年12月31日 現在	3,589,206	1,043,529	9,285,668	1,297,748	(222,825)	(29,621)	(766,322)	1,889,053	16,086,436	1,132,014	17,218,450

- 1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻しされた優先株式が含まれている。2022年において、1株当たり発行価格2.5香港ドルで普通株式3,138.4百万株が新たに発行された。
- 2 2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行されたが、発行費用はなかった。2022年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行され、これに発行費用10百万米ドルが発生した。
- 3 2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品が公正価値(1,041)百万米ドルで償還された。
- 4 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 6 これらの変動には、関連会社に適用される現地の規定に準拠した利益剰余金からその他準備金への振替、および再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。
- 7 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。
- 8 過年度に報告された資本合計に対するHKFRS第17号の影響は、2022年12月31日現在(76,883)百万香港ドル(1,531,509)百万円)であった。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2023年		2022年（修正再表示） <sup>1</sup>	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	121,443	2,419,145	96,687	1,926,005
非現金項目の調整：				
減価償却および償却	16,908	336,807	15,119	301,170
投資活動による純損失	4,247	84,600	123	2,450
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(18,555)	(369,616)	(18,792)	(374,337)
関連会社における持分の減損	23,955	477,184	-	-
事業および関連会社の処分による利益	(4)	(80)	(4)	(80)
子会社の買収による利益	-	-	(665)	(13,247)
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	13,707	273,043	17,249	343,600
引当金	369	7,350	592	11,793
株式報酬費用	976	19,442	837	16,673
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(26,335)	(524,593)	(2,366)	(47,131)
換算差額の消去	(3,505)	(69,820)	45,970	915,722
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(288,737)	(5,751,641)	185,309	3,691,355
銀行および顧客に対する貸付金の変動	76,084	1,515,593	76,805	1,529,956
リバース・レボ契約の変動 - 非トレーディング	55,259	1,100,759	(166,542)	(3,317,517)
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	(51,239)	(1,020,681)	50,565	1,007,255
その他資産の変動	(77,121)	(1,536,250)	(70,588)	(1,406,113)
銀行および顧客からの預金の変動	130,580	2,601,154	(144,875)	(2,885,910)
レボ契約の変動 - 非トレーディング	170,891	3,404,149	95,719	1,906,722
発行済負債証券の変動	(13,164)	(262,227)	33,545	668,216
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	2,985	59,461	26,028	518,478
その他負債の変動	149,791	2,983,837	3,669	73,086
関連会社から受領した配当金	5,878	117,090	6,003	119,580
確定給付制度に対する拠出額	(628)	(12,510)	(345)	(6,872)
法人税支払額	(15,725)	(313,242)	(11,463)	(228,343)
営業活動による純資金	278,060	5,538,955	238,580	4,752,514
金融投資の購入	(3,563,846)	(70,991,812)	(3,278,568)	(65,309,075)
金融投資の売却および満期による収入	3,270,020	65,138,798	3,140,253	62,553,840
有形固定資産の購入	(2,176)	(43,346)	(2,802)	(55,816)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	36	717	73	1,454
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	967	19,263	1,449	28,864
無形資産に対する投資純額	(9,641)	(192,049)	(11,771)	(234,478)
事業および関連会社の処分による純資金流入	4,869	96,990	-	-

子会社の購入に係る純資金流出	-	-	(4,166)	(82,987)
<b>投資活動による純資金</b>	<b>(299,771)</b>	<b>(5,971,438)</b>	<b>(155,532)</b>	<b>(3,098,197)</b>
普通株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	7,850	156,372	15,617	311,091
非支配持分の購入	(159)	(3,167)	(1,548)	(30,836)
その他の資本性金融商品の償還	(8,177)	(162,886)	-	-
劣後借入資本の発行 <sup>2</sup>	66,521	1,325,098	81,014	1,613,799
劣後借入資本の返済 <sup>2</sup>	(74,277)	(1,479,598)	(22,367)	(445,551)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(90,199)	(1,796,764)	(37,666)	(750,307)
<b>財務活動による純資金</b>	<b>(98,441)</b>	<b>(1,960,945)</b>	<b>35,050</b>	<b>698,196</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加 / (減少)</b>	<b>(120,152)</b>	<b>(2,393,428)</b>	<b>118,098</b>	<b>2,352,512</b>
現金および現金同等物 - 1月1日現在	1,121,695	22,344,164	1,055,084	21,017,273
現金および現金同等物に係る換算差額	(4,905)	(97,708)	(51,487)	(1,025,621)
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在<sup>3</sup></b>	<b>996,638</b>	<b>19,853,029</b>	<b>1,121,695</b>	<b>22,344,164</b>
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	232,987	4,641,101	232,740	4,636,181
- 他行から回収中の項目	22,049	439,216	28,557	568,855
- 銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	355,725	7,086,042	368,946	7,349,404
- 純決済勘定および差入現金担保	55,053	1,096,656	58,473	1,164,782
- 銀行とのリバース・レポ契約 (1ヶ月以内)	223,563	4,453,375	286,100	5,699,112
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	134,797	2,685,156	179,952	3,584,644
- 控除：他行へ送金中の項目	(27,536)	(548,517)	(33,073)	(658,814)
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在<sup>3</sup></b>	<b>996,638</b>	<b>19,853,029</b>	<b>1,121,695</b>	<b>22,344,164</b>

利息受取額は294,111百万香港ドル (5,858,691百万円) (2022年：180,879百万香港ドル (3,603,110百万円))、利息支払額は157,280百万香港ドル (3,133,018百万円) (2022年：50,873百万香港ドル (1,013,390百万円))、受取配当金は8,261百万香港ドル (164,559百万円) (2022年：6,971百万香港ドル (138,862百万円))である。

1 HKFRS第17号の適用を反映して比較数値が修正再表示されている。さらに、他のHSBCグループ企業と整合させるため、一部の負債性金融商品は、比較年度において任意で投資および営業活動の間で再表示されている。この再表示は、報告期間における現金および現金同等物の正味変動に影響しない。

2 当年度中の劣後借入資本 (グループ会社に対して発行したものを含む) の変動には、上表に表示されている発行および返済による金額、ならびに2023年における為替換算差損216百万香港ドル (4,303百万円) (2022年：1,991百万香港ドル (39,661百万円)) の為替差損) およびヘッジ後の公正価値評価益9,899百万香港ドル (197,188百万円) (2022年：25,579百万香港ドル (509,534百万円)) の評価損) による非現金項目の変動が含まれる。これらの残高は、連結貸借対照表の「グループ会社に対する債務額」に表示されている。

3 2023年12月31日現在、150,537百万香港ドル (2,998,697百万円) (2022年：161,252百万香港ドル (3,212,140百万円)) は、当行グループが利用不能であったが、これは為替およびその他の制限を含む、様々な制限によるものである。

## 連結財務諸表注記

### 1 作成の基礎および重要性がある会計方針

#### 1.1 作成の基礎

##### (a) 香港財務報告基準への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（「HKFRS」）および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの連結財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

#### 2023年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

##### HKFRS第17号「保険契約」

2023年1月1日に、当行グループは、HKFRS第17号「保険契約」の規定を遡及適用し、比較情報を移行日である2022年1月1日から修正再表示している。これらには、主要財務諸表、注記2(aからg)「営業利益」、注記3「保険事業」、注記4「従業員報酬および給付」、注記5「法人税」、注記8「デリバティブ」、注記9「損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、注記10「顧客に対する貸付金」、注記11「金融投資」、注記13「子会社に対する投資」、注記15「のれんおよび無形資産」、注記16「有形固定資産」、注記17「前払金、未収収益およびその他資産」、注記22「未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金」、注記26「資産および負債の満期分析」、注記27「金融負債の残存契約期間別のキャッシュアウトフロー分析」、注記30「金融資産および金融負債の相殺」、注記31「セグメント分析」、注記32(a)「関連当事者間取引」、注記33「公正価値で計上される金融商品の公正価値」、および注記34「公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値」に表示された比較データが含まれる。移行時に、当行グループの資本合計は75,433百万香港ドル減少した。詳細については、注記38「HKFRS第17号の適用による影響」を参照のこと。

HKFRS第17号の適用にあたって、有効な保険契約の将来利益をアップフロントで認識することに関連した有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）資産を含む、HKFRS第4号に基づく残高の認識が中止された。保険契約に基づく負債は、保険契約グループに基づきHKFRS第17号に準拠して再測定されている。これには、将来キャッシュ・フロー（例えば、保険料ならびに保険金、給付および費用の支払）の最善の見積りの現在価値と非金融リスクに関するリスク調整から成る履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン（「CSM」）が含まれる。CSMは、未稼得利益を表し、予想カバー期間にわたりサービス提供に応じてリリースされ、定期的に保険収益に認識される。

また、当行グループは、当該基準に基づき、主に償却原価で測定されていた、保険契約に基づく負債を裏付けるために保有される特定の適格金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として再指定するオプションを利用しており、比較情報を移行日から修正再表示している。

HKFRS第4号とHKFRS第17号との主要な差異の概要は下表のとおりである。

	HKFRS第4号	HKFRS第17号
--	----------	-----------

貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 非連動型生命保険契約の保険契約に基づく負債は、現地の保険数理原則によって計算される。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連する基礎となるファンドの価値または指数を参照して、解約返戻金または移転価値と同額以上となる。グルーピング化の要件は、現地の規制に従う。</li> <li>- PVIFに関する無形資産が認識される。これは有効な保険契約に関連した将来利益をアップフロントで認識することを表す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 保険契約に基づく負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよびCSMで構成される。</li> <li>- 履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りで構成される。</li> <li>- CSMは、未稼得利益を表す。</li> </ul>
利益の出現 / 認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 新規契約の価値は、初日にPVIFの増加として、収益に計上される。</li> <li>- 大半の仮定の変更による影響は、直ちに損益計算書に認識される。</li> <li>- 実際のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローとの差異は、発生する期間に認識される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、定期的に収益に認識される（すなわち、初日利益はない）。</li> <li>- 契約は、一般測定モデル（「GMM」）、または適格基準を満たす直接連動有配当保険契約については変動手数料アプローチ（「VFA」）測定モデルを用いて測定される。VFAモデルでは、投資実績に対する当行グループの持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMMに基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する当行グループの持分は、発生時に損益に計上される。</li> <li>- 不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。</li> </ul>
投資リターンの仮定（割引率）	<ul style="list-style-type: none"> <li>- PVIFは、保有資産に基づく長期投資リターンの仮定を基礎として計算される。そのため、これには将来稼得すると予想される投資マージンが含まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 市場整合的アプローチでは、予想将来投資スプレッドは投資リターンの仮定に含まれない。その代わりに、割引率には、関連する保険契約に基づく負債の性質を反映した非流動性プレミアムが含まれる。</li> </ul>
費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 契約を獲得し、存続期間にわたって維持するための合計費用が、PVIFの計算に含まれる。</li> <li>- 費用は発生時に営業費用および支払手数料に認識され、同時にこれらの費用に関する引当金がPVIFから取り崩される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 直接帰属する費用である予測全期間費用は、保険契約に基づく負債に含まれ、保険サービス損益に認識される。</li> <li>- 帰属しない費用は営業費用に計上される。</li> </ul>



## 移行

保険契約についてHKFRS第17号を遡及適用するにあたり、実務的でない場合を除いて、完全遡及適用アプローチ（「FRA」）が使用されている。十分かつ信頼できるデータが不足している場合など、FRAが実務的でない場合、企業には修正遡及適用アプローチ（「MRA」）または公正価値アプローチ（「FVA」）を使用するという会計方針の選択肢がある。当行グループは、実務性を条件に最も早い場合で2018年から新規契約にFRAを適用しており、またFRAが実務的でない場合にはFVAを適用している。

FVAでは、移行時の保険負債の評価は、HKFRS第13号「公正価値測定」の適用規定に基づいて行われる。これにより、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格（出口価格）の考慮が求められる。CSMは、要求される利益を含む、保険契約に関連した未経過リスクを引き受けるために市場参加者が要求するであろう金額と、HKFRS第17号の原則を用いて決定される履行キャッシュ・フローとの差額として計算される。

公正価値を算定する際に、当行グループは、市場参加者が保険負債を引き受ける代わりに要求する見積マージンを、市場参加者に維持が求められる資本水準と共に考慮した。また、当行グループの資産と関連する負債との「対応」レベルを考慮した非流動性プレミアムに対する引当とともに割引率を考慮した。これらの仮定は、現地の各法域で営業する理論上の市場参加者が検討するであろう仮定を考慮して設定された。

## HKAS第12号の改訂「国際的な税制改革 - 第2の柱モデル・ルール」

2023年7月に、HKICPAは香港会計基準（「HKAS」）第12号の改訂「国際的な税制改革 - 第2の柱モデル・ルール」を公表した。当該改訂は直ちに適用された。2023年6月20日に、経済協力開発機構（「OECD」）の第2の柱のグローバル・ミニマム課税ルールおよび英国の適格国内最低トップアップ税を導入するための法律（2024年1月1日より発効）が、英国（当行グループの最終親会社の法域）において実質的に成立した。香港の適格国内最低トップアップ税は2025年1月1日より適用される予定である。第2の柱の法人所得税に対する当行グループのエクスポージャーに関する情報は、注記5に記載されている。

本財務諸表に影響を及ぼしたその他の新たな会計基準または会計基準の改訂はなかった。

## (b) 今後適用される基準

### HKFRSの軽微な改訂

HKICPAは、2024年1月1日および2025年1月1日より適用されるHKFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは引き続き「交換可能性の欠如」（HKAS第21号の改訂）による影響を評価している。当行グループは、残りの改訂については適用した際に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

### (c) 外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益（「OCI」）または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで香港ドルに換算される。その際に生じる換算差額は、OCIに認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にOCIに認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

### (d) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当「年次報告書」の（「監査済み」）と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- ・報告セグメント別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、19ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に「監査済み」と表示して記載されている。
- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、35ページから66ページおよび72ページから76ページ（訳注：いずれも原文のページ数である）の「リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。
- ・資本に関する開示は、58ページから59ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

ステークホルダーの当行グループの経営成績、財政状態およびそれらの変動の理解に資するような開示を行うという当行グループの方針に従って、「リスク」セクションに記載されている情報は、会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

### (e) 重要な見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1.2において重要な見積りおよび判断として強調している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、連結財務諸表作成のために経営陣が行った見積りおよび判断とは大きく異なるものとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

経営陣は、当行グループの財政状態および業績に対する気候関連リスクの影響を検討した。気候変動の影響は不確実性の原因のひとつであるが、経営陣は、2023年12月31日現在における当行グループの重要な判断および見積りにおいて、短期から中期的な物理的リスク、移行リスクおよびその他の気候関連リスクから重大な影響を受けるとは考えていない。特に経営陣は、使用価値（「VIU」）の計算に関する判断および見積りにおいて、既知であり観察可能な気候関連リスクの潜在的な影響を考慮した。

### (f) 継続企業

取締役は当行グループが予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当連結財務諸表は、継続企業の前提基準で作成されている。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本リソースを含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

これらの検討には、サプライチェーンの混乱、経済活動の鈍化および現在進行中の地政学的緊張を受けたマクロ経済環境により生じている不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。また、気候変動を含むその他の重大リスクおよび新興リスク、加えて、収益性、資本および流動性への関連影響も考慮している。

## 1.2 重要性がある会計方針の要約

### (a) 連結および関連する方針

#### 子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

#### のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは最低でも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

#### 関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した金額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に、関連する投資の回収可能価額と帳簿価額を比較することで減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。過年度に認識された減損は、減損がもはや存在していない、または減少した可能性があることを示す兆候がある場合に戻入れについて評価される。戻入れは、過去の減損損失を決定するために用いられた見積りの変更によってのみ生じる可能性があり、過去に減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を超えて帳簿価額を増加させない範囲で認識される。

#### 重要な見積りおよび判断

最も重要な判断および見積りは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）への投資の減損評価に関連するものである。この評価は使用価値の見積りに関連する。

判断	見積り
	<ul style="list-style-type: none"><li>・使用価値の計算は、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。</li><li>・BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、および異なる仮定に対する使用価値計算の感応度は、注記14に記載されている。</li></ul>

## (b) 収益および費用

### 営業収益

#### 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが資金調達目的で発行した、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品およびそれらの発行済負債性金融商品とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、償却原価（すなわち、予想信用損失（「ECL」）引当金控除後の資産の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

#### 受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしての当行グループのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。当行グループが代理人として行動する仲介取引において、当行グループは、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なデリバティブの公正価値の変動によるすべての利得および損失が、関連する受取利息、支払利息および配当金とともに含まれる。
- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」：負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険サービス損益および保険金融収益／（費用）に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

### (c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は連結財務諸表において個別に表示される。

### 重要な見積りおよび判断

評価手法の大半は、観察可能な市場データのみを使用しており、そのデータには、気候関連リスクなどのさまざまな要因による潜在的影響を含めっているとみなされる。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、当該金融商品については、公正価値の測定結果はさらなる判断を伴うものである。

判断	見積り
----	-----

- ・ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合または金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。
- ・このような状況における「観察不能」とは、独立企業間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。
- ・当行グループのレベル3金融商品および公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる評価の感応度への影響に関する詳細は、注記33に記載されている。

#### (d) 償却原価で測定する金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、一部の負債証券が含まれる。さらに、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金が組成後の短期間のうちに売却されることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

#### 非トレーディング目的のリバース・レボ契約、レボ契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券（「レボ」）は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券（「リバース・レボ」）は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レボ契約またはレボ契約と経済的に同等の契約（同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入）は、リバース・レボまたはレボ契約と同様に会計処理され、リバース・レボ契約またはレボ契約と合わせて表示される。

#### (e) その他包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により達成される事業モデルにおいて管理され、所定の日元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産は、FVOCIで測定される。これらは主に負債証券で構成されている。これらは、取引日、すなわち当行グループが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は当該資産が売却されるまでOCIに認識される。OCIに認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定する金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益計算書に認識される。

**(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がOCIに表示される持分証券**

公正価値の変動がOCIに表示される持分証券は、当行グループがキャピタルゲイン獲得以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。こうした投資からの配当金は損益計算書に認識される。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益計算書に振替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される。

**(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品**

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は、損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」あるいは「指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、OCIに表示される。

上記の基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・ 会計上の不一致を削減するために指定を受けた、資金調達目的の負債性金融商品

特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

- ・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定されるか、あるいは評価モデルによって決定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

- ・ 預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：

これらの金融負債は、公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

**(h) デリバティブ**

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価される。デリバ

ティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立してデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される金融負債の組込デリバティブが含まれる。

デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理され、そうすることで会計上の不一致が削減される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

## ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価に指定されたヘッジ関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

## 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、OCIに認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に認識される。OCIに認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のOCIに認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にOCIに認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

## ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

### (i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的のリバース・レポ契約、償却原価で保有されるその他金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間、または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が認識される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が認識される。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さら



に、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

### 信用減損（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を検討して決定する。この客観的証拠とは、主に、元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している、借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある、貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされているというような状況を指す。

上記のような支払可能性が低いことを示す証拠が早い段階で識別されなかった場合は、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

### 償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

### 一時猶予

貸付金は、借り手の財政上の困難により当行グループが契約条件を変更した場合に、一時猶予されたと識別され、正常債権または不良債権として分類される。一時猶予された不良債権はステージ3であり、適用される信用リスク方針が規定するとおり、是正基準（例えば、当該貸付金が債務不履行状態なくなり、12ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで不良債権に分類される。一時猶予の取決め時に契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

当行グループは、リテール・ポートフォリオに適用する債務不履行の定義に関してEBAガイドラインを適用している。これは、主に一時猶予（またはその是正）により信用減損の状態にある貸付金の信用リスク方針および当行グループの報告に影響している。詳細は、37ページ（訳注：原文のページ数である）の「一時猶予された貸付金」に記載されている。

一時猶予された正常債権は当初ステージ2であり、適用される是正基準（例えば、当該貸付金が引き続き債務不履行状態になく、また、少なくとも24ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで引き続き一時猶予に分類される。この時点において、当該貸付金は報告日時点の債務不履行リスク（変更後の契約条件に基づく）と当初認識時の債務不履行リスク（変更前の契約条件に基づく）との比較により決定され、ステージ1またはステージ2のいずれかとなる。

一時猶予された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該一時猶予貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、通常POCIに分類され、引き続き一時猶予貸付金として開示される。

### 一時猶予貸付金以外の貸付金の条件変更

一時猶予として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対する当行グループの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。一部の信用リスクがより高いホールセール貸付金の条件変更は、個別にまたは組み合わせて著しく異なる金融商品をもたらすと判断される契約条件の変更を考慮して、認識中止について評価される。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。これらの金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。

## 信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたる債務不履行発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点の債務不履行発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。

ただし、より早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を用いて、定量的比較により債務不履行リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。

重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー - PDの増加幅
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

HKFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は、事後的に検証しなければ得ることができないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクルPDとスルー・ザ・サイクル移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組

成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2またはそれ以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、36ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

リテール・ポートフォリオの債務不履行リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。そのため、このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

追加データが利用可能となると、リテールの振替基準アプローチの精緻化が進み、特定のポートフォリオに対して、相対的アプローチをさらに活用できるようになる。これらの向上により、セグメントごとの組成時ポートフォリオに基づいて、残存期間PDと比較可能な組成時の存続期間PDを比較することによる信用リスクの著しい増大の評価において、より多くの組成関連データを活用できる。

### 減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECLが認識される。

### 購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、多くの場合、一時猶予貸付金の認識中止を受けて新たに認識された金融商品が含まれている。POCI貸付金に関する残存期間ECLの変動額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCI貸付金の認識が中止されるまで損益に認識される。

### ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合にステージ2から移動する。一時猶予された不良債権の場合、こうした金融商品

が、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなり、是正基準を満たした場合にステージ3から移動する。

## ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（報告日現在において、過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある、気候関連リスクなどの他の要因を検討する。

当行グループは通常、PD、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れ、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

当行グループは、規制上の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り利用しているが、下表に記載されるようにHKFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	HKFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す）</li> <li>・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている）</li> <li>・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている</li> </ul>
EAD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の残高を下回ってはならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期限付商品の償却が行われる</li> </ul>
LGD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失）</li> <li>・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある</li> <li>・資本コストを用いて割り引かれている</li> <li>・すべての回収コストが含まれている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる）</li> <li>・フロアが設定されていない</li> <li>・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている</li> <li>・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務不履行発生時に遡って貸借対照表日まで割り引かれる</li> </ul>

12ヶ月PDについてはパーゼルのモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、報告日現在の見積りに基づいている。

残高の回収に担保の実現が含まれる可能性が高い場合には実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づき、担保が考慮される。

キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、最大4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、借手の状況、当行グループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての判断が参照される。個別評価が行われる重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響により、可能性は低いが発生する可能性がある結果により生じる損失を把握するために調整された最も可能性の高い結果に基づきECLの計算が行われる。特定の重要性がより低いケースでは、当行グループは、様々な経済シナリオを織り込んだ、LGDに基づくモデル化されたアプローチをECL評価に使用する可能性がある。

## ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月または残存期間ECL）は、当行グループが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対する当行グループのエクスポジチャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、当行グループが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジット・カードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポジチャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失評価引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが負債性引当金として認識される。ホールセールの場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われる。

## 将来予測的な経済インプット

当行グループは、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りがない予想信用損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として偏りがない見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加的なシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は42ページから46ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

## 重要な見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づく当行グループのELCの算定では、多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下に記載されている。

判断	見積り
----	-----

- ・信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義
- ・当座貸越およびクレジット・カードの残存期間および当初認識時点の決定
- ・モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的かつ裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正
- ・偏りが無い予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択
- ・最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣による調整
- ・特定のホールセール信用減損貸付金について適用される回収戦略の選択
- ・42ページから46ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用される仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。

## (j) 保険契約

特定の不確実な将来事象により不利な影響を受ける場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループはDPF型の投資契約を発行しており、HKFRS第17号「保険契約」に基づき、これも保険契約として会計処理されている。

### 保険契約の集約

一括して管理され、類似するリスクにさらされている個別の保険契約は、一つのポートフォリオとして識別される。一括して管理される契約は通常、同一の商品グループに属し、類似する価格設定の枠組みまたは類似する商品管理の対象であり、さらに同一の法人によって発行されるなど類似する特性を有している。契約が複数のリスクにさらされている場合、当該契約のリスクの特徴が類似しているかどうかを評価するためには主要なリスクが用いられる。各ポートフォリオはさらに、契約の予想される収益性により分類される。ポートフォリオは収益性によって、（ ）当初認識時に不利である契約、（ ）当初認識時に、その後不利になる相当な可能性がない契約、および（ ）残りの契約に分類される。これらの収益性グループは次に発行日により分けられ、当行グループが移行日後に発行する契約は、暦ベースでの四半期コホートに分類される。複数通貨の契約グループについては、当行グループは、その契約グループを単一通貨建てとみなしている。

保険契約に基づく負債の測定は、当初認識時に設定された保険契約グループに基づいて行われ、履行キャッシュ・フローおよび未稼得利益を表すCSMを含む。当行グループは、年初来ベースで測定に使用される見積りを更新することを選択している。

### 履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは以下で構成される。

#### 将来キャッシュ・フローの最善の見積り

当行グループの各契約に関する契約の境界線内におけるこれらのキャッシュ・フローには、保険料から回収されると予想される金額ならびに保険金、給付および費用の支払いが含まれ、当行グループの人口統計および営業実績に加え、当行グループの実績データが信用に足るほど十分な規模でない場合に使

用する外部の死亡データに基づいて、偏りのない方法でさまざまなシナリオと仮定を用いて予測される。

### 将来キャッシュ・フローに関連した貨幣の時間的価値および金融リスクに関する調整

予想現在価値を算定するため、将来キャッシュ・フローの見積りは貨幣の時間価値（すなわち、割引）および金融リスクを反映するように調整される。当行グループは通常、オプションおよび保証付き商品の見積りにおいて確率論的モデル手法を利用する。

所与の予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率を決定するために、ボトムアップ・アプローチが使用される。これはリスク・フリー・イールドおよび非流動性プレミアムの合計として算出される。市場に厚み、流動性および透明性があるとみなされる場合、リスク・フリー・イールドは観察可能な市場データに基づいて算定される。情報が入手できない場合は、適切なリスク・フリー・イールドを算定するために経営陣の判断が適用される。非流動性プレミアムは、関連する保険契約の流動性特性を反映する。

### 非金融リスクに関するリスク調整

このリスク調整は、非金融リスクから生じる将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性について求められる補填を反映する。これは、1年間にわたる75パーセンタイル・レベルのストレスとして計算される。このストレスのレベルは、外部の規制ストレスおよび内部の経済資本ストレスを参照して決定される。

当行グループにおける主要な保険契約会社については、1年間の75パーセンタイル・レベルのストレスは、すべての将来の年度にわたるリスクの最終的な見通しに基づく60パーセンタイル（2022年：59パーセンタイル）に対応する。

当行グループは、リスク調整の変動を、保険サービス損益（保険収益および保険サービス費用で構成される）と保険金融収益または費用とに分解していない。すべての変動は保険サービス損益に含まれる。

### 測定モデル

変動手数料アプローチ（「VFA」）測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されており、当該モデルは、開始時に以下の適格基準を満たした場合に強制される。

- a. 保険契約者が基礎となる項目の明確に識別されたプールの持分に参加することを契約条件で定めている。
- b. 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分を保険契約者に支払うと当行グループが予想している。相当な持分とは、リターンの大半であると当行グループは考えている。
- c. 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当行グループが予想している。相当な部分とは、すべてのシナリオの現在価値の確率加重平均に対する変動の大半の割合であると当行グループは考えている。

リスク軽減オプションは、特定の要件を満たす金融商品に対する多くの経済的な相殺に使用されている。

残りの発行済み契約および保有する再保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）に基づき会計処理される。

### CSMおよびカバー単位

CSMは未稼得利益であり、契約グループに収益性がある場合、当初認識時において収益または費用が発生しない。CSMは、将来のサービスに関連した履行キャッシュ・フローの変動（例：死亡率や特定の病気の死亡率を含む非経済的仮定の変動）について、その後の各報告期間に調整される。不利な契約グループの当初認識および契約グループが当初認識後に不利になる場合、直ちに損失が保険サービス費用に認識される。

VFAを用いて測定される契約グループについては、基礎となる項目に対する当行グループの持分の変動ならびに経済的な実績および経済的仮定の変動によりCSMが調整され、一方、GMMではこれらの変動はCSMの調整は行われず、発生時に損益に認識される。ただし、VFA契約に対するリスク軽減オプションにおいて、履行キャッシュ・フローの変動およびその商品が軽減する基礎となる項目の公正価値リターンにおける当行グループの持分の変動は、CSMで調整されず損益に認識される。リスクを軽減する金融商品は主として保有再保険契約である。

CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、提供される保険契約サービスを反映するように定期的に保険収益に認識される。カバー単位は、給付の量および契約の予想カバー期間によって決まる。

当行グループは、提供する給付の量を以下のとおり識別する。

- 保険カバーの場合：減分調整を考慮後の各期間における保険契約者の予想保険給付純額に基づく。保険契約者の保険給付純額とは、保険金額からファンドの価値または解約返戻金を差し引いた金額である。
- 投資サービス（投資リターン・サービスと投資関連サービスの両方を含む）の場合：保険契約者に対するファシリティへのアクセス提供を反映した一定の測定基準に基づく。

保険カバーと投資サービスの両方を提供する契約の場合、カバー単位は、各サービスの将来キャッシュ・アウトフローの予想現在価値に応じて加重される。

## 保険サービス損益

保険収益は、当行グループがカバーおよびその他の保険契約サービス（投資要素を除く）の提供と引き換えに受け取る権利を得ると予想する対価を反映する。保険サービス費用は、発生保険金およびその他の発生保険サービス費用（投資要素を除く）、ならびに不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入で構成される。

## 保険金融収益および費用

保険金融収益または費用は、貨幣の時間的価値、金融リスクおよびその変動の影響から生じる保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。VFA契約の場合、基礎となる項目の公正価値の変動（追加および払戻しを除く）は、保険金融収益または費用に認識される。

## 重要な見積りおよび判断

HKFRS第17号に基づく保険契約に基づく負債の測定は、以下に記載される重要な判断を伴う。

判断	見積り
----	-----



- ・VFA測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されている。上述の保険契約に関する会計方針におけるVFAの適格基準を適用するにあたり、当行グループは、基準（b）について、相当な部分とはリターンの大半であるという基準、および基準（c）について、相当な部分とはすべてのシナリオの現在価値の確率加重平均における変動の大半の割合であると決定した。
- ・CSMIは、契約グループのカバー単位に基づき、規則的に保険収益に認識される。当行グループは、投資サービスの提供を最も適切に反映するカバー単位ベースは、期間にわたるファシリティの利用可能性であるため、選択された給付の量は一定の指標であると判断した。カバー単位は、報告日ごとに見直され、更新される。

## (k) 不動産

### 土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。当行グループは、HKFRS第16号に従って自己使用の賃借土地および土地所有権の持分を会計処理しているが、使用権が支配に該当するのに十分であると考えられる場合、当行グループは持分を所有資産として開示している。

### 投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

## (l) 従業員報酬および給付

### 退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度有している。

確定拠出制度への支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにOCIに認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

#### (m) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はOCIまたは資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

経営陣は、将来課税所得の可能性および十分性の評価にあたり、気候変動関連を含む長期予想における固有リスクおよび、該当する場合には最近の税務上の欠損金の要因を考慮して、繰延税金資産の認識を裏付ける証拠の入手可能性を検討する。また、経営陣は既存の将来加算一時差異の将来的な解消および企業再編を含むタックス・プランニング戦略も考慮する。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

#### (n) 引当金、偶発債務および保証

##### 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

##### 偶発債務および保証

##### 偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、連結財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

##### 金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

#### (o) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産であり、個別資産レベルで減損の兆候がある場合

には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、当行グループの事業セグメントと同様の方法で区分される主な独立事業法人および支店とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。

CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割当てられ、減損損失が認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行われる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

## 2 営業利益

### (a) 正味受取利息

正味受取利息の主な内訳：

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
減損金融資産について認識された受取利息	1,753	821
償却原価で測定する金融資産について認識された受取利息	247,908	141,816
FVOCIで測定する金融資産について認識された受取利息	47,431	21,326
金融商品の支払利息 - トレーディング目的で保有するまたは公正 価値評価の指定を受けたまたは強制的に公正価値で測定する金 融負債に係る利息を除く <sup>1</sup>	(149,496)	(47,525)

<sup>1</sup> リース負債に係る利息費用272百万香港ドル（2022年：265百万香港ドル）を含む。

### (b) 正味受取手数料

報告セグメント別の正味受取手数料

	ウェルス・ アンド・ パーソナル・ バンキング <sup>2</sup>	コマーシャ ル・ バンキング <sup>2,3</sup>	グローバル・ バンキング <sup>3</sup>	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス	コーポレー ト・センター <sup>1</sup>	その他（GBM- その他）	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	809	1,092	351	75	-	-	2,327
運用ファンド	4,741	459	16	1,765	-	-	6,981
カード	9,055	313	56	-	-	-	9,424
信用枠	310	1,360	1,173	24	-	-	2,867
仲介手数料収入	2,650	46	-	601	-	-	3,297
輸入/輸出	-	2,326	790	2	-	-	3,118
投資信託	4,831	78	5	-	-	-	4,914
引受	1	1	384	262	-	-	648
送金	265	1,959	755	4	-	-	2,983
グローバル・カストディ	814	40	41	2,979	-	-	3,874
保険代理店手数料	1,510	117	-	-	-	-	1,627
その他	3,242	3,237	2,644	4,024	(3,601)	(581)	8,965
<b>受取手数料</b>	<b>28,228</b>	<b>11,028</b>	<b>6,215</b>	<b>9,736</b>	<b>(3,601)</b>	<b>(581)</b>	<b>51,025</b>
<b>支払手数料</b>	<b>(8,802)</b>	<b>(364)</b>	<b>(1,177)</b>	<b>(7,084)</b>	<b>3,871</b>	<b>574</b>	<b>(12,982)</b>
<b>2023年12月31日に終了し た事業年度</b>	<b>19,426</b>	<b>10,664</b>	<b>5,038</b>	<b>2,652</b>	<b>270</b>	<b>(7)</b>	<b>38,043</b>

	ウェルス・ アンド・ パーソナル・ バンキング <sup>2</sup>	コマーシャ ル・ バンキング <sup>2,3</sup>	グローバル・ バンキング <sup>3</sup>	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス	コーポレー ト・センター <sup>1</sup>	その他（GBM- その他）	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	807	979	366	75	-	-	2,227
運用ファンド	4,894	592	16	1,824	-	-	7,326
カード	7,826	257	52	-	-	-	8,135
信用枠	332	1,303	1,186	25	-	-	2,846
仲介手数料収入	3,515	53	-	737	-	-	4,305
輸入/輸出	-	2,465	667	-	-	-	3,132
投資信託	4,534	112	2	-	-	-	4,648
引受	-	-	325	237	-	-	562
送金	264	1,902	723	3	-	-	2,892
グローバル・カスト ディ	858	39	32	3,174	-	-	4,103
保険代理店手数料	1,434	107	5	-	-	-	1,546
その他	2,502	2,752	2,322	3,240	(2,269)	(216)	8,331
受取手数料	26,966	10,561	5,696	9,315	(2,269)	(216)	50,053
支払手数料	(7,460)	(480)	(610)	(5,614)	2,516	160	(11,488)
2022年12月31日に終了 した事業年度	19,506	10,081	5,086	3,701	247	(56)	38,565

1 セグメント間消去を含む。

2 2023年1月1日より、コマーシャル・バンキング（「CMB」）によって販売される香港の保険契約会社に関するHKFRS第17号の範囲内のすべての残高は、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）で報告されている。その結果、比較データが修正再表示されている。

3 2023年1月1日より、当行グループは、報告の目的上、オーストラリアおよびインドネシアにおけるグローバル・バンキング（「GB」）顧客のポートフォリオをGBからCMBに移管している。比較データは修正再表示されていない。

正味受取手数料の内訳：

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の算定に含まれている金額を除く）	9,110	9,286
- 受取手数料	15,927	14,867
- 支払手数料	(6,817)	(5,581)
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	8,861	9,372
- 受取手数料	10,374	11,290
- 支払手数料	(1,513)	(1,918)

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
トレーディング活動(正味)	80,700	42,740
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(6,265)	(1,464)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	74,435	41,276
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	49,907	(98,716)
投資契約に基づく顧客に対する負債	(948)	3,802
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)	48,959	(94,914)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動 <sup>1</sup>	8	(703)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	252	40
12月31日に終了した事業年度	123,654	(54,301)

1 資金調達目的で発行され、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品が含まれる。

(d) その他営業収益

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
子会社の買収に係る利益 <sup>1</sup>	-	665
投資不動産に係る損失	(35)	(133)
有形固定資産および売却目的資産の処分による損失	(421)	(42)
事業および関連会社の処分による利益	4	4
投資不動産からの賃貸収益	502	437
受取配当金	283	233
その他 <sup>2,3</sup>	2,900	3,281
12月31日に終了した事業年度	3,233	4,445

1 2022年におけるアクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッドの買収による665百万香港ドルの利益を表す。

2 貸付金および受取債権の処分による利益40百万香港ドル(2022年:84百万香港ドル)を含む。

3 その他のグループ会社からの営業費用の回収を含む。

(e) 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

以下の資産区分によって生じる予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動：

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	13,163	15,546
- 新規繰入額（戻入額控除後）	14,021	16,425
- 過年度償却額の回収	(864)	(879)
- 条件変更による損失およびその他の変動	6	-
貸付コミットメントおよび保証	9	410
その他金融資産	(329)	414
12月31日に終了した事業年度	12,843	16,370

予想信用損失の顧客に対する貸付金の平均残高に対する変動比率は、2023年度において0.36%（2022年：0.40%）であった。

(f) 一般管理費

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
土地建物および設備	2,358	2,590
販売および広告宣伝費	2,226	2,407
その他管理費 <sup>1</sup>	49,954	48,100
12月31日に終了した事業年度	54,538	53,097

<sup>1</sup> 兄弟会社からの負担請求を含む。詳細については、注記32に説明されている。

営業費用には、当事業年度において賃貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用60百万香港ドル（2022年：47百万香港ドル）が含まれていた。賃貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、8百万香港ドル（2022年：9百万香港ドル）であった。

(g) 有形固定資産の減価償却および減損

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産	7,361	6,550
その他使用権資産	2,363	2,546
12月31日に終了した事業年度	9,724	9,096

(h) 監査人報酬

監査人報酬は199百万香港ドル（2022年：172百万香港ドル）であった。



### 3 保険事業

#### 保険サービス損益

	2023年12月31日に終了した事業年度			2022年12月31日に終了した事業年度		
	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約 <sup>1</sup>	その他の 生命保険 契約 <sup>2</sup>	合計	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約 <sup>1</sup>	その他の 生命保険 契約 <sup>2</sup>	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
<b>保険収益</b>						
残存カバに係る負債の 変動に関する金額	10,167	1,669	11,836	8,798	1,613	10,411
- 提供したサービスに ついて認識した契約 上のサービス・マー ジン	6,772	398	7,170	5,285	522	5,807
- 消滅したリスクに関 する非金融リスクに 係るリスク調整の変 動	108	43	151	118	43	161
- 予想発生保険金およ びその他の保険サー ビス費用	3,289	1,228	4,517	3,001	1,048	4,049
- その他	(2)	-	(2)	394	-	394
保険獲得キャッシュ・フ ローの回収	867	304	1,171	161	151	312
<b>保険収益合計</b>	<b>11,034</b>	<b>1,973</b>	<b>13,007</b>	<b>8,959</b>	<b>1,764</b>	<b>10,723</b>
<b>保険サービス費用</b>						
発生保険金およびその 他の保険サービス費用	(3,274)	(1,305)	(4,579)	(2,825)	(1,219)	(4,044)
不利な契約に係る損失 および損失の戻入れ	(173)	(515)	(688)	(698)	(645)	(1,343)
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	(867)	(304)	(1,171)	(161)	(151)	(312)
発生保険金に係る負債 の調整	(8)	(3)	(11)	(27)	(20)	(47)
<b>保険サービス費用合計</b>	<b>(4,322)</b>	<b>(2,127)</b>	<b>(6,449)</b>	<b>(3,711)</b>	<b>(2,035)</b>	<b>(5,746)</b>
<b>保険サービス損益合計</b>	<b>6,712</b>	<b>(154)</b>	<b>6,558</b>	<b>5,248</b>	<b>(271)</b>	<b>4,977</b>

1 「直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約」は、大半が変動手数料アプローチ測定モデルのもとで測定される。

2 「その他の生命保険契約」は一般測定モデルのもとで測定され、再保険契約を含まない。

純投資リターン<sup>1</sup>

	2023年12月31日に終了した事業年度			2022年12月31日に終了した事業年度		
	直接連動有 配当生命保 険およびDPF 型の投資契 約	その他の生 命保険契約	合計	直接連動有 配当生命保 険およびDPF 型の投資契 約	その他 の生命保険 契約	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
投資リターン合計 <sup>2</sup>	46,474	1,318	47,792	(95,039)	(1,327)	(96,366)
純金融収益 / (費用)						
直接連動有配当契約の基 礎となる項目の公正価 値の変動	(46,491)	-	(46,491)	95,198	-	95,198
リスク軽減オプションに よる影響	(271)	-	(271)	765	-	765
発生利息	-	(981)	(981)	-	(649)	(649)
金利およびその他の金融 面の仮定の変更による 影響	(96)	(944)	(1,040)	-	1,844	1,844
現在の率による見積りの 変更の測定および当初 認識時の率によるCSM の調整による影響	-	(15)	(15)	-	29	29
保険契約による純金融収 益 / (費用) 合計	(46,858)	(1,940)	(48,798)	95,963	1,224	97,187
純投資損益合計	(384)	(622)	(1,006)	924	(103)	821

1 すべての項目は損益計算書に認識されている。

2 保険負債を裏付ける基礎となる資産に係る投資リターン47,792百万香港ドルの利益（2022年：96,366百万香港ドルの損失）は、「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益 / (費用)」として報告されている。

## 保険契約の帳簿価額の変動 - 残存カバーおよび発生保険金別分析

2023年12月31日終了した事業年度

	直接運動有配当生命保険および DPF型の投資契約								
	DPF型の投資契約				その他の生命保険契約				
	残存カバーに 係る負債		発生 保険金	合計	残存カバーに 係る負債		発生 保険金	合計	合計
	損失要素 を除く	損失要素			損失要素を 除く	損失要素			
	百万香港ドル								
資産期首残高	(35)	-	-	(35)	(480)	163	7	(310)	(345)
負債期首残高	626,367	812	2,949	630,128	23,443	757	594	24,794	654,922
2023年1月1日現在期首残 高の純額	626,332	812	2,949	630,093	22,963	920	601	24,484	654,577
損益計算書およびその他の 包括利益計算書におけ る変動 <sup>2</sup>									
保険収益									
公正価値アプローチに基づ く契約	(3,105)	-	-	(3,105)	(369)	-	-	(369)	(3,474)
その他の契約 <sup>1</sup>	(7,929)	-	-	(7,929)	(1,159)	-	-	(1,159)	(9,088)
保険収益合計	(11,034)	-	-	(11,034)	(1,528)	-	-	(1,528)	(12,562)
保険サービス費用									
発生保険金およびその他の 保険サービス費用	-	(43)	3,317	3,274	-	(178)	1,077	899	4,173
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	867	-	-	867	295	-	-	295	1,162
不利な契約に係る損失およ び損失の戻入れ	-	173	-	173	-	508	-	508	681
発生保険金に係る負債の調 整	-	-	8	8	-	-	3	3	11
保険サービス費用合計	867	130	3,325	4,322	295	330	1,080	1,705	6,027
投資要素	(44,797)	-	44,797	-	(5,824)	-	5,824	-	-
保険サービス損益	(54,964)	130	48,122	(6,712)	(7,057)	330	6,904	177	(6,535)
保険契約による純金融（収 益）/費用	46,858	-	-	46,858	1,917	23	-	1,940	48,798
損益計算書に認識されるそ の他の変動	3,899	7	(610)	3,296	(18)	5	(88)	(101)	3,195
為替レートの変動による影 響	948	-	(255)	693	(9)	(12)	5	(16)	677
損益計算書およびその他の 包括利益計算書におけ る変動合計									
キャッシュ・フロー									
受取保険料	82,050	-	-	82,050	6,188	-	-	6,188	88,238
保険金およびその他の保険 サービス費用支払額 （投資要素を含む）な らびにその他のキャッ シュ・フロー	374	-	(47,087)	(46,713)	4	-	(6,891)	(6,887)	(53,600)
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(3,919)	-	-	(3,919)	(1,693)	-	-	(1,693)	(5,612)
キャッシュ・フロー合計	78,505	-	(47,087)	31,418	4,499	-	(6,891)	(2,392)	29,026
その他の変動	96	(96)	-	-	60	(60)	-	-	-
2023年12月31日現在期末残 高の純額	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738
資産期末残高	(109)	5	6	(98)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)
負債期末残高	701,783	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829
2023年12月31日現在期末残 高の純額	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738

## 2022年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約				その他の生命保険契約						
	残存カバーに 係る負債			発生 保険金	残存カバーに 係る負債			発生 保険金	合計		
	損失要素 を除く	損失要素	合計		損失要素を 除く	損失要素	合計				
				百万香港ドル							
資産期首残高	-	-	-	-	(187)	51	6	(130)	(130)		
負債期首残高	661,137	679	1,741	663,557	26,788	478	168	27,434	690,991		
2022年1月1日現在期首 残高の純額	661,137	679	1,741	663,557	26,601	529	174	27,304	690,861		
損益計算書およびその他 の包括利益計算書にお ける変動 <sup>2</sup>											
保険収益											
公正価値アプローチに基 づく契約	(3,828)	-	-	(3,828)	(666)	-	-	(666)	(4,494)		
その他の契約 <sup>1</sup>	(5,131)	-	-	(5,131)	(652)	-	-	(652)	(5,783)		
保険収益合計	(8,959)	-	-	(8,959)	(1,318)	-	-	(1,318)	(10,277)		
保険サービス費用											
発生保険金およびその他 の保険サービス費用	-	(36)	2,861	2,825	-	(70)	861	791	3,616		
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	161	-	-	161	151	-	-	151	312		
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れ	-	698	-	698	-	639	-	639	1,337		
発生保険金に係る負債の 調整	-	-	27	27	-	-	11	11	38		
保険サービス費用合計	161	662	2,888	3,711	151	569	872	1,592	5,303		
投資要素	(26,648)	-	26,648	-	(3,715)	-	3,715	-	-		
保険サービス損益	(35,446)	662	29,536	(5,248)	(4,882)	569	4,587	274	(4,974)		
保険契約による純金融 (収益)/費用	(95,963)	-	-	(95,963)	(1,241)	12	-	(1,229)	(97,192)		
為替レートの変動による 影響	(1,502)	(40)	2	(1,540)	(565)	(15)	42	(538)	(2,078)		
損益計算書およびその他 の包括利益計算書にお ける変動合計	(132,911)	622	29,538	(102,751)	(6,688)	566	4,629	(1,493)	(104,244)		
キャッシュ・フロー											
受取保険料	82,670	-	-	82,670	3,861	1	-	3,862	86,532		
保険金およびその他の保 険サービス費用支払額 (投資要素を含む)な らびにその他のキャッ シュ・フロー	371	-	(28,122)	(27,751)	-	(1)	(4,212)	(4,213)	(31,964)		
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(3,180)	-	-	(3,180)	(910)	-	-	(910)	(4,090)		
キャッシュ・フロー合計	79,861	-	(28,122)	51,739	2,951	-	(4,212)	(1,261)	50,478		
子会社の取得およびその 他の変動	18,245	(489)	(208)	17,548	99	(175)	10	(66)	17,482		
2022年12月31日現在期末 残高の純額	626,332	812	2,949	630,093	22,963	920	601	24,484	654,577		
資産期末残高	(35)	-	-	(35)	(480)	163	7	(310)	(345)		
負債期末残高	626,367	812	2,949	630,128	23,443	757	594	24,794	654,922		
2022年12月31日現在期末 残高の純額	626,332	812	2,949	630,093	22,963	920	601	24,484	654,577		

<sup>1</sup> 「その他の契約」は、契約開始からHKFRS第17号を適用して測定される契約である。これらの契約には、移行時に完全遡及適用アプローチに基づき測定される契約および移行後に開始した契約が含まれる。

2 「損益計算書およびその他の包括利益計算書における変動」は、HSBCグループ会社との収益および費用を含まない。

## 保険契約の帳簿価額の変動 - 測定要素別分析

2023年12月31日終了した事業年度									
	直接連動有配当生命保険および				その他の生命保険契約				
	DPF型の投資契約								
	契約上のサービス・				契約上のサービス・				
	マージン				マージン				
	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づく 契約	その他の 契約 <sup>1</sup>	合計	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づく 契約	その他の 契約 <sup>1</sup>	合計	合計
百万香港ドル									
資産期首残高	(137)	26	76	(35)	(875)	413	152	(310)	(345)
負債期首残高	569,705	33,138	27,285	630,128	22,631	1,429	734	24,794	654,922
2023年1月1日現在期首 残高の純額	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577
損益計算書およびその他 の包括利益計算書にお ける変動 <sup>2</sup>									
現在のサービスに関する 変動									
提供したサービスについ て認識される契約上の サービス・マージン	-	(1,351)	(5,421)	(6,772)	-	(154)	(227)	(381)	(7,153)
消滅した非金融リスクに 係るリスク調整の変動	(108)	-	-	(108)	(28)	-	-	(28)	(136)
実績調整	(15)	-	-	(15)	75	-	-	75	60
将来のサービスに関する 変動									
当期に当初認識された契 約	(11,966)	-	12,062	96	(638)	-	891	253	349
契約上のサービス・マー ジンを調整する見積り の変更	(7,206)	2,954	4,252	-	273	(1)	(272)	-	-
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れをも たらす見積りの変更	77	-	-	77	256	-	-	256	333
過去のサービスに関する 変動									
発生保険金に係る負債の 調整	8	-	-	8	2	-	-	2	10
保険サービス損益に認識 されるその他の変動	2	-	-	2	-	-	-	-	2
保険サービス損益	(19,208)	1,603	10,893	(6,712)	(60)	(155)	392	177	(6,535)
保険契約による純金融 (収益)/費用	46,858	-	-	46,858	1,869	40	31	1,940	48,798
損益計算書に認識される その他の変動	2,007	1,146	143	3,296	(164)	57	6	(101)	3,195
為替レートの変動による 影響	433	67	193	693	(25)	10	(1)	(16)	677
損益計算書およびその他 の包括利益計算書にお ける変動合計	30,090	2,816	11,229	44,135	1,620	(48)	428	2,000	46,135
キャッシュ・フロー									
受取保険料	82,050	-	-	82,050	6,188	-	-	6,188	88,238
保険金、その他の保険 サービス費用支払額 (投資要素を含む)お よびその他のキャッ シュ・フロー	(46,713)	-	-	(46,713)	(6,887)	-	-	(6,887)	(53,600)

保険獲得キャッシュ・フロー	(3,919)	-	-	(3,919)	(1,693)	-	-	(1,693)	(5,612)
キャッシュ・フロー合計	31,418	-	-	31,418	(2,392)	-	-	(2,392)	29,026
その他の変動	-	-	-	-	-	(2)	2	-	-
2023年12月31日現在期末 残高の純額	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738
資産期末残高	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)
負債期末残高	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,085	730,829
2023年12月31日現在期末 残高の純額	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738

## 2022年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約				その他の生命保険契約				
	契約上のサービス・ マージン				契約上のサービス・ マージン				
	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプロー チに基づ く契約	その他の 契約 <sup>1</sup>	合計	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプロー チに基づ く契約	その他の 契約 <sup>1</sup>	合計	合計
	百万香港ドル								
資産期首残高	-	-	-	-	(225)	45	50	(130)	(130)
負債期首残高	598,776	44,347	20,434	663,557	25,281	1,548	605	27,434	690,991
2022年1月1日現在期首 残高の純額	598,776	44,347	20,434	663,557	25,056	1,593	655	27,304	690,861
損益計算書およびその他 の包括利益計算書にお ける変動 <sup>2</sup>									
現在のサービスに関する 変動									
提供したサービスについ て認識される契約上の サービス・マージン	-	(1,862)	(3,423)	(5,285)	-	(298)	(216)	(514)	(5,799)
消滅した非金融リスクに 係るリスク調整の変動	(118)	-	-	(118)	(22)	-	-	(22)	(140)
実績調整	(176)	-	-	(176)	160	-	-	160	(16)
将来のサービスに関する 変動									
当期に当初認識された契 約	(8,028)	-	8,091	63	(514)	-	527	13	76
契約上のサービス・マー ジンを調整する見積り の変更	8,345	(10,682)	2,337	-	31	62	(93)	-	-
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れをも たらず見積りの変更	635	-	-	635	626	-	-	626	1,261
過去のサービスに関する 変動									
発生保険金に係る負債の 調整	27	-	-	27	11	-	-	11	38
保険サービス損益に認識 されるその他の変動	(394)	-	-	(394)	-	-	-	-	(394)
保険サービス損益	291	(12,544)	7,005	(5,248)	292	(236)	218	274	(4,974)
保険契約による純金融 (収益)/費用	(95,953)	-	(10)	(95,963)	(1,272)	29	14	(1,229)	(97,192)
為替レートの変動による 影響	(1,462)	(10)	(68)	(1,540)	(536)	(1)	(1)	(538)	(2,078)
損益計算書およびその他 の包括利益計算書にお ける変動合計	(97,124)	(12,554)	6,927	(102,751)	(1,516)	(208)	231	(1,493)	(104,244)

キャッシュ・フロー									
受取保険料	82,670	-	-	82,670	3,862	-	-	3,862	86,532
保険金、その他の保険 サービス費用支払額 (投資要素を含む)および その他のキャッシュ・フロー	(27,751)	-	-	(27,751)	(4,213)	-	-	(4,213)	(31,964)
保険獲得キャッシュ・フロー	(3,180)	-	-	(3,180)	(910)	-	-	(910)	(4,090)
キャッシュ・フロー合計	51,739	-	-	51,739	(1,261)	-	-	(1,261)	50,478
子会社の取得およびその 他の変動	16,177	1,371	-	17,548	(523)	457	-	(66)	17,482
2022年12月31日現在期末 残高の純額	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577
資産期末残高	(137)	26	76	(35)	(875)	413	152	(310)	(345)
負債期末残高	569,705	33,138	27,285	630,128	22,631	1,429	734	24,794	654,922
2022年12月31日現在期末 残高の純額	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577

1 「その他の契約」は、契約開始からHKFRS第17号を適用して測定される契約である。これらの契約には、移行時に完全遡及適用アプローチに基づき測定される契約および移行後に開始した契約が含まれる。

2 「損益計算書およびその他の包括利益計算書における変動」は、HSBCグループ会社との収益および費用を含まない。



## 当期に当初認識した契約の影響

	2023年12月31日に終了した事業年度			2022年12月31日に終了した事業年度		
	発行した収益のある契約	発行した不利な契約	合計	発行した収益のある契約	発行した不利な契約	合計
	百万香港ドル					
<b>直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約</b>						
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	82,899	1,532	84,431	62,839	834	63,673
- 保険獲得キャッシュ・フロー	4,603	165	4,768	3,073	133	3,206
- 保険金およびその他の保険サービス費用	78,296	1,367	79,663	59,766	701	60,467
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(95,191)	(1,447)	(96,638)	(71,112)	(781)	(71,893)
非金融リスクに係るリスク調整	230	11	241	182	10	192
契約上のサービス・マージン	12,062	-	12,062	8,091	-	8,091
当初認識時に認識した損失	-	(96)	(96)	-	(63)	(63)
<b>その他の生命保険契約</b>						
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	6,392	3,529	9,921	3,154	642	3,796
- 保険獲得キャッシュ・フロー	762	388	1,150	446	69	515
- 保険金およびその他の保険サービス費用	5,630	3,141	8,771	2,708	573	3,281
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	(7,387)	(3,314)	(10,701)	(3,767)	(632)	(4,399)
非金融リスクに係るリスク調整	104	38	142	86	3	89
契約上のサービス・マージン	891	-	891	527	-	527
当初認識時に認識した損失	-	(253)	(253)	-	(13)	(13)

# 保険契約に基づく負債の予想将来キャッシュ・フローの現在価値および契約上のサービス・マージン

	1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
	百万香港ドル								
<b>保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	(26,475)	(10,266)	11,783	12,531	20,017	70,271	181,383	368,698	627,942
その他の生命保険契約	6,507	1,862	(420)	(387)	530	503	576	12,374	21,545
<b>2023年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>	<b>(19,968)</b>	<b>(8,404)</b>	<b>11,363</b>	<b>12,144</b>	<b>20,547</b>	<b>70,774</b>	<b>181,959</b>	<b>381,072</b>	<b>649,487</b>
<b>残存契約上のサービス・マージン</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	6,404	5,915	5,458	5,032	4,640	18,102	18,556	10,463	74,570
その他の生命保険契約	706	406	289	274	234	400	503	296	3,108
<b>2023年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン</b>	<b>7,110</b>	<b>6,321</b>	<b>5,747</b>	<b>5,306</b>	<b>4,874</b>	<b>18,502</b>	<b>19,059</b>	<b>10,759</b>	<b>77,678</b>
<b>保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	(41,859)	(17,921)	(1,908)	7,793	10,053	64,781	234,585	312,332	567,856
その他の生命保険契約	4,076	6,145	3,200	14	393	1,474	1,100	6,130	22,532
<b>2022年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>	<b>(37,783)</b>	<b>(11,776)</b>	<b>1,292</b>	<b>7,807</b>	<b>10,446</b>	<b>66,255</b>	<b>235,685</b>	<b>318,462</b>	<b>590,388</b>
<b>残存契約上のサービス・マージン</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	4,966	4,612	4,270	3,941	3,650	14,529	15,351	9,206	60,525
その他の生命保険契約	356	282	251	225	201	632	483	298	2,728
<b>2022年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン</b>	<b>5,322</b>	<b>4,894</b>	<b>4,521</b>	<b>4,166</b>	<b>3,851</b>	<b>15,161</b>	<b>15,834</b>	<b>9,504</b>	<b>63,253</b>

## 割引率

予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率は、97ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2（j）「重要性がある会計方針の要約- 保険契約」に記載されているとおり、ボトムアップ・アプローチによって決定される。当行グループの最も重要な保険契約子会社において使用される割引率の混合平均は以下のとおりである。

	HSBCライフ（インターナショナル） リミテッド		ハンセン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	
	香港ドル	米ドル	香港ドル	米ドル
<b>2023年12月31日現在</b>				
10年割引率（％）	4.02	4.47	4.16	4.62
20年割引率（％）	4.21	4.91	4.34	5.06
<b>2022年12月31日現在</b>				
10年割引率（％）	4.56	4.59	4.70	4.80
20年割引率（％）	4.63	4.96	4.76	5.17

#### 4 従業員報酬および給付

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
賃金および給与 <sup>1</sup>	35,021	34,760
社会保障費用	1,352	1,379
退職後給付	2,174	2,183
- 確定拠出年金制度	1,748	1,716
- 確定給付年金制度	426	467
12月31日に終了した事業年度	38,547	38,322

1 「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響額1,101百万香港ドル（2022年：882百万香港ドル）が含まれている。

#### 退職後給付制度

当行グループは従業員向けに多くの退職給付制度を運営している。制度の一部は確定給付制度であり、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額、または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能な範囲のみが認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受ける現在の権利を検討する。

## 確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2023年1月1日現在	8,266	(9,889)	(1,623)
勤務費用	-	(362)	(362)
- 当期勤務費用	-	(360)	(360)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	(2)	(2)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息 収益 / (費用)	292	(349)	(57)
その他包括利益において認識された再測定の 影響	243	(217)	26
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	243	-	243
- 数理計算上の利益	-	(217)	(217)
当行グループによる拠出	628	-	628
支払給付	(1,053)	1,132	79
換算差額およびその他の増減	(43)	43	-
2023年12月31日現在	8,333	(9,642)	(1,309)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(1,362)
貸借対照表上 (「前払金、未収収益およびその 他資産」) に認識された退職給付資産			53

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2022年1月1日現在	10,075	(11,945)	(1,870)
勤務費用	-	(429)	(429)
- 当期勤務費用	-	(434)	(434)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	5	5
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収 益 / (費用)	162	(197)	(35)
その他包括利益において認識された再測定の影 響	(841)	1,073	232
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	(841)	-	(841)
- 数理計算上の利益	-	1,073	1,073
当行グループによる拠出	345	-	345
支払給付	(1,414)	1,487	73

換算差額およびその他の増減	(61)	122	61
2022年12月31日現在	8,266	(9,889)	(1,623)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(1,655)
貸借対照表上(「前払金、未収収益およびその他資産」)に認識された退職給付資産			32

#### 資産種類別の制度資産の公正価値

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	価値	活発な市場の公		価値	活発な市場の	
		表市場価格	うち、HSBC		公表市場価格	うち、HSBC
		百万香港ドル			百万香港ドル	
制度資産の公正価値	8,333	8,333	177	8,266	8,266	195
- 持分証券	1,187	1,187	-	1,078	1,078	-
- 債券	4,458	4,458	-	4,622	4,622	-
- オルタナティブ投資	2,268	2,268	-	2,112	2,112	-
- その他 <sup>1</sup>	420	420	177	454	454	195

<sup>1</sup> その他は主に現金および預金からなる。

#### 主要制度

香港において、主要制度であるHSBCグループ香港現地職員退職給付制度は、当行グループの兄弟会社で再建・破綻処理計画の一環として当行グループに機能的サポートサービスを提供するために香港に設立されたHSBCグローバル・サービスズ(香港)リミテッド(「ServCo」)の従業員、ならびに当行グループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、積立型確定給付制度(退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者には適用されない)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供している。主要制度のうち確定給付制度は、最終給与一時金方式であるため、年金を給付する制度と比べて長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度は、積立型制度で資産は当行グループとは別の信託基金で保有されている。主要制度の確定給付制度は、資産の大部分を債券投資で保有し、少ない部分を株式で保有する投資戦略をとっている。ポートフォリオについて目標とされる資産配分は、債券投資75%、株式25%である。各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークが指図されている。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとに現地の実務および規制に従って行われている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の全体的責任は、当行の子会社である信託会社が担うが、当行グループはガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために管理委員会および複数の小委員会を設立した。

当行グループおよびServCoはともに、当行グループの共通支配下にある企業間でリスクを共有する主要制度に加入している。当行グループとServCoとの間で合意されているとおり、主要制度の確定給付制度の正味確定給付費用は、別個に負担されることになっている。主要制度の確定給付制度の詳細は、以下に開示されている。

## 主要制度の確定給付制度に基づく正味資産 / (負債)

	当行グループに含まれる			ServCoに含まれる		
	制度資産の	確定給付債務		制度資産の	確定給付債務	
	公正	の現在	正味確定	公正	の現在	正味確定
	価値	価値	給付負債	価値	価値	給付負債
	百万香港ドル			百万香港ドル		
2023年 1 月 1 日現在	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
勤務費用	-	(128)	(128)	-	(110)	(110)
- 当期勤務費用	-	(128)	(128)	-	(110)	(110)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	118	(131)	(13)	110	(111)	(1)
その他包括利益において認識された再測定の影響	50	(170)	(120)	41	(123)	(82)
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	50	-	50	41	-	41
- 数理計算上の利益	-	(170)	(170)	-	(123)	(123)
抛出	173	-	173	114	-	114
支払給付	(406)	406	-	(422)	422	-
換算差額およびその他の増減	(29)	31	2	26	(31)	(5)
2023年12月31日現在	3,491	(3,894)	(403)	3,039	(3,218)	(179)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(403)			(179)
2022年 1 月 1 日現在	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
勤務費用	-	(162)	(162)	-	(141)	(141)
- 当期勤務費用	-	(162)	(162)	-	(141)	(141)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	56	(61)	(5)	50	(52)	(2)
その他包括利益において認識された再測定の影響	(409)	566	157	(364)	537	173
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	(409)	-	(409)	(364)	-	(364)
- 数理計算上の利益	-	566	566	-	537	537
抛出	191	-	191	123	-	123
支払給付	(737)	737	-	(515)	515	-
換算差額およびその他の増減	60	(67)	(7)	(69)	67	(2)
2022年12月31日現在	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(317)			(95)

当行グループは、2024年における主要制度の確定給付制度への抛出額が168百万香港ドルになると予想しており (2023年度: 180百万香港ドル)、ServCoは、2024年における主要制度の確定給付制度への抛出額が105百万香港ドルになると予想している (2023年度: 116百万香港ドル)。これらの予想抛出金

額は、主要制度の現地保険数理士が実施した保険数理上の積立評価を参照して、当行グループおよびServCoについて個別に決定されている。

今後5年間の各年に、およびその後5年間の合計で主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額<sup>1</sup>

	1 年未満	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 4 年	4 ~ 5 年	5 ~ 10 年
	百万香港ドル					
<hr/>						
2023年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	275	376	363	408	374	2,002
- ServCo	244	322	255	308	331	1,809
2022年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	292	373	382	371	396	1,892
- ServCo	187	299	340	271	338	1,825

<sup>1</sup> 主要制度の確定給付債務について開示されている前提期間は6年である（2022年：6年）。

資産種類別の主要制度の確定給付制度の制度資産の公正価値

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	価値	活発な市場の公表市場価格	うち、HSBC	価値	活発な市場の公表市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	6,530	6,530	59	6,755	6,755	51
- 持分証券	1,691	1,691	-	1,581	1,581	-
- 債券	3,467	3,467	-	3,725	3,725	-
- オルタナティブ投資	1,313	1,313	-	1,398	1,398	-
- その他 <sup>1</sup>	59	59	59	51	51	51

<sup>1</sup> その他は主に現金および預金からなる。

主要制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループおよびServCoは、主要制度の現地保険数理士と相談の上、確定給付債務と同じ満期を有する香港政府債および香港為替基金債の現在の平均利回りに基づき、当行グループの確定給付制度の債務に適用する割引率を決定している。

当行グループの各年の主要制度の確定給付制度の債務を算出し、費用測定の基礎として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

## 主要制度の確定給付制度の主な数理計算上の仮定

	割引率	昇給率
	% (年率)	
2023年12月31日現在	2.95	3.00
2022年12月31日現在	3.50	2023年は3.50% (年率)、 それ以降は3.00% (年率)

## 数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度の確定給付制度への財務上の影響を示したものである。

### 主な仮定の変動による主要制度の確定給付制度への影響

	HSBCグループ香港現地職員退職給付制度債務への影響			
	増加による財務的影響		減少による財務的影響	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万香港ドル			
割引率 - 0.25%の増加/減少	(106)	(111)	108	114
昇給率 - 0.25%の増加/減少	109	115	(107)	(112)

## 取締役報酬

会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の取締役報酬の合計は、115百万香港ドル（2022年：111百万香港ドル）である。この内訳は、報酬（取締役としての役務に関して取締役に支払った、または取締役が受け取った取締役報酬の合計を表す）37百万香港ドル（2022年：37百万香港ドル）およびその他の報酬78百万香港ドル（2022年：74百万香港ドル）（年金制度への拠出額3百万香港ドル（2022年：3百万香港ドル）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住居家具の提供に関連している。

取締役に対する貸付の詳細は、注記32に記載されている。



## 5 法人税

当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2022年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2023年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、98～99ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2(m)「重要性がある会計方針の要約 - 法人税」における当行グループの会計方針に従って計上されている。

### 法人税費用

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
当期税金	25,764	14,839
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	11,157	5,072
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	(37)	(492)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	14,596	10,692
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	48	(433)
繰延税金	(1,848)	1,157
- 一時差異の発生および解消	(1,631)	643
- 過年度に関する調整	(217)	514
12月31日に終了した事業年度	23,916	15,996

### 税率調整表

損益計算書上の税金費用は、すべての利益が、関連する国において適用される税率で課税された場合の税金費用とは以下のとおり異なる。

### 適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
税引前当期純利益	121,443	96,687
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された 税引前当期純利益に対する名目税金	24,403	20,369
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(3,072)	(3,100)
関連会社における持分の減損による影響	3,953	-
非課税所得	(5,059)	(3,525)
地方税および海外源泉税	2,336	1,856
永久損金不算入	836	740
その他	519	(344)
12月31日に終了した事業年度	23,916	15,996

2023年6月20日に、当行の最終的な親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの管轄地である英国において、2024年1月1日より発効する、税源侵食と利益移転（BEPS）に関するOECDの包括的枠組みの「第2の柱」グローバル・ミニマム課税モデル・ルールを導入する法律が実質的に成立した。また、モーリシャスおよびベトナムにおいて、適格国内最低トップアップ税

(「QDMTT」)を導入する法律が施行されている。さらに、アジア太平洋地域において、オーストラリア、香港、インドネシア、日本、マレーシアおよびシンガポールの政府は、第2の柱に関する法律およびQDMTTを導入する意向を表明している。

当該ルールでは、OECDの第2の柱モデル・ルールに規定される原則に基づき計算したある管轄地における当行グループの事業に関する実効税率が15%を下回る場合に、トップアップ税金負債が発生する。QDMTTが適用される管轄地に関して発生する追加税は、その管轄地における課税当局に支払われることになる。QDMTTがない場合、結果として生じる税金は、当行グループの最終的な親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーによって英国の課税当局に支払われる。

当行グループの予測に基づき、モーリシャスまたはベトナムにおいて重大なトップアップ税金負債は発生しないと予想されている。第2の柱に関する法律およびQDMTTを導入する意向を表明している管轄地については、主として非課税の金融商品からの収入により、実効税率が低いために香港においてトップアップ税金負債が生じると予想されている。香港のQDMTTは2025年1月1日より適用されると予想される。第2の柱グローバル・ミニマム課税ルールの適用およびQDMTTの導入が施行された場合、当行グループの年間実効税率が約0.5%上昇すると予想されている。ただし、当該影響は、現在進められている英国およびその他の管轄地における規則および指針に関する法制化の進展に左右される。

## 繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険事業	支出 準備金	金融商品 の減損 引当金	不動産 再評価	その他 <sup>2</sup>	合計
	百万香港ドル						
資産	112	4,059	1,192	3,289	-	1,004	9,656
負債	(467)	(189)	(30)	-	(14,823)	(8,477)	(23,986)
2023年1月1日現在	(355)	3,870	1,162	3,289	(14,823)	(7,473)	(14,330)
為替およびその他の 調整	1	111	(31)	(26)	38	(36)	57
損益計算書への借 方/ (貸方)計上	(22)	1,802	167	(519)	830	(410)	1,848
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	-	-	-	133	(830)	(1,486)	(2,183)
2023年12月31日現在	(376)	5,783	1,298	2,877	(14,785)	(9,405)	(14,608)
資産 <sup>1</sup>	115	5,783	1,329	2,877	-	2,880	12,984
負債 <sup>1</sup>	(491)	-	(31)	-	(14,785)	(12,285)	(27,592)
資産	145	4,236	1,557	2,597	-	827	9,362
負債	(459)	(100)	(19)	-	(14,992)	(8,391)	(23,961)
2022年1月1日現在	(314)	4,136	1,538	2,597	(14,992)	(7,564)	(14,599)
為替およびその他の 調整	(15)	(186)	(157)	(318)	222	(95)	(549)
損益計算書への借 方/ (貸方)計上	(32)	(80)	(229)	1,010	759	(2,585)	(1,157)
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	6	-	10	-	(812)	2,771	1,975
2022年12月31日現在	(355)	3,870	1,162	3,289	(14,823)	(7,473)	(14,330)
資産 <sup>1</sup>	112	4,059	1,192	3,289	-	1,004	9,656
負債 <sup>1</sup>	(467)	(189)	(30)	-	(14,823)	(8,477)	(23,986)

1 各国の残高を相殺後、連結財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産9,315百万香港ドル（2022年：7,582百万香港ドル）および繰延税金負債23,923百万香港ドル（2022年：21,912百万香港ドル）である。

2 その他には、分配時または売却時に源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている繰延税金負債6,402百万香港ドル（2022年：5,847百万香港ドル）が含まれている。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない未使用の税務上の繰越欠損金の金額は、4,898百万香港ドル（2022年：4,537百万香港ドル）である。この金額のうち、1,906百万香港ドル（2022年：1,536百万香港ドル）には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

## 6 配当金

親会社の普通株主に対する配当金

	2023年		2022年	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
<b>普通株式に係る配当金</b>				
前事業年度：				
- 第4回中間配当金	0.27	13,500	0.23	10,584
当事業年度：				
- 第1回支払中間配当金	0.44	22,000	0.17	7,761
- 第2回支払中間配当金	0.43	21,500	0.12	5,887
- 特別配当金	0.16	7,800	-	-
- 第3回支払中間配当金	0.36	18,000	0.16	7,850
<b>合計</b>	<b>1.66</b>	<b>82,800</b>	<b>0.68</b>	<b>32,082</b>
その他資本性金融商品に対する支払配当金		3,556		2,739
<b>株主に対する配当金</b>		<b>86,356</b>		<b>34,821</b>

2024年2月19日に、取締役は、2023年12月31日に終了した事業年度に関して普通株式1株当たり0.41香港ドル（20,300百万香港ドル）の第4回中間配当金を宣言した（2022年：普通株式1株当たり0.27香港ドル（13,500百万香港ドル））。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.510％）	459	460
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.030％）	425	426
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.090％）	478	477
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.172％）	581	580
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利5.910％）	277	278
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.000％）	516	518
1,000百万米ドル変動金利永久劣後ローン（SOFR複利プラス 5.090％） <sup>1</sup>	545	-
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利8.000％） <sup>2</sup>	275	-
<b>合計</b>	<b>3,556</b>	<b>2,739</b>

1 当該劣後ローンは2023年上半期に早期返済されており、返済時に分配が行われた。

2 当該劣後ローンは2023年3月に発行された。

7 トレーディング資産

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	132,659	132,737
負債証券	351,734	231,601
持分証券	375,590	264,447
リバース・レボ契約およびその他の類似の担保付貸付	62,710	59,398
その他 <sup>1</sup>	18,557	11,622
<b>12月31日現在</b>	<b>941,250</b>	<b>699,805</b>

1 「その他」には、顧客および銀行との期間貸付ならびにその他の勘定が含まれる。

## 8 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディング	ヘッジ	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	20,216,483	166,680	201,790	6,640	208,430	218,927	1,382	220,309
金利	32,976,189	452,160	401,534	12,898	414,432	438,882	4,160	443,042
エクイティ	879,049	-	16,464	-	16,464	15,246	-	15,246
クレジット	446,998	-	2,277	-	2,277	2,889	-	2,889
コモディティおよびその他	179,417	-	3,011	-	3,011	4,091	-	4,091
合計総額	54,698,136	618,840	625,076	19,538	644,614	680,035	5,542	685,577
相殺					(235,361)			(235,361)
2023年12月31日現在					409,253			450,216
為替	19,574,143	34,877	263,237	3,226	266,463	281,461	14	281,475
金利	32,534,469	456,741	529,411	12,416	541,827	575,656	3,326	578,982
エクイティ	785,281	-	18,363	-	18,363	14,017	-	14,017
クレジット	462,180	-	2,386	-	2,386	2,708	-	2,708
コモディティおよびその他	159,242	-	3,230	-	3,230	3,939	-	3,939
合計総額	53,515,315	491,618	816,627	15,642	832,269	877,781	3,340	881,121
相殺					(329,392)			(329,392)
2022年12月31日現在					502,877			551,729

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

### デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者のデリバティブには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述している。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

### トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他のデリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれている。

### 観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

その評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

### ヘッジ会計デリバティブ

当行グループは、金利リスクおよび為替リスクを管理するためにヘッジ会計を適用している。当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化すると、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジである場合、会計上は適格ヘッジと認められる場合がある。

### ヘッジされたリスク要素

当行グループは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジにおける特定の金利または為替リスクの構成要素として、金融商品または金融商品グループのキャッシュ・フローの一部を指定している。指定されたリスクおよび指定部分は契約で明示されているか、そうでない場合は、独立して識別可能な金融商品の要素で信頼性をもって測定可能である。リスクフリー金利または指標金利は通常、個別に識別可能かつ信頼を持って測定可能とみなされる。ただし、Ibor改革の移行では、当初指定時に独立して識別できなかった代替指標金利は、当初指定日から24か月以内に要件を満たすと当行グループが合理的に予想する場合に限りヘッジ対象リスクとして指定される。指定されたリスク要素は、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フロー全体の変動の相当部分を占める。

### 公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

HSBCのヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

#### ヘッジ手段

---

帳簿価額

---



ヘッジ対象リスク	想定元本 <sup>1, 3</sup>	資産	負債	貸借対照表 表記	公正価値の 変動 <sup>2</sup>
			百万香港ドル		
金利	240,001	9,293	3,700	デリバティブ	(3,259)
2023年12月31日現在	240,001	9,293	3,700		(3,259)
金利	309,450	11,761	2,281	デリバティブ	6,130
2022年12月31日現在	309,450	11,761	2,281		6,130

1 適格ヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動を用い有効性テストで使用された。

3 非ダイナミック公正価値ヘッジの想定元本は4,500百万米ドル（2022年：4,500百万米ドル）に相当し、その加重平均満期は2030年12月であり、加重平均スワップ・レートは2.67%（2022年：2.67%）である。

## HSBCのヘッジ対象（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ対象				非有効部分		
	帳簿価額に含まれる公正価値				公正価値の		
	帳簿価額		ヘッジ調整累計額 <sup>2</sup>		変動 <sup>1</sup>	損益認識額	損益計算書表記
	資産	負債	資産	負債			
	百万香港ドル		百万香港ドル		百万香港ドル		
金利	190,469		(4,791)		3,135	(245)	トレーディング目的で保有
	6,449		(210)		242		または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
		-		-	-		
		32,484		(1,898)	(363)		
	196,918	32,484	(5,001)	(1,898)	3,014	(245)	
金利	257,126		(10,312)		(10,716)	(237)	トレーディング目的で保有
	5,755		(435)		(351)		または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
		1,161		-	8		
		33,113		(2,260)	4,692		
	262,881	34,274	(10,747)	(2,260)	(6,367)	(237)	

1 リスク構成要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性テストで使用された。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整額は、FVOCI資産が396百万香港ドルの負債（2022年：143百万香港ドルの資産）、および劣後債務が1,067百万香港ドル（2022年：1,243百万香港ドル）の資産であった。

3 当行グループがHSBCアジア・ホールディングス・リミテッドに対して発行した損失吸収力（LAC）商品を表し、その残高は「グループ企業への債務」に含まれる。

ヘッジの非有効部分は、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値および想定元本がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、ならびにヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異を含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

一方、当行グループにより発行された固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済または将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

## ヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ手段				ヘッジ対 象	非有効部分		
	帳簿価額			貸借対照表 表記	公正価値 の変動 <sup>2</sup>	公正価値 の変動 <sup>3</sup>	損益認識 額	損益計算書 表記
	想定元本 <sup>1</sup>	資産	負債					
	百万香港ドル							
為替	166,680	6,640	1,382	デリバティ ブ	5,422	5,422	-	トレーディ ング目的で 保有または 公正価値 ベースで管 理する金融 商品からの 純収益
金利	212,159	3,605	460	デリバティ ブ	1,834	1,803	31	
2023年12月31日現在	378,839	10,245	1,842		7,256	7,225	31	
為替	34,877	3,226	14	デリバティ ブ	5,461	5,461	-	トレーディ ング目的で 保有または 公正価値 ベースで管 理する金融 商品からの 純収益
金利	147,291	655	1,045	デリバティ ブ	(448)	(448)	-	
2022年12月31日現在	182,168	3,881	1,059		5,013	5,013	-	

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動で構成され、有効性テストで使用された。

3 リスク要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性評価で使用された。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異、公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本の調整およびその他の包括利益の分析（リスクタイプ別）

	金利	為替
	百万香港ドル	
2023年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(338)	(1,149)
公正価値評価益	1,803	5,422
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書へ振替えられた公正価値（評価益）／評価損：		
損益に影響したヘッジ対象 <sup>1</sup>	856	(4,107)
法人税	(423)	(217)
その他	-	5
2023年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	1,898	(46)
2022年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ引当金	108	45
公正価値評価益／（評価損）	(448)	5,461
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に振替られた公正価値（評価益）：		
損益に影響したヘッジ対象 <sup>1</sup>	(109)	(6,891)
法人税	112	236
その他	(1)	-
2022年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(338)	(1,149)

<sup>1</sup> 損益に影響を与えているヘッジ対象は主に受取利息に計上されている。

## 金利指標改革

2023年12月31日現在、ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本33,127百万香港ドル（2022年：157,460百万香港ドル）は、市場全体のIbors改革の影響を受け、HKFRSの金利指標改革フェーズ1の改訂の範囲内にあると予想される。これらは当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表していない。

2022年12月31日現在、当該指標の改革が起こり得ると判断されたことを考慮し、香港銀行間取引金利（「HIBOR」）が含まれていた。2023年12月31日現在、すべての主要なLIBOR設定の移行の完了、およびHKMAによるHIBORを廃止する計画はないとする確認を受け、HIBORはIbors改革の影響を直接的に受けるとはもはや予想されていない。

9 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2023年			2022年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
短期国債およびその他適格債券	2	5,565	5,567	-	6,777	6,777
負債証券	12,128	444,653	456,781	18,882	418,571	437,453
持分証券	-	222,980	222,980	-	186,718	186,718
リバース・レボ契約およびその他の類似の 担保付貸付	-	514	514	-	1,764	1,764
その他 <sup>1</sup>	2,900	18,831	21,731	-	20,318	20,318
12月31日現在	15,030	692,543	707,573	18,882	634,148	653,030

<sup>1</sup> 「その他」には、銀行および顧客に対する期間貸付ならびにデフォルトファンド拠出額を含む。

10 顧客に対する貸付金

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,595,929	3,734,987
予想信用損失引当金	(38,853)	(39,919)
12月31日現在	3,557,076	3,695,068

以下の表は、顧客に対する総貸付金の欧州共同体経済活動統計分類（「NACE」）に基づく産業分類別の分析である。

#### 顧客に対する貸付金総額の分析

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,224,325	1,177,615
クレジット・カード貸付	101,257	92,023
その他の個人貸付金	237,440	254,729
<b>個人貸付金合計</b>	<b>1,563,022</b>	<b>1,524,367</b>
不動産および建設	537,393	616,517
卸売および小売取引	350,492	377,326
製造	359,914	371,718
輸送および保管	96,789	104,933
その他	396,760	437,269
<b>法人および商業貸付金合計</b>	<b>1,741,348</b>	<b>1,907,763</b>
<b>銀行以外の金融機関</b>	<b>291,559</b>	<b>302,857</b>
<b>12月31日現在</b>	<b>3,595,929</b>	<b>3,734,987</b>
<b>地域別<sup>1</sup></b>		
香港	2,211,592	2,322,684
中国本土	349,116	396,989
オーストラリア	294,502	269,937
シンガポール	238,537	240,590
インド	143,657	116,840
台湾	90,396	88,738
マレーシア	81,898	84,931
インドネシア	30,141	29,528
その他	156,090	184,750

<sup>1</sup> 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

#### ファイナンス・リース債権および分割払契約

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却されるかリース期間がさらに延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。顧客に対する貸付金は、ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づく債権を含む。

## ファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資

	2023年			2022年		
	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益	現在価値	将来の 最低支払 額 合計	未収金融 収益	現在価値
	百万香港ドル			百万香港ドル		
未収金額						
- 1 年以内	2,395	(963)	1,432	2,971	(783)	2,188
- 1 年から 2 年	2,310	(876)	1,434	2,538	(724)	1,814
- 2 年から 3 年	2,360	(828)	1,532	2,287	(677)	1,610
- 3 年から 4 年	2,285	(782)	1,503	2,226	(644)	1,582
- 4 年から 5 年	2,134	(736)	1,398	2,172	(619)	1,553
- 5 年超	25,740	(5,725)	20,015	24,585	(4,729)	19,856
	37,224	(9,910)	27,314	36,779	(8,176)	28,603
予想信用損失引当金			(274)			(309)
12月31日現在			27,040			28,294

## 11 金融投資

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,410,271	1,239,941
- 短期国債およびその他適格債券	700,863	612,990
- 負債証券	703,459	619,826
- 持分証券	5,949	7,125
償却原価で測定する負債性金融商品	618,941	509,766
- 短期国債およびその他適格債券	52,758	129,174
- 負債証券	566,183	380,592
12月31日現在	2,029,212	1,749,707

その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	2023年		2022年	
	公正価値	認識した 配当金	公正価値	認識した 配当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	
<b>資本性金融商品の種類</b>				
事業促進	5,435	267	6,615	217
中央機関から要求される投資	400	5	404	3
その他	114	-	106	-
<b>12月31日現在</b>	<b>5,949</b>	<b>272</b>	<b>7,125</b>	<b>220</b>

## 12 担保資産、譲渡資産および受入担保

### 担保資産

負債の担保に供された金融資産

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格証券	119,861	121,131
銀行に対する貸付金	3,019	4,372
顧客に対する貸付金	17,710	22,512
負債証券	343,226	149,687
持分証券	78,246	34,388
その他資産に含まれる現金担保	118,633	129,025
<b>担保として供された資産、12月31日現在</b>	<b>680,695</b>	<b>461,115</b>
担保資産に対応する債務	514,795	354,146

上表は、法的かつ契約上、負債を担保するための担保権が認められている資産を示している。これらの取引は、レボ契約、証券貸付、デリバティブに係る証拠金取引を含む担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われており、ショート・ポジションをカバーするため、および清算機関との決済処理を円滑に行うために供された資産ならびに持分証券と負債証券のスワップを含んでいる。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の両方を提供している。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている。

取引相手が売却権または再担保権を有する、担保として供された金融資産は、373,138百万香港ドル（2022年：193,461百万香港ドル）である。



**譲渡資産**

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2023年		2022年	
	帳簿価額		帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債
	百万香港ドル		百万香港ドル	
レボ契約	364,502	330,073	167,260	151,677
証券貸付契約	87,227	1,187	70,036	3,644
	451,729	331,260	237,296	155,321

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特にレボ契約のもとで取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続き全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。

**受入担保**

担保として受け入れた資産は、主に標準的な証券借入、リバース・レボ契約、有価証券のスワップおよびデリバティブに係る証拠金取引に関連している。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、標準的な証券借入、リバース・レボ契約およびデリバティブに係る証拠金取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保の公正価値

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくても売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	1,307,234	1,337,822
実際に売却または再担保された担保の公正価値	482,415	520,756

### 13 子会社に対する投資

当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分
ハンセン・バンク・リミテッド <sup>1</sup>	香港	銀行	62.14%
HSBCバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	中国本土	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド <sup>2</sup>	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク（台湾）リミテッド <sup>2</sup>	台湾	銀行	100%
HSBCバンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ（インターナショナル）リミテッド <sup>2</sup>	バミューダ	退職給付および生命保険	100%

1 上記に開示された戦略的保有に加え、当行グループはトレーディング勘定の一部として0.09%（2022年：0.07%）の株式保有をしていた。

#### 2 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらの子会社は、12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域において規制対象となっている銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務をサポートするために求められる。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

## 重要な非支配持分のある子会社

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権の割合（％） <sup>1</sup>	37.86%	37.86%
非支配持分に帰属する利益	6,730	4,264
子会社の非支配持分累計	59,115	56,121
非支配持分に対する支払配当金	3,836	2,823
要約財務情報（グループ間消去前）：		
- 資産合計	1,692,094	1,854,446
- 負債合計	1,523,910	1,694,448
- 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	40,789	34,291
- 当期純利益	17,838	11,272
- 当期その他包括利益／（費用）（税引後）	1,215	(2,316)
- 当期包括利益合計	19,053	8,956

<sup>1</sup> トレーディング勘定の一部としての当行グループの0.09%（2022年：0.07%）の株式保有を含む。

[次へ](#)

## 14 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

### 関連会社およびジョイント・ベンチャー

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
純資産持分	190,479	182,137
のれん	3,713	3,815
減損	(23,986)	(54)
12月31日現在	170,206	185,898

2023年12月31日現在、当行グループの関連会社における持分は、170,196百万香港ドル（2022年：185,888百万香港ドル）である。

### 主要な関連会社

	設立国	発行済株主資本 における 当行グループの持分
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	中国本土	19.03%

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2023年12月31日現在、68,841百万香港ドル（2022年：63,469百万香港ドル）である。

### バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループはBoComにおける19.03%の持分を維持している。当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、関連会社の純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

### 減損テスト

BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約12年間帳簿価額を下回っていた。当行グループは、使用価値（「VIU」）計算結果が貸借対照表計上額を超過する程度が近年では僅かであり、合理的に発生可能性のある仮定の変動により減損が生じる可能性があることを過年度において開示している。

最近のマクロ経済、政策および業界全体の要因により、起こり得るVIUの計算結果の範囲が拡大した。当行グループのVIU計算においては、将来キャッシュ・フロー、関連する割引率ならびに付随する資本に関する仮定を見積るために、過去の実績および市場参加者の見解の両方を用いている。

2023年12月31日現在、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、VIU計算によって決定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたことにより、24.0十億香港ドルの減損につながった。

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	166.2	166.2	68.8	183.0	182.3	63.5

将来の期間において、VIU減損計算における仮定の更新を反映して減損テストは更新される。今後、帳簿価額は、取得原価で認識された後に関連会社の純資産における当行グループの持分の取得後の変動額を調整されるのではなく、更新後のVIU計算に合わせて調整され、減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう帳簿価額を上限とする。そのため、将来の期間において戻入れまたはさらなる減損のリスクがある。

VIUは、モデルへのインプットの変更による影響によって、増加または減少する可能性がある。モデルへの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの増加または減少をもたらす可能性がある要因として、BoComの短期的な業績の変動、自己資本規制要件の変更、BoComの将来の収益性に関する予測の修正などがある。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していなかったとした場合、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上されることとなる。

#### 回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算で決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。

VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期的な収益成長率の予測は、直近（過去5年間）の実質成長率よりも低く、かつ中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による影響を反映している。短・中期を超える期間の収益は、投資を引き続き維持するという経営陣の意向の結果、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCは、リスク加重資産の総資産に対する割合に関する仮定の修正に伴い修正された自己資本要件を反映している。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因も検討している。

#### VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2027年以降の成長率は3%（2022年：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測と類似している。
- ・長期資産成長率：2027年以降の成長率は3%（2022年：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。

- ・割引率：9.00%（2022年：10.04%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された7.9%から9.7%（2022年の同等範囲：8.4%から10.4%）の範囲内にあり、市場主導のベータ値の低下の結果として減少した。CAPMの範囲は、選ばれた外部アナリストにより適用された範囲8.8%から13.5%（2022年：8.8%から13.5%）の下限であるが、当行グループはCAPMの範囲を当該仮定の決定において最も適切な基準であると引き続き考えている。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）：短期から中期においては0.80%から0.97%の範囲（2022年：0.99%から1.05%）であるが、中国本土における信用実績の報告を反映している。2027年以降の期間について、この割合は、新型コロナウイルス感染症拡大前の近年におけるBoComの顧客貸付金に対する平均ECLの割合より高い10.97%（2022年：0.97%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては62.0%から63.7%（2022年：61.0%から64.4%）の範囲であり、短期のリスク加重がより高く、その後に近年の実績水準に戻るという予想を反映している。2027年以降の期間についての割合は、62.0%（2022年：61.0%）であり、近年におけるBoComの実績と類似している。
- ・顧客に対する貸付金の成長率：短期から中期においては9.0%から10.0%（2022年：7.1%から11.0%）の範囲であり、中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による、顧客に対する貸付金の成長率の上昇を反映している。顧客に対する貸付金の成長率の予想が上昇したことにより、予想ECLが増加している。
- ・営業収益成長率：短期から中期においては-0.4%から9.7%（2022年：1.9%から7.7%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績よりも低く、中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による短期の正味受取利息の予測によって影響を受けている。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において35.5%から39.8%（2022年：35.5%から36.3%）である。これら割合は、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測よりも高い。
- ・実効税率（「ETR」）：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および予測期間を通して長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、5.3%から15.0%（2022年：4.4%から15.0%）の範囲にある。2027年以降の期間の実効税率は15.0%（2022年：15.0%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/主要20ヶ国（「G20」）の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みにより提案された最低税率に調整された。
- ・自己資本規制要件：自己資本比率12.5%（2022年：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2022年：9.5%）は、それぞれBoComの資本リスク選好および自己資本規制要件に基づく。

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および/または不利な変動が同時に生じる可能性がある。中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による仮定に関する潜在的な変動性の増加を反映するために、顧客に対する貸付金の成長率が、表に詳述される主要な仮定の一覧に追加されている。主要な仮定に対して合理的に起こりうる変動について選択された比率は、期間ごとに変わる可能性のある外部アナリストによる予測、法定要件およびその他の関連する外部のデータソースに基づいている。明記されていない限り、基本ケースの仮定の直線平均に基づき、有利および不利な変動は短中期および長期の予想年度を通じて一貫して適用される。

## VIUの合理的に起こり得る変動に対する感応度

	有利な変動			不利な変動		
	ベースポイント	VIUの 増加 十億香港ドル	VIU	ベースポイント	VIUの 減少 十億香港ドル	VIU
<b>2023年12月31日現在</b>						
長期利益成長率 <sup>1</sup>	58	25.2	191.4	(79)	(27.3)	138.9
長期資産成長率 <sup>1</sup>	(79)	34.9	201.1	58	(31.7)	134.5
割引率	(110)	34.5	200.7	280	(48.4)	117.8
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2023年から 2027年：78 2028年以降：91	22.1	188.3	2023年から 2027年：120 2028年以降：104	(34.8)	131.4
リスク加重資産の総資産に對 する割合	(150)	6.2	172.4	216	(12.8)	153.4
顧客に対する貸付金の成長率	(213)	24.6	190.8	207	(23.4)	142.8
営業収益成長率	57	19.7	185.9	(81)	(20.7)	145.5
収益に対する費用の割合	(212)	5.3	171.5	99	(23.4)	142.8
長期実効税率	(426)	12.0	178.2	1,000	(28.1)	138.1
自己資本規制要件 - 自己資本 比率	-	-	166.2	215	(59.5)	106.7
自己資本規制要件 - Tier 1 自 己資本比率	-	-	166.2	248	(29.2)	137.0
<b>2022年12月31日現在</b>						
長期利益成長率 <sup>1</sup>	75	28.1	211.1	(71)	(21.1)	161.9
長期資産成長率 <sup>1</sup>	(71)	24.2	207.2	75	(31.8)	151.2
割引率	(164)	54.3	237.3	136	(28.7)	154.3
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2022年から 2026年：95 2027年以降：91	14.9	197.9	2022年から 2026年：120 2027年以降：104	(22.5)	160.5
リスク加重資産の総資産に對 する割合	(118)	0.6	183.6	239	(17.5)	165.5
顧客に対する貸付金の成長率	(75)	8.9	191.9	295	(24.7)	158.3
営業収益成長率	44	10.5	193.5	(83)	(19.3)	163.7
収益に対する費用の割合	(122)	8.1	191.1	174	(16.5)	166.5
長期実効税率	(426)	11.8	194.8	1,000	(27.7)	155.3
自己資本規制要件 - 自己資本 比率	-	-	183.0	191	(48.8)	134.2
自己資本規制要件 - Tier 1 自 己資本比率	-	-	183.0	266	(24.8)	158.2

1 長期利益成長率および長期資産成長率の仮定の有利および不利な範囲は、これらの仮定における緊密な関連性を反映しており、各仮定に対する変動は相殺されることがある。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を102.3十億香港ドルから225.2十億香港ドル（2022年：131.9十億香港ドルから223.9十億香港ドル）と見積っており、減損テスト日現在、過去5年において当行グループの投資の公正価値は52.6十億香港ドルから90.9十億香港ドルの範囲にあったことを認識している。この起こり得るVIUの範囲は、上表に記載の短・中期の収益、長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加／減少から生じる有利／不利な変動の影響に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCのベーススは据え置かれている。

## BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2023年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2023年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、2023年10月1日から2023年12月31日までの重要な取引または事象による財務への影響を調整している。

## BoComの要約貸借対照表

	2023年 9月30日現在	2022年 12月31日現在
	百万香港ドル	
現金および中央銀行預け金	881,237	911,654
銀行およびその他金融機関に対する債権および預け金	784,860	780,826
顧客に対する貸付金	8,496,811	8,069,782
その他金融資産	4,593,262	4,551,920
その他資産	465,521	383,391
<b>資産合計</b>	<b>15,221,691</b>	<b>14,697,573</b>
銀行およびその他の金融機関に対する債務および預かり金	2,281,718	2,301,346
顧客からの預金	9,504,593	8,989,936
その他金融負債	1,962,818	1,942,935
その他負債	287,310	289,638
<b>負債合計</b>	<b>14,036,439</b>	<b>13,523,855</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,185,252</b>	<b>1,173,718</b>

## BoCom純資産から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整

	9月30日現在	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
普通株主資本の当行グループ持分	186,578	178,526
取得に際して当初生じたのれん	3,626	3,728
減損	(23,955)	-
<b>帳簿価額</b>	<b>166,249</b>	<b>182,254</b>



BoComの要約損益計算書

	9月30日に終了した9ヶ月	
	2023年	2022年
	百万香港ドル	
正味受取利息	137,151	148,814
正味受取手数料	37,695	40,572
信用および減損損失	(53,514)	(59,834)
減価償却および償却	(15,474)	(13,975)
法人税費用	(4,321)	(3,415)
- 当期純利益	76,993	79,102
- その他包括利益 / (費用)	4,942	(292)
<b>包括利益合計</b>	<b>81,935</b>	<b>78,810</b>
BoComからの配当金	5,762	5,881

BoComが開示している直近（2023年6月30日現在）の当該情報によると、関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、463,564百万香港ドル（2022年：442,884百万香港ドル）であった。

## 15 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれんおよびその他の無形資産を含む。

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
のれん	6,817	6,795
その他の無形資産 <sup>1</sup>	32,106	30,068
<b>12月31日現在</b>	<b>38,923</b>	<b>36,863</b>

1 その他の無形資産には、社内制作のソフトウェア正味帳簿価額29,370百万香港ドル（2022年：27,209百万香港ドル）が含まれる。当期中に、社内制作ソフトウェアの資産計上額は9,391百万香港ドル（2022年：11,570百万香港ドル）、償却費は6,922百万香港ドル（2022年：5,495百万香港ドル）、および減損費用は122百万香港ドル（2022年：332百万香港ドル）であった。

## 16 有形固定資産

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産 <sup>1</sup>	123,301	123,491
その他の使用権資産	6,374	7,435
12月31日現在	129,675	130,926

1 使用権が支配とみなすに足るとされる賃借土地および建物112,308百万香港ドル(2022年：112,591百万香港ドル)が含まれる。したがって、それらは所有資産として表示されている。

## 所有有形固定資産の変動

	2023年度				2022年度			
	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計
	百万香港ドル				百万香港ドル			
原価または評価額								
1月1日現在	101,427	16,199	16,659	134,285	102,367	13,465	15,747	131,579
為替およびその他の調整	(326)	(13)	(52)	(391)	(797)	8	(661)	(1,450)
増加	674	57	1,705	2,436	3,183	324	2,253	5,760
処分	(22)	-	(1,087)	(1,109)	(55)	-	(680)	(735)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(5,723)	-	-	(5,723)	(5,105)	-	-	(5,105)
再評価による剰余金/(欠損金)	5,330	(35)	-	5,295	4,683	(133)	-	4,550
再分類	(89)	3	(10)	(96)	(2,849)	2,535	-	(314)
12月31日現在	101,271	16,211	17,215	134,697	101,427	16,199	16,659	134,285
減価償却累計額								
1月1日現在	91	-	10,703	10,794	87	-	10,420	10,507
為替およびその他の調整	(5)	-	(29)	(34)	(42)	-	(496)	(538)
当期費用	5,876	-	1,485	7,361	5,151	-	1,399	6,550
処分	(6)	-	(996)	(1,002)	-	-	(620)	(620)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(5,723)	-	-	(5,723)	(5,105)	-	-	(5,105)
12月31日現在	233	-	11,163	11,396	91	-	10,703	10,794
12月31日現在の正味帳簿価額	101,038	16,211	6,052	123,301	101,336	16,199	5,956	123,491

減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	18,297	18,584

## 土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2023年12月31日現在で再評価された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、公開市場価格である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴（観察不能なインプット）が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス20%からプラス20%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、予想将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額には、7,253百万香港ドル（2022年：6,839百万香港ドル）の減価償却後再調達原価を用いて評価された不動産が含まれる。

香港、マカオおよび中国本土における土地および建物ならびに投資不動産の評価の大部分は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。これは、当行グループの評価対象不動産の価額の93%を占めている。その他の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

## 17 前払金、未収収益およびその他資産

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	42,613	32,314
金地金	52,544	50,253
支払承諾見返および裏書	53,389	57,118
保険契約資産	1,092	345
再保険契約資産	36,214	32,863
当期末収還付税金	2,145	2,144
決済勘定	54,756	38,607
差入現金担保および差入マージン	78,194	94,847
その他資産	50,044	40,637
12月31日現在	370,991	349,128

前払金、未収収益およびその他資産には、275,917百万香港ドル（2022年：260,616百万香港ドル）の金融資産が含まれており、そのほとんどが償却原価で測定されている。

## 18 顧客からの預金

## 国別 / 地域別の顧客からの預金

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
香港	4,246,041	4,229,531
シンガポール	574,574	479,241
中国本土	437,542	443,954
オーストラリア	250,550	222,222
インド	190,439	176,466
マレーシア	123,487	124,792
台湾	132,410	119,400
インドネシア	43,744	45,529
その他	262,264	272,574
12月31日現在	6,261,051	6,113,709

## 19 トレーディング負債

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
有価証券のネット・ショート・ポジション	70,592	80,564
レボ契約およびその他の類似する担保借入	32,360	61,404
顧客からの預金	98	485
12月31日現在	103,050	142,453

## 20 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
銀行からの預金および顧客からの預金	89,604	89,258
発行済負債証券	51,239	45,454
投資契約に基づく顧客に対する負債	29,885	33,031
12月31日現在	170,728	167,743

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を456百万香港ドル上回っていた（2022年：370百万香港ドル下回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積利益額は、45百万香港ドル（2022年：利益138百万香港ドル）であった。

## 21 発行済負債証券

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
社債およびミディアムタームノート	83,903	78,537
その他の発行済負債証券	55,081	67,826
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>138,984</b>	<b>146,363</b>
以下に含まれる金額：		
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記20）	(51,239)	(45,454)
<b>12月31日現在</b>	<b>87,745</b>	<b>100,909</b>

## 22 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	49,176	34,698
支払承諾見返および裏書	53,441	57,210
決済残高	32,951	33,552
受入現金担保および受入マージン	50,461	58,964
再保険契約負債	6,079	5,518
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	1,883	1,564
リース負債	6,830	7,850
その他負債 <sup>1</sup>	55,259	45,347
負債および費用に係る引当金	2,033	1,911
<b>12月31日現在</b>	<b>258,113</b>	<b>246,614</b>

<sup>1</sup> 主として信用状に係る委託証拠金およびクレジットカードの決済口座を含む。

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される239,779百万香港ドル（2022年：228,240百万香港ドル）の金融負債を含む。

引当金の変動

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
<b>引当金（契約債務を除く）</b>			
2022年12月31日現在	271	481	752
繰入額	204	298	502
取崩額	(188)	(148)	(336)
戻入額	(102)	(31)	(133)
換算およびその他の変動	1	(2)	(1)
<b>2023年12月31日現在</b>	<b>186</b>	<b>598</b>	<b>784</b>
<b>契約債務<sup>1</sup></b>			
2022年12月31日現在			1,159
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			90
<b>2023年12月31日現在</b>			<b>1,249</b>
<b>2023年12月31日現在の引当金合計</b>			<b>2,033</b>

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
2021年12月31日現在	148	466	614
繰入額	468	243	711
取崩額	(307)	(174)	(481)
戻入額	(35)	(84)	(119)
換算およびその他の変動	(3)	30	27
2022年12月31日現在	271	481	752
<b>契約債務<sup>1</sup></b>			
2021年12月31日現在			785
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			374
2022年12月31日現在			1,159
<b>2022年12月31日現在の引当金合計</b>			<b>1,911</b>

<sup>1</sup> 契約債務には、金融保証に関連してHKFRS第9号「金融商品」に基づいて測定された偶発債務に対する引当金ならびにオフバランスシートの保証およびコミットメントに関する予想信用損失引当金が含まれる。

23 劣後債務<sup>1</sup>

		2023年	2022年
		百万香港ドル	
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート <sup>2</sup>	-	3,119
12月31日現在		-	3,119

- 1 当行グループ会社に対する劣後債務は上表に含まれていない。  
2 当該変動金利永久第一次キャピタル・ノートは2023年7月に償還された。

## 24 株式資本

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
払込済株式資本（香港ドル）	123,949	123,949
払込済株式資本（米ドル） <sup>1</sup>	56,232	56,232
12月31日現在	180,181	180,181

発行済および全額払込済の普通株式

	2023年		2022年	
	百万香港ドル	株式数	百万香港ドル	株式数
1月1日現在	180,181	49,579,391,798	172,335	46,440,991,798
当年中に発行された株式	-	-	7,846	3,138,400,000
12月31日現在	180,181	49,579,391,798	180,181	49,579,391,798

- 1 払込済株式資本（米ドル）は、分配可能利益からの支払いにより償還または買戻された優先株式を示しており、関連する金額は、会社条例の要件に従い、利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2023年度において新たに発行された普通株式はなかった（2022年：3,138.4百万株）。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。



## 25 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 <sup>1</sup>	7,834	7,834
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2026年9月より償還可能 <sup>2</sup>	7,063	7,063
700百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 <sup>3</sup>	5,467	5,467
500百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 <sup>3</sup>	3,905	3,905
600百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 <sup>4</sup>	4,685	4,685
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年9月より償還可能 <sup>5</sup>	7,044	7,044
1,100百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年6月より償還可能 <sup>6</sup>	8,617	8,617
1,000百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 <sup>7</sup>	-	7,771
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2028年3月より償還可能 <sup>8</sup>	7,850	-
<b>12月31日現在</b>	<b>52,465</b>	<b>52,386</b>

1 金利は、6.090%で固定。

2 金利は、6.510%で固定。

3 金利は、6.172%で固定。

4 金利は、5.910%で固定。

5 金利は、6.030%で固定。

6 金利は、6.000%で固定。

7 当該劣後ローンは2023年上半期に早期返済された。

8 金利は、8.000%で固定。

上記のその他Tier 1 資本商品はエイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドによって保有されている。これらの商品は当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

## 26 資産および負債の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産合計および負債合計を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下のとおり満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含むが、リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く）は「1ヶ月以内」の欄に含めているが、これは、トレーディングの残高を保有する期間が通常、短期間になるためである。
- ・契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「5年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「5年超」の欄に含めている。

- ・売却目的で保有されている処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、基礎となる金融商品の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引に基づいていない。
- ・契約上の満期がない非金融資産および負債は、「５年超」の欄に含めている。
- ・「非金融負債」に含まれる保険契約に基づく負債は、契約上の満期にかかわらず、以下の満期分析表の「５年超」の欄に含めている。保険契約に基づく負債の割引キャッシュ・フローに基づく予想満期分析は、107ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。投資契約に基づく負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「５年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

## 資産および負債の満期分析

	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 6ヶ月 以内	6ヶ月超 9ヶ月 以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する 預け金	232,987	-	-	-	-	-	-	-	232,987
他行から回収中の項目	22,049	-	-	-	-	-	-	-	22,049
香港政府債務証券	328,304	-	-	-	-	-	-	-	328,304
トレーディング資産	936,087	4,606	246	311	-	-	-	-	941,250
デリバティブ	401,888	995	1,030	528	243	2,135	1,592	842	409,253
損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的 に損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	10,922	4,784	4,567	3,532	3,942	34,442	90,413	554,971	707,573
リバース・レボ契約 - 非ト レーディング	535,819	160,830	76,520	23,052	9,977	24,755	233	-	831,186
銀行に対する貸付金	326,805	135,883	33,392	19,308	20,237	19,192	8,984	-	563,801
顧客に対する貸付金	532,822	334,021	279,076	212,426	160,823	389,969	540,929	1,107,010	3,557,076
金融投資	252,730	411,275	278,073	87,712	91,225	236,575	488,372	183,250	2,029,212
グループ会社に対する債権額	68,894	35,486	6,440	3,395	3,674	25,877	2,350	1	146,117
未収収益およびその他金融資 産	203,363	39,520	23,853	2,990	3,119	709	918	1,445	275,917
2023年12月31日現在の金融資 産	3,852,670	1,127,400	703,197	353,254	293,240	733,654	1,133,791	1,847,519	10,044,725
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	455,668	455,668
2023年12月31日現在の資産合 計	3,852,670	1,127,400	703,197	353,254	293,240	733,654	1,133,791	2,303,187	10,500,393
金融負債									
香港流通紙幣	328,304	-	-	-	-	-	-	-	328,304
他行へ送金中の項目	27,536	-	-	-	-	-	-	-	27,536
レボ契約 - 非トレーディング	494,630	18,078	5,392	2,344	1,540	-	-	-	521,984
銀行からの預金	165,535	954	14,988	537	132	-	-	-	182,146
顧客からの預金	4,768,955	805,337	467,986	92,664	59,839	37,514	28,749	7	6,261,051
トレーディング負債	100,324	2,726	-	-	-	-	-	-	103,050
デリバティブ	448,517	60	50	66	278	267	488	490	450,216
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	47,717	30,532	20,425	8,748	7,702	16,845	8,781	29,978	170,728
発行済負債証券	5,244	4,824	19,662	11,492	5,897	16,443	20,668	3,515	87,745
グループ会社に対する債務額	186,851	17,171	1,653	77	174	9,666	117,754	131,907	465,253
未払費用およびその他金融負 債	140,199	50,862	28,258	5,046	4,256	3,924	5,475	1,759	239,779
劣後債務 <sup>1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の金融負 債合計	6,713,812	930,544	558,414	120,974	79,818	84,659	181,915	167,656	8,837,792
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	790,015	790,015
2023年12月31日現在の負債合 計	6,713,812	930,544	558,414	120,974	79,818	84,659	181,915	957,671	9,627,807

	1 ヶ月 以内	1 ヶ月超 3 ヶ月 以内	3 ヶ月超 6 ヶ月 以内	6 ヶ月超 9 ヶ月 以内	9 ヶ月超 1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 5 年以内	5 年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に對する預け金	232,740	-	-	-	-	-	-	-	232,740
他行から回収中の項目	28,557	-	-	-	-	-	-	-	28,557
香港政府債務証券	341,354	-	-	-	-	-	-	-	341,354
トレーディング資産	691,744	1,764	3,089	-	163	3,045	-	-	699,805
デリバティブ	495,891	691	205	142	474	1,840	2,556	1,078	502,877
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,876	5,486	10,123	4,922	4,251	13,597	101,560	503,215	653,030
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	585,333	256,887	54,039	7,679	7,172	13,402	3,464	-	927,976
銀行に対する貸付金	321,798	99,242	39,386	5,973	13,563	16,445	19,440	-	515,847
顧客に対する貸付金	567,448	370,158	300,760	151,447	146,744	441,127	631,192	1,086,192	3,695,068
金融投資	309,588	511,786	128,596	67,945	69,423	208,325	302,114	151,930	1,749,707
グループ会社に対する債権額	101,287	4,646	4,356	716	2,419	10,236	7,729	19	131,408
未収収益およびその他金融資産	191,474	38,366	21,515	3,864	3,573	767	675	382	260,616
2022年12月31日現在の金融資産	3,877,090	1,289,026	562,069	242,688	247,782	708,784	1,068,730	1,742,816	9,738,985
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	458,858	458,858
2022年12月31日現在の資産合計	3,877,090	1,289,026	562,069	242,688	247,782	708,784	1,068,730	2,201,674	10,197,843
金融負債									
香港流通紙幣	341,354	-	-	-	-	-	-	-	341,354
他行へ送金中の項目	33,073	-	-	-	-	-	-	-	33,073
レボ契約 - 非トレーディング	335,467	2,173	2,557	-	5,027	5,869	-	-	351,093
銀行からの預金	193,147	1,249	3,513	811	176	12	-	-	198,908
顧客からの預金	5,050,054	540,611	304,705	81,349	85,465	22,028	29,490	7	6,113,709
トレーディング負債	142,432	21	-	-	-	-	-	-	142,453
デリバティブ	550,725	4	62	60	157	175	489	57	551,729
公正価値評価の指定を受けた金融負債	35,661	35,229	12,142	10,593	8,957	20,585	11,436	33,140	167,743
発行済負債証券	13,723	13,266	24,251	13,388	1,054	9,674	22,382	3,171	100,909
グループ会社に対する債務額	129,641	12,841	808	272	304	70,332	49,935	133,987	398,120
未払費用およびその他金融負債	139,464	43,325	22,513	5,099	6,601	4,904	5,228	1,106	228,240
劣後債務 <sup>1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	3,119	3,119
2022年12月31日現在の金融負債	6,964,741	648,719	370,551	111,572	107,741	133,579	118,960	174,587	8,630,450
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	703,013	703,013
2022年12月31日現在の負債合計	6,964,741	648,719	370,551	111,572	107,741	133,579	118,960	877,600	9,333,463

<sup>1</sup> 劣後債務の満期は、当行グループが支払いを求められる最も早い日（すなわち、償還可能日）に基づいている。

## 27 金融負債の残存契約期間別のキャッシュアウトフロー分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル					
<b>2023年12月31日現在</b>						
香港流通紙幣	328,304	-	-	-	-	328,304
他行へ送金中の項目	27,536	-	-	-	-	27,536
レボ契約 - 非トレーディング	495,424	18,281	9,496	-	-	523,201
銀行からの預金	166,594	955	15,681	-	-	183,230
顧客からの預金	4,782,131	817,944	635,862	72,290	48	6,308,275
トレーディング負債	103,050	-	-	-	-	103,050
デリバティブ	448,542	46	37	705	530	449,860
公正価値の指定を受けた金融負債	48,616	31,052	37,555	27,007	30,013	174,243
発行済負債証券	5,285	5,541	38,620	40,717	3,813	93,976
グループ会社に対する債務額	187,263	20,553	10,424	174,035	182,676	574,951
その他金融負債	132,291	42,012	30,108	7,581	1,729	213,721
劣後債務	-	-	-	-	-	-
	6,725,036	936,384	777,783	322,335	218,809	8,980,347
貸付およびその他信用関係コミットメント	3,411,371	-	545	-	-	3,411,916
金融保証	53,483	-	-	-	-	53,483
	10,189,890	936,384	778,328	322,335	218,809	12,445,746
期間中のキャッシュアウトフローの割合	81%	8%	6%	3%	2%	
<b>2022年12月31日現在</b>						
香港流通紙幣	341,354	-	-	-	-	341,354
他行へ送金中の項目	33,073	-	-	-	-	33,073
レボ契約 - 非トレーディング	335,951	2,194	7,708	5,877	-	351,730
銀行からの預金	193,748	1,250	4,542	14	-	199,554
顧客からの預金	5,053,321	552,623	481,006	55,739	16	6,142,705
トレーディング負債	142,453	-	-	-	-	142,453
デリバティブ	551,079	67	253	603	60	552,062
公正価値の指定を受けた金融負債	37,062	36,310	32,404	33,198	33,170	172,144
発行済負債証券	13,917	14,305	40,630	34,698	3,400	106,950
グループ会社に対する債務額	129,728	14,509	11,198	155,038	170,299	480,772
その他金融負債	137,987	40,157	30,306	9,306	1,126	218,882
劣後債務	-	36	108	577	4,561	5,282
	6,969,673	661,451	608,155	295,050	212,632	8,746,961
貸付およびその他信用関係コミットメント	3,191,864	-	-	-	-	3,191,864
金融保証	41,991	-	-	-	-	41,991
	10,203,528	661,451	608,155	295,050	212,632	11,980,816
期間中のキャッシュアウトフローの割合	85%	6%	5%	2%	2%	

上表の残高には、元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前で表示されている。トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブは、通常短期の保有であることから、「要求払」の満期区分に含められている。ヘッジ手段であるデリバティブ負債において支払われる

割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。投資契約負債は、公正価値評価の指定を受けた金融負債に含められており（これは、保険契約者がいつでも解約または譲渡する選択権を持つ）、「5年超」の満期区分に計上されている。（すべての解約および譲渡の選択権が行使されると仮定して）最も早い契約上の返済日に基づき作成される満期分析では、すべての投資契約が1年以内に満期を迎えるものとして表示されることになる。貸付コミットメントおよび金融保証契約に基づいて支払われる可能性がある割引前キャッシュ・フローは、行使可能な最も早い期日に基づき分類されている。顧客からの預金に関して支払われるキャッシュ・フローは、主として契約上、要求払または短期の通知払である。

## 28 偶発債務、契約債務および保証

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
保証および偶発債務		
- 金融保証 <sup>1</sup>	53,483	41,991
- 履行およびその他の保証 <sup>2</sup>	380,953	354,794
- その他偶発債務	1,161	1,222
<b>12月31日現在</b>	<b>435,597</b>	<b>398,007</b>
契約債務 <sup>3</sup> ：		
- 信用状および短期貿易関連取引	26,908	26,324
- 将来購入資産および将来実行預金	71,708	48,560
- 未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の貸付コミットメント	3,313,300	3,116,980
<b>12月31日現在</b>	<b>3,411,916</b>	<b>3,191,864</b>

1 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払いを要求する契約である。

2 履行およびその他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。

3 2023年12月31日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,978,328百万香港ドル(2022年：1,892,401百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（注記29で開示されているその他の契約債務を除く）、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、名目元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

また、同表は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーも反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

2023年12月31日現在のその他偶発債務には、注記40に記載の法的手続および規制事項に関連して計上された金額が含まれている。

## 29 その他の契約債務

### 資本的支出契約

2023年12月31日現在の資本的支出契約は、主に不動産購入の契約債務に関連しており3,907百万香港ドル（2022年：3,834百万香港ドル）であった。

## 30 金融資産および金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」は、以下の取引を含む。

- ・ 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 債務不履行またはその他の事前に決められた事象が発生した場合のネット・エクスポージャーをカバーするためにデリバティブ、リバース・レポ契約／レポ契約、借株／貸株および類似契約に関して現金および非現金担保（負債証券および株式）を受け取っている／差入れている場合。

超過担保の影響は除かれている。

「強制力のあるネットティング契約の対象とならない金額」には、相殺権が現地の破産法の下で支持されない法域で管轄された契約および相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書が求められていないまたは入手不可能である取引が含まれる。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

## 金融資産および金融負債の相殺

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額								
貸借対照表上で相殺されない金額							強制力のあ るネット ィング契約の 対象となら ない金額 <sup>1</sup>	貸借対照表 合計
総額	相殺額	貸借対照 表上の 報告額 (純額)	非現金担保を 含む金融商品	現金担保	純額			
百万香港ドル								
2023年12月31日現在								
金融資産 <sup>2</sup>								
デリバティブ	620,134	(235,361)	384,773	(332,456)	(28,217)	24,100	24,480	409,253
リバース・レボ契約、 借株および 類似契約の分類：								
- トレーディング資産	66,865	-	66,865	(64,526)	(2,323)	16	10,824	77,689
- 第三者	51,886	-	51,886	(51,620)	(266)	-	10,824	62,710
- グループ会社に 対する債権額	14,979	-	14,979	(12,906)	(2,057)	16	-	14,979
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	887,389	(48,798)	838,591	(838,533)	(6)	52	42,442	881,033
- 第三者	835,167	(46,423)	788,744	(788,688)	(6)	50	42,442	831,186
- グループ会社に 対する債権額	52,222	(2,375)	49,847	(49,845)	-	2	-	49,847
- 損益を通じた公正価 値評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 第三者	514	-	514	(514)	-	-	-	514
	1,574,902	(284,159)	1,290,743	(1,236,029)	(30,546)	24,168	77,746	1,368,489
金融負債 <sup>3</sup>								
デリバティブ	658,545	(235,361)	423,184	(331,004)	(52,842)	39,338	27,032	450,216
レボ契約、貸株および 類似契約の分類：								
- トレーディング負債	32,429	-	32,429	(31,959)	-	470	-	32,429
- 第三者	32,360	-	32,360	(31,890)	-	470	-	32,360
- グループ会社に 対する債務額	69	-	69	(69)	-	-	-	69
- レボ契約 - 非トレ ーディング	630,963	(48,798)	582,165	(581,584)	(10)	571	73,350	655,515
- 第三者	495,057	(46,423)	448,634	(448,071)	(10)	553	73,350	521,984
- グループ会社に 対する債務額	135,906	(2,375)	133,531	(133,513)	-	18	-	133,531
	1,321,937	(284,159)	1,037,778	(944,547)	(52,852)	40,379	100,382	1,138,160



## 強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

貸借対照表上で相殺されない金額								
							強制力のあ	
							るネットィ	
							ング契約の	
							対象となら	貸借対照表
総額	相殺額	貸借対照 表上の 報告額 ( 純額 )	非現金担保を 含む金融商品	現金担保	純額	ない金額 <sup>1</sup>	合計	
百万香港ドル								
2022年12月31日現在								
金融資産 <sup>2</sup>								
デリバティブ	795,934	(329,392)	466,542	(397,121)	(39,022)	30,399	36,335	502,877
リバース・レボ契約、 借株および 類似契約の分類：								
- トレーディング資産	57,505	-	57,505	(57,273)	(227)	5	4,177	61,682
- 第三者	55,221	-	55,221	(54,994)	(227)	-	4,177	59,398
- グループ会社 に対する債権額	2,284	-	2,284	(2,279)	-	5	-	2,284
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	932,272	(29,470)	902,802	(901,205)	(1,597)	-	63,031	965,833
- 第三者	891,131	(26,186)	864,945	(863,840)	(1,105)	-	63,031	927,976
- グループ会社 に対する債権額	41,141	(3,284)	37,857	(37,365)	(492)	-	-	37,857
- 損益を通じた公正価 値評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 第三者	1,764	-	1,764	(1,764)	-	-	-	1,764
	1,787,475	(358,862)	1,428,613	(1,357,363)	(40,846)	30,404	103,543	1,532,156
金融負債 <sup>3</sup>								
デリバティブ	849,566	(329,392)	520,174	(390,421)	(70,825)	58,928	31,555	551,729
レボ契約、貸株および 類似契約の分類：								
- トレーディング負債	61,437	-	61,437	(61,436)	(1)	-	22	61,459
- 第三者	61,382	-	61,382	(61,381)	(1)	-	22	61,404
- グループ会社 に対する債務額	55	-	55	(55)	-	-	-	55
- レボ契約 - 非トレ ーディング	403,019	(29,470)	373,549	(373,126)	(352)	71	37,064	410,613
- 第三者	340,215	(26,186)	314,029	(313,747)	(256)	26	37,064	351,093
- グループ会社 に対する債務額	62,804	(3,284)	59,520	(59,379)	(96)	45	-	59,520
	1,314,022	(358,862)	955,160	(824,983)	(71,178)	58,999	68,641	1,023,801

1 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となるリーガル・オピニオンの取得を求めなかった場合、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

2 202,680百万香港ドル（2022年：208,343百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。

3 275,775百万香港ドル(2022年:213,726百万香港ドル)のグループ会社に対する債務残高を含む。

## 31 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの事業セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。CODMは多くの基準のもとで情報をレビューしているが、業績の評価および資本資源の配分は事業セグメント別に行われ、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で査定した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。その他の事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

### 当行グループのグローバル事業および報告セグメント

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・WPBは、当行グループのパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（「GB」）およびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスーズ（「MSS」）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。
- ・コーポレート・センターには、BoComへの投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・その他（GBM-その他）は、主にGBおよびMSSにより共同で管理されているその他の事業活動により構成されている。

報告セグメント別の業績は19ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」の「監査済み」と表示されたセクションに記載されている。

### 地域別の情報

	香港	その他アジア ・ 太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2023年12月31日に終了した事業年度				
正味営業収益（ 予想信用損失およびその 他の信用減損費用の変動考慮前）	156,171	93,546	(38)	249,679
税引前当期純利益	78,765	42,678	-	121,443
2023年12月31日現在				
資産合計	7,485,995	3,977,785	(963,387)	10,500,393
負債合計	7,059,770	3,531,424	(963,387)	9,627,807
信用コミットメントおよび偶発債務 （ 契約額）	1,977,725	1,869,788	-	3,847,513
2022年12月31日に終了した事業年度				
正味営業収益（ 予想信用損失およびその 他の信用減損費用の変動考慮前）	117,535	82,358	910	200,803
税引前当期純利益	42,349	54,338	-	96,687
2022年12月31日現在				
資産合計	7,332,182	3,889,906	(1,024,245)	10,197,843
負債合計	6,908,027	3,449,681	(1,024,245)	9,333,463
信用コミットメントおよび偶発債務 （ 契約額）	1,894,046	1,695,824	-	3,589,870

## 国別/地域別の情報

	収益 <sup>1</sup>		非流動資産 <sup>2</sup>	
	12月31日に終了した事業年度		12月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	156,171	117,535	140,646	138,717
中国本土	19,934	20,847	180,166	196,844
オーストラリア	8,886	7,815	1,659	1,691
インド	13,773	11,708	2,711	2,426
インドネシア	3,609	3,188	3,253	3,289
マレーシア	6,708	5,790	1,833	1,981
シンガポール	18,275	15,193	3,331	3,433
台湾	5,038	3,823	2,429	2,473
その他の国	17,285	14,904	2,775	2,833
合計	249,679	200,803	338,803	353,687

1 収益（「正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）」として定義される）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーの主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

## 32 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職後給付制度、HKAS第24号に定義されている主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者、およびKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、以下に記載のとおりである。

## (a) グループ会社間

当行グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（英国にて設立）の100%所有子会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの100%所有子会社である。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには銀行間預金、銀行送金取引および簿外取引が含まれる。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を分担し、また兄弟会社の特定の処理サービスを使用した。これらの費用は、損益計算書上の「一般管理費 - その他管理費」に報告されている。

当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

2023年			2022年		
直接持株会社	最終持株会社	兄弟会社	直接持株会社	最終持株会社	兄弟会社

	百万香港ドル			百万香港ドル		
12月31日現在						
資産	5	2,655	293,786	24	3,403	305,260
- トレーディング資産 <sup>1,5</sup>	-	48	14,995	-	33	2,300
- デリバティブ資産	-	2	137,852	-	2	168,200
- その他資産 <sup>1,4,6</sup>	5	2,605	140,939	24	3,368	134,760
負債	262,111	2,772	342,768	256,031	3,804	292,577
- トレーディング負債 <sup>1,7</sup>	-	36	72	-	-	55
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 <sup>1,2</sup>	224,073	-	6	183,760	-	6
- デリバティブ負債	-	2,609	139,566	-	3,677	150,474
- その他負債 <sup>1,4,8</sup>	2,811	127	203,022	1,842	64	141,947
- 保険契約に基づく負債	-	-	102	-	-	95
1	-	-	-	-	-	-
- 劣後債務 <sup>1,3,4</sup>	35,227	-	-	70,429	63	-
保証	-	-	27,997	-	-	23,289
契約債務	-	-	925	-	-	1,405

- これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額／債務額」として表示されている。
- 2023年12月31日現在の当該残高には、資本および損失吸収能力（「LAC」）商品224,073百万香港ドル（2022年：183,760百万香港ドル）が含まれている。当期中、36,128百万香港ドル（2022年：21,512百万香港ドル）が返済され、66,521百万香港ドル（2022年：51,579百万香港ドル）が発行された。公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を3,121百万香港ドル下回っていた（2022年：13,593百万香港ドル下回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積損失額は、2,917百万香港ドル（2022年：3,456百万香港ドルの利益）であった。当該残高は、レベル2である。
- 2023年12月31日現在のこの残高には、TLACの要件を満たすための劣後債務35,227百万香港ドル（2022年：70,429百万香港ドル）が含まれている。当期中、34,962百万香港ドルが返済され（2022年：返済はなかった）、発行はなかった（2022年：29,435百万香港ドル）。
- 償却原価の資産および負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であり、公正価値は帳簿価額と大きな差異はない。
- 14,979百万香港ドル（2022年：2,284百万香港ドル）のトレーディング目的のリバース・レボ契約およびその他類似の担保付貸付を含む。
- 49,847百万香港ドル（2022年：37,857百万香港ドル）の非トレーディング目的のリバース・レボ契約およびその他類似の担保付貸付を含む。
- 69百万香港ドル（2022年：55百万香港ドル）のトレーディング目的のレボ契約およびその他類似の担保付借入を含む。
- 133,531百万香港ドル（2022年：59,520百万香港ドル）の非トレーディング目的のレボ契約およびその他類似の担保付借入を含む。

当行グループはHSBCグループの他の企業と関連当事者取引を日常的に行っている。これらには、顧客との第三者取引を円滑に行うための取引、内部リスク管理の取引およびHSBCグループのプロセスに関するその他の取引が含まれる。これらの取引および上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

## (b) スtock・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なStock・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのStock・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。当行グループは、これらのStock・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。Stock・オブ

ションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2023年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ3,091百万香港ドルおよび1,883百万香港ドルであった（2022年：それぞれ3,299百万香港ドルおよび1,564百万香港ドル）。

### (c) 退職後給付制度

2023年12月31日現在、当行グループの退職後給付制度資産7.4十億香港ドル（2022年：7.7十億香港ドル）がグループ会社により運用されており、2023年度において58百万香港ドル（2022年：59百万香港ドル）の運用手数料が発生している。当行グループの退職後給付制度は2023年12月31日現在、当行グループの銀行子会社に736百万香港ドル（2022年：735百万香港ドル）を預金しており、当該制度に対し8.8百万香港ドル（2022年：1.1百万香港ドル）の支払利息が発生している。上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

### (d) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記14に記載されている。

年度末残高および当事業年度最高金額の開示は、当事業年度の取引額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当事業年度の取引および取引残高

	2023年		2022年	
	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高
	百万香港ドル		百万香港ドル	
関連会社に対する債権 - 非劣後	61,769	46,173	57,513	51,402
関連会社に対する債務	23,450	13,033	19,862	10,099
ジョイント・ベンチャーに対する債務	42	14	40	16
関連会社とのデリバティブ資産の公正 価値	11,826	6,212	9,394	6,559
関連会社とのデリバティブ負債の公正 価値	34,281	23,142	33,673	28,440
保証および契約債務	1,569	377	1,769	287

上記の取引残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

(e) 主な経営陣

主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されている。そこには、当行の取締役および執行委員ならびにエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および執行委員が含まれる。

主な経営陣の報酬

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
給与およびその他の短期給付	362	320
退職後給付	11	12
退職手当	-	2
株式報酬	126	87
合計	499	421



主な経営陣に関わる取引および契約

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
<b>当事業年度</b>		
最高平均資産 <sup>1</sup>	78,447	97,366
最高平均負債 <sup>1</sup>	74,273	81,323
当行グループ税引前当期純利益への寄与	3,372	1,858
<b>年度末時点</b>		
保証	3,842	12,007
契約債務	9,147	12,186

1 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する会社との間で取引、取決めおよび契約を行っている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務過程において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との類似の取引に適用されるものと実質的に同様の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。主な経営陣に関わる取引および契約に対して、当事業年度に認識された予想信用損失の変動額、および当事業年度末の残高に対する予想信用損失引当金は重要ではなかった（2022年：重要でなかった）。

2019年10月8日、当行グループは、期間が4年から15年、クーポン・レートが0.375%から2.625%の総額4.25十億ユーロおよび800百万ポンドのシーケー・ハチソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーの優先債券6トランシェの発行におけるジョイント・グローバル・コーディネーターおよび引受人になった。当事業年度において、シーケー・ハチソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーは、当行の非業務執行取締役であるピクター・リー氏の関連法人（シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミテッド）の100%所有子会社である。2023年10月に、シーケー・ハチソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーは、優先債券トランシェの1つを1.5十億ユーロで償還した。

(f) 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社の取締役と定義される。取締役への貸付金には、当該取締役により支配される会社および当該取締役が関連する企業への貸付金も含まれる。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

	未返済の合計額 12月31日現在		当事業年度の 合計未返済残高の最高額	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
当行によるもの	2,530	1,483	2,631	2,769

子会社によるもの

1	12	13	14
2,531	1,495	2,644	2,783

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

### 33 公正価値で計上される金融商品の公正価値

#### 管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するよう設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される場合は、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場については、当行グループは代替的な市場情報を入手するが関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。考慮の対象となる要素は、価格の観察可能性、金融商品の比較可能性、データ情報源の一貫性、基礎となるデータの精度および価格の時期などである。

投資ファンドの公正価値は、裏付けとなる投資先の財政状態、経営成績、リスク・プロファイルおよび見通しの評価に基づき当該投資のファンド・マネージャーから提供される。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、モデルのロジック、インプット、モデルからのアウトプットおよび調整についての、独立したサポート機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となり、ポートフォリオの変動、市場の変動、およびその他の公正価値調整、という大きなカテゴリーに分けられる。

公正価値で測定する金融商品の大半はMSSおよび保険に属している。当行グループにおける公正価値のガバナンス体制は、財務部門および評価委員会で構成されている。財務部門は評価管理手続を確立し、評価された公正価値が会計基準に準拠しているかを確かめる責任を負う。評価結果は、独立したサポート機能から構成された当行グループの関連する評価委員会のレビューを受けすべての重要な主観的評価について検討される。MSSおよび保険部門内のこれらの委員会は、HSBCグループの評価委員会審査グループならびにHSBCグループ保険評価および減損委員会がそれぞれ監督する。

#### 公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの自己信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値の変動は、以下のとおり計算される。各証券について各報告日現在の外部情報により検証可能な価格を入手するか、HSBCグループが発行した類似証券の信用スプレッドを用いて価格を導く。その後、適切な市場割引カーブに基づく割引キャッシュ・フローを用いて、各証券の評価額を算出する。評価額の差異は当行グループの自己信用スプレッドに起因するものである。この手法はすべての証券に対して一貫して適用される。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが発行した際のスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債証券の信用スプレッドの変動から生じる損益は、その他包括利益に計上され、当該債務がプレミアムまたはディスカウントで償還されない限り、当該債務の契約期間にわたって戻し入れられる。

## 公正価値ヒエラルキー

公正価値は以下の階層に従って決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法 - これらは、測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品である。
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法 - これらは、活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品である。
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法 - これらは、1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品である。

## 公正価値で計上された金融商品および評価基準

	公正価値ヒエラルキー			第三者間 取引合計	グループ 会社間 <sup>2</sup>	合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
	百万香港ドル					
2023年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 <sup>1</sup>	637,806	294,184	9,260	941,250	-	941,250
デリバティブ	938	268,318	2,143	271,399	137,854	409,253
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	182,874	402,113	122,586	707,573	-	707,573
金融投資	1,077,040	329,689	3,542	1,410,271	-	1,410,271
負債						
トレーディング負債 <sup>1</sup>	66,685	36,363	2	103,050	-	103,050
デリバティブ	2,048	303,584	2,409	308,041	142,175	450,216
公正価値評価の指定を受けた	-	142,071	28,657	170,728	-	170,728
金融負債 <sup>1</sup>						
2022年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 <sup>1</sup>	486,547	203,975	9,283	699,805	-	699,805
デリバティブ	1,018	330,356	3,301	334,675	168,202	502,877
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	155,276	395,935	101,819	653,030	-	653,030
金融投資	959,318	276,315	4,308	1,239,941	-	1,239,941
負債						
トレーディング負債 <sup>1</sup>	74,201	68,246	6	142,453	-	142,453
デリバティブ	2,422	393,444	1,712	397,578	154,151	551,729
公正価値評価の指定を受けた	-	133,009	34,734	167,743	-	167,743
金融負債 <sup>1</sup>						

- 1 これらの残高は、HSBCグループ会社に保有されている15,043百万香港ドル（2022年：2,333百万香港ドル）のレベル2資産および224,187百万香港ドル（2022年：183,821百万香港ドル）のレベル2負債を含んでいない。
- 2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

## レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資 産				負 債		
			公正価値 評価の指定				
	トレーディ ング 金融投資	または強制 的に公正価 値で測定 資産	デリバ ティブ		トレーディ ング 負債	公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2023年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 へ の振替	94,475	60,546	13,386	-	296	-	-
レベル 2 からレベル 1 へ の振替	69,552	40,626	19,403	-	1,591	-	-
2022年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 へ の振替	29,781	23,312	20,020	-	132	-	-
レベル 2 からレベル 1 へ の振替	60,104	36,025	26,053	-	1,443	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更起因している。

## 公正価値調整

当行グループは、市場参加者は考慮しているが評価モデルに組み込まれていない追加的な要因を考慮する場合に公正価値調整を行う。当行グループは、公正価値調整を「リスク関連」または「モデル関連」のいずれかとして分類する。これらの調整の大部分は、MSSに関連している。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善されると公正価値調整は必要なくなる。同様に、公正価値調整は、関連するポジションを解消した場合に減少するが、損益が発生するとは限らない。

## ビッド - オファー

HKFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞われた場合に発生するビッド - オファー・コストの範囲を反映している。

## 不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ/またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび/またはモデルの仮定について当行グループの評価モデルに用いる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

## 信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）

CVAは、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

DVAは、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

当行グループは、各社ごとに、また各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループの会社間で相殺されていない。

当行グループはCVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。これに対して、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、当行グループではポートフォリオの期間中における様々な潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットिंग契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率と基礎となる取引の時価との間における逆の相関である。当該リスクは、通貨の発行国に関連する一般的なものまたは該当する取引に対する特定なもののいずれかである。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価にこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

## 資金調達公正価値調整（「FFVA」）

FFVAは、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対して将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合、シミュレーション法で算出され、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

## モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性をすべて捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

## 取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。

## 公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産					負債			
	公正価値								
	評価の指定								
	または強制的に損益を通じて公正								
	金融投資	トレーディング資産	価値で測定	デリバティブ	合計	トレーディング負債	公正価値評価の指定	デリバティブ	合計
	百万香港ドル					百万香港ドル			
プライベート・									
エクイティおよび関連投資	2,886	48	108,278	-	111,212	1	-	-	1
仕組債	-	-	23	-	23	-	28,657	-	28,657
その他	656	9,212	14,285	2,143	26,296	1	-	2,409	2,410
2023年12月31日	3,542	9,260	122,586	2,143	137,531	2	28,657	2,409	31,068
現在									
プライベート・									
エクイティおよび関連投資	3,742	16	90,773	-	94,531	6	-	-	6
仕組債	-	-	-	-	-	-	34,734	-	34,734
その他	566	9,267	11,046	3,301	24,180	-	-	1,712	1,712
2022年12月31日	4,308	9,283	101,819	3,301	118,711	6	34,734	1,712	36,452
現在									

### プライベート・エクイティおよび関連投資

プライベート・エクイティ投資（主に当行の保険事業ならびに戦略的投資を支援するために保有されているプライベート・エクイティ、インフラストラクチャーおよびプライベート・クレジットを含む）の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するか、もしくは類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって、または公表されている純資産価値（「NAV」）から見積られる。必要に応じ、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

### 仕組債

レベル3仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。

観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

### デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定の



インプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデルの調整手順を通じて観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

## 公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

## レベル3 金融商品の変動

	資産				負債		
	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正価値で測定				公正価値 評価の指定 <sup>1</sup>		
	金融投資	トレーディング 資産	デリバ ティブ	デリバ ティブ	トレーディング 負債	デリバティブ	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2023年1月1日現在	4,308	9,283	101,819	3,301	6	34,734	1,712
損益に認識された利益または損失合計	-	(441)	7,105	(1,411)	(9)	(218)	488
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(441)	-	(1,411)	(9)	(218)	488
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動 <sup>2</sup>	-	-	7,105	-	-	-	-
その他の包括利益（「OCI」）に認識された利益または損失合計	(664)	(90)	120	14	-	(154)	(7)
- 金融投資：公正価値に係る利益または損失	(618)	-	-	-	-	11	-
- 換算差額	(46)	(90)	120	14	-	(165)	(7)
購入	2,112	6,169	24,749	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	6,360	-
売却	(212)	(2,278)	(4,249)	-	-	-	-
決済	(2,004)	(5,501)	(10,657)	10	1	(5,249)	(322)
振替（出）	(696)	(1,505)	-	(370)	(6)	(8,367)	(266)
振替（入）	698	3,623	3,699	599	10	1,551	804
2023年12月31日現在	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
2023年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失	-	(1,183)	1,428	837	-	(21)	(591)
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(1,183)	-	837	-	-	(591)

-強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動

-	-	1,428	-	-	(21)	-
---	---	-------	---	---	------	---

	資産				負債		
	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で 測定				トレーディング 負債 公正価値 評価の 指定 <sup>1</sup> デリバティブ		
	金融投資	トレーディング 資産	デリバ ティブ		トレーディング 負債	公正価値 評価の 指定 <sup>1</sup>	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2021年12月31日現在	3,674	3,246	74,652	3,294	-	20,449	2,130
HKFRS第17号への移行による影響			11,352				
2022年1月1日現在	3,674	3,246	86,004	3,294	-	20,449	2,130
損益に認識された利益または損失合計	-	(952)	1,337	669	3	(851)	214
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(952)	-	669	3	-	214
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動 <sup>2</sup>	-	-	1,337	-	-	(851)	-
その他の包括利益（「OCI」）に認識された利益または損失合計	676	(81)	(39)	(25)	-	(1,001)	(83)
- 金融投資：公正価値に係る利益または損失	812	-	-	-	-	(5)	-
- 換算差額	(136)	(81)	(39)	(25)	-	(996)	(83)
購入	1,670	6,480	28,923	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	5,936	-
売却	(71)	(644)	(214)	-	-	-	-
決済	(1,641)	(4,742)	(14,003)	(557)	-	12,130	(553)
振替（出）	-	(772)	(289)	(394)	-	(2,671)	(190)
振替（入）	-	6,748	100	314	3	742	194
2022年12月31日現在	4,308	9,283	101,819	3,301	6	34,734	1,712
2022年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失	-	(734)	(1,691)	2,631	-	(19)	(78)
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(734)	-	2,631	-	-	(78)

-強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(1,691)	-	-	(19)	-
--------------------------------------	---	---	---------	---	---	------	---

1 決済残高が満期預金と新規預金の純額である場合の仕組預金を含む。

2 損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）6,780百万香港ドル（2022年：1,065百万香港ドル）を含む。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因している。

## 合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2023年				2022年			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 <sup>1</sup>								
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債								
金融投資	-	-	170	(170)	-	-	187	(187)
12月31日現在	6,447	(6,508)	170	(170)	5,343	(5,409)	187	(187)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

### レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2023年12月31日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能なインプット	2023年		2022年	
	資産	負債			インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
					下位	上位	下位	上位
	百万香港ドル							
プライベート・エクイティおよび関連投資	111,212	1	下記参照	下記参照				
仕組債	23	28,657						
-株式連動債	23	10,021	モデル オプション・モデル モデル	株式ボラティ リティ	6%	71%	6%	142%
-為替連動債	-	13,424	モデル オプション・モデル モデル	株式相関 為替ボラティ リティ	34%	98%	38%	98%
-その他	-	5,212			3%	34%	4%	37%
その他 <sup>1</sup>	26,296	2,410						
2023年12月31日現在	137,531	31,068						

1 「その他」には、保有する様々な少額資産が含まれる。

### プライベート・エクイティおよび関連投資

各持分に関する分析は内容がそれぞれ異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。主要な観察不能なインプットは、価格と相関である。当該評価アプローチは、企業固有の財務情報、取引されている比較可能な企業倍数、公表された純資産価値および直接的に比較できないまたは定量化できない定性的な仮定を含むさまざまなインプットの使用を含んでいる。

### ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。

### 相関

相関は、2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲は、クロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、当行グループの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

### 主要な観察不能なインプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは、相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数が当行グループのポートフォリオに与える影響は、各変数に関する当行グループの正味リスクポジションに左右される。



### 34 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値および評価の基礎

公正価値ヒエラルキー					
			重要な		
	市場相場	観察可能な	観察不能な		
帳簿価額	レベル 1	インプット	インプット		合計
		レベル 2	レベル 3		
百万香港ドル					
2023年12月31日現在					
資産 <sup>1</sup>					
リバース・レポ契約 - 非トレーディング	831,186	-	831,199	-	831,199
銀行に対する貸付金	563,801	-	554,613	9,093	563,706
顧客に対する貸付金	3,557,076	-	96,749	3,410,874	3,507,623
金融投資 - 償却原価	618,941	523,921	87,610	-	611,531
負債 <sup>1</sup>					
レポ契約 - 非トレーディング	521,984	-	521,850	-	521,850
銀行からの預金	182,146	-	182,135	-	182,135
顧客からの預金	6,261,051	-	6,261,771	-	6,261,771
発行済負債証券	87,745	-	88,050	-	88,050
劣後債務	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在					
資産 <sup>1</sup>					
リバース・レポ契約 - 非トレーディング	927,976	-	927,190	-	927,190
銀行に対する貸付金	515,847	-	511,173	4,452	515,625
顧客に対する貸付金	3,695,068	-	56,307	3,619,294	3,675,601
金融投資 - 償却原価	509,766	404,442	93,420	780	498,642
負債 <sup>1</sup>					
レポ契約 - 非トレーディング	351,093	-	349,133	-	349,133
銀行からの預金	198,908	-	198,905	-	198,905
顧客からの預金	6,113,709	-	6,114,290	-	6,114,290
発行済負債証券	100,909	-	101,414	-	101,414
劣後債務	3,119	-	2,191	-	2,191

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。詳細については、注記32に説明されている。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されている其他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、他行から回収中および他行へ送金中の項

目、香港政府債務証券、香港流通紙幣、その他金融資産、およびその他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

## 評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

## レボ契約およびリバース・レボ契約 - 非トレーディング

これらの残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

## 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合していると当行グループが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適宜、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

## 金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

## 銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

## 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

## 代替指標に未移行の金融商品（主要指標別）

	米ドルLibor	日本円Libor	Sibor	THBFIX	SOR	その他 <sup>1</sup>
	百万香港ドル					
2023年12月31日現在						
非デリバティブ金融資産 <sup>2</sup>	9,805	-	14,607	182	-	2,723
非デリバティブ金融負債	93,634	4,426	-	-	-	73
デリバティブ想定契約額	974	-	-	59,541	34,468	-
2022年12月31日現在						
非デリバティブ金融資産 <sup>2</sup>	172,370	-	30,338	1,036	799	3,577
非デリバティブ金融負債	120,096	9,192	-	-	-	264
デリバティブ想定契約額	8,506,925	-	-	215,868	159,923	59,472

1 代替指標に未移行のその他の主要指標金利（英ポンドLibor、ムンバイ銀行間フォワード・オファー・レート（「MIFOR」）、カナダドル銀行間取引金利（「CDOR」）およびメキシコ銀行間均衡金利（「TIIE」））を参照する金融商品で構成される。

2 総額の帳簿価額から予想信用損失引当金を差し引いた金額。

上記表の数値は、香港、シンガポール、タイ、オーストラリア、インドおよび日本をはじめとする国や地域におけるIbor改革の影響を受けた重大なエクスポージャーを有する当行グループの主要グループ会社に関するものである。数値は、代替されるIbor指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示している。数値は、以下の金融商品に関するものである。

- 契約上、代替指標に移行予定の金利指標を参照する金融商品
- 参照する金利指標の予定廃止日より後に契約上の満期日が到来する金融商品
- 当行グループの連結貸借対照表において認識されている金融商品。

### 36 仕組事業体

当行グループは、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

#### 連結仕組事業体

当行グループは、主として連結仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。このような仕組事業体と当行グループの取引は重要ではない。

#### 非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

## 非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	91	106	244	28	469
4～15	3	41	200	-	244
15～39	-	12	101	-	113
39～196	-	3	71	-	74
196超	-	1	3	-	4
2023年12月31日現在の事業体数	94	163	619	28	904

## 百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	23,907	44,309	121,399	7,868	197,483
- トレーディング資産	-	3,970	-	7	3,977
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	40,339	121,399	-	161,738
- デリバティブ	-	-	-	1	1
- 顧客に対する貸付金	23,907	-	-	7,785	31,692
- その他資産	-	-	-	75	75
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	274	274
- デリバティブ	-	-	-	274	274
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	22	14,969	33,263	6,888	55,142
2023年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	23,929	59,278	154,662	14,482	252,351

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	55	92	271	27	445
4～15	7	42	173	-	222
15～39	-	12	98	-	110
39～196	-	3	59	-	62
196超	-	1	11	-	12
2022年12月31日現在の事業体数	62	150	612	27	851

## 百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	17,564	34,071	109,351	5,245	166,231
- トレーディング資産	-	2,527	-	82	2,609
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	31,544	109,351	-	140,895
- デリバティブ	-	-	-	10	10
- 顧客に対する貸付金	17,564	-	-	5,070	22,634
- その他資産	-	-	-	83	83
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	223	223
- デリバティブ	-	-	-	223	223
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	1,395	11,753	30,862	11,342	55,352
2022年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	18,959	45,824	140,213	16,364	221,360

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

## 証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。

## HSBCが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

## HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

## その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、リバース・レボ契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

## 当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2023年度および2022年度中に当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要ではなかった。

## 37 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2023年12月31日現在の当行の貸借対照表

	2023年	2022年
	百万香港ドル	
<b>資産</b>		
現金および中央銀行に対する預け金	186,468	169,595
他行から回収中の項目	18,186	22,886
香港政府債務証券	328,304	341,354
トレーディング資産	797,026	587,760
デリバティブ	394,366	481,979
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,184	5,431
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	480,579	468,799
銀行に対する貸付金	368,246	298,225
顧客に対する貸付金	1,903,294	1,951,155
金融投資	1,229,117	947,830
グループ会社に対する債権額	528,903	720,765
子会社への投資	112,544	109,211
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,830	39,830
のれんおよび無形資産	25,288	23,659
有形固定資産	71,465	71,555
繰延税金資産	1,019	1,304
前払金、未収収益およびその他資産	228,031	214,624
<b>資産合計</b>	<b>6,716,850</b>	<b>6,455,962</b>
<b>負債</b>		
香港流通紙幣	328,304	341,354
他行へ送金中の項目	22,201	26,601
レボ契約 - 非トレーディング	433,902	307,661
銀行からの預金	127,980	155,423
顧客からの預金	3,942,813	3,740,697
トレーディング負債	66,851	95,097
デリバティブ	432,976	532,325
公正価値評価の指定を受けた金融負債	52,120	49,396
発行済負債証券	33,434	26,584
退職給付債務	993	898
グループ会社に対する債務額	632,493	563,368
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	146,633	132,141
当期末払税金	10,368	3,537
繰延税金負債	10,700	9,267
劣後債務	-	3,119
<b>負債合計</b>	<b>6,241,768</b>	<b>5,987,468</b>
<b>資本</b>		
株式資本	180,181	180,181
その他資本性金融商品	52,465	52,386

その他準備金	12,578	3,143
利益剰余金	229,858	232,784
資本合計	475,082	468,494
資本および負債合計	6,716,850	6,455,962



## 2023年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								
	株式資本 <sup>1</sup>	その他の 資本金 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替	その他 <sup>4</sup>	資本金 合計
					測定する 金融資産 準備金	準備金	準備金		
	百万香港ドル								
2023年1月1日現在	180,181	52,386	232,784	37,768	(9,303)	(930)	(20,368)	(4,024)	468,494
当期純利益	-	-	86,734	-	-	-	-	-	86,734
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	(5,421)	3,766	6,388	2,913	(811)	-	6,835
- その他包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債 性金融商品	-	-	-	-	6,860	-	-	-	6,860
- その他包括利益 を通じて公正価値 評価の指定を受 けた資本金金融 商品	-	-	-	-	(346)	-	-	-	(346)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	2,904	-	-	2,904
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(5,354)	-	-	-	-	-	(5,354)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	3,766	-	-	-	-	3,766
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	(67)	-	-	-	-	-	(67)
- 換算差額	-	-	-	-	(126)	9	(811)	-	(928)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	81,313	3,766	6,388	2,913	(811)	-	93,569
その他の資本金 融商品の発行 <sup>2</sup>	-	7,850	-	-	-	-	-	-	7,850
その他の資本金 融商品の償還 <sup>3</sup>	-	(7,771)	(406)	-	-	-	-	-	(8,177)
株主への配当金支 払額 <sup>5</sup>	-	-	(86,356)	-	-	-	-	-	(86,356)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(105)	-	-	-	-	(157)	(262)
振替およびその他 の変動額 <sup>6</sup>	-	-	2,628	(2,665)	404	2	(405)	-	(36)
2023年12月31日現在	180,181	52,465	229,858	38,869	(2,511)	1,985	(21,584)	(4,181)	475,082

	その他準備金								資本 合計
	株式資本 <sup>1</sup>	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 <sup>4</sup>	
	百万香港ドル								
2022年1月1日現在	172,335	44,615	205,791	36,900	1,524	63	(15,369)	(3,900)	441,959
当期純利益	-	-	54,987	-	-	-	-	-	54,987
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	4,600	2,948	(10,829)	(993)	(4,999)	-	(9,273)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(11,369)	-	-	-	(11,369)
- その他包括利益 を通じて公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	540	-	-	-	540
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(993)	-	-	(993)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	4,432	-	-	-	-	-	4,432
- 不動産再評価差 額	-	-	-	2,948	-	-	-	-	2,948
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	168	-	-	-	-	-	168
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(4,999)	-	(4,999)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	59,587	2,948	(10,829)	(993)	(4,999)	-	45,714
株式の発行 <sup>1</sup>	7,846	-	-	-	-	-	-	-	7,846
その他の資本性金 融商品の発行 <sup>2</sup>	-	7,771	-	-	-	-	-	-	7,771
株主への配当金支 払額 <sup>5</sup>	-	-	(34,821)	-	-	-	-	-	(34,821)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	127	-	-	-	-	(127)	-
振替およびその他 の変動額 <sup>6</sup>	-	-	2,100	(2,080)	2	-	-	3	25
2022年12月31日現在	180,181	52,386	232,784	37,768	(9,303)	(930)	(20,368)	(4,024)	468,494

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しされた優先株式が含まれている。2022年において、1株当たり発行価格2.5香港ドルで普通株式3,138.4百万株が新たに発行された。

2 2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行されたが、発行費用はなかった。2022年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行され、これに発行費用10百万米ドルが発生した。

3 2023年において、その他Tier 1 資本性金融商品が公正価値(1,041)百万米ドルで償還された。

4 その他準備金は、主に関連会社のその他準備金における持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

6 これらの変動には、再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

### 38 HKFRS第17号適用による影響

2023年1月1日に当行グループは、HKFRS第17号「保険契約」を適用し、当該基準で要求されたとおり、規定は遡及適用され、移行日である2022年1月1日からの比較情報が修正再表示されている。以下の表は、2022年1月1日現在の当行グループの連結貸借対照表、ならびに2022年12月31日に終了した年度の当行グループの連結損益計算書および連結包括利益計算書への当該移行による修正再表示の影響を示したものである。

HKFRS第17号の適用の影響に関する詳細情報については、89ページから99ページ（訳注：原文のページ数である。）の注記1「作成の基礎および重要性がある会計方針」に記載されている。

2022年1月1日現在の当行グループの連結貸借対照表へのHKFRS第17号の移行による影響

	HKFRS 第4号	PVIFおよ びHKFRS 第4号残 高の削除	HKFRS第9 号の再指 定による 再測定の影響	HKFRS 第17号履 行キャッ シュ・フ ローの 認識	HKFRS 第17号契 約上の サービ ス・マー ジンの 認識	税効果	HKFRS 第17号	変動合計
	百万香港ドル							
<b>資産</b>								
公正価値評価の指定を受 けた、または強制的に 損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	202,399	-	473,454	-	-	-	675,853	473,454
銀行に対する貸付金	432,247	-	(4,436)	-	-	-	427,811	(4,436)
顧客に対する貸付金	3,840,939	-	(9,983)	-	-	-	3,830,956	(9,983)
金融投資	2,051,575	-	(420,963)	-	-	-	1,630,612	(420,963)
のれんおよび無形資産	95,181	(63,765)	-	-	-	-	31,416	(63,765)
繰延税金資産	3,353	-	-	-	-	4,091	7,444	4,091
その他すべての資産	3,277,699	(34,272)	-	31,213	(316)	-	3,274,324	(3,375)
<b>資産合計</b>	<b>9,903,393</b>	<b>(98,037)</b>	<b>38,072</b>	<b>31,213</b>	<b>(316)</b>	<b>4,091</b>	<b>9,878,416</b>	<b>(24,977)</b>
<b>負債および資本</b>								
<b>負債</b>								
保険契約に基づく負債	638,145	(638,145)	-	624,056	66,935	-	690,991	52,846
繰延税金負債	32,522	-	-	-	-	(10,479)	22,043	(10,479)
その他すべての負債	8,309,215	431	-	7,908	(250)	-	8,317,304	8,089
<b>負債合計</b>	<b>8,979,882</b>	<b>(637,714)</b>	<b>-</b>	<b>631,964</b>	<b>66,685</b>	<b>(10,479)</b>	<b>9,030,338</b>	<b>50,456</b>
株主資本合計	856,809	492,823	35,612	(548,755)	(58,262)	12,695	790,922	(65,887)
非支配持分	66,702	46,854	2,460	(51,996)	(8,739)	1,875	57,156	(9,546)
<b>資本合計</b>	<b>923,511</b>	<b>539,677</b>	<b>38,072</b>	<b>(600,751)</b>	<b>(67,001)</b>	<b>14,570</b>	<b>848,078</b>	<b>(75,433)</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>9,903,393</b>	<b>(98,037)</b>	<b>38,072</b>	<b>31,213</b>	<b>(316)</b>	<b>4,091</b>	<b>9,878,416</b>	<b>(24,977)</b>

移行の要素

PVIFおよびHKFRS第4号残高の削除

HKFRS第4号に基づいて、過年度に「のれんおよび無形資産」に計上された63,765百万香港ドルのPVIF無形資産は、有効な保険契約に関連してアップフロントで計上されていた将来利益から生じたものである。HKFRS第17号への移行後、将来利益はCSM内で繰り延べられるためPVIF無形資産は計上されない。その他のHKFRS第4号保険契約の資産（上表の「その他すべての資産」に表示）および保険契約に基づく負債は移行に際して削除され、HKFRS第17号の残高に置き換えられている。

#### **HKFRS第9号資産の再指定**

関連する保険負債を裏付ける貸付金および負債証券のうち、429,016百万香港ドルは、償却原価から損益を通じた公正価値評価区分に再指定され、6,366百万香港ドルは、その他包括利益を通じて公正価値評価から損益を通じて公正価値評価に再指定された。当該再指定は、資産の会計処理を関連する保険負債の評価に、より密接に一致させるために行われた。償却原価で計上する資産の再指定は、資産に対して38,072百万香港ドルの純増加を創出した。これは、移行に係る公正価値測定が、過去の償却原価で計上された帳簿価額を上回っていたためである。

#### **HKFRS第17号履行キャッシュ・フローの認識**

HKFRS第17号に基づく保険契約に基づく負債の測定は、保険契約のグループに基づいており、保険料、費用、給付および保険金（保険契約者リターンを含む）および補償コストなど、保険契約を履行するための負債が含まれる。これらは、非金融リスクに関するリスク調整とともに保険契約に基づく負債の履行キャッシュ・フローの構成要素内に計上される。

#### **HKFRS第17号契約上のサービス・マージンの認識**

CSMは保険契約に基づく負債の構成要素であり、保険契約に関連した将来の未稼得利益を表すもので、予想カバー期間にわたって損益にリリースされる。

#### **税効果**

繰延税金負債の削除は、主に関連するPVIF無形資産の削除によるもので、適切な場合、新しいHKFRS第17号の会計上の残高とそれらに関連した税務上の基礎との間の一時差異について、新たな繰延税金資産が計上される。

2022年12月31日に終了した年度の当行グループの連結損益計算書（既報告）へのHKFRS第17号の移行による影響

	HKFRS 第4号	PVIF および HKFRS 第4号項 目の削除	HKFRS第 9号の再 指定によ る再測定 の影響	保険金融 収益 / (費用)	契約上の サービ ス・マー ジン	不利な 契約	実績差異 および その他	帰属する 費用	税効果	HKFRS 第17号
	百万香港ドル									
正味受取利息	126,852	-	(16,974)	-	-	-	-	-	-	109,878
正味受取手数料	36,600	-	-	-	-	-	-	1,965	-	38,565
トレーディング目的 で保有または公正 価値ベースで管理 する金融商品から の純収益	41,674	-	(398)	-	-	-	-	-	-	41,276
損益を通じて公正価 値で測定する保険 事業の資産および 負債（関連デリバ ティブを含む）か らの純費用	(13,194)	-	(81,720)	-	-	-	-	-	-	(94,914)
指定を受けた発行済 負債証券および関 連デリバティブの 公正価値の変動	(703)	-	-	-	-	-	-	-	-	(703)
強制的に損益を通じ て公正価値で測定 するその他金融商 品の公正価値の変 動	34	-	6	-	-	-	-	-	-	40
金融投資による純収 益	47	-	5	-	-	-	-	-	-	52
正味保険料収入	80,415	(80,415)	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金融収益 / (費 用)	-	-	-	97,187	-	-	-	-	-	97,187
保険サービスの損益	-	-	-	-	5,968	(1,343)	352	-	-	4,977
- 保険収益	-	-	-	-	5,968	-	4,755	-	-	10,723
- 保険サービス費用	-	-	-	-	-	(1,343)	(4,403)	-	-	(5,746)
その他営業利益 / (費用)	3,781	707	-	274	-	-	(317)	-	-	4,445
<b>営業収益合計</b>	<b>275,506</b>	<b>(79,708)</b>	<b>(99,081)</b>	<b>97,461</b>	<b>5,968</b>	<b>(1,343)</b>	<b>35</b>	<b>1,965</b>	<b>-</b>	<b>200,803</b>
正味保険金、支払給 付および保険契約 準備金の変動	(69,814)	69,814	-	-	-	-	-	-	-	-

正味営業収益（予想										
信用損失およびそ										
他の信用減損費	205,692	(9,894)	(99,081)	97,461	5,968	(1,343)	35	1,965	-	200,803
用の変動考慮前）										
予想信用損失および										
その他の信用減損	(16,365)	-	(5)	-	-	-	-	-	-	(16,370)
費用の変動										
正味営業収益	189,327	(9,894)	(99,086)	97,461	5,968	(1,343)	35	1,965	-	184,433
営業費用合計	(110,508)	-	-	-	-	-	-	3,970	-	(106,538)
営業利益	78,819	(9,894)	(99,086)	97,461	5,968	(1,343)	35	5,935	-	77,895
関連会社およびジョ										
イント・ベン	18,792	-	-	-	-	-	-	-	-	18,792
チャーにおける利										
益持分										
税引前当期純利益	97,611	(9,894)	(99,086)	97,461	5,968	(1,343)	35	5,935	-	96,687
法人税費用	(15,507)	-	-	-	-	-	-	-	(489)	(15,996)
当期純利益	82,104	(9,894)	(99,086)	97,461	5,968	(1,343)	35	5,935	(489)	80,691

## 移行の要素

### HKFRS第4号に基づく収益項目の削除

PVIF無形資産の削除の結果、2022年における256百万香港ドルの関連収益（過年度には「その他営業収益」に計上されていた）は、HKFRS第17号のもとでは、計上されていない。これには、新契約の価値と評価調整および実績差異によるPVIF無形資産の変動の削除が含まれる。

HKFRS第17号の導入に際して、保険契約会計処理に関連した新しい損益計算書項目が導入された。結果として、過年度に計上されていたHKFRS第4号の項目である「正味保険料収入」および「正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」も削除された。

### HKFRS第9号の再指定

関連する保険負債を裏付ける金融資産の損益を通じた公正価値評価区分への再指定を受けて、関連する損益計算書の報告もまた変更された。当行グループの過年度のHKFRS第4号の報告慣行のもとで、これらの資産は、2022年において16,974百万香港ドルの受取利息を創出したが、HKFRS第17号のもとでは「正味受取利息」に計上されていない。この受取利息を保険契約者と分割する場合、保険契約者分に対応する範囲の債務が過年度には「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」項目内に含まれていた。

損益を通じた公正価値評価への再指定を受けて、基礎となる資産の公正価値変動による損益は、稼得した受取利息と共に「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純費用」に計上されている。HKFRS第4号の基準と同様に、HKFRS第17号の会計処理も相殺が規定されている。この相殺は、HKFRS第4号のもとでは保険金項目内に計上されていたが、HKFRS第17号のもとでは、以下に記載されている「保険金融収益／（費用）」項目内に計上されている。

### HKFRS第17号に基づく損益計算書の導入

#### 保険金融収益／（費用）

2022年の97,187百万香港ドルの「保険金融収益」は、貨幣の時間的価値および金融リスクの影響およびそれらの変動によって生じた保険契約の帳簿価額の変動を表している。保険契約の97%超を占めているVFA契約に関して保険金融収益／（費用）は、基礎となる項目（追加および払戻しは除く）の公正価値の変動を含んでいる。したがって、保険契約を裏付ける基礎となる資産について稼得した投資収益に対する相殺影響がある。これには、移行時に損益を通じた公正価値評価に再指定された資産に係る利益および損失に対する相殺影響が含まれ、それは、現在は「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純費用」に含まれている。

#### 契約上のサービス・マージン

収益は、有効な保険契約に関連したCSMのリリースについて認識され、2022年においては約8.4%の率で配分されていた。CSMのリリースは、主に投資サービスに関する一定の測定配分アプローチによって影響を受けるが、主として、新契約獲得、基礎となる資産に関して稼得された実際のリターン水準の変動または仮定の変更等の要因によるもので、貸借対照表上に計上されたCSMの合計金額の変動によって契約期間にわたって変動する可能性がある。

#### 不利な契約

不利な契約に係る損失は、発生時に損益計算書に計上される。

#### 実績差異およびその他

実績差異およびその他は、予想費用、保険金および獲得キャッシュ・フローの回収を表すものであり、保険サービス収益の一部として計上される。これは、当期の実際の費用、発生保険金および獲得キャッシュ・フローの償却により相殺されるものであり、これらは保険サービス費用の一部として計上されている。

#### 帰属する費用

直接帰属する費用は、保険契約の識別されたポートフォリオの組成および履行に関連した費用である。これらの費用は、固定および変動間接経費の適切な配分とともに組成する保険契約の一部として第三者に支払う販売手数料を含んでいる。これらは履行キャッシュ・フローに含まれ、営業費用項目には表示されない。

当行グループの連結包括利益計算書へのHKFRS第17号の移行による影響

	2022年度 HKFRS第17号	2022年度 HKFRS第4号
	百万香港ドル	
<b>1月1日現在資本合計</b>	<b>848,078</b>	<b>923,511</b>
うち		
- 利益剰余金	422,462	488,055
- FVOCIで測定する金融資産準備金	3,575	3,869
当期純利益	80,691	82,104
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(13,705)	(13,675)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	865	865
当期その他包括費用（税引後）	(27,333)	(27,344)
<b>当期包括利益合計</b>	<b>40,518</b>	<b>41,950</b>
その他の変動	(24,216)	(24,198)
<b>12月31日現在資本合計</b>	<b>864,380</b>	<b>941,263</b>



## 移行日現在および2022年12月31日現在の当行グループの連結貸借対照表

	HKFRS第17号		HKFRS第4号	
	2022年 12月31日	2022年 1月1日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
	百万香港ドル			
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	232,740	276,857	232,740	276,857
他行から回収中の項目	28,557	21,632	28,557	21,632
香港政府債務証券	341,354	332,044	341,354	332,044
トレーディング資産	699,805	777,450	699,805	777,450
デリバティブ	502,877	365,167	502,771	365,167
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	653,030	675,853	226,451	202,399
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	927,976	803,775	927,976	803,775
銀行に対する貸付金	515,847	427,811	519,024	432,247
顧客に対する貸付金	3,695,068	3,830,956	3,705,149	3,840,939
金融投資	1,749,707	1,630,612	2,221,361	2,051,575
グループ会社に対する債権額	140,485	112,621	140,546	112,719
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	185,898	188,485	185,898	188,485
のれんおよび無形資産	36,863	31,416	102,419	95,181
有形固定資産	130,926	129,827	130,926	129,827
繰延税金資産	7,582	7,444	3,856	3,353
前払金、未収収益およびその他資産	349,128	266,466	355,319	269,743
<b>資産合計</b>	<b>10,197,843</b>	<b>9,878,416</b>	<b>10,324,152</b>	<b>9,903,393</b>
<b>負債</b>				
香港流通紙幣	341,354	332,044	341,354	332,044
他行へ送金中の項目	33,073	25,701	33,073	25,701
レボ契約 - 非トレーディング	351,093	255,374	351,093	255,374
銀行からの預金	198,908	280,310	198,908	280,310
顧客からの預金	6,113,709	6,177,182	6,113,709	6,177,182
トレーディング負債	142,453	92,723	142,453	92,723
デリバティブ	551,729	355,791	551,745	355,791
公正価値評価の指定を受けた金融負債	167,743	138,965	167,743	138,965
発行済負債証券	100,909	67,364	100,909	67,364
退職給付債務	1,655	1,890	1,655	1,890
グループ会社に対する債務額	398,261	356,277	398,705	356,233
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	246,614	227,245	238,726	219,206
保険契約に基づく負債	654,922	690,991	700,758	638,145
当期末払税金	6,009	2,385	6,002	2,378
繰延税金負債	21,912	22,043	32,937	32,522
劣後債務	3,119	4,053	3,119	4,054
<b>負債合計</b>	<b>9,333,463</b>	<b>9,030,338</b>	<b>9,382,889</b>	<b>8,979,882</b>
<b>資本</b>				
株式資本	180,181	172,335	180,181	172,335
その他資本性金融商品	52,386	44,615	52,386	44,615
その他準備金	108,837	151,510	109,235	151,804

利益剰余金	466,148	422,462	533,518	488,055
株主資本合計	807,552	790,922	875,320	856,809
非支配持分	56,828	57,156	65,943	66,702
資本合計	864,380	848,078	941,263	923,511
負債および資本合計	10,197,843	9,878,416	10,324,152	9,903,393

### 39 事業の処分および取得

#### 事業の処分

##### 当行グループのニュージーランド貸付金ポートフォリオ

2023年8月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（ニュージーランド支店を通じて実施）は、ニュージーランドのリテール・モーゲージ・ローン・ポートフォリオを売却する契約を、ペPPER・マネー・リミテッドの100%所有子会社であるペPPER・ニュージーランド・リミテッドと締結した。当該売却は2023年第3四半期に売却目的保有に分類され、2023年12月1日に完了した。

##### モーリシャスにおける当行グループのリテール事業

2023年11月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（モーリシャス支店を通じて実施）は、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業を売却する契約を、ABSAバンク・グループ・リミテッドの100%所有子会社であるABSAバンク（モーリシャス）リミテッドと締結した。当該売却は、規制当局の承認を条件として、2024年下半期に完了する予定である。

#### 事業の取得

##### シティバンク・チャイナのウェルス・マネジメント・ポートフォリオの取得

2023年10月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドの100%所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドは、中国本土におけるシティバンク・チャイナのリテール・ウェルス・マネジメント・ポートフォリオを取得する契約を締結した。当該ポートフォリオは、運用資産および預金ならびに関連する富裕層顧客で構成されている。完了後には、取得された事業はエイチエスピーシー・バンク・チャイナのウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業に統合される。当該取引は2024年上半期に完了する予定である。

##### シルクロード・プロパティ・パートナーズ・シンガポールの買収

2023年10月に、エイチエスピーシー・グローバル・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドは、シルクロード・プロパティ・パートナーズ・ピーティーイー・リミテッド（以下「シルクロード」という。）の株式の100%を取得する契約を締結した。シルクロードは、シンガポールに本社を置くアジア太平洋地域を中心とした不動産投資運用会社である。当該買収は2024年1月31日に完了した。

### 40 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、2023年年次報告書の注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づ

いて、2023年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務として分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを表示することは実務上困難である。

#### 税金関連の調査

世界中のさまざまな税務当局、規制当局および法執行当局が、租税回避または税金詐欺、マネーロンダリングおよび違法なクロスボーダー・バンキングの勧誘についての申立てに関する調査を行っている。当行は引き続きこれらの調査に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期および当行に及ぼす可能性のある影響を含めて、これらの事項の解決について、当行が予想することは、現時点では実務上困難である。これらの事項による影響は重大なものとなる可能性がある。

#### 韓国の空売りに関する調査

2023年12月に、韓国証券先物委員会は、韓国における空売り規則に違反した取引に関連して当行に罰金を科し、当該案件を韓国検察当局に送致する決定を下した。

当該案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財務的な影響を左右する数多くの要因が存在し、財務的な影響は重要なものとなる可能性がある。

#### 規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および／または当行の関連会社の一部は、各社の通常の事業および業務の過程から生じる多様な事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の係争手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、当行は、これらの案件の最終的な解決がグループの財政状態に重要な影響を及ぼすと予想していない。ただし、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、1つまたは複数の特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

#### 41 最終持株会社

当行の最終持株会社は、英国に設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、英国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 において入手することもできる。

#### 42 後発事象

2024年1月31日に、エイチエスピーシー・グローバル・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドは、アジア太平洋地域を中心とした不動産投資運用会社であるシルクロード・プロパティ・パートナーズ・ピーティーイー・リミテッドの買収を完了した。

#### 43 財務諸表の承認

2024年2月21日、取締役会において当連結財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

# Consolidated Financial Statements

## Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes	2023 HK\$ <sup>m</sup>	2022 HK\$ <sup>m</sup> (restated) <sup>1</sup>
Net interest income	2a	130,780	109,878
– interest income		295,212	163,124
– interest expense		(164,432)	(53,246)
Net fee income	2b	38,043	38,565
– fee income		51,025	50,053
– fee expense		(12,982)	(11,488)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2c	74,435	41,276
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	2c	48,959	(94,914)
Changes in fair value of designated debts issued and related derivatives	2c	8	(703)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	2c	252	40
Gains less losses from financial investments		(3,791)	52
Insurance finance income/(expense)		(48,798)	97,187
Insurance service result	3	6,558	4,977
– Insurance revenue		13,007	10,723
– Insurance service expense		(6,449)	(5,746)
Other operating income	2d	3,233	4,445
<b>Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges</b>		<b>249,679</b>	<b>200,803</b>
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	3e	(12,843)	(16,370)
<b>Net operating income</b>		<b>236,836</b>	<b>184,433</b>
Employee compensation and benefits	4	(38,547)	(38,322)
General and administrative expenses	2f	(54,538)	(53,097)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	2g	(9,724)	(9,096)
Amortisation and impairment of intangible assets		(7,184)	(6,023)
<b>Total operating expenses</b>		<b>(109,993)</b>	<b>(106,538)</b>
<b>Operating profit</b>		<b>126,843</b>	<b>77,895</b>
Share of profit in associates and joint ventures	14	18,555	18,792
Impairment of interest in associate	14	(23,955)	—
<b>Profit before tax</b>		<b>121,443</b>	<b>96,687</b>
Tax expense	5	(23,916)	(15,996)
<b>Profit for the year</b>		<b>97,527</b>	<b>80,691</b>
Attributable to:			
– ordinary shareholders of the parent company		87,191	73,662
– other equity holders		3,556	2,739
– non-controlling interests		6,780	4,290
<b>Profit for the year</b>		<b>97,527</b>	<b>80,691</b>

1 From 1 January 2023, we adopted HKFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced HKFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

## Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of comprehensive income  
for the year ended 31 December

	2023 HK\$m	2022 HK\$m (restated) <sup>1</sup>
Profit for the year	97,527	80,691
<b>Other comprehensive income/(expense)</b>		
<b>Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:</b>		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	7,953	(13,705)
– fair value gains/losses	6,256	(17,121)
– fair value (gains)/losses transferred to the income statement	3,799	(124)
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	(372)	331
– income taxes	(1,730)	3,209
Cash flow hedges	3,605	(1,965)
– fair value gains	7,581	5,851
– fair value gains reclassified to the income statement	(3,282)	(8,228)
– income taxes	(694)	412
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	736	(1,964)
Exchange differences	(9,043)	(32,040)
<b>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</b>		
Property revaluation	4,496	3,863
– fair value gains	5,330	4,683
– income taxes	(834)	(820)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	(899)	865
– fair value gains/losses	(895)	868
– income taxes	(4)	(3)
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	(5,410)	4,588
– before income taxes	(6,457)	5,461
– income taxes	1,047	(873)
Remeasurement of defined benefit asset/liability	21	185
– before income taxes	26	232
– income taxes	(5)	(47)
<b>Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax</b>	1,459	(40,173)
<b>Total comprehensive income for the year</b>	98,986	40,518
Attributable to:		
– ordinary shareholders of the parent company	88,289	34,497
– other equity holders	3,556	2,739
– non-controlling interests	7,141	3,282
<b>Total comprehensive income for the year</b>	98,986	40,518

<sup>1</sup> From 1 January 2023, we adopted HKFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced HKFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

## Consolidated balance sheet at 31 December

	Notes	31 Dec 2023 HK\$m	31 Dec 2022 HK\$m (restated) <sup>1</sup>	1 Jan 2022 HK\$m (restated) <sup>1</sup>
<b>Assets</b>				
Cash and balances at central banks		232,987	232,740	276,857
Items in the course of collection from other banks		22,049	28,557	21,632
Hong Kong Government certificates of indebtedness		328,304	341,354	332,044
Trading assets	7	941,250	699,605	777,450
Derivatives	8	409,253	502,877	365,167
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9	707,573	653,030	675,853
Reverse repurchase agreements – non-trading		831,186	927,976	803,775
Loans and advances to banks		563,801	515,847	427,811
Loans and advances to customers	10	3,557,076	3,695,068	3,830,956
Financial investments	11	2,029,212	1,749,707	1,630,612
Amounts due from Group companies	32	158,592	140,485	112,621
Interests in associates and joint ventures	14	170,206	185,898	188,485
Goodwill and intangible assets	15	38,923	36,863	31,416
Property, plant and equipment	16	129,675	130,926	129,827
Deferred tax assets	5	9,315	7,582	7,444
Prepayments, accrued income and other assets	17	370,991	349,128	266,466
<b>Total assets</b>		<b>10,500,393</b>	<b>10,197,843</b>	<b>9,878,416</b>
<b>Liabilities</b>				
Hong Kong currency notes in circulation		328,304	341,354	332,044
Items in the course of transmission to other banks		27,536	33,073	25,791
Repurchase agreements – non-trading		521,984	351,093	255,374
Deposits by banks		182,146	198,908	280,310
Customer accounts	18	6,261,051	6,113,709	6,177,182
Trading liabilities	19	103,050	142,453	92,723
Derivatives	8	450,216	551,729	355,791
Financial liabilities designated at fair value	20	170,728	167,743	138,965
Debt securities in issue	21	87,745	100,909	67,364
Retirement benefit liabilities	4	1,362	1,655	1,890
Amounts due to Group companies	32	465,476	398,261	356,277
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	22	258,113	246,614	227,245
Insurance contract liabilities	3	730,829	654,922	690,991
Current tax liabilities		15,344	6,009	2,385
Deferred tax liabilities	6	23,923	21,912	22,043
Subordinated liabilities	23	—	3,119	4,053
<b>Total liabilities</b>		<b>9,627,807</b>	<b>9,333,463</b>	<b>9,030,338</b>
<b>Equity</b>				
Share capital	24	180,181	180,181	172,335
Other equity instruments	25	52,465	52,386	44,615
Other reserves		117,214	108,837	151,510
Retained earnings		462,866	466,148	422,462
<b>Total shareholders' equity</b>		<b>812,726</b>	<b>807,552</b>	<b>790,922</b>
Non-controlling interests		59,860	56,828	57,156
<b>Total equity</b>		<b>872,586</b>	<b>864,380</b>	<b>848,078</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>10,500,393</b>	<b>10,197,843</b>	<b>9,878,416</b>

<sup>1</sup> From 1 January 2023, we adopted HKFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced HKFRS 4 'Insurance Contracts'. We have restated 2022 comparative data and the HKFRS 17 transition impact on the balance sheet at 1 January 2022.

## Consolidated Financial Statements

## Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Share capital <sup>1</sup> HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total shareholders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other <sup>4</sup> HK\$m			
<b>At 1 Jan 2023</b>	<b>180,181</b>	<b>52,386</b>	<b>466,148</b>	<b>65,148</b>	<b>(11,186)</b>	<b>(1,487)</b>	<b>(38,470)</b>	<b>94,832</b>	<b>807,552</b>	<b>56,828</b>	<b>864,380</b>
Profit for the year	—	—	90,747	—	—	—	—	—	90,747	6,780	97,527
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(5,415)	4,186	7,840	3,342	(8,698)	(157)	1,098	361	1,459
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	7,784	—	—	—	7,784	169	7,953
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(689)	—	—	—	(689)	(210)	(899)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	3,334	—	—	3,334	271	3,605
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(5,413)	—	—	—	—	—	(5,413)	3	(5,410)
– property revaluation	—	—	—	4,186	—	—	—	—	4,186	310	4,496
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(7)	—	—	—	—	—	(7)	28	21
– share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	—	—	5	—	888	—	—	(157)	736	—	736
– exchange differences	—	—	—	—	(143)	8	(8,698)	—	(8,833)	(210)	(9,043)
<b>Total comprehensive income/(expense) for the year</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>85,332</b>	<b>4,186</b>	<b>7,840</b>	<b>3,342</b>	<b>(8,698)</b>	<b>(157)</b>	<b>91,845</b>	<b>7,141</b>	<b>98,986</b>
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	7,850	—	—	—	—	—	—	7,850	—	7,850
Other equity instruments redeemed <sup>3</sup>	—	(7,771)	(406)	—	—	—	—	—	(8,177)	—	(8,177)
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(86,356)	—	—	—	—	—	(86,356)	(3,843)	(90,199)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(99)	—	—	—	—	(208)	(307)	12	(295)
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	(1,753)	(4,055)	800	(4)	(731)	6,062	319	(278)	41
<b>At 31 Dec 2023</b>	<b>180,181</b>	<b>52,465</b>	<b>462,866</b>	<b>65,279</b>	<b>(2,546)</b>	<b>1,851</b>	<b>(47,899)</b>	<b>100,529</b>	<b>812,726</b>	<b>59,860</b>	<b>872,586</b>



## Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December (restated<sup>7</sup>)

	Share capital <sup>1</sup> HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total share-holders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other <sup>4</sup> HK\$m			
At 31 Dec 2021	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511
Impact on transition to HKFRS 17 <sup>8</sup>	—	—	(65,593)	—	(294)	—	—	—	(65,887)	(9,546)	(75,433)
At 1 Jan 2022	172,335	44,615	422,462	64,990	3,575	153	(7,130)	89,922	790,922	57,156	848,078
Profit for the year	—	—	76,401	—	—	—	—	—	76,401	4,290	80,691
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	4,772	3,646	(14,804)	(1,639)	(31,340)	200	(39,165)	(1,008)	(40,173)
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(13,394)	—	—	—	(13,394)	(311)	(13,705)
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	745	—	—	—	745	120	865
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	(1,639)	—	—	(1,639)	(326)	(1,965)
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	4,590	—	—	—	—	—	4,590	(2)	4,588
- property revaluation	—	—	—	3,646	—	—	—	—	3,646	217	3,863
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	191	—	—	—	—	—	191	(6)	185
- share of other comprehensive income of associates and joint ventures	—	—	(9)	—	(2,155)	—	—	200	(1,964)	—	(1,964)
- exchange differences	—	—	—	—	—	—	(31,340)	—	(31,340)	(700)	(32,040)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	81,173	3,646	(14,804)	(1,639)	(31,340)	200	37,236	3,282	40,518
Shares issued <sup>1</sup>	7,846	—	—	—	—	—	—	—	7,846	—	7,846
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	7,771	—	—	—	—	—	—	7,771	—	7,771
Dividends to shareholders <sup>3</sup>	—	—	(34,821)	—	—	—	—	—	(34,821)	(2,845)	(37,666)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	135	—	—	—	—	(137)	(2)	13	11
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	(2,891)	(3,488)	43	(1)	—	4,847	(1,400)	(778)	(2,178)
At 31 Dec 2022	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years. During 2022, 3,138.4m new ordinary shares were issued at an issue price of HK\$2.5 each.

2 During 2023, an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$1,000m was issued for which there were no issuance costs.

During 2022, an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$1,000m was issued for which there were US\$10m issuance costs.

3 During 2023, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at fair value US\$(1,041)m.

4 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

5 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

6 The movements include transfers from retained earnings to other reserves in associates according to local regulatory requirements, and from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

7 From 1 January 2023, we adopted HKFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced HKFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

8 The impact of HKFRS 17 on previously reported total equity was HK\$(76,883)m at 31 December 2022.

## Consolidated Financial Statements

## Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2023 HK\$m	2022 HK\$m (restated) <sup>1</sup>
<b>Profit before tax</b>	<b>121,443</b>	<b>96,687</b>
<b>Adjustments for non-cash items:</b>		
Depreciation and amortisation	16,908	15,119
Net loss from investing activities	4,247	123
Share of profit in associates and joint ventures	(18,555)	(18,792)
Impairment of interest in associate	23,955	—
Gain on disposal of businesses and associate	(4)	(4)
Gain on acquisition of subsidiary	—	(865)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	13,707	17,249
Provisions	369	592
Share-based payment expense	976	837
Other non-cash items included in profit before tax	(26,335)	(2,366)
Elimination of exchange differences	(3,505)	45,970
<b>Changes in operating assets and liabilities</b>		
Change in net trading securities and derivatives	(288,737)	185,309
Change in loans and advances to banks and customers	76,084	76,805
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	55,259	(166,542)
Change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	(51,239)	50,565
Change in other assets	(77,121)	(70,588)
Change in deposits by banks and customer accounts	130,580	(144,875)
Change in repurchase agreements – non-trading	170,891	95,719
Change in debt securities in issue	(13,164)	33,545
Change in financial liabilities designated at fair value	2,985	26,028
Change in other liabilities	149,791	3,689
Dividends received from associates	5,878	6,003
Contributions paid to defined benefit plans	(628)	(345)
Tax paid	(15,725)	(11,463)
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>278,060</b>	<b>238,580</b>
Purchase of financial investments	(3,563,846)	(3,278,568)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	3,270,020	3,140,253
Purchase of property, plant and equipment	(2,176)	(2,802)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale	36	73
Proceeds from disposal of customer loan portfolios	967	1,449
Net investment in intangible assets	(9,641)	(11,771)
Net cash inflow from disposal of businesses and associate	4,869	—
Net cash outflow on purchase of subsidiaries	—	(4,166)
<b>Net cash from investing activities</b>	<b>(299,771)</b>	<b>(155,532)</b>
Issue of ordinary share capital and other equity instruments	7,850	15,617
Purchase of non-controlling interest	(159)	(1,548)
Redemption of other equity instruments	(8,177)	—
Subordinated loan capital issued <sup>2</sup>	66,521	81,014
Subordinated loan capital repaid <sup>2</sup>	(74,277)	(22,367)
Dividends paid to shareholders of the parent company and non-controlling interests	(90,199)	(37,666)
<b>Net cash from financing activities</b>	<b>(96,441)</b>	<b>35,050</b>
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>(120,152)</b>	<b>118,098</b>
Cash and cash equivalents at 1 Jan	1,121,695	1,055,084
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	(4,905)	(51,487)
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec<sup>3</sup></b>	<b>996,638</b>	<b>1,121,695</b>
Cash and cash equivalents comprise		
– cash and balances at central banks	232,987	232,740
– items in the course of collection from other banks	22,049	28,557
– loans and advances to banks of one month or less	355,725	368,946
– net settlement accounts and cash collateral	55,053	58,473
– reverse repurchase agreements with banks of one month or less	223,563	286,100
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	134,797	179,952
– less: items in the course of transmission to other banks	(27,536)	(33,073)
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec<sup>3</sup></b>	<b>996,638</b>	<b>1,121,695</b>

Interest received was HK\$294,111m (2022: HK\$180,879m), interest paid was HK\$157,280m (2022: HK\$50,873m) and dividends received were HK\$8,261m (2022: HK\$6,971m).

<sup>1</sup> Comparatives have been restated reflecting the implementation of HKFRS 17. In addition, certain debt instruments have been voluntarily re-presented in the comparative year, between investing and operating activities, to better align with other HSBC Group entities. This re-presentation does not impact the net change in cash and cash equivalents during the reporting periods.

<sup>2</sup> Changes in subordinated loan capital (including those issued to Group companies) during the year included amounts from issuance and repayments as presented above, and non-cash changes from foreign exchange loss of HK\$216m in 2023 (2022: exchange loss of HK\$1,991m) and fair value gain after hedging of HK\$9,899m in 2023 (2022: HK\$25,579m loss). These balances are presented under 'Amounts due to Group companies' in the consolidated balance sheet.

<sup>3</sup> At 31 December 2023, HK\$150,537m (2022: HK\$161,252m) was not available for use by the group due to a range of restrictions, including currency exchange and other restrictions.

# Notes on the Consolidated Financial Statements

## 1 Basis of preparation and material accounting policies

### 1.1 Basis of preparation

#### (a) Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These consolidated financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of the financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2023

HKFRS 17 'Insurance Contracts'

On 1 January 2023, the group adopted the requirements of HKFRS 17 'Insurance Contracts' retrospectively with comparatives restated from the transition date, 1 January 2022. These include comparative data presented in the primary financial statements, Note 2 (a to g) 'Operating profit', Note 3 'Insurance business', Note 4 'Employee compensation and benefits', Note 5 'Tax', Note 8 'Derivatives', Note 9 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss', Note 10 'Loans and advances to customers', Note 11 'Financial investments', Note 13 'Investments in subsidiaries', Note 15 'Goodwill and intangible assets', Note 16 'Property, plant and equipment', Note 17 'Prepayments, accrued income and other assets', Note 22 'Accruals and deferred income, other liabilities and provisions', Note 26 'Maturity analysis of assets and liabilities', Note 27 'Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities', Note 30 'Offsetting of financial assets and financial liabilities', Note 31 'Segmental analysis', Note 32 (a) 'Related party transactions', Note 33 'Fair values of financial instruments carried at fair value' and Note 34 'Fair values of financial instruments not carried at fair value'. At transition, the group's total equity reduced by HK\$75,433m. For further details, see Note 38 'Effects of adoption of HKFRS 17'.

On adoption of HKFRS 17, balances based on HKFRS 4, including the present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') asset in relation to the upfront recognition of future profits of in-force insurance contracts, were derecognised. Insurance contract liabilities have been remeasured under HKFRS 17 based on groups of insurance contracts, which include the fulfilment cash flows comprising the best estimate of the present value of the future cash flows (for example premiums and payouts for claims, benefits, and expenses), together with a risk adjustment for non-financial risk, as well as the contractual service margin ('CSM'). The CSM represents the unearned profits that will be released and systematically recognised in Insurance revenue as services are provided over the expected coverage period.

In addition, the group has made use of the option under the standard to re-designate certain eligible financial assets held to support insurance contract liabilities, which were predominantly measured at amortised cost, as financial assets measured at fair value through profit or loss, with comparatives restated from the transition date.

The key differences between HKFRS 4 and HKFRS 17 are summarised in the following table:

	HKFRS 4	HKFRS 17
<b>Balance sheet</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Insurance contract liabilities for non-linked life insurance contracts are calculated by local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Grouping requirements follow local regulations.</li> <li>An intangible asset for the PVIF is recognised, representing the upfront recognition of future profits associated with in-force insurance contracts.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Insurance contract liabilities are measured for groups of insurance contracts at current value, comprising the fulfilment cash flows and the CSM.</li> <li>The fulfilment cash flows comprise the best estimate of the present value of the future cash flows, together with a risk adjustment for non-financial risk.</li> <li>The CSM represents the unearned profit.</li> </ul>
<b>Profit emergence / recognition</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The value of new business is reported as revenue on Day 1 as an increase in PVIF.</li> <li>The impact of the majority of assumption changes is recognised immediately in the income statement.</li> <li>Variances between actual and expected cash flows are recognised in the period they arise.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The CSM is systematically recognised in revenue as services are provided over the expected coverage period of the group of contracts (i.e. no Day 1 profit).</li> <li>Contracts are measured using the general measurement model ('GMM') or the variable fee approach ('VFA') model for insurance contracts with direct participation features upon meeting the eligibility criteria. Under the VFA model, the group's share of the investment experience and assumption changes are absorbed by the CSM and released over time to profit or loss. For contracts measured under GMM, the group's share of the investment volatility is recorded in profit or loss as it arises.</li> <li>Losses from onerous contracts are recognised in the income statement immediately.</li> </ul>
<b>Investment return assumptions (discount rate)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PVIF is calculated based on long-term investment return assumptions based on assets held. It therefore includes investment margins expected to be earned in future.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Under the market consistent approach, expected future investment spreads are not included in the investment return assumption. Instead, the discount rate includes an illiquidity premium that reflects the nature of the associated insurance contract liabilities.</li> </ul>
<b>Expenses</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Total expenses to acquire and maintain the contract over its lifetime are included in the PVIF calculation.</li> <li>Expenses are recognised across operating expenses and fee expense as incurred and the allowances for those expenses are released from the PVIF simultaneously.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Projected lifetime expenses that are directly attributable costs are included in the insurance contract liabilities and recognised in the insurance service result.</li> <li>Non-attributable costs are reported in operating expenses.</li> </ul>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### Transition

In applying HKFRS 17 for insurance contracts retrospectively, the full retrospective approach ('FRA') has been used unless it was impracticable. When the FRA is impracticable such as when there is a lack of sufficient and reliable data, an entity has an accounting policy choice to use either the modified retrospective approach ('MRA') or the fair value approach ('FVA'). The group has applied the FRA for new business from 2018 at the earliest, subject to practicability, and the FVA for contracts for which the FRA is impracticable.

Under the FVA, the valuation of insurance liabilities on transition is based on the applicable requirements of HKFRS 13 'Fair Value Measurement'. This requires consideration of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (an exit price). The CSM is calculated as the difference between what a market participant would demand for assuming the unexpired risk associated with insurance contracts, including required profit, and the fulfilment cash flows that are determined using HKFRS 17 principles.

In determining the fair value, the group considered the estimated profit margin that a market participant would demand in return for assuming the insurance liabilities with the consideration of the level of capital that a market participant would be required to hold, and the discount rate with an allowance for an illiquidity premium that takes into account the level of 'matching' between the group's assets and related liabilities. These assumptions were set taking into account the assumptions that a hypothetical market participant operating in each local jurisdiction would consider.

### Amendments to HKAS 12 'International Tax Reform – Pillar Two Model Rules'

In July 2023, the HKICPA issued amendments to Hong Kong Accounting Standard ('HKAS') 12 'International Tax Reform – Pillar Two Model Rules', which became effective immediately. On 20 June 2023, legislation was substantively enacted in the UK (the jurisdiction of the group's ultimate parent entity) to introduce the Organisation for Economic Cooperation and Development ('OECD')'s Pillar Two global minimum tax rules and a UK qualified domestic minimum top-up tax, with effect from 1 January 2024. The Hong Kong Qualified Domestic Minimum Top-up Tax is expected to be effective from 1 January 2025. Information about the group's exposure to Pillar Two income taxes is described in Note 5.

There were no other new standards or amendments to standards that had an effect on these financial statements.

### (b) Future accounting developments

#### Minor amendments to HKFRSs

The HKICPA has published a number of minor amendments to HKFRSs that are effective from 1 January 2024 and 1 January 2025. The group is continuing to assess the impact of *Lack of Exchangeability (Amendments to HKAS 21)*. The group expects the remainder will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements.

### (c) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income ('OCI') or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets, liabilities and results of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into Hong Kong dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in OCI. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in OCI are reclassified to the income statement.

### (d) Presentation of information

Certain disclosures required by HKFRSs have been included in the sections marked as ('Audited') in this Annual Report and Accounts as follows:

- Consolidated income statement and balance sheet data by reportable segments are included in the 'Financial Review' on page 19 as specified as 'Audited'.
- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk' section on pages 35 to 66 and pages 72 to 76 as specified as 'Audited'.
- Capital disclosures are included in the 'Treasury Risk' section on pages 58 to 59 as specified as 'Audited'.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help stakeholders understand the group's performance, financial position and changes to them, the information provided in the Risk section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

### (e) Critical estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical estimates and judgements in Note 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of the consolidated financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

Management has considered the impact of climate-related risks on the group's financial position and performance. While the effects of climate change are a source of uncertainty, as at 31 December 2023 management did not consider there to be a material impact on our critical judgements and estimates from the physical, transition and other climate-related risks in the short to medium term. In particular, management has considered the known and observable potential impacts of climate-related risks of associated judgements and estimates in our value in use ('VIU') calculations.

**(f) Going concern**

The consolidated financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group has the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources.

These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty in the macroeconomic environment following disrupted supply chains, slower economic activity and ongoing geopolitical tensions. They also considered other top and emerging risks, including climate change, as well as the related impacts on profitability, capital and liquidity.

**1.2 Summary of material accounting policies****(a) Consolidation and related policies***Investments in subsidiaries*

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

*Goodwill*

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

*Interests in associates*

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of associates is included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, by comparing the recoverable amount of the relevant investment to its carrying amount. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment. Previously recognised impairments are assessed for reversal when there are indicators that they may no longer exist or have decreased. Any reversal, which may arise only from changes in estimates used to determine the prior impairment loss, is recognised to the extent that it does not increase the carrying amount above that had no impairment loss been previously recognised.

*Critical estimates and judgements*

The most significant critical estimates relate to the assessment of impairment of our investment in Bank of Communications Co., Limited ('BoCom'), which involves estimations of value in use.

Judgements	Estimates
	<ul style="list-style-type: none"> <li>The value in use calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36.</li> <li>Key assumptions are used in estimating BoCom's value in use and the sensitivity of the value in use calculations to different assumptions are described in Note 14.</li> </ul>

**(b) Income and expense***Operating income**Interest income and expense*

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount of the asset less allowance for expected credit losses ('ECL')).

*Non-interest income and expense*

The group generates fee income from services provided over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and the group's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For brokerage trades where the group acts as an agent in the transaction it recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.



## Notes on the Consolidated Financial Statements

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes all gains and losses from changes in the fair value, together with related interest income, expense and dividends in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives': Interest paid on debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test. See (d) below.

The accounting policies for insurance service result and insurance finance income/(expenses) are disclosed in Note 1.2(j).

### (c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('a day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the consolidated financial statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria.

Critical estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data, which is assumed to include the potential effects of a variety of factors including climate-related risks. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> <li>- An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs.</li> <li>- 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 33.</li> </ul>

### (d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying amount of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be sold shortly after origination, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price, or between the purchase and resale price, is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

**(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI')**

Financial assets managed within a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at FVOCI. These comprise primarily debt securities. They are recognised on trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase and are generally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value with changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) recognised in OCI until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in OCI are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in the income statement.

**(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in OCI**

The equity securities for which fair value movements are shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return. Dividends from such investments are recognised in the income statement. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to the income statement. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss.

**(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss**

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- The use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.
- A group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy.
- The financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' or 'Changes in fair value of designated debt and related derivatives' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk which is presented in OCI, unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criteria, the main classes of financial instruments designated by the group are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds or by a valuation method. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

**(h) Derivatives**

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value where doing so reduces an accounting mismatch, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

**Hedge accounting**

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

**Fair value hedge**

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

**Cash flow hedge**

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in OCI and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. The accumulated gains and losses recognised in OCI are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in OCI remains in equity until the forecast transaction is

## Notes on the Consolidated Financial Statements

recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

### (i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is recognised for ECL resulting from possible default events within the next 12 months or less, where the remaining life is less than 12 months ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is recognised for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment, and so are considered to be in default or otherwise credit-impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit-impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days, there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as that a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition, or the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due. Therefore, the definitions of credit-impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount less allowance for ECL).

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Forbearance

Loans are identified as forbore and classified as either performing or non-performing when the group modifies the contractual terms due to financial difficulty of the borrower. Non-performing forbore loans are stage 3 and classified as non-performing until they meet the cure criteria, as specified by applicable credit risk policy (for example, when the loan is no longer in default and no other indicators of default have been present for at least 12 months). Any amount written off as a result of any modification of contractual terms upon entering forbearance would not be reversed.

The group applies the EBA Guidelines on the application of definition of default for our retail portfolios, which affect credit risk policies and our reporting in respect of the status of loans as credit impaired principally due to forbearance (or curing thereof). Further details are provided under 'Forborne loans and advances' on page 37.

Performing forbore loans are initially stage 2 and remain classified as forbore until they meet applicable cure criteria (for example, they continue to not be in default and no other indicators of default are present for a period of at least 24 months). At this point, the loan is either stage 1 or stage 2 as determined by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms).

A forbore loan is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the forbore loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances would generally be classified as POCI and will continue to be disclosed as forbore.

Loan modifications other than forbore loans

Loan modifications that are not identified as forbore are considered to be commercial restructurings. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that the group's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Modifications of certain higher credit risk wholesale loans are assessed for derecognition having regard to changes in contractual terms that either individually or in combination are judged to result in a substantially different financial instrument.

Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower specific, for example market-wide customer relief programmes, generally do not result in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy. Changes made to these financial instruments that are economically equivalent and required by interest rate benchmark reform do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument, but instead require the effective interest rate to be updated to reflect the change of the interest rate benchmark.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale.



However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD') which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at the reporting date.

The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1–1.2	15bps
2.1–3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of HKFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle PDs and through-the-cycle migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration based thresholds as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1–4.2	4 notches
4.3–5.1	3 notches
5.2–7.1	2 notches
7.2–8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 36.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores, which incorporate all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogenous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold therefore identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than that which would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

As additional data becomes available, the retail transfer criteria approach continues to be refined to utilise a more relative approach for certain portfolios. These enhancements take advantage of the increase in origination related data in the assessment of significant increases in credit risk by comparing remaining lifetime PD to the comparable remaining term lifetime PD at origination based on portfolio-specific origination segments.

Unimpaired and without significant increase in credit risk – (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months is recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit-impaired ('POCI')

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes new financial instruments recognised in most cases following the derecognition of forborne loans. The amount of change in lifetime ECL for a POCI loan is recognised in profit or loss until the POCI loan is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. In the case of non-performing forborne loans, such financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment and meet the curing criteria as described above.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money and considers other factors such as climate-related risks.

In general, the group calculates ECL using three main components, a PD, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD, and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

The group makes use of the regulatory internal ratings-based ("IRB") framework where possible, with recalibration to meet the differing HKFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	HKFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle).</li> <li>The definition of default includes a backstop of 90+ days past due.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD).</li> <li>Default backstop of 90+ days past due for all portfolios.</li> </ul>
EAD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Cannot be lower than current balance.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Amortisation captured for term products.</li> </ul>
LGD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn).</li> <li>Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data.</li> <li>Discounted using cost of capital.</li> <li>All collection costs included.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral).</li> <li>No floors.</li> <li>Discounted using the original effective interest rate of the loan.</li> <li>Only costs associated with obtaining/selling collateral included.</li> </ul>
Other		<ul style="list-style-type: none"> <li>Discounted back from point of default to balance sheet date.</li> </ul>

While 12-month PDs are recalibrated from Basel models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined primarily on an individual basis using a discounted cash flow ("DCF") methodology. The expected future cash flows are based on estimates as of the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest.

Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral.

The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under up to four different scenarios are probability-weighted by reference to the status of the borrower, economic scenarios applied more generally by the group and judgement in relation to the likelihood of the work-out strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases where an individual assessment is undertaken, the effect of different economic scenarios and work-out strategies results in an ECL calculation based on a most likely outcome which is adjusted to capture losses resulting from less likely but possible outcomes. For certain less significant cases, the group may use a LGD-based modelled approach to ECL assessment, which factors in a range of economic scenarios.

### Period over which ECL is measured

ECL is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which the group is exposed to credit risk. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit the group's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period the group remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision. For wholesale overdraft facilities, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis.

### Forward-looking economic inputs

The group applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected credit losses in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on pages 42 to 46.

### Critical estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under HKFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> <li>Defining what is considered to be a significant increase in credit risk.</li> <li>Determining the lifetime and point of initial recognition of overdrafts and credit cards.</li> <li>Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions.</li> <li>Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected credit losses.</li> <li>Making management adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements.</li> <li>Selecting applicable recovery strategies for certain wholesale credit-impaired loans.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The section 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' marked as audited from pages 42 to 46, set out the assumptions used in determining ECL and provides an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions.</li> </ul>

**(i) Insurance contracts**

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party if it is adversely affected by a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with DPF, which are also accounted under HKFRS 17 'Insurance Contracts'.

**Aggregation of insurance contracts**

Individual insurance contracts that are managed together and subject to similar risks are identified as a portfolio. Contracts that are managed together usually belong to the same product group, and have similar characteristics such as being subject to a similar pricing framework or similar product management, and are issued by the same legal entity. If a contract is exposed to more than one risk, the dominant risk of the contract is used to assess whether the contract features similar risks. Each portfolio is further separated by the contract's expected profitability. The portfolios are split by their profitability into: (i) contracts that are onerous at initial recognition; (ii) contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently; and (iii) the remaining contracts. These profitability groups are then divided by issue date, with contracts the group issues after the transition date being grouped into calendar quarter cohorts. For multi-currency groups of contracts, the group considers its groups of contracts as being denominated in a single currency.

The measurement of the insurance contract liability is based on groups of insurance contracts as established at initial recognition, and will include fulfilment cash flows as well as the CSM representing the unearned profit. The group has elected to update the estimates used in the measurement on a year-to-date basis.

**Fulfilment cash flows**

The fulfilment cash flows comprise the following:

*Best estimates of future cash flows*

The cash flows within the contract boundary of each contract in the group include amounts expected to be collected from premiums and payouts for claims, benefits and expenses, and are projected using a range of scenarios and assumptions in an unbiased way based on the group's demographic and operating experience along with external mortality data where the group's own experience data is not sufficiently large in size to be credible.

*Adjustment for the time value of money and financial risks associated with the future cash flows*

The estimates of future cash flows are adjusted to reflect the time value of money (i.e. discounting) and the financial risks to derive an expected present value. The group generally makes use of stochastic modelling techniques in the estimation for products with options and guarantees.

A bottom-up approach is used to determine the discount rate to be applied to a given set of expected future cash flows. This is derived as the sum of the risk-free yield and an illiquidity premium. The risk-free yield is determined based on observable market data, where such markets are considered to be deep, liquid and transparent. When information is not available, management judgement is applied to determine the appropriate risk-free yield. Illiquidity premiums reflect the liquidity characteristics of the associated insurance contracts.

*Risk adjustment for non-financial risk*

The risk adjustment reflects the compensation required for bearing the uncertainty about the amount and timing of future cash flows that arises from non-financial risk. It is calculated as a 75th percentile level of stress over a one-year period. The level of the stress is determined with reference to external regulatory stresses and internal economic capital stresses.

For the main insurance manufacturing entity in the group, the one-year 75th percentile level of stress corresponds to 60th percentile (2022: 59th percentile) based on an ultimate view of risk over all future years.

The group does not disaggregate changes in the risk adjustment between insurance service result (comprising insurance revenue and insurance service expense) and insurance finance income or expenses. All changes are included in the insurance service result.

**Measurement models**

The variable fee approach ('VFA') measurement model is used for most of the contracts issued by the group, which is mandatory upon meeting the following eligibility criteria at inception:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- the group expects to pay to the policyholder a substantial share of the fair value returns on the underlying items. The group considers that a substantial share is a majority of returns; and
- the group expects a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder to vary with the change in fair value of the underlying items. The group considers that a substantial proportion is a majority proportion of change on a present value probability-weighted average of all scenarios.

The risk mitigation option is used for a number of economic offsets against the instruments that meet specific requirements.

The remaining contracts issued and the reinsurance contracts held are accounted for under the general measurement model ('GMM').

**CSM and coverage units**

The CSM represents the unearned profit and results in no income or expense at initial recognition when the group of contracts is profitable. The CSM is adjusted at each subsequent reporting period for changes in fulfilment cash flows relating to future service (e.g. changes in non-economic assumptions, including mortality and morbidity rates). For initial recognition of onerous groups of contracts and when groups of contracts become onerous subsequently, losses are recognised in insurance service expense immediately.

For groups of contracts measured using the VFA, changes in the group's share of the underlying items, and economic experience and economic assumption changes adjust the CSM, whereas these changes do not adjust the CSM under the GMM, but are recognised in profit or loss as they arise. However, under the risk mitigation option for VFA contracts, the changes in the fulfilment cash flows and the changes in the group's share in the fair value return on underlying items that the instruments mitigate are not adjusted in CSM but recognised in profit or loss. The risk mitigating instruments are primarily reinsurance contracts held.

The CSM is systematically recognised in insurance revenue to reflect the insurance contract services provided, based on the coverage units of the group of contracts. Coverage units are determined by the quantity of benefits and the expected coverage period of the contracts.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

The group identifies the quantity of the benefits provided as follows:

- Insurance coverage: This is based on the expected net policyholder insurance benefit at each period after allowance for decrements, where net policyholder insurance benefit refers to the amount of sum assured less the fund value or surrender value.
- Investment services (including both investment-return service and investment-related service): This is based on a constant measure basis which reflects the provision of access for the policyholder to the facility.

For contracts that provide both insurance coverage and investment services, coverage units are weighted according to the expected present value of the future cash outflows for each service.

### Insurance service result

Insurance revenue reflects the consideration to which the group expects to be entitled in exchange for the provision of coverage and other insurance contract services (excluding any investment components). Insurance service expenses comprise the incurred claims and other incurred insurance service expenses (excluding any investment components), and losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses.

### Insurance finance income and expenses

Insurance finance income or expenses comprise the change in the carrying amount of the group of insurance contracts arising from the effects of the time value of money, financial risk and changes therein. For VFA contracts, changes in the fair value of underlying items (excluding additions and withdrawals) are recognised in insurance finance income or expenses.

### Critical estimates and judgements

The measurement of insurance contract liabilities under HKFRS 17 involves significant judgements that are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> <li>– The VFA measurement model is used for most of the contracts issued by the group. In applying the VFA eligibility criteria as described above under the accounting policies for insurance contracts, the group determined that for criterion (b) a substantial share is a majority of the returns, and for criterion (c) a substantial proportion is a majority proportion of the change on a present value probability-weighted average of all scenarios.</li> <li>– The CSM is systematically recognised in insurance revenue based on the coverage units of the group of contracts. The group determined that the coverage unit basis that best reflects the provision of investment services is the availability of the facility over time, and therefore the quantity of benefit selected is a constant measure. The coverage units are reviewed and updated at each reporting date.</li> </ul>	

## (k) Property

### Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Leasehold land and buildings are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. The group accounts for its interests in own use leasehold land and land use rights in accordance with HKFRS 16 but discloses these as owned assets when the right of use are considered sufficient to constitute control.

### Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

## (l) Employee compensation and benefits

### Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution, and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets excluding interest and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

## (m) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in OCI or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement as the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.



Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

In assessing the probability and sufficiency of future taxable profit, management considers the availability of evidence to support the recognition of deferred tax assets, taking into account the inherent risks in long-term forecasting, including climate change-related, and drivers of recent history of tax losses where applicable. Management also considers the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies, including corporate reorganisations.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

#### (n) Provisions, contingent liabilities and guarantees

##### Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

##### Contingent liabilities and guarantees

###### Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the consolidated financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

###### Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

#### (o) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets such as property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities and branches divided in a similar manner as the group's operating segments.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying amount of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs.

When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. Impairment is not allocated to the financial assets in a CGU.

Impairment losses recognised in prior periods for non-financial assets are reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

## 2 Operating profit

### (a) Net interest income

Net interest income includes:

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Interest income recognised on impaired financial assets	1,753	821
Interest income recognised on financial assets measured at amortised cost	247,908	141,816
Interest income recognised on financial assets measured at FVOCI	47,431	21,326
Interest expense on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value <sup>1</sup>	(149,496)	(47,525)

<sup>1</sup> Includes interest expenses on lease liabilities of HK\$272m (2022: HK\$265m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## (b) Net fee income

Net fee income by reportable segments

	Wealth and Personal Banking <sup>2</sup>	Commercial Banking <sup>2,3</sup>	Global Banking <sup>2</sup>	Markets and Securities Services	Corporate Centre <sup>1</sup>	Other (GBM- other)	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Account services	809	1,092	351	75	—	—	2,327
Funds under management	4,741	459	16	1,765	—	—	6,981
Cards	9,055	313	56	—	—	—	9,424
Credit facilities	310	1,360	1,173	24	—	—	2,867
Broking income	2,650	46	—	601	—	—	3,297
Imports/exports	—	2,326	790	2	—	—	3,118
Unit trusts	4,831	78	5	—	—	—	4,914
Underwriting	1	1	384	262	—	—	648
Remittances	265	1,959	755	4	—	—	2,983
Global custody	814	40	41	2,979	—	—	3,874
Insurance agency commission	1,510	117	—	—	—	—	1,627
Other	3,242	3,237	2,644	4,024	(3,601)	(581)	8,965
<b>Fee income</b>	<b>28,228</b>	<b>11,028</b>	<b>6,215</b>	<b>9,736</b>	<b>(3,601)</b>	<b>(581)</b>	<b>51,025</b>
Fee expense	(8,802)	(364)	(1,177)	(7,084)	3,871	574	(12,982)
<b>Year ended 31 Dec 2023</b>	<b>19,426</b>	<b>10,664</b>	<b>5,038</b>	<b>2,652</b>	<b>270</b>	<b>(7)</b>	<b>38,043</b>
Account services	807	979	366	75	—	—	2,227
Funds under management	4,894	592	16	1,824	—	—	7,326
Cards	7,826	257	52	—	—	—	8,135
Credit facilities	332	1,303	1,186	25	—	—	2,846
Broking income	3,515	53	—	737	—	—	4,305
Imports/exports	—	2,465	667	—	—	—	3,132
Unit trusts	4,534	112	2	—	—	—	4,648
Underwriting	—	—	325	237	—	—	562
Remittances	264	1,902	723	3	—	—	2,892
Global custody	858	39	32	3,174	—	—	4,103
Insurance agency commission	1,434	107	5	—	—	—	1,546
Other	2,502	2,752	2,322	3,240	(2,269)	(216)	8,331
<b>Fee income</b>	<b>26,966</b>	<b>10,561</b>	<b>5,696</b>	<b>9,315</b>	<b>(2,269)</b>	<b>(216)</b>	<b>50,053</b>
Fee expense	(7,460)	(480)	(610)	(5,614)	2,516	160	(11,488)
<b>Year ended 31 Dec 2022</b>	<b>19,506</b>	<b>10,081</b>	<b>5,086</b>	<b>3,701</b>	<b>247</b>	<b>(56)</b>	<b>38,565</b>

<sup>1</sup> Includes inter-segment elimination.<sup>2</sup> From 1 January 2023, all balances within the scope of HKFRS 17 of Hong Kong insurance manufacturing entities distributed by Commercial Banking ('CMB') are reported under Wealth and Personal Banking ('WPB'). Comparative data have been re-presented accordingly.<sup>3</sup> From 1 January 2023, we have transferred our portfolio of Global Banking ('GB') customers within Australia and Indonesia from GB to CMB for reporting purposes. Comparative data have not been re-presented.

Net fee income includes:

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit and loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	9,110	9,286
– fee income	15,927	14,867
– fee expense	(6,817)	(5,581)
Fee earned on trust and other fiduciary activities	8,861	9,372
– fee income	10,374	11,290
– fee expense	(1,513)	(1,918)

## (c) Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
<b>Net income/(expense) arising on:</b>		
Net trading activities	80,700	42,740
Other instruments managed on a fair value basis	(6,265)	(1,464)
<b>Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis</b>	<b>74,435</b>	<b>41,276</b>
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	49,907	(98,716)
Liabilities to customers under investment contracts	(948)	3,802
<b>Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss</b>	<b>48,959</b>	<b>(94,914)</b>
Change in fair value of designated debt issued and related derivatives <sup>1</sup>	8	(703)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	252	40
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>123,654</b>	<b>(54,301)</b>

<sup>1</sup> Includes debt instruments which are issued for funding purposes and are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch.

## (d) Other operating income

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Gain on acquisition of subsidiary <sup>1</sup>	—	665
Losses on investment properties	(35)	(133)
Losses on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(421)	(42)
Gain on disposal of businesses and associate	4	4
Rental income from investment properties	502	437
Dividend income	283	233
Other <sup>2,3</sup>	2,900	3,281
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>3,233</b>	<b>4,445</b>

<sup>1</sup> Represents a gain of HK\$665m from the acquisition of AXA Insurance Pte Limited in 2022.

<sup>2</sup> Includes the gain on disposal of loans and receivables of HK\$40m (2022: HK\$84m).

<sup>3</sup> Includes the recovery of operating expenses from other Group companies.

## (e) Change in expected credit losses and other credit impairment charges

Change in expected credit losses and other credit impairment charges arising from the following asset categories:

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Loans and advances to banks and customers	13,163	15,546
– new allowances net of allowance releases	14,021	16,425
– recoveries of amounts previously written off	(864)	(879)
– modification losses and other movements	6	—
Loan commitments and guarantees	9	410
Other financial assets	(329)	414
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>12,843</b>	<b>16,370</b>

Change in expected credit losses as a percentage of average gross customer advances was 0.36% for 2023 (2022: 0.40%).

## (f) General and administrative expenses

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Premises and equipment	2,358	2,590
Marketing and advertising expenses	2,226	2,407
Other administrative expenses <sup>1</sup>	49,954	48,100
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>54,538</b>	<b>53,097</b>

<sup>1</sup> Includes recharges from fellow group entities. Further details are set out in Note 32.

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$60m (2022: HK\$47m) arising from investment properties that generated rental income in the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$8m (2022: HK\$9m).

## (g) Depreciation and impairment of property, plant and equipment

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Owned property, plant and equipment	7,361	6,550
Other right-of-use assets	2,363	2,546
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>9,724</b>	<b>9,096</b>

## (h) Auditors' remuneration

Auditors' remuneration amounted to HK\$199m (2022: HK\$172m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 3 Insurance business

## Insurance Service result

	Year ended 31 Dec 2023			Year ended 31 Dec 2022		
	Life direct participating and investment DPF contracts <sup>1</sup>	Life other contracts <sup>2</sup>	Total	Life direct participating and investment DPF contracts <sup>1</sup>	Life other contracts <sup>2</sup>	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Insurance revenue</b>						
Amounts relating to changes in liabilities for remaining coverage	10,167	1,669	11,836	8,798	1,613	10,411
– Contractual service margin recognised for services provided	6,772	398	7,170	5,285	522	5,807
– Change in risk adjustment for non-financial risk for risk expired	108	43	151	118	43	161
– Expected incurred claims and other insurance service expenses	3,289	1,228	4,517	3,001	1,048	4,049
– Other	(2)	—	(2)	394	—	394
Recovery of insurance acquisition cash flows	867	304	1,171	161	151	312
<b>Total insurance revenue</b>	<b>11,034</b>	<b>1,973</b>	<b>13,007</b>	<b>8,959</b>	<b>1,764</b>	<b>10,723</b>
<b>Insurance service expenses</b>						
Incurred claims and other insurance service expenses	(3,274)	(1,305)	(4,579)	(2,825)	(1,219)	(4,044)
Losses and reversal of losses on onerous contracts	(173)	(515)	(688)	(638)	(645)	(1,283)
Amortisation of insurance acquisition cash flows	(867)	(304)	(1,171)	(161)	(151)	(312)
Adjustments to liabilities for incurred claims	(8)	(3)	(11)	(27)	(20)	(47)
<b>Total insurance service expenses</b>	<b>(4,322)</b>	<b>(2,127)</b>	<b>(6,449)</b>	<b>(3,711)</b>	<b>(2,035)</b>	<b>(5,746)</b>
<b>Total insurance service results</b>	<b>6,712</b>	<b>(154)</b>	<b>6,558</b>	<b>5,248</b>	<b>(271)</b>	<b>4,977</b>

1 'Life direct participating and investment DPF contracts' are substantially measured under the variable fee approach measurement model.

2 'Life other contracts' are measured under the general measurement model and excludes reinsurance contracts.

Net investment return<sup>1</sup>

	Year ended 31 Dec 2023			Year ended 31 Dec 2022		
	Life direct participating and investment DPF contracts	Life other contracts	Total	Life direct participating and investment DPF contracts	Life other contracts	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Total investment return<sup>2</sup></b>	<b>46,474</b>	<b>1,318</b>	<b>47,792</b>	<b>(95,039)</b>	<b>(1,327)</b>	<b>(96,366)</b>
<b>Net finance income/(expense)</b>						
Changes in fair value of underlying items of direct participating contracts	(46,491)	—	(46,491)	95,198	—	95,198
Effect of risk mitigation option	(271)	—	(271)	765	—	765
Interest accreted	—	(981)	(981)	—	(649)	(649)
Effect of changes in interest rates and other financial assumptions	(96)	(944)	(1,040)	—	1,844	1,844
Effect of measuring changes in estimates at current rates and adjusting the CSM at rates on initial recognition	—	(15)	(15)	—	29	29
<b>Total net finance income/(expenses) from insurance contracts</b>	<b>(46,858)</b>	<b>(1,940)</b>	<b>(48,798)</b>	<b>95,963</b>	<b>1,224</b>	<b>97,187</b>
<b>Total net investment results</b>	<b>(384)</b>	<b>(622)</b>	<b>(1,006)</b>	<b>924</b>	<b>(103)</b>	<b>821</b>

1 All items are recognised in the income statement.

2 Investment returns of HK\$47,792m gain (2022: \$96,366m loss) on underlying assets supporting insurance liabilities are reported in 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'.



## Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by remaining coverage and incurred claims

	Year ended 31 Dec 2023								
	Life direct participating and Investment DPF contracts				Life other contracts				
	Liabilities for remaining coverage:				Liabilities for remaining coverage:				
	Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	Total	Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	Total	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Opening assets	(35)	—	—	(35)	(480)	163	7	(310)	(345)
Opening liabilities	626,367	812	2,949	630,128	23,443	757	594	24,794	654,922
<b>Net opening balance at 1 Jan 2023</b>	<b>626,332</b>	<b>812</b>	<b>2,949</b>	<b>630,093</b>	<b>22,963</b>	<b>920</b>	<b>601</b>	<b>24,484</b>	<b>654,577</b>
<b>Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income<sup>2</sup></b>									
<b>Insurance revenue</b>									
Contracts under the fair value approach	(3,105)	—	—	(3,105)	(369)	—	—	(369)	(3,474)
Other contracts <sup>1</sup>	(7,929)	—	—	(7,929)	(1,159)	—	—	(1,159)	(9,088)
<b>Total insurance revenue</b>	<b>(11,034)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>(11,034)</b>	<b>(1,528)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>(1,528)</b>	<b>(12,562)</b>
<b>Insurance service expenses</b>									
Incurred claims and other insurance service expenses	—	(43)	3,317	3,274	—	(178)	1,077	899	4,173
Amortisation of insurance acquisition cash flows	867	—	—	867	295	—	—	295	1,162
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	173	—	173	—	508	—	508	681
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	8	8	—	—	3	3	11
<b>Total insurance service expenses</b>	<b>867</b>	<b>130</b>	<b>3,325</b>	<b>4,322</b>	<b>295</b>	<b>330</b>	<b>1,080</b>	<b>1,705</b>	<b>6,027</b>
Investment components	(44,797)	—	44,797	—	(5,824)	—	5,824	—	—
<b>Insurance service result</b>	<b>(54,964)</b>	<b>130</b>	<b>48,122</b>	<b>(6,712)</b>	<b>(7,057)</b>	<b>330</b>	<b>6,904</b>	<b>177</b>	<b>(6,535)</b>
Net finance (income)/expense from insurance contracts	46,858	—	—	46,858	1,917	23	—	1,940	48,798
Other movements recognised in the statement of profit or loss	3,899	7	(610)	3,296	(18)	5	(88)	(101)	3,195
Effect of movements in exchange rates	948	—	(255)	693	(9)	(12)	5	(16)	677
<b>Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income</b>	<b>(3,259)</b>	<b>137</b>	<b>47,257</b>	<b>44,135</b>	<b>(5,167)</b>	<b>346</b>	<b>6,821</b>	<b>2,000</b>	<b>46,135</b>
<b>Cash flows</b>									
Premiums received	82,050	—	—	82,050	6,188	—	—	6,188	88,238
Claims and other insurance service expenses paid, including investment components, and other cash flows	374	—	(47,087)	(46,713)	4	—	(6,891)	(6,887)	(53,600)
Insurance acquisition cash flows	(3,919)	—	—	(3,919)	(1,693)	—	—	(1,693)	(5,612)
<b>Total cash flows</b>	<b>78,505</b>	<b>—</b>	<b>(47,087)</b>	<b>31,418</b>	<b>4,499</b>	<b>—</b>	<b>(6,891)</b>	<b>(2,392)</b>	<b>29,026</b>
Other movements	96	(96)	—	—	60	(60)	—	—	—
<b>Net closing balance at 31 Dec 2023</b>	<b>701,674</b>	<b>853</b>	<b>3,119</b>	<b>705,646</b>	<b>22,355</b>	<b>1,206</b>	<b>531</b>	<b>24,092</b>	<b>729,738</b>
Closing assets	(109)	5	6	(98)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)
Closing liabilities	701,783	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829
<b>Net closing balance at 31 Dec 2023</b>	<b>701,674</b>	<b>853</b>	<b>3,119</b>	<b>705,646</b>	<b>22,355</b>	<b>1,206</b>	<b>531</b>	<b>24,092</b>	<b>729,738</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by remaining coverage and incurred claims (continued)

	Year ended 31 Dec 2022								
	Life direct participating and Investment DPF contracts				Life other contracts				
	Liabilities for remaining coverage:			Total	Liabilities for remaining coverage:			Total	Total
	Excluding loss component	Loss component	Incurred claims		Excluding loss component	Loss component	Incurred claims		
	HK\$m	HK\$m	HK\$m		HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Opening assets	—	—	—	—	(187)	51	6	(130)	(130)
Opening liabilities	661,137	679	1,741	663,557	26,788	478	168	27,434	690,991
Net opening balance at 1 Jan 2022	661,137	679	1,741	663,557	26,601	529	174	27,304	690,861
Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income <sup>2</sup>									
Insurance revenue									
Contracts under the fair value approach	(3,828)	—	—	(3,828)	(666)	—	—	(666)	(4,494)
Other contracts <sup>1</sup>	(5,131)	—	—	(5,131)	(652)	—	—	(652)	(5,783)
Total insurance revenue	(8,959)	—	—	(8,959)	(1,318)	—	—	(1,318)	(10,277)
Insurance service expenses									
Incurred claims and other insurance service expenses	—	(36)	2,861	2,825	—	(70)	861	791	3,616
Amortisation of insurance acquisition cash flows	161	—	—	161	151	—	—	151	312
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	698	—	698	—	639	—	639	1,337
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	27	27	—	—	11	11	38
Total insurance service expenses	161	662	2,888	3,711	151	569	872	1,592	5,303
Investment components	(26,648)	—	26,648	—	(3,715)	—	3,715	—	—
Insurance service result	(35,446)	662	29,536	(5,248)	(4,882)	569	4,587	274	(4,974)
Net finance (income)/expense from insurance contracts	(95,963)	—	—	(95,963)	(1,241)	12	—	(1,229)	(97,192)
Effect of movements in exchange rates	(1,502)	(40)	2	(1,540)	(565)	(15)	42	(538)	(2,078)
Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income	(132,911)	622	29,538	(102,751)	(6,688)	566	4,629	(1,493)	(104,244)
Cash flows									
Premiums received	82,670	—	—	82,670	3,861	1	—	3,862	86,532
Claims and other insurance service expenses paid, including investment components, and other cash flows	371	—	(28,122)	(27,751)	—	(1)	(4,212)	(4,213)	(31,964)
Insurance acquisition cash flows	(3,180)	—	—	(3,180)	(910)	—	—	(910)	(4,090)
Total cash flows	79,861	—	(28,122)	51,739	2,951	—	(4,212)	(1,261)	50,478
Acquisition of subsidiaries and other movements	18,245	(489)	(208)	17,548	99	(175)	10	(66)	17,482
Net closing balance at 31 Dec 2022	626,332	812	2,949	630,093	22,963	920	601	24,484	654,577
Closing assets	(35)	—	—	(35)	(480)	163	7	(310)	(345)
Closing liabilities	626,367	812	2,949	630,128	23,443	757	594	24,794	654,922
Net closing balance at 31 Dec 2022	626,332	812	2,949	630,093	22,963	920	601	24,484	654,577

1 'Other contracts' are those contracts measured by applying HKFRS 17 from inception of the contracts. These include contracts measured under the full retrospective approach at transition and contracts inception after transition.

2 'Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income' do not include income and expenses with HSBC Group entities.

## Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by measurement component

	Year ended 31 Dec 2023									
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts					Life other contracts				
	Contractual service margin				Contractual service margin				Total	Total
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contracts under the fair value approach	Other contracts <sup>1</sup>	Total	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contracts under the fair value approach	Other contracts <sup>1</sup>	Total		
HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	
Opening assets	(137)	26	76	(35)	(875)	413	152	(310)	(345)	
Opening liabilities	569,705	33,138	27,285	630,128	22,631	1,429	734	24,794	654,922	
Net opening balance at 1 Jan 2023	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577	
Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income <sup>2</sup>										
Changes that relate to current services										
Contractual service margin recognised for services provided	—	(1,351)	(5,421)	(6,772)	—	(154)	(227)	(381)	(7,153)	
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(108)	—	—	(108)	(28)	—	—	(28)	(136)	
Experience adjustments	(15)	—	—	(15)	75	—	—	75	60	
Changes that relate to future services										
Contracts initially recognised in the year	(11,966)	—	12,062	96	(638)	—	891	253	349	
Changes in estimates that adjust contractual service margin	(7,206)	2,954	4,252	—	273	(1)	(272)	—	—	
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	77	—	—	77	256	—	—	256	333	
Changes that relate to past services										
Adjustments to liabilities for incurred claims	8	—	—	8	2	—	—	2	10	
Other movements recognised in insurance service result	2	—	—	2	—	—	—	—	2	
Insurance service result	(19,208)	1,603	10,893	(6,712)	(60)	(155)	392	177	(6,535)	
Net finance (income)/expenses from insurance contract	46,858	—	—	46,858	1,869	40	31	1,940	48,798	
Other movements recognised in the statement of profit or loss	2,007	1,146	143	3,296	(164)	57	6	(101)	3,195	
Effect of movements in exchange rates	433	67	193	693	(25)	10	(1)	(16)	677	
Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income	30,090	2,816	11,229	44,135	1,620	(48)	428	2,000	46,135	
Cash flows										
Premiums received	82,050	—	—	82,050	6,188	—	—	6,188	88,238	
Claims, other insurance service expenses paid (including investment components) and other cash flows	(46,713)	—	—	(46,713)	(6,887)	—	—	(6,887)	(53,600)	
Insurance acquisition cash flows	(3,919)	—	—	(3,919)	(1,693)	—	—	(1,693)	(5,612)	
Total cash flows	31,418	—	—	31,418	(2,392)	—	—	(2,392)	29,026	
Other movements	—	—	—	—	—	(2)	2	—	—	
Net closing balance at 31 Dec 2023	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738	
Closing assets	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)	
Closing liabilities	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,085	730,829	
Net closing balance at 31 Dec 2023	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738	

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by measurement component (continued)

	Year ended 31 Dec 2022								
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts				Life Other contracts				
	Contractual service margin				Contractual service margin				
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment HK\$m	Contracts under the fair value approach HK\$m	Other contracts <sup>1</sup> HK\$m	Total HK\$m	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment HK\$m	Contracts under the fair value approach HK\$m	Other contracts <sup>1</sup> HK\$m	Total HK\$m	Total HK\$m
Opening assets	—	—	—	—	(225)	45	50	(130)	(130)
Opening liabilities	598,776	44,347	20,434	663,557	25,281	1,548	605	27,434	690,991
Net opening balance at 1 Jan 2022	598,776	44,347	20,434	663,557	25,056	1,593	655	27,304	690,861
Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income <sup>2</sup>									
Changes that relate to current services									
Contractual service margin recognised for services provided	—	(1,862)	(3,423)	(5,285)	—	(298)	(216)	(514)	(5,799)
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(118)	—	—	(118)	(22)	—	—	(22)	(140)
Experience adjustments	(176)	—	—	(176)	160	—	—	160	(16)
Changes that relate to future services									
Contracts initially recognised in the year	(8,028)	—	8,091	63	(514)	—	527	13	76
Changes in estimates that adjust contractual service margin	8,345	(10,682)	2,337	—	31	62	(93)	—	—
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	635	—	—	635	626	—	—	626	1,261
Changes that relate to past services									
Adjustments to liabilities for incurred claims	27	—	—	27	11	—	—	11	38
Other movements recognised in insurance service result	(394)	—	—	(394)	—	—	—	—	(394)
Insurance service result	291	(12,544)	7,005	(5,248)	292	(236)	218	274	(4,974)
Net finance (income)/expense from insurance contracts	(95,953)	—	(10)	(95,963)	(1,272)	29	14	(1,229)	(97,192)
Effect of movements in exchange rates	(1,462)	(10)	(68)	(1,540)	(538)	(1)	(1)	(538)	(2,078)
Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income	(97,124)	(12,554)	6,927	(102,751)	(1,516)	(208)	231	(1,493)	(104,244)
Cash flows									
Premiums received	82,670	—	—	82,670	3,862	—	—	3,862	86,532
Claims, other insurance service expenses paid (including investment components) and other cash flows	(27,751)	—	—	(27,751)	(4,213)	—	—	(4,213)	(31,964)
Insurance acquisition cash flows	(3,180)	—	—	(3,180)	(910)	—	—	(910)	(4,090)
Total cash flows	51,739	—	—	51,739	(1,261)	—	—	(1,261)	50,478
Acquisition of subsidiaries and other movements	16,177	1,371	—	17,548	(523)	457	—	(66)	17,482
Net closing balance at 31 Dec 2022	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577
Closing assets	(137)	26	76	(35)	(875)	413	152	(310)	(345)
Closing liabilities	569,705	33,138	27,285	630,128	22,631	1,429	734	24,794	654,922
Net closing balance at 31 Dec 2022	569,568	33,164	27,361	630,093	21,756	1,842	886	24,484	654,577

<sup>1</sup> 'Other contracts' are those contracts measured by applying HKFRS 17 from inception of the contracts. These include contracts measured under the full retrospective approach at transition and contracts inception after transition.

<sup>2</sup> 'Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income' do not include income and expenses with HSBC Group entities.

Effect of contracts initially recognised in the year

	Year ended 31 Dec 2023			Year ended 31 Dec 2022		
	Profitable contracts issued HK\$m	Onerous contracts issued HK\$m	Total HK\$m	Profitable contracts issued HK\$m	Onerous contracts issued HK\$m	Total HK\$m
<b>Life direct participating and investment DPF contracts</b>						
Estimates of present value of cash outflows	82,899	1,532	84,431	62,839	834	63,673
– Insurance acquisition cash flows	4,603	165	4,768	3,073	133	3,206
– Claims and other insurance service expenses payable	78,296	1,367	79,663	59,766	701	60,467
Estimates of present value of cash inflows	(95,191)	(1,447)	(96,638)	(71,112)	(781)	(71,893)
Risk adjustment for non-financial risk	230	11	241	182	10	192
Contractual service margin	12,062	—	12,062	8,091	—	8,091
<b>Losses recognised on initial recognition</b>	—	(96)	(96)	—	(63)	(63)
<b>Life other contracts</b>						
Estimates of present value of cash outflows	6,392	3,529	9,921	3,154	642	3,796
– Insurance acquisition cash flows	762	388	1,150	446	89	515
– Claims and other insurance service expenses payable	5,630	3,141	8,771	2,708	573	3,281
Estimates of present value of cash inflows	(7,387)	(3,314)	(10,701)	(3,787)	(632)	(4,399)
Risk adjustment for non-financial risk	104	38	142	85	3	89
Contractual service margin	891	—	891	527	—	527
<b>Losses recognised on initial recognition</b>	—	(253)	(253)	—	(13)	(13)

Present value of expected future cash flows of insurance contract liabilities and contractual service margin

	less than 1 year HK\$m	1-2 years HK\$m	2-3 years HK\$m	3-4 years HK\$m	4-5 years HK\$m	5-10 years HK\$m	10-20 years HK\$m	Over 20 years HK\$m	Total HK\$m
<b>Insurance liability future cash flows</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	(26,475)	(10,266)	11,783	12,531	20,017	70,271	181,383	368,698	627,942
Life other contracts	6,507	1,862	(420)	(387)	530	503	576	12,374	21,545
<b>Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2023</b>	<b>(19,968)</b>	<b>(8,404)</b>	<b>11,363</b>	<b>12,144</b>	<b>20,547</b>	<b>70,774</b>	<b>181,959</b>	<b>381,072</b>	<b>649,487</b>
<b>Remaining contractual service margin</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	6,404	5,915	5,458	5,032	4,640	18,102	18,556	10,463	74,570
Life other contracts	706	406	289	274	234	400	503	296	3,108
<b>Remaining contractual service margin at 31 Dec 2023</b>	<b>7,110</b>	<b>6,321</b>	<b>5,747</b>	<b>5,306</b>	<b>4,874</b>	<b>18,502</b>	<b>19,059</b>	<b>10,759</b>	<b>77,678</b>
<b>Insurance liability future cash flows</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	(41,859)	(17,921)	(1,906)	7,793	10,053	64,781	234,585	312,332	567,856
Life other contracts	4,076	6,145	3,200	14	393	1,474	1,100	6,130	22,532
<b>Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2022</b>	<b>(37,783)</b>	<b>(11,776)</b>	<b>1,292</b>	<b>7,807</b>	<b>10,446</b>	<b>66,255</b>	<b>235,685</b>	<b>318,462</b>	<b>590,388</b>
<b>Remaining contractual service margin</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	4,966	4,612	4,270	3,941	3,650	14,529	15,351	9,206	60,525
Life other contracts	356	282	251	225	201	632	483	298	2,728
<b>Remaining contractual service margin at 31 Dec 2022</b>	<b>5,322</b>	<b>4,894</b>	<b>4,521</b>	<b>4,166</b>	<b>3,851</b>	<b>15,161</b>	<b>15,834</b>	<b>9,504</b>	<b>63,253</b>

## Discount rates

The discount rates applied to expected future cash flows are determined through a bottom-up approach as set out in Note 1.2(i) 'Summary of material accounting policies – Insurance contracts' on page 97. The blended average of discount rates used within our most material manufacturing entities are as follows:

	HSBC Life (International) Ltd		Hang Seng Insurance Co Ltd	
	HK\$	US\$	HK\$	US\$
<b>At 31 December 2023</b>				
10 year discount rate (%)	4.02	4.47	4.16	4.62
20 year discount rate (%)	4.21	4.91	4.34	5.06
<b>At 31 December 2022</b>				
10 year discount rate (%)	4.56	4.59	4.70	4.80
20 year discount rate (%)	4.63	4.96	4.76	5.17

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 4 Employee compensation and benefits

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Wages and salaries <sup>1</sup>	35,021	34,760
Social security costs	1,352	1,379
Post-employment benefits	2,174	2,183
– defined contribution pension plans	1,748	1,716
– defined benefit pension plans	426	467
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>38,547</b>	<b>38,322</b>

<sup>1</sup> 'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements of HK\$1,101m (2022: HK\$882m).

## Post-employment benefit plans

The group operates a number of post-employment benefit plans for its employees. Some of these plans are defined benefit plans, of which the largest plan is The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme (the 'Principal Plan').

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

## Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability
	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>At 1 Jan 2023</b>	<b>8,266</b>	<b>(9,889)</b>	<b>(1,623)</b>
Service cost	—	(362)	(362)
– current service cost	—	(360)	(360)
– past service cost and gains from settlements	—	(2)	(2)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	292	(349)	(57)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	243	(217)	26
– return on plan assets (excluding interest income)	243	—	243
– actuarial losses	—	(217)	(217)
Contributions by the group	628	—	628
Benefits paid	(1,053)	1,132	79
Exchange differences and other movements	(43)	43	—
<b>At 31 Dec 2023</b>	<b>8,333</b>	<b>(9,642)</b>	<b>(1,309)</b>
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			<b>(1,362)</b>
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			<b>53</b>
<b>At 1 Jan 2022</b>	<b>10,075</b>	<b>(11,945)</b>	<b>(1,870)</b>
Service cost	—	(429)	(429)
– current service cost	—	(434)	(434)
– past service cost and gains from settlements	—	5	5
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	162	(197)	(35)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	(841)	1,073	232
– return on plan assets (excluding interest income)	(841)	—	(841)
– actuarial gains	—	1,073	1,073
Contributions by the group	345	—	345
Benefits paid	(1,414)	1,487	73
Exchange differences and other movements	(61)	122	61
<b>At 31 Dec 2022</b>	<b>8,266</b>	<b>(9,889)</b>	<b>(1,623)</b>
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			<b>(1,655)</b>
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			<b>32</b>

## Fair value of plan assets by asset classes

	At 31 Dec 2023			At 31 Dec 2022		
	Quoted market price in active market			Quoted market price in active market		
	Value HK\$m	Value HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Value HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	8,333	8,333	177	8,266	8,266	195
– equities	1,187	1,187	—	1,078	1,078	—
– bonds	4,458	4,458	—	4,622	4,622	—
– alternative investments	2,268	2,268	—	2,112	2,112	—
– other <sup>1</sup>	420	420	177	454	454	195

<sup>1</sup> Other mainly consists of cash and cash deposits.

## The Principal Plan

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, the Principal Plan, covers employees of the group and HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the group set up in Hong Kong as part of the recovery and resolution planning to provide functional support services to the group, as well as certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum benefit on retirement and is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been providing defined contribution plans to all new employees. Since the defined benefit scheme of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited compared to a scheme that provides annuity payments.

The Principal Plan is a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The investment strategy of the defined benefit scheme of the Principal Plan is to hold the majority of assets in fixed income investments, with a smaller portion in equities. The target asset allocation for the portfolio is as follows: Fixed income investments 75% and Equity 25%. Each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is conducted at least on a triennial basis in accordance with the local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The trustee, which is a subsidiary of the Bank, assumes the overall responsibility for the Principal Plan and the group has established a management committee and a number of sub-committees to broaden the governance and manage the concomitant issues.

Both the group and ServCo participate in the Principal Plan that shares risks between the entities which are under common control of the Group. As agreed between the group and ServCo, the net defined benefit cost of the defined benefit scheme of the Principal Plan shall be charged separately. Details on the defined benefit scheme of the Principal Plan are disclosed below.

Net asset/(liability) under the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Included within the group			Included within ServCo		
	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>At 1 Jan 2023</b>	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
Service cost	—	(128)	(128)	—	(110)	(110)
– current service cost	—	(128)	(128)	—	(110)	(110)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	118	(131)	(13)	110	(111)	(1)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	50	(170)	(120)	41	(123)	(82)
– return on plan assets (excluding interest income)	50	—	50	41	—	41
– actuarial losses	—	(170)	(170)	—	(123)	(123)
Contributions	173	—	173	114	—	114
Benefits paid	(406)	406	—	(422)	422	—
Exchange differences and other movements	(29)	31	2	26	(31)	(5)
<b>At 31 Dec 2023</b>	3,491	(3,894)	(403)	3,039	(3,218)	(179)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(403)			(179)
<b>At 1 Jan 2022</b>	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
Service cost	—	(162)	(162)	—	(141)	(141)
– current service cost	—	(162)	(162)	—	(141)	(141)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	56	(61)	(5)	50	(52)	(2)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	(409)	566	157	(364)	537	173
– return on plan assets (excluding interest income)	(409)	—	(409)	(364)	—	(364)
– actuarial gains	—	566	566	—	537	537
Contributions	191	—	191	123	—	123
Benefits paid	(737)	737	—	(515)	515	—
Exchange differences and other movements	60	(67)	(7)	(69)	67	(2)
<b>At 31 Dec 2022</b>	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(317)			(95)

The group expects to make HK\$168m of contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2024 (during 2023: HK\$180m) and ServCo expects to make HK\$105m contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2024 (during 2023: HK\$116m). These expected contributions are determined separately by the group and ServCo by reference to the actuarial funding valuation carried out by the Principal Plan's local actuary.



## Notes on the Consolidated Financial Statements

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan<sup>1</sup>

	Within one year	One to two years	Two to three years	Three to four years	Four to five years	Five to ten years
As at 31 December 2023 as reported by:	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
- The group	275	376	363	408	374	2,002
- ServCo	244	322	255	308	331	1,809
As at 31 December 2022 as reported by:						
- The group	292	373	382	371	396	1,892
- ServCo	187	299	340	271	338	1,825

<sup>1</sup> The duration of the defined benefit obligation is six years for the Principal Plan under the disclosed assumptions (2022: six years).

Fair value of plan assets of the defined benefit scheme of the Principal Plan by asset classes

	At 31 Dec 2023			At 31 Dec 2022		
	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Fair value of plan assets	6,530	6,530	59	6,755	6,755	51
- equities	1,691	1,691	—	1,581	1,581	—
- bonds	3,467	3,467	—	3,725	3,725	—
- alternative investments	1,313	1,313	—	1,398	1,398	—
- other <sup>1</sup>	59	59	59	51	51	51

<sup>1</sup> Other mainly consists of cash and cash deposits.

### The Principal Plan's key actuarial financial assumptions

The group and ServCo determine the discount rate to be applied to the defined benefit scheme's obligations in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of the current average yields of Hong Kong Government Bonds and Hong Kong Exchange Fund Notes, with maturities consistent with that of the defined benefit obligations.

The key actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the defined benefit scheme of the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses were as follows:

Key actuarial assumptions for the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Discount rate	Rate of pay increase
	% p.a.	% p.a.
At 31 Dec 2023	2.95	3.00
At 31 Dec 2022	3.50	3.50% p.a. for 2023 and 3.00% p.a. thereafter

### Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the defined benefit scheme of the Principal Plan at year end:

The effect of changes in key assumptions on the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Impact on HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2023	2022	2023	2022
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(106)	(111)	108	114
Rate of pay increase – increase/decrease of 0.25%	109	115	(107)	(112)

### Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$115m (2022: HK\$111m). This comprises fees (which represent the aggregate emoluments paid to or receivable by directors in respect of their services as a director) of HK\$37m (2022: HK\$37m) and other emoluments of HK\$78m (2022: HK\$74m) which includes contributions to pension schemes of HK\$3m (2022: HK\$3m). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishings.

Details on loans to directors are set out in Note 32.



## 5 Tax

The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2022: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax in force in 2023. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in Note 1.2(m) 'Summary of material accounting policies – Tax' on page 98-99.

### Tax expense

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Current tax	25,764	14,839
– Hong Kong taxation – on current year profit	11,157	5,072
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	(37)	(492)
– overseas taxation – on current year profit	14,596	10,692
– overseas taxation – adjustments in respect of prior years	48	(433)
Deferred tax	(1,848)	1,157
– origination and reversal of temporary differences	(1,631)	643
– adjustments in respect of prior years	(217)	514
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>23,916</b>	<b>15,996</b>

### Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the applicable tax rates in the countries concerned as follows:

### Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Profit before tax	121,443	96,687
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	24,403	20,369
Effects of profits in associates and joint ventures	(3,072)	(3,100)
Effects of impairment of interest in associate	3,953	—
Non-taxable income and gains	(5,059)	(3,525)
Local taxes and overseas withholding taxes	2,336	1,856
Permanent disallowables	836	740
Others	519	(344)
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>23,916</b>	<b>15,996</b>

On 20 June 2023, legislation was substantively enacted in the UK, the jurisdiction of the Bank's ultimate parent entity, HSBC Holdings plc, to introduce the 'Pillar Two' global minimum tax model rules of the OECD's Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting ('BEPS'), with effect from 1 January 2024. Legislation has been enacted in Mauritius and Vietnam to implement a Qualified Domestic Minimum Top-up Tax ('QDMTT'). Additionally, in the Asia-Pacific region the governments of Australia, Hong Kong, Indonesia, Japan, Malaysia and Singapore, have announced their intention to introduce Pillar Two legislation and a QDMTT.

Under these rules, a top-up tax liability arises where the effective tax rate of the group's operations in a jurisdiction, calculated based on principles set out in the OECD's Pillar Two model rules, is below 15%. Any additional tax arising in relation to jurisdictions in which a QDMTT applies will be payable to the tax authority in that jurisdiction. Where there is no QDMTT, any resulting tax is payable by HSBC Holdings plc, being the group's ultimate parent, to the UK tax authority.

Based on the Group's forecasts, no material top-up tax liability is expected to arise in Mauritius or Vietnam. For those jurisdictions that have announced their intention to introduce Pillar Two legislation and a QDMTT, a top-up tax liability is expected to arise in Hong Kong due to the low effective tax rate, driven primarily by income from tax-exempt instruments. The Hong Kong QDMTT is expected to be effective from 1 January 2025. The application of the Pillar Two global minimum tax rules and the introduction of QDMTT, if enacted, is expected to increase the annual effective tax rate of the group by approximately 0.5%. However, the impact is dependent upon the ongoing evolution of rules and guidance in the UK and other jurisdictions.

### Movements of deferred tax assets and liabilities

	Accelerated capital allowances	Insurance business	Expense provisions	Impairment allowance on financial instruments	Revaluation of properties	Other <sup>2</sup>	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Assets	112	4,059	1,192	3,289	—	1,004	9,656
Liabilities	(467)	(189)	(30)	—	(14,823)	(8,477)	(23,986)
<b>At 1 Jan 2023</b>	<b>(355)</b>	<b>3,870</b>	<b>1,162</b>	<b>3,289</b>	<b>(14,823)</b>	<b>(7,473)</b>	<b>(14,330)</b>
Exchange and other adjustments	1	111	(31)	(26)	38	(36)	57
Charge/(credit) to income statement	(22)	1,802	167	(519)	830	(410)	1,848
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	133	(830)	(1,486)	(2,183)
<b>At 31 Dec 2023</b>	<b>(376)</b>	<b>5,783</b>	<b>1,298</b>	<b>2,877</b>	<b>(14,785)</b>	<b>(9,405)</b>	<b>(14,608)</b>
Assets <sup>1</sup>	115	5,783	1,329	2,877	—	2,880	12,984
Liabilities <sup>1</sup>	(491)	—	(31)	—	(14,785)	(12,285)	(27,592)

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### Movements of deferred tax assets and liabilities (continued)

	Accelerated capital allowances	Insurance business	Expense provisions	Impairment allowance on financial instruments	Revaluation of properties	Other <sup>2</sup>	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Assets	145	4,236	1,557	2,597	—	827	9,362
Liabilities	(459)	(100)	(19)	—	(14,992)	(8,391)	(23,961)
At 1 Jan 2022	(314)	4,136	1,538	2,597	(14,992)	(7,564)	(14,599)
Exchange and other adjustments	(15)	(186)	(157)	(318)	222	(95)	(549)
Charge/(credit) to income statement	(32)	(80)	(229)	1,010	759	(2,585)	(1,157)
Charge/(credit) to other comprehensive income	6	—	10	—	(812)	2,771	1,975
At 31 Dec 2022	(355)	3,870	1,162	3,289	(14,823)	(7,473)	(14,330)
Assets <sup>1</sup>	112	4,059	1,192	3,289	—	1,004	9,656
Liabilities <sup>1</sup>	(467)	(189)	(30)	—	(14,823)	(8,477)	(23,986)

1 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the consolidated financial statements are as follows: deferred tax assets HK\$9,315m (2022: HK\$7,582m); and deferred tax liabilities HK\$23,923m (2022: HK\$21,912m).

2 Other includes deferred tax liability of HK\$6,402m (2022: HK\$5,847m) provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution, would attract withholding tax.

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$4,898m (2022: HK\$4,537m). Of this amount, HK\$1,906m (2022: HK\$1,536m) has no expiry date and the remaining will expire within 10 years.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

## 6 Dividends

### Dividends to shareholders of the parent company

	2023		2022	
	HK\$ per share	HK\$m	HK\$ per share	HK\$m
<b>Dividends paid on ordinary shares</b>				
In respect of previous year:				
– fourth interim dividend	0.27	13,500	0.23	10,584
In respect of current year:				
– first interim dividend paid	0.44	22,000	0.17	7,761
– second interim dividend paid	0.43	21,500	0.12	5,887
– special dividend paid	0.16	7,800	—	—
– third interim dividend paid	0.36	18,000	0.16	7,850
<b>Total</b>	<b>1.66</b>	<b>82,800</b>	<b>0.68</b>	<b>32,082</b>
Distributions on other equity instruments		3,556		2,739
<b>Dividends to shareholders</b>		<b>86,356</b>		<b>34,821</b>

On 19 February 2024, the Directors declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2023 of HK\$0.41 per ordinary share (HK\$20,300m) (2022: HK\$0.27 per ordinary share (HK\$13,500m)).

### Total coupons on other equity instruments

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.510%)	459	460
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.030%)	425	426
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.090%)	478	477
US\$1,200m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.172%)	581	580
US\$800m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 5.910%)	277	278
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.000%)	516	518
US\$1,000m Floating rate perpetual subordinated loan (interest rate at compounded SOFR plus 5.090%) <sup>1</sup>	545	—
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 8.000%) <sup>2</sup>	275	—
<b>Total</b>	<b>3,556</b>	<b>2,739</b>

1 This subordinated loan was early repaid in the first half of 2023 and distributions were made on repayment.

2 This subordinated loan was issued in March 2023.

## 7 Trading assets

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	132,659	132,737
Debt securities	351,734	231,601
Equity securities	375,590	264,447
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	62,710	59,398
Other <sup>1</sup>	18,557	11,622
<b>At 31 Dec</b>	<b>941,250</b>	<b>699,805</b>

<sup>1</sup> 'Other' includes term lending and other accounts with customers and banks.

## 8 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m
Foreign Exchange	20,216,483	166,680	201,790	6,640	208,430	218,927	1,382	220,309
Interest rate	32,976,189	452,160	401,534	12,898	414,432	438,882	4,160	443,042
Equity	879,049	—	16,464	—	16,464	15,246	—	15,246
Credit	446,998	—	2,277	—	2,277	2,889	—	2,889
Commodity and other	179,417	—	3,011	—	3,011	4,091	—	4,091
<b>Gross total</b>	<b>54,698,136</b>	<b>618,840</b>	<b>625,076</b>	<b>19,538</b>	<b>644,614</b>	<b>680,035</b>	<b>5,542</b>	<b>685,577</b>
Offset					(235,361)			(235,361)
<b>At 31 Dec 2023</b>					<b>409,253</b>			<b>450,216</b>
Foreign Exchange	19,574,143	34,877	263,237	3,226	266,463	281,461	14	281,475
Interest rate	32,534,469	456,741	529,411	12,416	541,827	575,656	3,326	578,982
Equity	785,281	—	18,363	—	18,363	14,017	—	14,017
Credit	462,180	—	2,386	—	2,386	2,708	—	2,708
Commodity and other	159,242	—	3,230	—	3,230	3,939	—	3,939
<b>Gross total</b>	<b>53,515,315</b>	<b>491,618</b>	<b>816,627</b>	<b>15,642</b>	<b>832,269</b>	<b>877,781</b>	<b>3,340</b>	<b>881,121</b>
Offset					(329,392)			(329,392)
<b>At 31 Dec 2022</b>					<b>502,877</b>			<b>551,729</b>

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

### Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

### Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

#### Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred or sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

### Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage interest rate and foreign exchange risk. The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise its overall costs of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities. The accounting treatment of hedging transactions varies according to

## Notes on the Consolidated Financial Statements

the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, or cash flow hedges.

### Hedged risk components

The group designates a portion of cash flows of a financial instrument or a group of financial instruments for a specific interest rate or foreign currency risk component in a fair value or cash flow hedge. The designated risks and portions are either contractually specified or otherwise separately identifiable components of the financial instrument that are reliably measurable. Risk-free or benchmark interest rates generally are regarded as being both separately identifiable and reliably measurable, except for the Ibor reform transition where the group designates alternative benchmark rates as the hedged risk which may not have been separately identifiable upon initial designation, provided the group reasonably expects it will meet the requirement within 24 months from the first designation date. The designated risk component accounts for a significant portion of the overall changes in fair value or cash flows of the hedged item(s).

### Fair value hedges

The group enters into to fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

HSBC hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument				
	Carrying amount			Balance sheet presentation	Change in fair value <sup>2</sup>
	Notional amount <sup>1,3</sup>	Assets	Liabilities		
	HK\$m	HK\$m	HK\$m		HK\$m
Interest rate	240,001	9,293	3,700	Derivatives	(3,259)
At 31 Dec 2023	240,001	9,293	3,700		(3,259)
Interest rate	309,450	11,761	2,281	Derivatives	6,130
At 31 Dec 2022	309,450	11,761	2,281		6,130

<sup>1</sup> The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

<sup>2</sup> Used in effectiveness testing, which uses the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

<sup>3</sup> The notional amount of non-dynamic fair value hedges is equal to US\$4,500m (2022: US\$4,500m), of which the weighted-average maturity date is December 2030 and the weighted-average swap rate is 2.67% (2022: 2.67%).

HSBC hedged item by hedged risk

Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness	
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount <sup>2</sup>			Change in fair value <sup>1</sup>	Recognised in profit and loss
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Balance sheet presentation		
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m		HK\$m	HK\$m
Interest rate	190,469		(4,791)		Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	3,135	(245)
	6,449		(210)		Loans and advances to customers	242	
					Debt securities in issue	—	
		32,484		(1,898)	Subordinated liabilities <sup>3</sup>	(363)	
	At 31 Dec 2023	196,918	32,484	(5,001)		3,014	(245)
Interest rate	257,126		(10,312)		Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	(10,716)	(237)
	5,755		(435)		Loans and advances to customers	(351)	
		1,161		—	Debt securities in issue	8	
		33,113		(2,260)	Subordinated liabilities <sup>3</sup>	4,692	
	At 31 Dec 2022	262,881	34,274	(10,747)		(6,367)	(237)

<sup>1</sup> Used in effectiveness testing, which comprise an amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

<sup>2</sup> The accumulated amount of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were liabilities of HK\$396m (2022: assets of HK\$143m) for FVOCI assets, and assets of HK\$1,067m (2022: HK\$1,243m) for subordinated liabilities.

<sup>3</sup> Represents Loss Absorbing Capacity ("LAC") instruments issued by the Bank to HSBC Asia Holdings Limited, the balance of which is included in 'amounts due to Group companies'.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

## Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

Hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Carrying amount				Change in fair value <sup>2</sup>	Change in fair value <sup>3</sup>	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Notional amount <sup>1</sup>	Assets	Liabilities	Balance sheet presentation				
	HK\$m	HK\$m	HK\$m		HK\$m	HK\$m	HK\$m	
Foreign currency	166,680	6,640	1,382	Derivatives	5,422	5,422	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	212,159	3,605	460	Derivatives	1,834	1,803	31	
<b>At 31 Dec 2023</b>	<b>378,839</b>	<b>10,245</b>	<b>1,842</b>		<b>7,256</b>	<b>7,225</b>	<b>31</b>	
Foreign currency	34,877	3,226	14	Derivatives	5,461	5,461	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	147,291	655	1,045	Derivatives	(448)	(448)	—	
<b>At 31 Dec 2022</b>	<b>182,168</b>	<b>3,881</b>	<b>1,059</b>		<b>5,013</b>	<b>5,013</b>	<b>—</b>	

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk, including but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate	Foreign currency
	HK\$m	HK\$m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2023	(338)	(1,149)
Fair value gains	1,803	5,422
Fair value (gains)/losses reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of:		
Hedged items that have affected profit or loss <sup>1</sup>	856	(4,107)
Income taxes	(423)	(217)
Others	—	5
<b>Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2023</b>	<b>1,898</b>	<b>(46)</b>
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2022	108	45
Fair value gains/(losses)	(448)	5,461
Fair value (gains) reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of:		
Hedged items that have affected profit or loss <sup>1</sup>	(109)	(6,891)
Income taxes	112	236
Others	(1)	—
<b>Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2022</b>	<b>(338)</b>	<b>(1,149)</b>

1 Hedged items that have affected profit or loss are primarily recorded within interest income.

## Interest rate benchmark reform

At 31 December 2023, HK\$33,127m (2022: HK\$157,460m) of the notional amounts of interest rate derivatives designated in hedge accounting relationships are expected to be directly affected by market-wide Ibors reform and in scope of HKFRS Interest Rate Benchmark Reform Phase 1 amendments. They do not represent the extent of the risk exposure managed by the group.

At 31 December 2022, the Hong Kong interbank offered rate ('HIBOR') was included given that the reform of this benchmark was considered possible. At 31 December 2023, HIBOR is no longer expected to be directly affected by ibors reform following the successful transition of all major LIBOR settings and the HKMA affirmation that there were no plans to discontinue HIBOR.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 9 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2023			2022		
	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	2	5,565	5,567	—	6,777	6,777
Debt securities	12,128	444,653	456,781	18,882	418,571	437,453
Equity securities	—	222,980	222,980	—	186,718	186,718
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	—	514	514	—	1,764	1,764
Other <sup>1</sup>	2,900	18,831	21,731	—	20,318	20,318
<b>At 31 Dec</b>	<b>15,030</b>	<b>692,543</b>	<b>707,573</b>	<b>18,882</b>	<b>634,148</b>	<b>653,030</b>

<sup>1</sup> 'Other' includes term lending to customers and banks, and default fund contribution.

## 10 Loans and advances to customers

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Gross loans and advances to customers	3,595,929	3,734,987
Expected credit loss allowances	(38,853)	(39,919)
<b>At 31 Dec</b>	<b>3,557,076</b>	<b>3,695,068</b>

The following table provides an analysis of gross loans and advances to customers by industry sector based on the Statistical Classification of economic activities in the European Community ('NACE').

Analysis of gross loans and advances to customers

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Residential mortgages	1,224,325	1,177,615
Credit card advances	101,257	92,023
Other personal	237,440	254,729
<b>Total personal</b>	<b>1,563,022</b>	<b>1,524,367</b>
Real estate & Construction	537,393	616,517
Wholesale and retail trade	350,492	377,326
Manufacturing	359,914	371,718
Transportation and storage	96,789	104,933
Other	396,760	437,269
<b>Total corporate and commercial</b>	<b>1,741,348</b>	<b>1,907,763</b>
Non-bank financial institutions	291,559	302,857
<b>At 31 Dec</b>	<b>3,595,929</b>	<b>3,734,987</b>
<b>By geography<sup>1</sup></b>		
Hong Kong	2,211,592	2,322,684
Mainland China	349,116	396,989
Australia	294,502	269,937
Singapore	238,537	240,590
India	143,657	116,840
Taiwan	90,396	88,738
Malaysia	81,898	84,931
Indonesia	30,141	29,528
Other	156,090	184,750

<sup>1</sup> The geographical information shown above is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or the branch responsible for advancing the funds.



## Finance lease receivables and hire purchase contracts

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income. Loans and advances to customers include receivables under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases.

Net investment in finance leases and hire purchase contracts

	2023			2022		
	Total future minimum payments HK\$m	Unearned finance income HK\$m	Present value HK\$m	Total future minimum payments HK\$m	Unearned finance income HK\$m	Present value HK\$m
Amounts receivable						
– within one year	2,395	(963)	1,432	2,971	(783)	2,188
– one to two years	2,310	(876)	1,434	2,538	(724)	1,814
– two to three years	2,360	(828)	1,532	2,287	(677)	1,610
– three to four years	2,285	(782)	1,503	2,226	(644)	1,582
– four to five years	2,134	(736)	1,398	2,172	(619)	1,553
– after five years	25,740	(5,725)	20,015	24,585	(4,729)	19,856
	37,224	(9,910)	27,314	36,779	(8,176)	28,603
Expected credit loss allowances			(274)			(309)
<b>At 31 Dec</b>			<b>27,040</b>			<b>28,294</b>

## 11 Financial investments

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	1,410,271	1,239,941
– treasury and other eligible bills	700,863	612,990
– debt securities	703,459	619,826
– equity securities	5,949	7,125
Debt instruments measured at amortised cost	618,941	509,766
– treasury and other eligible bills	52,758	129,174
– debt securities	566,183	380,592
<b>At 31 Dec</b>	<b>2,029,212</b>	<b>1,749,707</b>

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	2023		2022	
	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m
Business facilitation	5,435	267	6,615	217
Investments required by central institutions	400	5	404	3
Others	114	—	106	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>5,949</b>	<b>272</b>	<b>7,125</b>	<b>220</b>

## 12 Assets pledged, assets transferred and collateral received

### Assets pledged

Financial assets pledged to secure liabilities

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Treasury bills and other eligible securities	119,861	121,131
Loans and advances to banks	3,019	4,372
Loans and advances to customers	17,710	22,512
Debt securities	343,226	149,687
Equity securities	78,246	34,388
Cash collateral included in other assets	118,633	129,025
<b>Assets pledged at 31 Dec</b>	<b>680,695</b>	<b>461,115</b>
Amount of liabilities secured	514,795	354,146

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including repurchase agreements, securities lending, derivative margining, and include assets pledged to cover short positions and to facilitate settlement processes with clearing houses as well as swaps of equity and debt securities. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge was HK\$373,138m (2022: HK\$193,461m).

### Assets transferred

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2023		2022	
	Carrying amount of:		Carrying amount of:	
	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	364,502	330,073	167,260	151,677
Securities lending agreements	87,227	1,187	70,036	3,644
	451,729	331,260	237,296	155,321

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full while a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date, is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets.

### Collateral received

Assets accepted as collateral relate primarily to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements, swaps of securities and derivative margining. The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Fair value of collateral accepted as security for assets

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Fair value of collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	1,307,234	1,337,822
Fair value of collateral actually sold or repledged	482,415	520,756

## 13 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of the Bank

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital/ registered or charter capital
Hang Seng Bank Limited <sup>1</sup>	Hong Kong	Banking	62.14%
HSBC Bank (China) Company Limited	mainland China	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited <sup>2</sup>	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited <sup>2</sup>	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited <sup>2</sup>	Bermuda	Retirement benefits and life insurance	100%

<sup>1</sup> In addition to the strategic holding disclosed above, the group held 0.09% (2022: 0.07%) shareholding as part of its trading books.

<sup>2</sup> Held indirectly.

All of the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. These subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The main subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.



Subsidiary with significant non-controlling interest:

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
<b>Hang Seng Bank Limited</b>		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests (%) <sup>1</sup>	37.86	37.86
Profit attributable to non-controlling interests	6,730	4,264
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	59,115	56,121
Dividends paid to non-controlling interests	3,836	2,823
<b>Summarised financial information (before intra-group eliminations):</b>		
– total assets	1,692,094	1,854,446
– total liabilities	1,523,910	1,694,448
– net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	40,789	34,291
– profit for the year	17,838	11,272
– other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	1,215	(2,316)
– total comprehensive income for the year	19,053	8,956

<sup>1</sup> Includes the group's shareholding held 0.09% (2022: 0.07%) as part of its trading books.

## 14 Interests in associates and joint ventures

### Associates and joint ventures

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Share of net assets	190,479	182,137
Goodwill originally arising on acquisition	3,713	3,815
Impairment	(23,986)	(54)
<b>At 31 Dec</b>	<b>170,206</b>	<b>185,898</b>

As 31 December 2023, the group's interests in associates amounted to HK\$170,196m (2022: HK\$185,888m).

#### Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Ltd	mainland China	19.03%

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$68,841m at 31 December 2023 (2022: HK\$63,469m).

#### Bank of Communications Co., Ltd. ('BoCom')

We maintain a 19.03% interest in BoCom. The group's investment in BoCom is classified as an associate. Significant influence in BoCom was established with consideration of all relevant factors, including representation on BoCom's Board of Directors and participation in a resource and experience sharing agreement ('RES'). Under the RES, HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies. Investments in associates are recognised using the equity method of accounting in accordance with HKAS 28, whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of associate's net assets. An impairment test is required if there is any indication of impairment.

#### Impairment testing

The fair value of the group's investment in BoCom had been below the carrying value for approximately twelve years. We have previously disclosed that the excess of the value in use ('VIU') calculation over its balance sheet value has been marginal in recent years, and that reasonably possible changes in assumptions could generate an impairment.

Recent macroeconomic, policy and industry-wide factors resulted in a wider range of possible VIU calculation outcomes, and our VIU calculation uses both historical experience and market participant views to estimate future cash flows, relevant discount rates and associated capital assumptions.

At 31 December 2023, the group performed an impairment test on the carrying value, which resulted in an impairment of HK\$24.0bn, as the recoverable amount as determined by a VIU calculation was lower than the carrying value.

	At					
	31 Dec 2023			31 Dec 2022		
	VIU	Carrying value	Fair value	VIU	Carrying value	Fair value
	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn	HK\$bn
BoCom	166.2	166.2	68.8	183.0	182.3	63.5

## Notes on the Consolidated Financial Statements

The impairment test will be updated in future periods, reflecting updated assumptions in the VIU impairment calculation. Going forward, the carrying value will be aligned to the updated VIU calculation and capped at carrying value that would have been determined had no impairment loss been recognised, rather than at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of associate's net assets, and therefore there is a risk of reversals or further impairments in future periods.

The VIU may increase or decrease depending on the effect of changes to model inputs. The main model inputs are described below and are based on factors observed at period-end. The factors that could result in increases or reductions in the VIU include changes in BoCom's short-term performance, a change in regulatory capital requirements or revisions to the forecast of BoCom's future profitability.

If the group did not have significant influence in BoCom, the investment would be carried at fair value rather than the current carrying value.

### Basis of recoverable amount

The impairment test was performed by comparing the recoverable amount of BoCom, determined by a VIU calculation, with its carrying value. The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Significant management judgement is required in arriving at the best estimate.

There are two main components to the VIU calculation. The first component is management's best estimate of BoCom's earnings. Forecast earnings growth over the short to medium term is lower than recent (within the last five years) actual growth and reflects the impact of recent macroeconomic, policy and industry factors in mainland China. As a result of management's intent to continue to retain its investment, earnings beyond the short to medium term are then extrapolated into perpetuity using a long-term growth rate to derive a terminal value, which comprises the majority of the VIU. The second component is the capital maintenance charge ('CMC'), which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet capital requirements over the forecast period, meaning that CMC is deducted when arriving at management's estimate of future earnings available to ordinary shareholders. The CMC reflects the revised capital requirements arising from revisions of the ratio of risk-weighted assets to total assets assumption. The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets and the expected capital requirements. An increase in the CMC as a result of a change to these principal inputs would reduce VIU. Additionally, management considers other qualitative factors, to ensure that the inputs to the VIU calculation remain appropriate.

### Key assumptions in value in use calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of HKAS 36:

- Long-term profit growth rate: 3% (2022: 3%) for periods after 2027, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China and is similar to forecasts by external analysts.
- Long-term asset growth rate: 3% (2022: 3%) for periods after 2027, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 3%.
- Discount rate: 9.00% (2022: 10.04%), which is based on a capital asset pricing model ('CAPM'), using market data. The discount rate used is within the range of 7.9% to 9.7% (2022: 8.4% to 10.4%) indicated by the CAPM, and decreased as a consequence of a market driven reduction in beta. While the CAPM range sits at the lower end of the range adopted by selected external analysts of 8.8% to 13.5% (2022: 8.8% to 13.5%), we continue to regard the CAPM range as the most appropriate basis for determining this assumption.
- Expected credit losses ('ECL') as a percentage of loans and advances to customers: ranges from 0.80% to 0.97% (2022: 0.99% to 1.05%) in the short to medium term, reflecting reported credit experience in mainland China. For periods after 2027, the ratio is 0.97% (2022: 0.97%), which is higher than BoCom's average ECL as a percentage of loans and advances to customers in recent years prior to the pandemic.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: ranges from 62.0% to 63.7% (2022: 61.0% to 64.4%) in the short to medium term, reflecting higher risk-weights in the short term followed by an expected reversion to recent historical levels. For periods after 2027, the ratio is 62.0% (2022: 61.0%), which is similar to BoCom's actual results in recent years.
- Loans and advances to customers growth rate: ranges from 9.0% to 10.0% (2022: 7.1% to 11.0%) in the short to medium term, reflecting higher growth rate in loans and advances to customers as a result of recent macroeconomic, policy and industry factors in mainland China. Increases in the forecast growth rate of loans and advances to customers results in higher forecast ECL.
- Operating income growth rate: ranges from -0.4% to 9.7% (2022: 1.9% to 7.7%) in the short to medium term, which is lower than BoCom's actual results in recent years, and is impacted by projections of net interest income in the short term as a consequence of recent macroeconomic, policy and industry factors in mainland China.
- Cost-income ratio: ranges from 35.5% to 39.8% (2022: 35.5% to 36.3%) in the short to medium term. These ratios are higher than BoCom's actual results in recent years and forecasts disclosed by external analysts.
- Effective tax rate ('ETR'): ranges from 5.3% to 15.0% (2022: 4.4% to 15.0%) in the short to medium term, reflecting BoCom's actual results and an expected increase towards the long-term assumption through the forecast period. For periods after 2027, the rate is 15.0% (2022: 15.0%), which is higher than the recent historical average, and aligned to the minimum tax rate as proposed by the OECD/Group of 20 ('G20') Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting.
- Capital requirements: capital adequacy ratio of 12.5% (2022: 12.5%) and tier 1 capital adequacy ratio of 9.5% (2022: 9.5%), based on BoCom's capital risk appetite and capital requirements respectively.

The following table further illustrates the impact on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of the VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time. Loans and advances to customers growth rate has been added to the list of key assumptions detailed in the table to reflect the greater potential variability associated with the assumption as a result of recent macroeconomic, policy and industry factors in mainland China. The selected rates of reasonably possible changes to key assumptions are based on external analysts' forecasts, statutory requirements and other relevant external data sources, which can change period to period. Unless specified, favourable and unfavourable changes are consistently applied throughout short-to-medium and long term forecast years, based on a straight-line average of the base case assumption.

## Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions

	Favourable change			Unfavourable change		
	Increase in VIU bps	VIU HK\$bn	VIU HK\$bn	Decrease in VIU bps	VIU HK\$bn	VIU HK\$bn
<b>At 31 December 2023</b>						
Long-term profit growth rate <sup>1</sup>	58	25.2	191.4	(79)	(27.3)	138.9
Long-term asset growth rate <sup>1</sup>	(79)	34.9	201.1	58	(31.7)	134.5
Discount rate	(110)	34.5	200.7	280	(48.4)	117.8
Expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers	2023 to 2027: 78 2028 onwards: 91	22.1	188.3	2023 to 2027: 120 2028 onwards: 104	(34.8)	131.4
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	(150)	6.2	172.4	216	(12.8)	153.4
Loans and advances to customers growth rate	(213)	24.6	190.8	207	(23.4)	142.8
Operating income growth rate	57	19.7	185.9	(81)	(20.7)	145.5
Cost-income ratio	(212)	5.3	171.5	99	(23.4)	142.8
Long-term effective tax rate	(426)	12.0	178.2	1,000	(28.1)	138.1
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	166.2	215	(59.5)	106.7
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	166.2	248	(29.2)	137.0
<b>At 31 December 2022</b>						
Long-term profit growth rate <sup>1</sup>	75	28.1	211.1	(71)	(21.1)	161.9
Long-term asset growth rate <sup>1</sup>	(71)	24.2	207.2	75	(31.8)	151.2
Discount rate	(164)	54.3	237.3	136	(28.7)	154.3
Expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers	2022 to 2026: 95 2027 onwards: 91	14.9	197.9	2022 to 2026: 120 2027 onwards: 104	(22.5)	160.5
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	(118)	0.6	183.6	239	(17.5)	165.5
Loans and advances to customers growth rate	(75)	8.9	191.9	295	(24.7)	158.3
Operating income growth rate	44	10.5	193.5	(83)	(19.3)	163.7
Cost-income ratio	(122)	8.1	191.1	174	(16.5)	166.5
Long-term effective tax rate	(426)	11.8	194.8	1,000	(27.7)	155.3
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	183.0	191	(48.8)	134.2
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	183.0	266	(24.8)	158.2

<sup>1</sup> The favourable and unfavourable ranges of the long-term profit growth rate and long-term asset growth rate assumptions reflect the close relationship between these assumptions, which would result in offsetting changes to each assumption.

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$102.3bn to HK\$225.2bn (2022: HK\$131.9bn to HK\$223.9bn), acknowledging that the fair value of the group's investment has ranged from HK\$52.6bn to HK\$90.9bn over the last five years as at the date of the impairment tests. The possible range of VIU is based on impacts set out in the table above arising from the favourable/unfavourable change in the earnings in the short to medium term, the long-term expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers and a 50bps increase/decrease in the discount rate. All other long-term assumptions, and the basis of the CMC have been kept unchanged when determining the reasonably possible range of the VIU.

## Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2023, the group included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2023, but taking into account the financial effect of known significant transactions or events in the period from 1 October 2023 to 31 December 2023.

## Selected balance sheet information of BoCom

	At 30 Sep 2023 HK\$m	At 31 Dec 2022 HK\$m
Cash and balances with central banks	881,237	911,654
Due from and placements with banks and other financial institutions	784,860	780,826
Loans and advances to customers	8,496,811	8,069,782
Other financial assets	4,593,262	4,551,920
Other assets	465,521	383,391
<b>Total assets</b>	<b>15,221,691</b>	<b>14,697,573</b>
Due to and placements from banks and other financial institutions	2,281,718	2,301,346
Deposits from customers	9,504,593	8,969,936
Other financial liabilities	1,962,818	1,942,935
Other liabilities	287,310	289,638
<b>Total liabilities</b>	<b>14,036,439</b>	<b>13,523,855</b>
<b>Total equity</b>	<b>1,185,252</b>	<b>1,173,718</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Reconciliation of BoCom's net assets to carrying amount in the group's consolidated financial statements

	At 30 Sep	
	2023 HK\$m	2022 HK\$m
The group's share of ordinary shareholders' equity	186,578	178,526
Goodwill originally arising on acquisition	3,626	3,728
Impairment	(23,955)	—
<b>Carrying amount</b>	<b>166,249</b>	<b>182,254</b>

Selected income statement information of BoCom

	For the 9 months ended 30 Sep	
	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Net interest income	137,151	148,814
Net fee and commission income	37,695	40,572
Credit and impairment losses	(53,514)	(59,834)
Depreciation and amortisation	(15,474)	(13,975)
Tax expense	(4,321)	(3,415)
– profit for the year	76,993	79,102
– other comprehensive income/(expense)	4,942	(292)
<b>Total comprehensive income</b>	<b>81,935</b>	<b>78,810</b>
Dividends received from BoCom	5,762	5,881

Using the latest period for which BoCom has disclosed this information (at 30 June 2023), the group's share of associate's contingent liabilities was HK\$463,564m (2022: HK\$442,884m).

## 15 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets include goodwill arising on business combinations and other intangible assets.

	2023	
	HK\$m	2022 HK\$m
Goodwill	6,817	6,795
Other intangible assets <sup>1</sup>	32,106	30,068
<b>At 31 Dec</b>	<b>38,923</b>	<b>36,863</b>

<sup>1</sup> Included within other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of HK\$29,370m (2022: HK\$27,209m). During the year, capitalisation of internally generated software was HK\$9,391m (2022: HK\$11,570m), the amortisation charge was HK\$6,922m (2022: HK\$5,495m) and the impairment charge was HK\$122m (2022: HK\$332m).

## 16 Property, plant and equipment

	2023	
	HK\$m	2022 HK\$m
Owned property, plant and equipment <sup>1</sup>	123,301	123,491
Other right-of-use assets	6,374	7,435
<b>At 31 Dec</b>	<b>129,675</b>	<b>130,926</b>

<sup>1</sup> Included leasehold land and buildings of HK\$112,308m (2022: HK\$112,591m) for which the right of use are considered sufficient to constitute control. They are therefore presented as owned assets.

## Movement in owned property, plant and equipment

	2023				2022			
	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m
<b>Cost or valuation</b>								
<b>At 1 Jan</b>	<b>101,427</b>	<b>16,199</b>	<b>16,659</b>	<b>134,285</b>	<b>102,367</b>	<b>13,465</b>	<b>15,747</b>	<b>131,579</b>
Exchange and other adjustments	(326)	(13)	(52)	(391)	(797)	8	(661)	(1,450)
Additions	674	57	1,705	2,436	3,183	324	2,253	5,760
Disposals	(22)	—	(1,087)	(1,109)	(55)	—	(680)	(735)
Transfers	—	—	—	—	—	—	—	—
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(5,723)	—	—	(5,723)	(5,105)	—	—	(5,105)
Surplus/(deficit) on revaluation	5,330	(35)	—	5,295	4,683	(133)	—	4,550
Reclassifications	(89)	3	(10)	(96)	(2,849)	2,535	—	(314)
<b>At 31 Dec</b>	<b>101,271</b>	<b>16,211</b>	<b>17,215</b>	<b>134,697</b>	<b>101,427</b>	<b>16,199</b>	<b>16,659</b>	<b>134,285</b>
<b>Accumulated depreciation</b>								
<b>At 1 Jan</b>	<b>91</b>	<b>—</b>	<b>10,703</b>	<b>10,794</b>	<b>87</b>	<b>—</b>	<b>10,420</b>	<b>10,507</b>
Exchange and other adjustments	(5)	—	(29)	(34)	(42)	—	(496)	(538)
Charge for the year	5,876	—	1,485	7,361	5,151	—	1,399	6,550
Disposals	(6)	—	(996)	(1,002)	—	—	(620)	(620)
Transfers	—	—	—	—	—	—	—	—
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(5,723)	—	—	(5,723)	(5,105)	—	—	(5,105)
<b>At 31 Dec</b>	<b>233</b>	<b>—</b>	<b>11,163</b>	<b>11,396</b>	<b>91</b>	<b>—</b>	<b>10,703</b>	<b>10,794</b>
<b>Net book value at 31 Dec</b>	<b>101,038</b>	<b>16,211</b>	<b>6,052</b>	<b>123,301</b>	<b>101,336</b>	<b>16,199</b>	<b>5,956</b>	<b>123,491</b>

The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	<b>18,297</b>	18,584

## Valuation of land and buildings and investment properties

The group's land and buildings and investment properties were revalued as at 31 December 2023. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value. The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. The fair values for land and buildings are determined by using a direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 20% and plus 20%. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$7,253m (2022: HK\$6,839m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method.

Valuation of land and buildings and investment properties in Hong Kong, Macau and mainland China were largely carried out by Cushman & Wakefield Limited, who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. This represents 93% by value of the group's properties subject to valuation. Other properties were valued by different independent professionally qualified valuers.

## 17 Prepayments, accrued income and other assets

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Prepayments and accrued income	<b>42,613</b>	32,314
Billion	<b>52,544</b>	50,253
Acceptances and endorsements	<b>53,389</b>	57,118
Insurance contract assets	<b>1,092</b>	345
Reinsurance contract assets	<b>35,214</b>	32,863
Current tax assets	<b>2,145</b>	2,144
Settlement accounts	<b>54,756</b>	38,607
Cash collateral and margin receivables	<b>78,194</b>	94,847
Other assets	<b>50,044</b>	40,637
<b>At 31 Dec</b>	<b>370,991</b>	349,128

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$275,917m (2022: HK\$260,616m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 18 Customer accounts

Customer accounts by country/territory

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Hong Kong	4,246,041	4,229,531
Singapore	574,574	479,241
Mainland China	437,542	443,954
Australia	250,550	222,222
India	190,439	176,466
Malaysia	123,487	124,792
Taiwan	132,410	119,400
Indonesia	43,744	45,529
Other	262,264	272,574
<b>At 31 Dec</b>	<b>6,261,051</b>	<b>6,113,709</b>

## 19 Trading liabilities

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Net short positions in securities	70,592	80,564
Repurchase agreements and other similar secured lending	32,360	61,404
Customer accounts	98	485
<b>At 31 Dec</b>	<b>103,050</b>	<b>142,453</b>

## 20 Financial liabilities designated at fair value

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Deposits by banks and customer accounts	89,604	89,258
Debt securities in issue	51,239	45,454
Liabilities to customers under investment contracts	29,885	33,031
<b>At 31 Dec</b>	<b>170,728</b>	<b>167,743</b>

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$456m higher than the contractual amount at maturity (2022: HK\$370m lower). The cumulative gain in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$45m (2022: HK\$138m gain).

## 21 Debt securities in issue

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Bonds and medium-term notes	83,903	78,537
Other debt securities in issue	55,081	67,826
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>138,984</b>	<b>146,363</b>
Included within:		
- financial liabilities designated at fair value (Note 20)	(51,239)	(45,454)
<b>At 31 Dec</b>	<b>87,745</b>	<b>100,909</b>

## 22 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Accruals and deferred income	49,176	34,698
Acceptances and endorsements	53,441	57,210
Settlement accounts	32,951	33,552
Cash collateral and margin payables	50,461	58,964
Reinsurance contract liabilities	6,079	5,518
Share-based payment liability to HSBC Holdings plc	1,883	1,564
Lease liabilities	6,830	7,850
Other liabilities <sup>1</sup>	55,259	45,347
Provisions for liabilities and charges	2,033	1,911
<b>At 31 Dec</b>	<b>258,113</b>	<b>246,614</b>

<sup>1</sup> Mainly includes marginal deposit on letter of credit and credit card settlement account.

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$239,779m (2022: HK\$228,240m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Movement in provisions

	Restructuring costs	Other	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Provisions (excluding contractual commitments)</b>			
At 31 Dec 2022	271	481	752
Additions	204	298	502
Amounts utilised	(188)	(148)	(336)
Unused amounts reversed	(102)	(31)	(133)
Exchange and other movements	1	(2)	(1)
<b>At 31 Dec 2023</b>	<b>186</b>	<b>598</b>	<b>784</b>
<b>Contractual commitments<sup>1</sup></b>			
At 31 Dec 2022			1,159
Net change in expected credit loss provision and other movements			90
<b>At 31 Dec 2023</b>			<b>1,249</b>
<b>Total Provisions at 31 Dec 2023</b>			<b>2,033</b>
At 31 Dec 2021	148	466	614
Additions	468	243	711
Amounts utilised	(307)	(174)	(481)
Unused amounts reversed	(35)	(84)	(119)
Exchange and other movements	(3)	30	27
At 31 Dec 2022	271	481	752
Contractual commitments <sup>1</sup>			
At 31 Dec 2021			785
Net change in expected credit loss provision and other movements			374
At 31 Dec 2022			1,159
Total Provisions at 31 Dec 2022			1,911

<sup>1</sup> Contractual commitments include provisions for contingent liabilities measured under HKFRS 9 'Financial Instruments' in respect of financial guarantees and expected credit loss provisions in relation to off-balance sheet guarantees and commitments.

## 23 Subordinated liabilities<sup>1</sup>

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
US\$400m Undated floating rate primary capital notes <sup>2</sup>	—	3,119
<b>At 31 Dec</b>	<b>—</b>	<b>3,119</b>

<sup>1</sup> Subordinated liabilities to Group entities are not included in the above table.

<sup>2</sup> The undated floating rate primary capital notes were called in July 2023.



## Notes on the Consolidated Financial Statements

### 24 Share capital

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Paid up share capital in HK\$	123,949	123,949
Paid up share capital in US\$ <sup>1</sup>	56,232	56,232
<b>At 31 Dec</b>	<b>180,181</b>	<b>180,181</b>

Ordinary shares issued and fully paid

	2023 HK\$m	Number	2022 HK\$m	Number
At 1 Jan	180,181	49,579,391,798	172,335	46,440,991,798
Shares issued during the year	—	—	7,846	3,138,400,000
<b>At 31 Dec</b>	<b>180,181</b>	<b>49,579,391,798</b>	<b>180,181</b>	<b>49,579,391,798</b>

<sup>1</sup> Paid up share capital in US\$ represents preference shares which were redeemed or bought back via payment out of distributable profits and for which the amount was transferred from retained earnings to share capital in accordance with the requirements of the Companies Ordinance.

There were no new ordinary shares issued during 2023 (2022: 3,138.4m). The holder of the ordinary shares is entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

### 25 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for as equity.

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 <sup>1</sup>	7,834	7,834
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2026 <sup>2</sup>	7,063	7,063
US\$700m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 <sup>3</sup>	5,467	5,467
US\$500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 <sup>3</sup>	3,905	3,905
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 <sup>4</sup>	4,685	4,685
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2024 <sup>5</sup>	7,044	7,044
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2024 <sup>6</sup>	8,617	8,617
US\$1,000m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 <sup>7</sup>	—	7,771
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2028 <sup>8</sup>	7,850	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>52,465</b>	<b>52,386</b>

<sup>1</sup> Interest rate fixed at 6.090%.

<sup>2</sup> Interest rate fixed at 6.510%.

<sup>3</sup> Interest rate fixed at 6.172%.

<sup>4</sup> Interest rate fixed at 5.910%.

<sup>5</sup> Interest rate fixed at 6.030%.

<sup>6</sup> Interest rate fixed at 6.000%.

<sup>7</sup> This subordinated loan was early repaid in the first half of 2023.

<sup>8</sup> Interest rate fixed at 8.000%.

The additional tier 1 capital instruments above are held by HSBC Asia Holdings Limited. These are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

### 26 Maturity analysis of assets and liabilities

The following tables provide an analysis of consolidated total assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket, because trading balances are typically held for short periods of time.
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Insurance contract liabilities included in 'non-financial liabilities' are, irrespective of contractual maturity, included in the 'Due over 5 years' time bucket in the maturity table provided below. An analysis of the expected maturity of insurance contract liabilities based on discounted cash flows is provided on page 107. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.



## Maturity analysis of assets and liabilities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
<b>Financial assets</b>									
Cash and balances at central banks	232,987	—	—	—	—	—	—	—	232,987
Items in the course of collection from other banks	22,049	—	—	—	—	—	—	—	22,049
Hong Kong Government certificates of indebtedness	328,304	—	—	—	—	—	—	—	328,304
Trading assets	936,087	4,606	246	311	—	—	—	—	941,250
Derivatives	401,888	995	1,030	528	243	2,135	1,592	842	409,253
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	10,922	4,784	4,567	3,532	3,942	34,442	90,413	554,971	707,573
Reverse repurchase agreements – non-trading	535,819	160,830	76,520	23,052	9,977	24,755	233	—	831,186
Loans and advances to banks	326,805	135,883	33,392	19,308	20,237	19,192	8,984	—	563,801
Loans and advances to customers	532,822	334,021	279,076	212,426	160,823	389,969	540,929	1,107,010	3,557,076
Financial investments	252,730	411,275	278,073	87,712	91,225	236,575	488,372	183,250	2,029,212
Amounts due from Group companies	68,894	35,486	6,440	3,395	3,674	25,877	2,350	1	146,117
Accrued income and other financial assets	203,363	39,520	23,853	2,990	3,119	709	918	1,445	275,917
<b>Financial assets at 31 Dec 2023</b>	<b>3,852,670</b>	<b>1,127,400</b>	<b>703,197</b>	<b>353,254</b>	<b>293,240</b>	<b>733,654</b>	<b>1,133,791</b>	<b>1,847,519</b>	<b>10,044,725</b>
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	455,668	455,668
<b>Total assets at 31 Dec 2023</b>	<b>3,852,670</b>	<b>1,127,400</b>	<b>703,197</b>	<b>353,254</b>	<b>293,240</b>	<b>733,654</b>	<b>1,133,791</b>	<b>2,303,187</b>	<b>10,500,393</b>
<b>Financial liabilities</b>									
Hong Kong currency notes in circulation	328,304	—	—	—	—	—	—	—	328,304
Items in the course of transmission to other banks	27,536	—	—	—	—	—	—	—	27,536
Repurchase agreements – non-trading	494,630	18,078	5,392	2,344	1,540	—	—	—	521,984
Deposits by banks	165,535	954	14,988	537	132	—	—	—	182,146
Customer accounts	4,768,955	805,337	467,986	92,664	59,839	37,514	28,749	7	6,261,051
Trading liabilities	100,324	2,726	—	—	—	—	—	—	103,050
Derivatives	448,517	60	50	66	278	267	488	490	450,216
Financial liabilities designated at fair value	47,717	30,532	20,425	8,748	7,702	16,845	8,781	29,978	170,728
Debt securities in issue	5,244	4,824	19,662	11,492	5,897	16,443	20,668	3,515	87,745
Amounts due to Group companies	186,851	17,171	1,653	77	174	9,666	117,754	131,907	465,253
Accruals and other financial liabilities	140,199	50,862	28,258	5,046	4,256	3,924	5,475	1,759	239,779
Subordinated liabilities <sup>1</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>Total financial liabilities at 31 Dec 2023</b>	<b>6,713,812</b>	<b>930,544</b>	<b>558,414</b>	<b>120,974</b>	<b>79,818</b>	<b>84,659</b>	<b>181,915</b>	<b>167,656</b>	<b>8,837,792</b>
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	790,015	790,015
<b>Total liabilities at 31 Dec 2023</b>	<b>6,713,812</b>	<b>930,544</b>	<b>558,414</b>	<b>120,974</b>	<b>79,818</b>	<b>84,659</b>	<b>181,915</b>	<b>957,671</b>	<b>9,627,807</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Maturity analysis of assets and liabilities (continued)<sup>1</sup>

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
<b>Financial assets</b>									
Cash and balances at central banks	232,740	—	—	—	—	—	—	—	232,740
Items in the course of collection from other banks	28,557	—	—	—	—	—	—	—	28,557
Hong Kong Government certificates of indebtedness	341,354	—	—	—	—	—	—	—	341,354
Trading assets	691,744	1,764	3,089	—	163	3,045	—	—	699,805
Derivatives	495,891	691	205	142	474	1,840	2,556	1,078	502,877
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9,876	5,486	10,123	4,922	4,251	13,597	101,560	503,215	653,030
Reverse repurchase agreements – non-trading	585,333	256,887	54,039	7,679	7,172	13,402	3,464	—	927,976
Loans and advances to banks	321,798	99,242	39,386	5,973	13,563	16,445	19,440	—	515,847
Loans and advances to customers	567,448	370,158	300,760	151,447	146,744	441,127	631,192	1,086,192	3,695,068
Financial investments	309,588	511,786	128,596	67,945	69,423	208,325	302,114	151,930	1,749,707
Amounts due from Group companies	101,287	4,646	4,356	716	2,419	10,236	7,729	19	131,408
Accrued income and other financial assets	191,474	38,366	21,515	3,864	3,573	767	675	382	260,616
Financial assets at 31 Dec 2022	3,877,090	1,289,026	562,069	242,688	247,782	708,784	1,068,730	1,742,816	9,738,985
<b>Non-financial assets</b>	—	—	—	—	—	—	—	458,858	458,858
<b>Total assets at 31 Dec 2022</b>	<b>3,877,090</b>	<b>1,289,026</b>	<b>562,069</b>	<b>242,688</b>	<b>247,782</b>	<b>708,784</b>	<b>1,068,730</b>	<b>2,201,674</b>	<b>10,197,843</b>
<b>Financial liabilities</b>									
Hong Kong currency notes in circulation	341,354	—	—	—	—	—	—	—	341,354
Items in the course of transmission to other banks	33,073	—	—	—	—	—	—	—	33,073
Repurchase agreements – non-trading	335,467	2,173	2,557	—	5,027	5,869	—	—	351,093
Deposits by banks	193,147	1,249	3,513	811	176	12	—	—	198,908
Customer accounts	5,050,054	540,611	304,705	81,349	85,465	22,028	29,490	7	6,113,709
Trading liabilities	142,432	21	—	—	—	—	—	—	142,453
Derivatives	550,725	4	62	60	157	175	489	57	551,729
Financial liabilities designated at fair value	35,661	35,229	12,142	10,593	8,957	20,585	11,436	33,140	167,743
Debt securities in issue	13,723	13,266	24,251	13,388	1,054	9,674	22,382	3,171	100,909
Amounts due to Group companies	129,641	12,841	808	272	304	70,332	49,935	133,987	396,120
Accruals and other financial liabilities	139,464	43,325	22,513	5,099	6,601	4,904	5,228	1,106	228,240
Subordinated liabilities <sup>1</sup>	—	—	—	—	—	—	—	3,119	3,119
Financial liabilities at 31 Dec 2022	6,964,741	648,719	370,551	111,572	107,741	133,579	118,960	174,587	8,630,450
<b>Non-financial liabilities</b>	—	—	—	—	—	—	—	703,013	703,013
<b>Total liabilities at 31 Dec 2022</b>	<b>6,964,741</b>	<b>648,719</b>	<b>370,551</b>	<b>111,572</b>	<b>107,741</b>	<b>133,579</b>	<b>118,960</b>	<b>877,600</b>	<b>9,333,463</b>

<sup>1</sup> The maturity for subordinated liabilities is based on the earliest date on which the group is required to pay, i.e. the callable date.

## 27 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	Due not more than 1 month HK\$	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$	Due between 3 and 12 months HK\$	Due between 1 and 5 years HK\$	Due after 5 years HK\$	Total HK\$
<b>At 31 Dec 2023</b>						
Hong Kong currency notes in circulation	328,304	—	—	—	—	328,304
Items in the course of transmission to other banks	27,536	—	—	—	—	27,536
Repurchase agreements – non-trading	495,424	18,281	9,496	—	—	523,201
Deposits by banks	166,594	955	15,681	—	—	183,230
Customer accounts	4,782,131	817,944	635,862	72,290	48	6,308,275
Trading liabilities	103,050	—	—	—	—	103,050
Derivatives	448,542	46	37	705	530	449,860
Financial liabilities designated at fair value	48,616	31,052	37,555	27,007	30,013	174,243
Debt securities in issue	5,285	5,541	38,620	40,717	3,813	93,976
Amounts due to Group companies	187,263	20,553	10,424	174,035	182,676	574,951
Other financial liabilities	132,291	42,012	30,108	7,581	1,729	213,721
Subordinated liabilities	—	—	—	—	—	—
	6,725,036	936,384	777,783	322,335	218,809	8,980,347
Loan and other credit-related commitments	3,411,371	—	545	—	—	3,411,916
Financial guarantees	53,483	—	—	—	—	53,483
	10,189,890	936,384	778,328	322,335	218,809	12,445,746
Proportion of cash flows payable in period	81%	8%	6%	3%	2%	
<b>At 31 Dec 2022</b>						
Hong Kong currency notes in circulation	341,354	—	—	—	—	341,354
Items in the course of transmission to other banks	33,073	—	—	—	—	33,073
Repurchase agreements – non-trading	335,951	2,194	7,708	5,877	—	351,730
Deposits by banks	193,748	1,250	4,542	14	—	199,554
Customer accounts	5,053,321	552,623	481,006	55,739	16	6,142,705
Trading liabilities	142,453	—	—	—	—	142,453
Derivatives	551,079	67	253	603	60	552,062
Financial liabilities designated at fair value	37,062	36,310	32,404	33,198	33,170	172,144
Debt securities in issue	13,917	14,305	40,630	34,698	3,400	106,950
Amounts due to Group companies	129,728	14,509	11,198	155,038	170,299	480,772
Other financial liabilities	137,987	40,157	30,306	9,306	1,126	218,882
Subordinated liabilities	—	36	108	577	4,561	5,282
	6,969,673	661,451	608,155	295,050	212,632	8,746,961
Loan and other credit-related commitments	3,191,864	—	—	—	—	3,191,864
Financial guarantees	41,991	—	—	—	—	41,991
	10,203,528	661,451	608,155	295,050	212,632	11,980,816
Proportion of cash flows payable in period	85%	6%	5%	2%	2%	

The balances in the above tables incorporate all cash flows relating to principal and future coupon payments on an undiscounted basis. Trading liabilities and trading derivatives have been included in the 'On demand' time bucket as they are typically held for short periods of time. The undiscounted cash flows payable under hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturity. Investment contract liabilities have been included in financial liabilities designated at fair value, whereby the policyholders have the options to surrender or transfer at any time, and are reported in the 'Due after 5 years' time bucket. A maturity analysis prepared on the basis of the earliest possible contractual repayment date (assuming that all surrender and transfer options are exercised) would result in all investment contracts being presented as falling due within one year or less. The undiscounted cash flows potentially payable under loan commitments and financial guarantee contracts are classified on the basis of the earliest date they can be called. Cash flows payable in respect of customer accounts are primarily contractually repayable on demand or at short notice.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 28 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Guarantees and contingent liabilities:		
– financial guarantees <sup>1</sup>	53,483	41,991
– performance and other guarantees <sup>2</sup>	380,953	354,794
– other contingent liabilities	1,161	1,222
<b>At 31 Dec</b>	<b>435,597</b>	<b>398,007</b>
Commitments <sup>3</sup> :		
– documentary credits and short-term trade-related transactions	26,908	26,324
– forward asset purchases and forward deposits placed	71,708	48,560
– undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	3,313,300	3,116,980
<b>At 31 Dec</b>	<b>3,411,916</b>	<b>3,191,864</b>

<sup>1</sup> Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument.

<sup>2</sup> Performance and other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.

<sup>3</sup> Includes HK\$1,976,328m of commitments at 31 December 2023 (2022: HK\$1,892,401m) to which the impairment requirements in HKFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments (excluding other commitments as disclosed in Note 29), guarantees and other contingent liabilities, which represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant proportion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

It also reflects the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

Other contingent liabilities at 31 December 2023 included amounts in relation to legal and regulatory matters as set out in Note 40.

## 29 Other commitments

## Capital commitments

At 31 December 2023, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of properties, were HK\$3,907m (2022: HK\$3,834m).

## 30 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral (debt securities and equities) has been received/pledged for derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements to cover net exposure in the event of default or other predetermined events.

The effect of over-collateralisation is excluded.

'Amounts not subject to enforceable netting agreements' include contracts executed in jurisdictions where the rights of set off may not be upheld under the local bankruptcy laws, and transactions where a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset may not have been sought, or may have been unable to obtain.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right to set off remains appropriate.

## Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Amounts not subject to enforceable netting arrangements <sup>1</sup> HK\$	Balance sheet total HK\$
	Amounts not offset in the balance sheet								
	Gross amounts HK\$	Amounts offset HK\$	Net amounts reported in the balance sheet HK\$	Financial instruments, including non-cash collateral HK\$	Cash collateral HK\$	Net amount HK\$			
At 31 Dec 2023									
Financial assets <sup>2</sup>									
Derivatives	620,134	(235,361)	384,773	(332,456)	(28,217)	24,100	24,480	409,253	
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:									
– trading assets	66,865	—	66,865	(64,526)	(2,323)	16	10,824	77,689	
– third party	51,886	—	51,886	(51,620)	(266)	—	10,824	62,710	
– amounts due from Group companies	14,979	—	14,979	(12,906)	(2,057)	16	—	14,979	
– reverse repurchase agreements - non-trading	887,389	(48,798)	838,591	(838,533)	(6)	52	42,442	881,033	
– third party	835,167	(46,423)	788,744	(788,688)	(6)	50	42,442	831,186	
– amounts due from Group companies	52,222	(2,375)	49,847	(49,845)	—	2	—	49,847	
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss									
– third party	514	—	514	(514)	—	—	—	514	
	1,574,902	(284,159)	1,290,743	(1,236,029)	(30,546)	24,168	77,746	1,368,489	
Financial liabilities <sup>3</sup>									
Derivatives	658,545	(235,361)	423,184	(331,004)	(52,842)	39,338	27,032	450,216	
Repos, stock lending and similar agreements classified as:									
– trading liabilities	32,429	—	32,429	(31,959)	—	470	—	32,429	
– third party	32,360	—	32,360	(31,890)	—	470	—	32,360	
– amounts due to Group companies	69	—	69	(69)	—	—	—	69	
– repurchase agreements - non-trading	630,963	(48,798)	582,165	(581,584)	(10)	571	73,350	655,515	
– third party	495,057	(46,423)	448,634	(448,071)	(10)	553	73,350	521,984	
– amounts due to Group companies	135,906	(2,375)	133,531	(133,513)	—	18	—	133,531	
	1,321,937	(284,159)	1,037,778	(944,547)	(52,852)	40,379	100,382	1,138,160	
At 31 Dec 2022									
Financial assets <sup>2</sup>									
Derivatives	795,934	(329,392)	466,542	(397,121)	(39,022)	30,399	36,335	502,877	
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:									
– trading assets	57,505	—	57,505	(57,273)	(227)	5	4,177	61,682	
– third party	55,221	—	55,221	(54,994)	(227)	—	4,177	59,398	
– amounts due from Group companies	2,284	—	2,284	(2,279)	—	5	—	2,284	
– reverse repurchase agreements - non-trading	932,272	(29,470)	902,802	(901,205)	(1,597)	—	63,031	965,833	
– third party	891,131	(26,186)	864,945	(863,840)	(1,105)	—	63,031	927,976	
– amounts due from Group companies	41,141	(3,284)	37,857	(37,365)	(492)	—	—	37,857	
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss									
– third party	1,764	—	1,764	(1,764)	—	—	—	1,764	
	1,787,475	(358,862)	1,428,613	(1,357,363)	(40,846)	30,404	103,543	1,532,156	
Financial liabilities <sup>3</sup>									
Derivatives	849,566	(329,392)	520,174	(390,421)	(70,825)	58,928	31,555	551,729	
Repos, stock lending and similar agreements classified as:									
– trading liabilities	61,437	—	61,437	(61,436)	(1)	—	22	61,459	
– third party	61,382	—	61,382	(61,381)	(1)	—	22	61,404	
– amounts due to Group companies	55	—	55	(55)	—	—	—	55	
– repurchase agreements - non-trading	403,019	(29,470)	373,549	(373,126)	(352)	71	37,064	410,613	
– third party	340,215	(26,186)	314,029	(313,747)	(256)	26	37,064	351,093	
– amounts due to Group companies	62,804	(3,284)	59,520	(59,379)	(96)	45	—	59,520	
	1,314,022	(358,862)	955,160	(824,983)	(71,178)	58,999	68,641	1,023,801	

<sup>1</sup> These exposures continue to be secured by financial collateral, but the group may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

<sup>2</sup> Include balances due from Group companies of HK\$202,680m (2022: HK\$208,343m).

<sup>3</sup> Include balances due to Group companies of HK\$275,775m (2022: HK\$213,726m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### 31 Segmental analysis

The Executive Committee ('EXCO') is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purpose of identifying the group's operating segments. Operating segment results are assessed by the CODM on the basis of performance measured in accordance with HKFRSs. Although the CODM reviews information on a number of bases, business performance is assessed and capital resources are allocated by operating segments, and the segmental analysis is presented based on reportable segments as assessed under HKFRS 8 'Operating Segments'.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expenses. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed to operational business lines and geographical regions. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs which are not allocated to other operating segments are included in the 'Corporate Centre'.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the operating segments are presented in the Corporate Centre.

#### Our global businesses and reportable segments

The group provides a comprehensive range of banking and related financial services to our customers in our global businesses: Wealth and Personal Banking ('WPB'), Commercial Banking ('CMB') and Global Banking and Markets ('GBM'). The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

- WPB provides a full range of retail banking and wealth products to our customers from personal banking to ultra high net worth individuals. Typically, customer offerings include retail banking products, such as current and savings accounts, mortgages and personal loans, credit cards, debit cards and local and international payment services. We also provide wealth management services, including insurance and investment products, global asset management services, investment management and Private Wealth Solutions for customers with more sophisticated and international requirements.
- CMB offers a broad range of products and services to serve the needs of our commercial customers, including small and medium-sized enterprises, mid-market enterprises and corporates. These include credit and lending, international trade and receivables finance, treasury management and liquidity solutions (payments and cash management and commercial cards) and investments. CMB also offers its customers access to products and services offered by other global businesses, such as GBM, which include foreign exchange products, raising capital on debt and equity markets and advisory services.
- GBM comprises of two separate reportable segments: Global Banking ('GB') and Markets and Securities Services ('MSS'). GB provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients and private investors worldwide. The client-focused business lines deliver a full range of banking capabilities including financing, advisory and transaction services. MSS provides services in credit, rates, foreign exchange, equities, money markets and securities services, and principal investment activities.
- Corporate Centre includes strategic investments such as our investment in BoCom, Central Treasury revenue, and costs which are not allocated to global businesses, mainly in relation to investments in technology.
- Other (GBM-other) mainly comprises other business activities which are jointly managed by GB and MSS.

Performance by reportable segments is presented in the 'Financial Review' on page 19 as specified as 'Audited'.

Information by geographical region

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Intra-segment elimination HK\$m	Total HK\$m
<b>For the year ended 31 Dec 2023</b>				
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	156,171	93,546	(38)	249,679
Profit before tax	78,765	42,678	—	121,443
<b>At 31 Dec 2023</b>				
Total assets	7,485,995	3,977,785	(963,387)	10,500,393
Total liabilities	7,059,770	3,531,424	(963,387)	9,627,807
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,977,725	1,869,788	—	3,847,513
<b>For the year ended 31 Dec 2022</b>				
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	117,535	82,358	910	200,803
Profit before tax	42,349	54,338	—	96,687
<b>At 31 Dec 2022</b>				
Total assets	7,332,182	3,889,906	(1,024,245)	10,197,843
Total liabilities	6,908,027	3,449,681	(1,024,245)	9,333,463
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,894,046	1,695,824	—	3,589,870

## Information by country/territory

	Revenue <sup>1</sup>		Non-current assets <sup>2</sup>	
	For the year ended 31 Dec		At 31 Dec	
	2023 HK\$m	2022 HK\$m	2023 HK\$m	2022 HK\$m
Hong Kong	156,171	117,535	140,646	138,717
Mainland China	19,934	20,847	180,166	196,844
Australia	8,886	7,815	1,659	1,691
India	13,773	11,708	2,711	2,426
Indonesia	3,609	3,188	3,253	3,289
Malaysia	6,708	5,790	1,833	1,981
Singapore	18,275	15,193	3,331	3,433
Taiwan	5,038	3,823	2,429	2,473
Other	17,285	14,904	2,775	2,833
<b>Total</b>	<b>249,679</b>	<b>200,803</b>	<b>338,803</b>	<b>353,687</b>

1 Revenue (defined as 'Net operating income before change in expected credit losses and other impairment charges') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the branch, subsidiary, associate or joint venture.

2 Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

## 32 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the group's employees, Key Management Personnel ('KMP') as defined by HKAS 24, close family members of KMP and entities that are controlled or jointly controlled by KMP or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are set out below.

### (a) Inter-company

The group is wholly owned by HSBC Asia Holdings Limited, which in turn is a wholly-owned subsidiary of HSBC Holdings plc (incorporated in England).

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries.

The group shared the costs of certain IT projects and also used certain processing services of fellow subsidiaries. These costs are reported under 'General and administrative expenses – other administrative expenses' in the income statement.



## Notes on the Consolidated Financial Statements

The balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end were as follows:

	2023			2022		
	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m
<b>At 31 Dec</b>						
<b>Assets</b>	<b>5</b>	<b>2,655</b>	<b>293,786</b>	<b>24</b>	<b>3,403</b>	<b>305,260</b>
- trading assets <sup>1,5</sup>	—	48	14,995	—	33	2,300
- derivative assets	—	2	137,852	—	2	168,200
- other assets <sup>1,4,6</sup>	5	2,605	140,939	24	3,368	134,760
<b>Liabilities</b>	<b>262,111</b>	<b>2,772</b>	<b>342,768</b>	<b>256,031</b>	<b>3,804</b>	<b>292,577</b>
- trading liabilities <sup>1,3</sup>	—	36	72	—	—	55
- financial liabilities designated at fair value <sup>1,2</sup>	224,073	—	6	183,760	—	6
- derivative liabilities	—	2,609	139,566	—	3,677	150,474
- other liabilities <sup>1,4,6</sup>	2,811	127	203,022	1,842	64	141,947
- insurance contract liabilities <sup>1</sup>	—	—	102	—	—	95
- subordinated liabilities <sup>1,3,4</sup>	35,227	—	—	70,429	63	—
Guarantees	—	—	27,997	—	—	23,289
Commitments	—	—	925	—	—	1,405

1 These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

2 The balance at 31 December 2023 included capital and loss-absorbing capacity ('LAC') instruments of HK\$224,073m (2022: HK\$183,760m). During the year, there were repayment of HK\$36,129m (2022: HK\$21,512m) and issuance of HK\$66,521m (2022: HK\$51,579m). The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$3,121m lower than the contractual amount at maturity (2022: HK\$13,593m lower). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$2,917m (2022: HK\$3,456m gain). The balances are under Level 2.

3 The balance at 31 December 2023 included subordinated liabilities of HK\$35,227m to meet TLAC requirements (2022: HK\$70,429m). During the year, there were repayment of HK\$34,962m (2022: no repayment) and no issuance (2022: HK\$29,435m).

4 The fair value hierarchy of assets and liabilities at amortised cost are under level 2 and the fair value has no material difference with carrying value.

5 Includes trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$14,979m (2022: HK\$2,284m).

6 Includes non-trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$49,847m (2022: HK\$37,857m).

7 Includes trading repurchase agreements and other similar secured lending of HK\$69m (2022: HK\$55m).

8 Includes non-trading repurchase agreements and other similar secured lending of HK\$133,531m (2022: HK\$59,520m).

The group routinely enters into related party transactions with other entities in the Group. These include transactions to facilitate third-party transactions with customers, transactions for internal risk management, and other transactions relevant to Group processes. These transactions and the above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

## (b) Share option and share award schemes

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. The group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability at 31 December 2023 amounted to HK\$3,091m and HK\$1,883m respectively (2022: HK\$3,299m and HK\$1,564m respectively).



### (c) Post-employment benefit plans

At 31 December 2023, HK\$7.4bn (2022: HK\$7.7bn) of the group's post-employment plan assets were under management by group companies, earning management fees of HK\$58m in 2023 (2022: HK\$59m). At 31 December 2023, the group's post-employment benefit plans had placed deposits of HK\$736m (2022: HK\$735m) with its banking subsidiaries, earning interest payable to the schemes of HK\$8.8m (2022: HK\$1.1m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

### (d) Associates and joint ventures

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are set out in Note 14.

The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of transactions and outstanding balances during the year.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2023		2022	
	Highest balance during the year	Balance at 31 December	Highest balance during the year	Balance at 31 December
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts due from associates – unsecured	61,769	46,173	57,513	51,402
Amounts due to associates	23,450	13,033	19,862	10,099
Amounts due to joint ventures	42	14	40	16
Fair value of derivative assets with associates	11,826	6,212	9,394	6,559
Fair value of derivative liabilities with associates	34,281	23,142	33,673	28,440
Guarantees and Commitments	1,569	377	1,769	287

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

### (e) Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group. It includes members of the Board of Directors and Executive Committee of the Bank and the Board of Directors and Group Executive Committee members of HSBC Holdings plc.

Compensation of Key Management Personnel

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
Salaries and other short-term benefits	362	320
Post-employment benefits	11	12
Termination benefits	—	2
Share-based payments	126	87
<b>Total</b>	<b>499</b>	<b>421</b>

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2023	2022
	HK\$m	HK\$m
<b>During the year</b>		
Highest average assets <sup>1</sup>	78,447	97,366
Highest average liabilities <sup>1</sup>	74,273	81,323
Contribution to group's profit before tax	3,372	1,858
<b>At the year end</b>		
Guarantees	3,842	12,007
Commitments	9,147	12,186

<sup>1</sup> The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features. Change in expected credit losses recognised for the year, and expected credit loss allowances against balances outstanding at the end of the year, in respect of Key Management Personnel were insignificant (2022: insignificant).

On 8 October 2019, the group acted as Joint Global Co-ordinator and Underwriter on aggregated EUR4.25bn and GBP800m Senior Note issuances for CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. in 6 tranches, with tenors of 4 to 15 years and coupon rates of 0.375% to 2.625%. CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. is a wholly-owned subsidiary of an associated body corporate (CK Hutchison Holdings Limited) of Mr Victor Li, a non-executive Director of the Bank during the financial year. In October 2023, CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. redeemed one of Senior Note tranches for EUR1.5bn.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### (f) Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate holding companies. Loans to directors also include loans to companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 Dec		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2023 HK\$m	2022 HK\$m	2023 HK\$m	2022 HK\$m
By the Bank	2,530	1,483	2,631	2,769
By subsidiaries	1	12	13	14
	2,531	1,495	2,644	2,783

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

## 33 Fair values of financial instruments carried at fair value

### Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk taker.

Where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. For inactive markets, the group sources alternative market information, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. Examples of the factors considered are price observability, instrument comparability, consistency of data sources, underlying data accuracy and timing of prices.

Fair value of investment funds are sourced from the underlying fund managers which are based upon an assessment of the underlying investees' financial positions, results, risk profile and prospects.

For fair values determined using valuation models, the control framework includes development or validation by independent support functions of the model logic, inputs, model outputs and adjustments. Valuation models are subject to a process of due diligence before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process and are disaggregated into high-level categories including portfolio changes, market movements and other fair value adjustments.

The majority of financial instruments measured at fair value are in MSS and Insurance. The group's fair value governance structure comprises its Finance function and Valuation Committees. Finance is responsible for establishing procedures governing valuation and ensuring fair values are in compliance with accounting standards. The fair values are reviewed by the group's relevant Valuation Committees, which consist of independent support functions and consider all material subjective valuations. Within MSS and Insurance, these Committees are overseen by the Group's Valuation Committee Review Group and the Group Insurance Valuation and Impairment Committee respectively.

### Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities.

The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities issued by the Group. Then, using discounted cash flow, each security is valued using an appropriate market discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within 'Financial liabilities designated at fair value' and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group, recorded in other comprehensive income, reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

### Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price. These are financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs. These are financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs. These are financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

## Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy			Third-party total HK\$ <sup>1</sup>	Inter- company <sup>2</sup> HK\$ <sup>1</sup>	Total HK\$ <sup>1</sup>
	Level 1 HK\$m	Level 2 HK\$m	Level 3 HK\$m			
At 31 Dec 2023						
Assets						
Trading assets <sup>1</sup>	637,806	294,184	9,260	941,250	—	941,250
Derivatives	938	268,318	2,143	271,399	137,854	409,253
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	182,874	402,113	122,586	707,573	—	707,573
Financial investments	1,077,040	329,689	3,542	1,410,271	—	1,410,271
Liabilities						
Trading liabilities <sup>1</sup>	66,685	36,363	2	103,050	—	103,050
Derivatives	2,048	303,584	2,409	308,041	142,175	450,216
Financial liabilities designated at fair value <sup>1</sup>	—	142,071	28,657	170,728	—	170,728
At 31 Dec 2022						
Assets						
Trading assets <sup>1</sup>	486,547	203,975	9,283	699,805	—	699,805
Derivatives	1,018	330,356	3,301	334,675	168,202	502,877
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	155,276	395,935	101,819	653,030	—	653,030
Financial investments	959,318	276,315	4,308	1,239,941	—	1,239,941
Liabilities						
Trading liabilities <sup>1</sup>	74,201	68,246	6	142,453	—	142,453
Derivatives	2,422	393,444	1,712	397,578	154,151	551,729
Financial liabilities designated at fair value <sup>1</sup>	—	133,009	34,734	167,743	—	167,743

1 These balances exclude HK\$15,043m Level 2 assets (2022: HK\$2,333m) and HK\$224,187m Level 2 liabilities (2022: HK\$183,821m) held with HSBC Group entities.

2 Derivatives balances with HSBC Group entities are largely under 'Level 2'.

## Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments HK\$ <sup>1</sup>	Trading assets HK\$ <sup>1</sup>	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value HK\$ <sup>1</sup>	Derivatives HK\$ <sup>1</sup>	Trading liabilities HK\$ <sup>1</sup>	Designated at fair value HK\$ <sup>1</sup>	Derivatives HK\$ <sup>1</sup>
<b>At 31 Dec 2023</b>							
Transfers from Level 1 to Level 2	94,475	60,546	13,386	—	296	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	69,552	40,626	19,403	—	1,591	—	—
<b>At 31 Dec 2022</b>							
Transfers from Level 1 to Level 2	29,781	23,312	20,020	—	132	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	60,104	36,025	26,053	—	1,443	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarter. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to changes in observability of valuation inputs and price transparency.

## Fair value adjustments

We adopt the use of fair value adjustments when we take into consideration additional factors not incorporated within the valuation model that would otherwise be considered by a market participant. We classify fair value adjustments as either 'risk-related' or 'model-related'. The majority of these adjustments relate to MSS. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement. For example, as models are enhanced, fair value adjustments may no longer be required. Similarly, fair value adjustments will decrease when the related positions are unwound, but this may not result in profit or loss.

## Bid-offer

HKFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of, or unwinding the position.

## Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions, than those used in the group's valuation model.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### Credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA')

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions.

The group calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across group entities.

The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products the group uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk'. Wrong-way risk is an adverse correlation between the counterparty's probability of default and the mark-to-market value of the underlying transaction. The risk can either be general, perhaps related to the currency of the issuer country, or specific to the transaction concerned. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

### Funding fair value adjustment ('FFVA')

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

### Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

### Inception profit (Day 1 profit or loss reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs.

## Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities			
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives	Total
Private equity and related investments	2,886	48	108,278	—	111,212	1	—	—	1
Structured notes	—	—	23	—	23	—	28,657	—	28,657
Others	656	9,212	14,285	2,143	26,296	1	—	2,409	2,410
At 31 Dec 2023	3,542	9,260	122,586	2,143	137,531	2	28,657	2,409	31,068
Private equity and related investments	3,742	16	90,773	—	94,531	6	—	—	6
Structured notes	—	—	—	—	—	—	34,734	—	34,734
Others	566	9,267	11,046	3,301	24,180	—	—	1,712	1,712
At 31 Dec 2022	4,308	9,283	101,819	3,301	118,711	6	34,734	1,712	36,452

### Private equity and related investments

The fair value of a private equity investment (including private equity, infrastructure and private credit, primarily held to support our Insurance business, and strategic investments) is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

## Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios.

Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

## Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

## Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value <sup>1</sup>	Derivatives
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>At 1 Jan 2023</b>	<b>4,308</b>	<b>9,283</b>	<b>101,819</b>	<b>3,301</b>	<b>6</b>	<b>34,734</b>	<b>1,712</b>
Total gains or losses recognised in profit or loss	—	(441)	7,105	(1,411)	(9)	(218)	488
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(441)	—	(1,411)	(9)	(218)	488
– changes in fair value of financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss <sup>2</sup>	—	—	7,105	—	—	—	—
Total gains or losses recognised in other comprehensive income ('OCI')	(664)	(90)	120	14	—	(154)	(7)
– financial investments: fair value gains or losses	(618)	—	—	—	—	11	—
– exchange differences	(46)	(90)	120	14	—	(165)	(7)
Purchases	2,112	6,169	24,749	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	6,360	—
Sales	(212)	(2,278)	(4,249)	—	—	—	—
Settlements	(2,004)	(5,501)	(10,657)	10	1	(5,249)	(322)
Transfers out	(696)	(1,505)	—	(370)	(6)	(8,367)	(266)
Transfers in	698	3,623	3,699	599	10	1,551	804
<b>At 31 Dec 2023</b>	<b>3,542</b>	<b>9,260</b>	<b>122,586</b>	<b>2,143</b>	<b>2</b>	<b>28,657</b>	<b>2,409</b>
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2023	—	(1,183)	1,428	837	—	(21)	(591)
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(1,183)	—	837	—	—	(591)
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	1,428	—	—	(21)	—

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 31 Dec 2021	3,674	3,246	74,652	3,294	—	20,449	2,130
Impact on transition to HKFRS17			11,352				
At 1 Jan 2022	3,674	3,246	86,004	3,294	—	20,449	2,130
Total gains or losses recognised in profit or loss	—	(952)	1,337	669	3	(851)	214
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(952)	—	669	3	—	214
– changes in fair value of financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss <sup>2</sup>	—	—	1,337	—	—	(851)	—
Total gains or losses recognised in other comprehensive income ('OCI')	676	(81)	(39)	(25)	—	(1,001)	(83)
– financial investments: fair value gains or losses	812	—	—	—	—	(5)	—
– exchange differences	(136)	(81)	(39)	(25)	—	(996)	(83)
Purchases	1,670	6,480	28,923	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	5,936	—
Sales	(71)	(844)	(214)	—	—	—	—
Settlements	(1,841)	(4,742)	(14,003)	(557)	—	12,130	(553)
Transfers out	—	(772)	(289)	(394)	—	(2,671)	(190)
Transfers in	—	6,748	100	314	3	742	194
At 31 Dec 2022	4,308	9,283	101,819	3,301	6	34,734	1,712
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2022	—	(734)	(1,691)	2,631	—	(19)	(78)
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(734)	—	2,631	—	—	(78)
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	(1,691)	—	—	(19)	—

<sup>1</sup> Includes structured deposits where the settlement balance represents the net of matured and new deposits.

<sup>2</sup> Includes net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss of HK\$6,780m (2022: HK\$1,065m).

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarter. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

## Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

## Sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2023				2022			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m
Derivatives, trading assets and trading liabilities <sup>1</sup>	284	(345)	—	—	242	(308)	—	—
Financial assets and liabilities designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	6,163	(6,163)	—	—	5,101	(5,101)	—	—
Financial investments	—	—	170	(170)	—	—	187	(187)
At 31 Dec	6,447	(6,508)	170	(170)	5,343	(5,409)	187	(187)

<sup>1</sup> 'Derivatives, trading assets and trading liabilities' are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk-managed.

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.



## Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The following table lists key unobservable inputs to Level 3 financial instruments and provides the range of those inputs at 31 December 2023.

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value			Key valuation techniques	Key unobservable inputs	2023		2022	
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Full range of inputs			Full range of inputs			
			Lower			Higher	Lower	Higher	
Private equity and related investments	111,212	1	See below	See below					
Structured notes	23	28,657							
– equity-linked notes	23	10,021	Model – Option model	Equity volatility	6%	71%	6%	142%	
– FX-linked notes	—	13,424	Model – Option model	Equity correlation	34%	98%	38%	98%	
– other	—	5,212	Model – Option model	FX volatility	3%	34%	4%	37%	
Others <sup>1</sup>	26,296	2,410							
At 31 Dec 2023	137,531	31,068							

<sup>1</sup> 'Others' includes a range of smaller asset holdings.

### Private equity and related investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs. The key unobservable inputs would be price and correlation. The valuation approach includes using a range of inputs that include company specific financials, traded comparable companies multiples, published net asset values and qualitative assumptions, which are not directly comparable or quantifiable.

### Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and are estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price.

### Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, group's trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

### Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the group's portfolio will depend on the group's net risk position in respect of each variable.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 34 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy				
	Carrying amount HK\$m	Quoted market price Level 1 HK\$m	Observable Inputs Level 2 HK\$m	Significant unobservable Inputs Level 3 HK\$m	Total HK\$m
At 31 Dec 2023					
Assets <sup>1</sup>					
Reverse repurchase agreements – non-trading	831,186	—	831,199	—	831,199
Loans and advances to banks	563,801	—	554,613	9,093	563,706
Loans and advances to customers	3,557,076	—	96,749	3,410,874	3,507,623
Financial investments – at amortised cost	618,941	523,921	87,610	—	611,531
Liabilities <sup>1</sup>					
Repurchase agreements – non-trading	521,984	—	521,850	—	521,850
Deposits by banks	182,146	—	182,135	—	182,135
Customer accounts	6,261,051	—	6,261,771	—	6,261,771
Debt securities in issue	87,745	—	88,050	—	88,050
Subordinated liabilities	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2022					
Assets <sup>1</sup>					
Reverse repurchase agreements – non-trading	927,976	—	927,190	—	927,190
Loans and advances to banks	515,847	—	511,173	4,452	515,625
Loans and advances to customers	3,695,068	—	56,307	3,619,294	3,675,601
Financial investments – at amortised cost	509,766	404,442	93,420	780	498,642
Liabilities <sup>1</sup>					
Repurchase agreements – non-trading	351,093	—	349,133	—	349,133
Deposits by banks	198,908	—	198,905	—	198,905
Customer accounts	6,113,709	—	6,114,290	—	6,114,290
Debt securities in issue	100,909	—	101,414	—	101,414
Subordinated liabilities	3,119	—	2,191	—	2,191

<sup>1</sup> Amounts with HSBC Group entities are not reflected here. Further details are set out in Note 32.

The fair values above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short term in nature or re-priced to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks, items in the course of collection from and transmission to other banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness, Hong Kong currency notes in circulation, other financial assets and other financial liabilities, all of which are measured at amortised cost.

## Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

## Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as these balances are generally short dated.

## Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that the group believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

## Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.



### Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

### Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

## 35 Interest rate benchmark reform

	Financial instruments yet to transition to alternative benchmarks, by main benchmark					
	USD Libor	JPY Libor	Sibor	THBFIX	SOR	Others <sup>1</sup>
At 31 Dec 2023	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Non-derivative financial assets <sup>2</sup>	9,805	—	14,607	182	—	2,723
Non-derivative financial liabilities	93,634	4,426	—	—	—	73
Derivative notional contract amount	974	—	—	59,541	34,468	—
At 31 Dec 2022						
Non-derivative financial assets <sup>2</sup>	172,370	—	30,338	1,036	799	3,577
Non-derivative financial liabilities	120,096	9,192	—	—	—	264
Derivative notional contract amount	8,506,925	—	—	215,868	159,923	59,472

<sup>1</sup> Comprises financial instruments referencing other significant benchmark rates yet to transition to alternative benchmarks (GBP Libor, Mumbai Interbank Forward Offer Rate ('MIFOR'), Canadian dollar offered rate ('CDOR') and Mexican Interbank equilibrium interest rate ('TIE')).

<sup>2</sup> Gross carrying amount excluding allowances for expected credit losses.

The amounts in the above table relate to the group's main operating entities where the group has material exposures impacted by Ibor reform including Hong Kong, Singapore, Thailand, Australia, India and Japan. The amounts provide an indication of the extent of the group's exposure to the Ibor benchmarks which are due to be replaced. Amounts are in respect of financial instruments that:

- contractually reference an interest rate benchmark that is planned to transition to an alternative benchmark;
- have a contractual maturity date beyond the date by which the reference interest rate benchmark is expected to cease; and
- are recognised on the group's consolidated balance sheet.

## 36 Structured entities

The group is involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

### Consolidated structured entities

The group primarily uses consolidated structured entities to securitise customer loans and advances it originates to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors. The group's transactions with these entities are not significant.

### Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

Total asset values of the entities (HK\$bn)	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
0-4	91	106	244	28	469
4-15	3	41	200	—	244
15-39	—	12	101	—	113
39-196	—	3	71	—	74
196+	—	1	3	—	4
<b>Number of entities at 31 Dec 2023</b>	<b>94</b>	<b>163</b>	<b>619</b>	<b>28</b>	<b>904</b>
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	23,907	44,309	121,399	7,868	197,483
– trading assets	—	3,970	—	7	3,977
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	40,339	121,399	—	161,738
– derivatives	—	—	—	1	1
– loans and advances to customers	23,907	—	—	7,785	31,692
– other assets	—	—	—	75	75
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	274	274
– derivatives	—	—	—	274	274
Other off balance sheet commitments	22	14,969	33,263	6,888	55,142
<b>The group's maximum exposure at 31 Dec 2023</b>	<b>23,929</b>	<b>59,278</b>	<b>154,662</b>	<b>14,482</b>	<b>252,351</b>

Total asset values of the entities (HK\$bn)	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
0-4	55	92	271	27	445
4-15	7	42	173	—	222
15-39	—	12	98	—	110
39-196	—	3	59	—	62
196+	—	1	11	—	12
<b>Number of entities at 31 Dec 2022</b>	<b>62</b>	<b>159</b>	<b>612</b>	<b>27</b>	<b>851</b>
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	17,564	34,071	109,351	5,245	166,231
– trading assets	—	2,527	—	82	2,609
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	31,544	109,351	—	140,895
– derivatives	—	—	—	10	10
– loans and advances to customers	17,564	—	—	5,070	22,634
– other assets	—	—	—	83	83
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	223	223
– derivatives	—	—	—	223	223
Other off balance sheet commitments	1,395	11,753	30,862	11,342	55,352
<b>The group's maximum exposure at 31 Dec 2022</b>	<b>18,959</b>	<b>45,824</b>	<b>140,213</b>	<b>16,364</b>	<b>221,360</b>

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

### Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities.

### HSBC managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

### Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

## Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions. In addition to the interest disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

## Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2023 and 2022 were not significant.

## 37 Bank balance sheet and statement of changes in equity

### Bank balance sheet at 31 December 2023

	2023 HK\$m	2022 HK\$m
<b>Assets</b>		
Cash and balances at central banks	186,468	169,595
Items in the course of collection from other banks	18,186	22,886
Hong Kong Government certificates of indebtedness	328,304	341,354
Trading assets	797,026	587,760
Derivatives	394,366	481,979
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	4,184	5,431
Reverse repurchase agreements – non-trading	480,579	468,799
Loans and advances to banks	368,246	298,225
Loans and advances to customers	1,903,294	1,951,155
Financial investments	1,229,117	947,830
Amounts due from Group companies	528,903	720,765
Investments in subsidiaries	112,544	109,211
Interests in associates and joint ventures	39,830	39,830
Goodwill and intangible assets	25,288	23,659
Property, plant and equipment	71,465	71,555
Deferred tax assets	1,019	1,304
Prepayments, accrued income and other assets	228,031	214,624
<b>Total assets</b>	<b>6,716,850</b>	<b>6,455,962</b>
<b>Liabilities</b>		
Hong Kong currency notes in circulation	328,304	341,354
Items in the course of transmission to other banks	22,201	26,601
Repurchase agreements – non-trading	433,902	307,661
Deposits by banks	127,980	155,423
Customer accounts	3,942,813	3,740,697
Trading liabilities	66,851	95,097
Derivatives	432,976	532,325
Financial liabilities designated at fair value	52,120	49,396
Debt securities in issue	33,434	26,584
Retirement benefit liabilities	993	898
Amounts due to Group companies	632,493	563,368
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	146,633	132,141
Current tax liabilities	10,368	3,537
Deferred tax liabilities	10,700	9,267
Subordinated liabilities	—	3,119
<b>Total liabilities</b>	<b>6,241,768</b>	<b>5,987,468</b>
<b>Equity</b>		
Share capital	180,181	180,181
Other equity instruments	52,465	52,386
Other reserves	12,578	3,143
Retained earnings	229,858	232,784
<b>Total equity</b>	<b>475,082</b>	<b>468,494</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>6,716,850</b>	<b>6,455,962</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2023

	Share capital <sup>1</sup> HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other <sup>4</sup> HK\$m	
<b>At 1 Jan 2023</b>	<b>180,181</b>	<b>52,386</b>	<b>232,784</b>	<b>37,768</b>	<b>(9,303)</b>	<b>(930)</b>	<b>(20,368)</b>	<b>(4,024)</b>	<b>468,494</b>
Profit for the year	—	—	86,734	—	—	—	—	—	86,734
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(5,421)	3,766	6,388	2,913	(811)	—	6,835
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	6,860	—	—	—	6,860
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(346)	—	—	—	(346)
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	2,904	—	—	2,904
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(5,354)	—	—	—	—	—	(5,354)
- property revaluation	—	—	—	3,766	—	—	—	—	3,766
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(67)	—	—	—	—	—	(67)
- exchange differences	—	—	—	—	(126)	9	(811)	—	(928)
<b>Total comprehensive income/(expense) for the year</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>81,313</b>	<b>3,766</b>	<b>6,388</b>	<b>2,913</b>	<b>(811)</b>	<b>—</b>	<b>93,569</b>
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	7,850	—	—	—	—	—	—	7,850
Other equity instruments redeemed <sup>3</sup>	—	(7,771)	(406)	—	—	—	—	—	(8,177)
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(86,356)	—	—	—	—	—	(86,356)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(105)	—	—	—	—	(157)	(262)
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	2,628	(2,665)	404	2	(405)	—	(36)
<b>At 31 Dec 2023</b>	<b>180,181</b>	<b>52,465</b>	<b>229,858</b>	<b>38,869</b>	<b>(2,511)</b>	<b>1,985</b>	<b>(21,584)</b>	<b>(4,181)</b>	<b>475,082</b>
<b>At 1 Jan 2022</b>	<b>172,335</b>	<b>44,615</b>	<b>205,791</b>	<b>36,900</b>	<b>1,524</b>	<b>63</b>	<b>(15,369)</b>	<b>(3,900)</b>	<b>441,959</b>
Profit for the year	—	—	54,987	—	—	—	—	—	54,987
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	4,600	2,948	(10,829)	(993)	(4,999)	—	(9,273)
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(11,369)	—	—	—	(11,369)
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	540	—	—	—	540
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	(993)	—	—	(993)
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	4,432	—	—	—	—	—	4,432
- property revaluation	—	—	—	2,948	—	—	—	—	2,948
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	168	—	—	—	—	—	168
- exchange differences	—	—	—	—	—	—	(4,999)	—	(4,999)
<b>Total comprehensive income/(expense) for the year</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>59,587</b>	<b>2,948</b>	<b>(10,829)</b>	<b>(993)</b>	<b>(4,999)</b>	<b>—</b>	<b>45,714</b>
Shares issued <sup>1</sup>	7,846	—	—	—	—	—	—	—	7,846
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	7,771	—	—	—	—	—	—	7,771
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(34,821)	—	—	—	—	—	(34,821)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	127	—	—	—	—	(127)	—
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	2,100	(2,080)	2	—	—	3	25
<b>At 31 Dec 2022</b>	<b>180,181</b>	<b>52,386</b>	<b>232,784</b>	<b>37,768</b>	<b>(9,303)</b>	<b>(930)</b>	<b>(20,368)</b>	<b>(4,024)</b>	<b>468,494</b>

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years. During 2022, 3,138.4m new ordinary shares were issued at an issue price of HK\$2.5 each.

2 During 2023, an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$1,000m was issued for which there were no issuance costs. During 2022, an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$1,000m was issued for which there were US\$10m issuance costs.

3 During 2023, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at fair value US\$(1,041)m.

4 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

5 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

6 The movements include transfers from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

## 38 Effects of adoption of HKFRS 17

On 1 January 2023 the group adopted HKFRS 17 'Insurance Contracts' and as required by the standard applied the requirements retrospectively with comparatives restated from the transition date, 1 January 2022. The tables below provide the transition restatement impact on the group's consolidated balance sheet as at 1 January 2022, as well as the group consolidated income statement and the

group consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2022.

Further information about the effect of adoption of HKFRS 17 is provided in Note 1 Basis of preparation and material accounting policies on page 89 to 99.

HKFRS 17 transition impact on the group consolidated balance sheet at 1 January 2022

	Under HKFRS 4 HK\$m	Removal of PVIF and HKFRS 4 balances HK\$m	Remeasure- ment effect of HKFRS 9 re- designations HK\$m	Recognition of HKFRS 17 fulfilment cash flows HK\$m	Recognition of HKFRS 17 contractual service margin HK\$m	Tax effect HK\$m	Under HKFRS 17 HK\$m	Total movements HK\$m
<b>Assets</b>								
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	202,399	—	473,454	—	—	—	675,853	473,454
Loans and advances to banks	432,247	—	(4,436)	—	—	—	427,811	(4,436)
Loans and advances to customers	3,840,939	—	(9,983)	—	—	—	3,830,956	(9,983)
Financial investments	2,051,575	—	(420,963)	—	—	—	1,630,612	(420,963)
Goodwill and intangible assets	95,181	(63,765)	—	—	—	—	31,416	(63,765)
Deferred tax assets	3,353	—	—	—	—	4,091	7,444	4,091
All other assets	3,277,699	(34,272)	—	31,213	(316)	—	3,274,324	(3,375)
<b>Total assets</b>	<b>9,903,393</b>	<b>(98,037)</b>	<b>38,072</b>	<b>31,213</b>	<b>(316)</b>	<b>4,091</b>	<b>9,878,416</b>	<b>(24,977)</b>
<b>Liabilities and equity</b>								
<b>Liabilities</b>								
Insurance contract liabilities	638,145	(638,145)	—	624,056	66,935	—	690,991	52,846
Deferred tax liabilities	32,522	—	—	—	—	(10,479)	22,043	(10,479)
All other liabilities	8,309,215	431	—	7,908	(250)	—	8,317,304	8,089
<b>Total liabilities</b>	<b>8,979,882</b>	<b>(637,714)</b>	<b>—</b>	<b>631,964</b>	<b>66,685</b>	<b>(10,479)</b>	<b>9,030,338</b>	<b>50,456</b>
Total shareholders' equity	856,809	492,823	35,612	(548,755)	(58,262)	12,695	790,922	(65,887)
Non-controlling interests	66,702	46,854	2,460	(51,996)	(8,739)	1,875	57,156	(9,546)
<b>Total equity</b>	<b>923,511</b>	<b>539,677</b>	<b>38,072</b>	<b>(600,751)</b>	<b>(67,001)</b>	<b>14,570</b>	<b>848,078</b>	<b>(75,433)</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>9,903,393</b>	<b>(98,037)</b>	<b>38,072</b>	<b>31,213</b>	<b>(316)</b>	<b>4,091</b>	<b>9,878,416</b>	<b>(24,977)</b>

### Transition drivers

#### Removal of PVIF and HKFRS 4 balances

The PVIF intangible asset of HK\$63,765m previously reported under HKFRS 4 within 'Goodwill and intangible assets' arose from the upfront recognition of future profits associated with in-force insurance contracts. The PVIF intangible asset is no longer reported following the transition to HKFRS 17, as future profits are deferred within the CSM. Other HKFRS 4 insurance contract assets (shown above within 'All other assets') and insurance contract liabilities are removed on transition, to be replaced with HKFRS 17 balances.

#### Remeasurement effect of HKFRS 9 re-designations

Loans and advances and debt securities supporting associated insurance liabilities of HK\$429,016m were re-designated from an amortised cost classification to fair value through profit and loss, and HK\$6,366m from fair value through other comprehensive income to fair value through profit or loss. The re-designations were made in order to more closely align the asset accounting with the valuation of the associated insurance liabilities. The re-designation of amortised cost assets generated a net increase to assets of HK\$38,072m because the fair value measurement on transition was higher than the previous amortised cost carrying amount.

#### Recognition of HKFRS 17 fulfilment cash flows

The measurement of the insurance contracts liabilities under HKFRS 17 is based on groups of insurance contracts and includes a liability for fulfilling the insurance contract, such as premiums, expenses, insurance benefits and claims including policyholder returns and the cost of guarantees. These are recorded within the fulfilment cash flow component of the insurance contract liability, together with the risk adjustment for non-financial risk.

#### Recognition of the HKFRS 17 contractual service margin

The CSM is a component of the insurance contract liability and represents the future unearned profit associated with insurance contracts that will be released to the profit and loss over the expected coverage period.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Tax effect

The removal of deferred tax liabilities primarily results from the removal of the associated PVIF intangible asset, and new deferred tax assets are reported, where appropriate, on temporary differences between the new HKFRS 17 accounting balances and their associated tax bases.

HKFRS 17 transition impact on the reported group consolidated income statement for the year ended 31 December 2022

	Under HKFRS 4 HK\$	Removal of PVIF and HKFRS 4 balances HK\$	Remeasure- ment effect of HKFRS 9 re- designations HK\$	Insurance finance income/ (expense) HK\$	Contract- ual service margin HK\$	Onerous contracts HK\$	Experience variance and other HK\$	Attribut- able expenses HK\$	Tax effect HK\$	Under HKFRS 17 HK\$
Net interest income	126,852	—	(16,974)	—	—	—	—	—	—	109,878
Net fee income	36,600	—	—	—	—	—	—	1,965	—	38,565
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	41,674	—	(398)	—	—	—	—	—	—	41,276
Net expense from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	(13,194)	—	(81,720)	—	—	—	—	—	—	(94,914)
Changes in fair value of designated debts issued and related derivatives	(703)	—	—	—	—	—	—	—	—	(703)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	34	—	6	—	—	—	—	—	—	40
Gains less losses from financial investments	47	—	5	—	—	—	—	—	—	52
Net insurance premium income	80,415	(80,415)	—	—	—	—	—	—	—	—
Insurance finance income/ (expense)	—	—	—	97,187	—	—	—	—	—	97,187
Insurance service result	—	—	—	—	5,968	(1,343)	352	—	—	4,977
— Insurance revenue	—	—	—	—	5,968	—	4,755	—	—	10,723
— Insurance service expense	—	—	—	—	—	(1,343)	(4,403)	—	—	(5,746)
Other operating income/(loss)	3,781	707	—	274	—	—	(317)	—	—	4,445
<b>Total operating income</b>	<b>275,506</b>	<b>(79,708)</b>	<b>(99,081)</b>	<b>97,461</b>	<b>5,968</b>	<b>(1,343)</b>	<b>35</b>	<b>1,965</b>	<b>—</b>	<b>200,803</b>
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	(69,814)	69,814	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges</b>	<b>205,692</b>	<b>(9,894)</b>	<b>(99,081)</b>	<b>97,461</b>	<b>5,968</b>	<b>(1,343)</b>	<b>35</b>	<b>1,965</b>	<b>—</b>	<b>200,803</b>
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	(16,365)	—	(5)	—	—	—	—	—	—	(16,370)
<b>Net operating income</b>	<b>189,327</b>	<b>(9,894)</b>	<b>(99,086)</b>	<b>97,461</b>	<b>5,968</b>	<b>(1,343)</b>	<b>35</b>	<b>1,965</b>	<b>—</b>	<b>184,433</b>
Total operating expenses	(110,508)	—	—	—	—	—	—	3,970	—	(106,538)
<b>Operating profit</b>	<b>78,819</b>	<b>(9,894)</b>	<b>(99,086)</b>	<b>97,461</b>	<b>5,968</b>	<b>(1,343)</b>	<b>35</b>	<b>5,935</b>	<b>—</b>	<b>77,895</b>
Share of profit in associates and joint ventures	18,792	—	—	—	—	—	—	—	—	18,792
<b>Profit before tax</b>	<b>97,611</b>	<b>(9,894)</b>	<b>(99,086)</b>	<b>97,461</b>	<b>5,968</b>	<b>(1,343)</b>	<b>35</b>	<b>5,935</b>	<b>—</b>	<b>96,687</b>
Tax expense	(15,507)	—	—	—	—	—	—	—	(489)	(15,996)
<b>Profit for the year</b>	<b>82,104</b>	<b>(9,894)</b>	<b>(99,086)</b>	<b>97,461</b>	<b>5,968</b>	<b>(1,343)</b>	<b>35</b>	<b>5,935</b>	<b>(489)</b>	<b>80,691</b>

## Transition drivers

### Removal of PVIF and HKFRS 4 balances

As a result of the removal of the PVIF intangible asset, the associated revenue of HK\$256m in 2022 that was previously reported within 'Other operating income' is no longer reported under HKFRS 17. This includes the removal of the value of new business and changes to PVIF intangible asset from valuation adjustments and experience variances.

On the implementation of HKFRS 17 new income statement line items associated with insurance contract accounting were introduced. Consequently, the previously reported HKFRS 4 line items 'Net insurance premium income', and 'Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders' were also removed.

### Remeasurement effect of HKFRS 9 re-designations

Following the re-designation of financial assets supporting associated insurance liabilities to fair value through profit or loss classification, the related income statement reporting also changed. Under our previous HKFRS 4 based reporting convention, these assets generated interest income of HK\$16,974m in 2022, which is no longer reported in 'Net interest income' under HKFRS 17. To the extent that this interest income was shared with policyholders, the corresponding policyholder sharing obligation was previously included within the 'Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders' line.

Following re-designation to fair value through profit or loss, gains and losses from changes in the fair value of underlying assets, together with interest income earned, are both reported within 'Net expense from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'. Similar to an HKFRS 4 basis, HKFRS 17 accounting provides for an offset. While this offset was reported within the claims line under HKFRS 4, under HKFRS 17 it is reported within the 'Insurance finance income/(expense)' line described below.

### Introduction of HKFRS 17 income statement

Insurance finance income/(expense)

'Insurance finance income' of HK\$97,187m in 2022 represents the change in the carrying amount of insurance contracts arising from the effect of, and changes in, the time value of money and financial risk. For VFA contracts, which represent more than 97%

of insurance contracts, the 'insurance finance income/(expense)' includes the changes in the fair value of underlying items (excluding additions and withdrawals). It therefore has an offsetting impact to investment income earned on underlying assets supporting insurance contracts. This includes an offsetting impact to the gains and losses on assets re-designated on transition to fair value through profit or loss, and which is now included in 'Net expense from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'.

### Contractual service margin

Revenue is recognised for the release of the CSM associated with the in-force business, which was allocated at a rate of approximately 8.4% during 2022. The CSM release is largely impacted by the constant measure allocation approach for investment services, but may vary over time primarily due to changes in the total amount of CSM reported on the balance sheet from factors such as new business written, changes to levels of actual returns earned on underlying assets, or changes to assumptions.

### Onerous contracts

Losses on onerous contracts are taken to the income statement as incurred.

### Experience variance and other

Experience variance and other represents the expected expenses, claims and recovery of acquisition cash flows which are reported as part of the insurance service revenue. This is offset with the actual expenses and claims incurred in the year and amortisation of acquisition cash flows which are reported as part of insurance service expense.

### Attributable expenses

Directly attributable expenses are the costs associated with originating and fulfilling an identified portfolio of insurance contracts. These costs include distribution fees paid to third parties as part of originating insurance contracts together with appropriate allocations of fixed and variable overheads which are included within the fulfilment cash flows and are no longer shown on the operating expenses line.

HKFRS 17 transition impact on the group consolidated statement of comprehensive income

	2022 Under HKFRS 17 HK\$m	2022 Under HKFRS 4 HK\$m
<b>Total equity at 1 Jan</b>	<b>848,078</b>	<b>923,511</b>
<i>of which:</i>		
– Retained earnings	422,462	488,055
– Financial assets at FVOCI reserve	3,575	3,869
Profit for the year	80,691	82,104
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(13,705)	(13,675)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	865	865
Other comprehensive expense for the year, net of tax	(27,333)	(27,344)
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>40,518</b>	<b>41,950</b>
Other movements	(24,216)	(24,198)
<b>Total equity at 31 Dec</b>	<b>864,380</b>	<b>941,263</b>



## Notes on the Consolidated Financial Statements

The group's consolidated balance sheet at transition date and at 31 December 2022

	Under HKFRS 17		Under HKFRS 4	
	31 Dec 2022 HK\$mn	1 Jan 2022 HK\$mn	31 Dec 2022 HK\$mn	31 Dec 2021 HK\$mn
<b>Assets</b>				
Cash and balances at central banks	232,740	276,857	232,740	276,857
Items in the course of collection from other banks	28,557	21,632	28,557	21,632
Hong Kong Government certificates of indebtedness	341,354	332,044	341,354	332,044
Trading assets	699,805	777,450	699,805	777,450
Derivatives	502,877	365,167	502,771	365,167
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	653,030	675,853	226,451	202,399
Reverse repurchase agreements – non-trading	927,976	803,775	927,976	803,775
Loans and advances to banks	515,847	427,811	519,024	432,247
Loans and advances to customers	3,695,068	3,830,956	3,705,149	3,840,939
Financial investments	1,749,707	1,630,612	2,221,361	2,051,575
Amounts due from Group companies	140,485	112,621	140,546	112,719
Interests in associates and joint ventures	185,898	188,485	185,898	188,485
Goodwill and intangible assets	36,863	31,416	102,419	95,181
Property, plant and equipment	130,926	129,827	130,926	129,827
Deferred tax assets	7,582	7,444	3,856	3,353
Prepayments, accrued income and other assets	349,128	266,466	355,319	269,743
<b>Total assets</b>	<b>10,197,843</b>	<b>9,878,416</b>	<b>10,324,152</b>	<b>9,903,393</b>
<b>Liabilities</b>				
Hong Kong currency notes in circulation	341,354	332,044	341,354	332,044
Items in the course of transmission to other banks	33,073	25,701	33,073	25,701
Repurchase agreements – non-trading	351,093	255,374	351,093	255,374
Deposits by banks	198,908	280,310	198,908	280,310
Customer accounts	6,113,709	6,177,182	6,113,709	6,177,182
Trading liabilities	142,453	92,723	142,453	92,723
Derivatives	551,729	355,791	551,745	355,791
Financial liabilities designated at fair value	167,743	138,965	167,743	138,965
Debt securities in issue	100,909	67,364	100,909	67,364
Retirement benefit liabilities	1,655	1,890	1,655	1,890
Amounts due to Group companies	398,261	356,277	398,705	356,233
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	246,614	227,245	238,726	219,206
Insurance contract liabilities	654,922	690,991	700,758	638,145
Current tax liabilities	6,009	2,385	6,002	2,378
Deferred tax liabilities	21,912	22,043	32,937	32,522
Subordinated liabilities	3,119	4,053	3,119	4,054
<b>Total liabilities</b>	<b>9,333,463</b>	<b>9,030,338</b>	<b>9,382,889</b>	<b>8,979,882</b>
<b>Equity</b>				
Share capital	180,181	172,335	180,181	172,335
Other equity instruments	52,386	44,615	52,386	44,615
Other reserves	108,837	151,510	109,235	151,804
Retained earnings	466,148	422,462	533,518	488,055
<b>Total shareholders' equity</b>	<b>807,552</b>	<b>790,922</b>	<b>875,320</b>	<b>856,809</b>
Non-controlling interests	56,828	57,156	65,943	66,702
<b>Total equity</b>	<b>864,380</b>	<b>848,078</b>	<b>941,263</b>	<b>923,511</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>10,197,843</b>	<b>9,878,416</b>	<b>10,324,152</b>	<b>9,903,393</b>

## 39 Business disposals and acquisitions

## Business disposals

## Our New Zealand loan portfolio

In August 2023, the Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (acting through its New Zealand Branch) entered into an agreement with Pepper New Zealand Limited, a wholly-owned subsidiary of Pepper Money Limited, to sell its New Zealand retail mortgage loan portfolio. The sale was classified as held for sale in the third quarter of 2023 and was completed on 1 December 2023.

## Our retail business in Mauritius

In November 2023, the Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (acting through its Mauritius Branch) entered into an agreement with ABSA Bank (Mauritius) Limited, a wholly-owned subsidiary of ABSA Bank Group Limited, to sell its Wealth and Personal Banking business. The sale is expected to complete in the second half of 2024 subject to regulatory approvals.



## Business acquisitions

### Acquisition of Citibank China's wealth management portfolio

In October 2023, HSBC Bank (China) Company Limited, a wholly-owned subsidiary of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, entered into an agreement to acquire Citibank China's retail wealth management portfolio in mainland China. The portfolio comprises assets under management and deposits, and the associated wealth customers. Upon completion, the acquired business will be integrated into HSBC Bank China's Wealth and Personal Banking operations. The transaction is expected to complete in the first half of 2024.

### Acquisition of Silkroad Property Partners Singapore

In October 2023, HSBC Global Asset Management Singapore Limited entered into an agreement to acquire 100% of the shares of Silkroad Property Partners Pte Ltd ('Silkroad'). Silkroad is a Singapore headquartered Asia-Pacific-focused, real estate investment manager. The acquisition was completed on 31 January 2024.

## 40 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1.2(n) of the *Annual Report and Accounts 2023*. While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2023. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

### Tax-related investigations

Various tax administration, regulatory and law enforcement authorities around the world are conducting investigations in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation. The Bank continues to cooperate with these investigations.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for the Bank to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on the Bank, which could be significant.

### Korean short selling investigation

In December 2023, the Korean Securities and Futures Commission issued a decision to impose a fine on the Bank in connection with trades in breach of Korean short selling rules and to refer the case to the Korean Prosecutors' Office for investigation.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of this matter, which could be significant.

### Other regulatory investigations, reviews and litigation

The Bank and/or certain of its affiliates are subject to a number of enquiries and examinations, requests for information, investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as legal proceedings including litigation, arbitration and other contentious proceedings, in connection with various matters arising out of their ordinary course of businesses and operations.

At the present time, the Bank does not expect the ultimate resolution of any of these matters to be material to the Group's financial position; however, given the uncertainties involved in legal proceedings and regulatory matters, there can be no assurance regarding the eventual outcome of a particular matter or matters.

## 41 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's website at [www.hsbc.com](http://www.hsbc.com) or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

## 42 Events after the balance sheet date

On 31 January 2024, HSBC Global Asset Management Singapore Limited completed the acquisition of the Asia-Pacific-focused, real estate investment manager, Silkroad Property Partners Pte Ltd.

## 43 Approval of financial statements

The consolidated financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 21 February 2024.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表注記」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記42」を参照のこと。

### (2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記40」に開示されているとおり、2023年12月に、韓国証券先物委員会は、韓国における空売り規則に違反して行われた取引に関連して当行に罰金を科し、当該案件を韓国検察当局に送致した。2024年3月、韓国検察当局は当行ならびに3名の現職および元従業員に対して刑事訴追を行った。当行は、当該訴追を争う予定である。当該案件により起こり得る結果の範囲を左右する数多くの要因が存在し、その結果は重大なものとなる可能性がある。

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記40」も参照のこと。

## 4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

### (1) 連結

#### 香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

## (2) 企業結合およびのれん

### 香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

## (3) 非金融資産の減損

### 香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

## (4) 有形固定資産の認識後の測定

### 香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

### 日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

## (5) 金融資産および金融負債の分類および測定

### 香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定

される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

#### 日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

### (6) 金融資産の減損

#### 香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

#### 日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（１）～（３）の区分に応じて測定する。

##### （１）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

##### （２）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

##### （３）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

### (7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当行グループは当規定を適用している。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

#### (8) 退職後給付

##### 香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

##### 日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

#### (9) 金融保証

##### 香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額

からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

#### 日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

### (10) 金融資産の認識の中止

#### 香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

#### 日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

### (11) 公正価値オプション

#### 香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

## 日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

### (12) 金融負債および資本の区分

#### 香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

#### 日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

### (13) 自己信用リスク

#### 香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

#### 日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

### (14) リース

#### 香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

#### 日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

## (15) 保険

### 香港の会計原則

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの保険契約からのキャッシュ・フローを反映した割引率による現在価値の最善の見積りで構成される。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は毎期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ(PAA)の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

契約初日に損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じ、定期的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。

### 日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一的な水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。



## 第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録書（募集に係るもの）	2023年6月1日
2	発行登録書（売出しに係るもの）	2023年6月1日
3	有価証券報告書	2023年6月19日
4	半期報告書	2023年9月12日
5	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2024年1月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

（ 1 ）理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によつては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

（ 2 ）社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年2月14日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社リクルートホールディングス）	2024年2月13日	250,000,000円	該当事項なし

（ 3 ）当該会社の情報

株式会社リクルートホールディングス  
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（ 2024年 2 月 9 日現在 ）		
	普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2024年2月1日から2024年2月9日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2024年6月7日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

### 株式会社リクルートホールディングスの情報

#### （１）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第64期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

2024年2月9日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年6月27日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年7月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2023年7月11日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2023年7月26日に関東財務局長に提出

#### （２）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第3【指数等の情報】

### 1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### （１）理由

下記に記載の各社債のうち、7)、11)、14)および17)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。2)、4)、6)、8)ないし10)、12)、13)、15)、16)、18)および19)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1、3)および5)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年7月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし
3) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年11月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし
4) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
5) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年2月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
6) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし

7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	675,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2021年7月29日	325,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	2,673,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年9月13日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2021年9月27日	1,164,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	372,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	2,952,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月2日満期 期限前償還条 項（トリガーステップダウン）ノッ クイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動 円建社債	2022年5月31日	1,949,000,000円	該当事項なし

14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年7月27日	1,408,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,704,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	188,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年9月28日	1,890,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	1,643,000,000円	該当事項なし

## （２）内容

### 1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

### 2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

### 3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

## 2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年			
	最高	24,066.12		27,568.15		30,670.10		29,332.16		33,753.33			
	最低	19,561.96		16,552.83		27,013.25		24,717.53		25,716.86			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年 7 月		2023年 8 月		2023年 9 月		2023年 10月		2023年 11月		2023年 12月	
	最高	33,753.33		33,476.58		33,533.09		32,494.66		33,625.53		33,681.24	
	最低	31,943.93		31,450.76		31,857.62		30,526.88		31,601.65		32,307.86	

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年			
	最高	3,240.02		3,756.07		4,793.06		4,796.56		4,783.35			
	最低	2,447.89		2,237.40		3,700.65		3,577.03		3,808.10			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年 7 月		2023年 8 月		2023年 9 月		2023年 10月		2023年 11月		2023年 12月	
	最高	4,588.96		4,576.73		4,515.77		4,376.95		4,567.80		4,783.35	
	最低	4,398.95		4,369.71		4,273.53		4,117.37		4,237.86		4,549.34	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年			
	最高	3,782.27		3,865.18		4,401.49		4,392.15		4,549.44			
	最低	2,954.66		2,385.82		3,481.44		3,279.04		3,856.09			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年 7 月		2023年 8 月		2023年 9 月		2023年 10月		2023年 11月		2023年 12月	
	最高	4,471.31		4,407.54		4,295.05		4,205.23		4,382.47		4,549.44	
	最低	4,223.09		4,212.95		4,129.18		4,014.36		4,091.71		4,414.95	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)  
独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド  
(香港において有限責任会社として設立)  
株主各位

意見

監査範囲

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下「銀行グループ」という。)の連結財務諸表は、83ページから151ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載され以下により構成される。

- 2023年12月31日現在の連結貸借対照表
- 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- 重要性がある会計方針およびその他の説明情報より構成される連結財務諸表注記<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 連結財務諸表の注記1.1(d)に記載されているとおり、一部の要求されている開示については、連結財務諸表注記ではなく2023年の年次報告書の別の箇所に表示されている。これらの開示は連結財務諸表と相互参照されており、「監査済み」と表示されている。

監査意見

私どもは、連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2023年12月31日現在の銀行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見表明の基礎

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、当報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して銀行グループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。



## 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務諸表の監査において私どもの職業的専門家としての判断によって、最も重要と判断された事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および意見の形成において検討した事項であり、これらの事項に対して個別に意見を表明しない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- 顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金
- 関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価
- 保険契約に基づく負債

## 顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>2023年12月31日現在、銀行グループは、顧客に対する貸付金の予想信用損失（以下「ECL」という。）引当金38.9十億香港ドルを計上した。</p> <p>信用減損していない顧客に対する貸付金のECLの決定には、債務不履行と損失の相関関係に関する銀行グループの過去実績、借手の信用力、顧客またはポートフォリオの区分および経済状況を用いてモデルに適用する複雑な信用リスク手法の使用が要求される。</p> <p>また、見積りの不確実性を伴う仮定の決定も求められる。私どもが焦点を当てた信用減損していない顧客に対する貸付金のECLに使用される仮定は、経営陣による判断のレベルがより高く、その変動が顧客に対する貸付金のECLに最も重要な影響を及ぼすものを含んでいた。具体的には、経済シナリオおよびその可能性、ならびに顧客のリスク格付がこれらに含まれた。同様に、外部のエコノミストからのコンセンサス経済予測データにも、本質的に不確実性が存在する。</p> <p>中国本土の商業用不動産セクター、地政学的状況およびその他の現在のマクロ経済状況による影響は、顧客に対する貸付金のECLの決定に関わる固有のリスクおよび見積りの不確実性を生じさせる。信用減損していない顧客に対する貸付金のECLに対して経営陣の判断による調整は引き続き行われる。</p> <p>上述の継続的な状況により、無担保の中国本土オフショア商業用不動産セクターに関する重要な信用減損法人エクスポージャーにつながった。ここで最も重要な影響を与えた仮定は、これらエクスポージャーの回収可能性の見積りに適用されたものである。</p>	<p>私どもは、顧客に対する貸付金のECL引当金を決定するために使用された手法、それらの適用、重要な仮定およびデータに関する統制テストを実施した。これらには下記に関する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- モデル開発、検証およびモニタリング</li><li>- 経済シナリオの承認</li><li>- 経済シナリオに割り当てられた確率加重の承認</li><li>- 顧客リスク格付の割当</li><li>- 経営陣の判断による調整の承認</li><li>- 信用減損しているホールセール・エクスポージャーの回収可能性の見積りに適用されるインプットおよび仮定のレビュー</li></ul> <p>私どもは、ECL手法のHKFRS第9号の要件への準拠について実証手続を実施した。私どもは、手法および関連するモデルの適切性の評価にECLモデリングの経験を有する専門家を関与させた。</p> <p>私どもはさらに、重要な仮定およびデータを評価するために以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 私どもは、重要な仮定の適切性について批判的に検討し、裏付けとなる証拠を入手した。</li><li>- 私どもは、特定の経済シナリオの重大性および可能性の妥当性評価において、私どもの経済専門家を関与させた。</li><li>- 私どもは、ホールセール・エクスポージャーに割り当てられた顧客リスク格付のサンプルをテストした。</li><li>- 私どもは、ECLを決定する際に用いた重要データのサンプルをテストした。</li></ul> <p>経営陣の判断による調整および信用減損しているホールセール・エクスポージャーのサンプルに関して、私どもはこれらの適切性を批判的に検討し、決定されたECLの評価を行った。</p> <p>私どもはさらに、重要な仮定の選定、ならびに経営陣の判断による調整および信用減損しているホールセール・エクスポージャーを算定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性が示唆されているか否かを検討した。</p> <p>私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われた顧客に対する貸付金のECLに関する開示の妥当性について評価した。</p>
監査委員会と議論した事項	
<p>私どもは、現在のマクロ経済状況を考慮して、当該手法、手法の適用、重要な仮定、および関連する開示の適切性について、監査委員会と議論を行った。これには、経済シナリオおよびそれらの可能性、顧客に対する貸付金のECLを算出するために行われた経営陣の判断による調整、および信用減損している特定の重要なホールセール・エクスポージャーの将来における回収可能性が含まれた。</p>	

---

連結財務諸表での関連箇所

---

リスク：信用リスク、連結財務諸表からの相互参照箇所（監査済と識別された情報のみ）、35-58ページ

連結財務諸表注記1.2(i)：作成の基礎および重要性がある会計方針 - 重要性がある会計方針の要約 - 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損、94-96ページ

連結財務諸表注記2(e)：営業利益 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動、101ページ

連結財務諸表注記10：顧客に対する貸付金、116-117ページ

---

**関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価**

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>2023年12月31日現在、株価に基づくBoComへの投資の公正価値は、帳簿価額を下回っていた。これは、潜在的な減損の兆候である。減損テストは、使用価値（以下「VIU」という。）モデルを用いて、感応度分析の裏付けと合わせて、経営陣によって実施された。これに基づき、銀行グループのBoComへの投資の価値は、24.0十億香港ドル減損した。2023年12月31日現在、減損後のBoComへの投資の帳簿価額は、166.2十億香港ドルであった。</p> <p>VIUモデルに適用された手法は、本質的に短期および長期の両方の様々な仮定に依拠している。これらの仮定は、経営陣の判断、アナリストの予測、市場データまたはその他の関連情報を組み合わせることによって導き出され、見積りにおける不確実性の影響を受ける。</p> <p>私どもが監査において焦点を当てた仮定は、経営陣による判断および主観性のレベルがより高く、これに対する変動がVIUに最も大きく影響するものである。具体的には、これらの重要な仮定には、割引率、営業収益成長率、顧客に対する貸付金の成長率、長期利益および資産成長率、費用収益率、顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合、長期実効税率、自己資本規制要件-自己資本比率、自己資本規制要件-Tier 1 自己資本比率およびリスク加重資産の総資産に対する割合が含まれていた。</p>	<p>私どもは、VIUを決定するために用いられた重要な仮定、手法および当該手法の適用に関する統制テストを実施した。私どもは、使用された手法およびその適用の適切性について評価した。重要な仮定に関して、私どもは以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 重要な仮定および関連する場合には、それらの相互関係の妥当性について批判的に検討した。</li><li>- 過去の実績、外部の市場情報、アナリストのレポートを含む第三者の情報源、BoComの経営陣からの情報および公開されているBoComの過去の財務情報を含む、関連する重要な仮定の裏付けデータを補強する証拠を入手した。</li><li>- 評価専門家の協力のもと、割引率の仮定に関する合理的な範囲を決定し、これを経営陣が使用している割引率と比較した。</li><li>- 重要な仮定を選定する際の判断が、経営陣による偏向の可能性を示しているかどうかを評価した。</li></ul> <p>私どもは、経営陣とBoComの幹部との間で、VIUの決定に関連する重要な仮定に影響を与える事実と状況を特定するために会議を観察した。</p> <p>使用された仮定が、銀行にとって現在入手可能な情報と整合しているという確認書を銀行から入手した。</p> <p>私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われたBoComの開示の十分性を評価した。</p>
監査委員会と議論した事項	
<p>私どもは、当該手法、手法の適用および重要な仮定の適切性について監査委員会と議論を行った。私どもはまた、BoComに関連して行われた開示（見積りの不確実性を説明するための感応度分析の使用を含む）についても議論した。</p>	
連結財務諸表での関連箇所	
連結財務諸表注記1.2(a)：作成の基礎および重要性がある会計方針 - 重要性がある会計方針の要約 - 連結および関連する方針、91ページ	
連結財務諸表注記14：関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分、119-122ページ	

## 保険契約に基づく負債

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>銀行グループは、HKFRS第17号「保険契約」を適用した。当該基準は、企業が発行する保険契約、企業が保有する再保険契約および企業が発行する裁量権付有配当性投資契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。</p> <p>2023年12月31日現在、銀行グループは、保険契約に基づく負債730.8十億香港ドルを計上した。</p> <p>HKFRS第17号のもとでの保険契約に基づく負債は、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービスマージンの合計として測定され、それらの決定には判断および解釈が必要となる。これには、会計方針の選定およびモデルに適用する複雑な手法の使用が含まれる。適切な手法の選定および適用には、専門家による重要な判断が必要とされる。また、見積りの不確実性を伴う仮定の決定も求められる。</p>	<p>私どもは、保険契約に基づく負債を決定する際に使用された会計方針、手法、その適用、重要な仮定およびデータに関する特定の統制について統制テストを実施した。具体的には、これらには以下に関する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 会計方針の選定および承認</li> <li>- 契約者管理システムから数理計算上の評価モデルへの契約データの調整</li> <li>- 仮定の設定</li> <li>- 使用した手法のレビューおよび決定、ならびにモデルにおける適用</li> </ul> <p>私どもは、私どもの数理専門家の協力を得て、会計方針、手法、それらの適用、重要な仮定、データおよび開示を評価するために以下の実証手続を実施した。</p>
<p>監査委員会と議論した事項</p> <p>私どもは、当該会計方針、手法、その適用、重要な仮定および関連する開示の適切性について、監査委員会と議論を行った。また、保険契約に基づく負債の会計処理に関する統制環境についても見解が共有された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 私どもは、HKFRS第17号の要件に対する会計方針の順守について評価した。</li> <li>- 私どもは、使用した手法およびモデルにおけるそれらの適用の適切性を評価した。</li> <li>- 私どもは、重要な仮定を選定する際に行った判断の適切性および、関連する場合には、それらの相互関係について批判的に検討した。私どもは、これらの重要な仮定を評価し、関連する裏付けとなる証拠を入手した。私どもはさらに、重要な仮定を選定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性を示すリスクが生じているか否かを検討した。</li> <li>- 私どもは、使用された重要データのサンプルの目的適合性と信頼性を確かめるために実証手続を実施した。</li> <li>- 私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、関連する開示の十分性について評価した。</li> </ul>
連結財務諸表での関連箇所	

リスク：保険契約事業のリスク、連結財務諸表からの相互参照箇所（監査済と識別された情報のみ）、72-76ページ

連結財務諸表注記1.1(a)：作成の基礎および重要性がある会計方針 - 作成の基礎 - 香港財務報告基準への準拠、89-90ページ

連結財務諸表注記1.2(j)：作成の基礎および重要性がある会計方針 - 重要性がある会計方針の要約 - 保険契約、97-98ページ

連結財務諸表注記3：保険事業、102-107ページ

連結財務諸表注記38：HKFRS第17号の適用による影響、147-150ページ

## その他の情報

取締役はその他の情報について責任を負う。その他の情報は、「2023年の年次報告書」、2023年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌(Banking Disclosure Statement)および銀行の子会社の取締役一覧（2023年1月1日から2024年2月21日までの期間中）に含まれている、連結財務諸表および添付の私どもの監査報告書を除いたすべての情報で構成されている。私どもは、本監査報告書の日付より前に「2023年の年次報告書」の特定の用語の定義、将来予測的な記載に関する注意書き、中国語の翻訳、財務ハイライト、取締役報告書、気候関連財務情報開示タスクフォース、財務レビュー、リスク、取締役の責任に関する報告書ならびに追加情報を含むその他の情報をいくつか入手している。2023年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌および銀行の子会社取締役一覧（2023年1月1日から2024年2月21日までの期間中）を含む、残りのその他の情報は、本監査報告書の日付より後に入手可能となることが見込まれる。その他の情報は、連結財務諸表の不可欠な一部として提示され私どもの連結財務諸表に対する監査意見の範囲となる特定の情報を含まない。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明せず、今後も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの理解と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

私どもは、残りのその他の情報を通読し、それに重要な虚偽表示があると結論に至った場合、私どもはかかる事項について監査委員会とのコミュニケーションを行い、私どもの法的な権利および義務を考慮し適切な対応をとることが要求される。

## 連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

銀行の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての銀行グループの存続能力の評価を行い、該当する場合は継続企業の前提に関する開示を行ったうえで取締役が銀行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合やそうするより他に現実的な代替方法がない場合以外は継続企業の前提で会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。



## 連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもの監査報告は香港会社条例第405章に従い、株主のみを利用者として想定しておりそれ以外の目的に適合しない。私どもは、本報告書の内容につき、株主以外の一切の者に対し責任を負わず、債務を負うものではない。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査では、私どもは職業的専門家としての判断が必要とされ、監査の実施において常に職業的懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽記載よりも高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行グループの内部統制の有効性についての意見表明が目的ではない。
- 使用された会計方針の妥当性ならびに取締役による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 入手した監査証拠に基づき、取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について結論付ける。また、銀行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、銀行グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- 銀行グループ内の企業または事業活動の財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手し、連結財務諸表に関する意見を表明する。私どもはまた、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)について監査委員会とコミュニケーションを行う。

私どもはまた、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または適用するセーフガードについてコミュニケーションを行っている。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、当期間の連結財務諸表の監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。法令により当該事項の公開が禁止されている場合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合を除き、私どもはこれらの事項を本監査報告書に記載する。



本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、ラルス・クリスチャン・ジョ  
ルディ・ニールセンである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2024年2月21日

## Independent Auditor's Report

To the Shareholder of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (incorporated in Hong Kong with limited liability)

### Opinion

#### What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (the 'Bank') and its subsidiaries (the 'group'), which are set out on pages 83 to 151, comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2023;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes<sup>1</sup> on the consolidated financial statements, comprising material accounting policies and other explanatory information.

*1 Certain required disclosures as described in Note 1.1(d) on the consolidated financial statements have been presented elsewhere in the Annual Report and Accounts 2023, rather than in the notes on the consolidated financial statements. These are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.*

### Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSA's') issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

### Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers
- Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Ltd ('BoCom')
- Insurance contract liabilities

## Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2023, the group recorded allowances for expected credit losses ("ECL") on loans and advances to customers of HK\$38.9bn.</p> <p>The determination of the ECL on non-credit-impaired loans and advances to customers requires the use of complex credit risk methodologies that are applied in models using the group's historic experience of the correlations between defaults and losses, borrower creditworthiness, segmentation of customers or portfolios and economic conditions.</p> <p>It also requires the determination of assumptions which involve estimation uncertainty. The assumptions used for ECL that we focused on for non- credit-impaired loans and advances to customers included those with greater levels of management judgement and for which variations have the most significant impact on ECL on loans and advances to customers.</p> <p>Specifically, these included economic scenarios and their likelihood, as well as customer risk ratings. Likewise, there is inherent uncertainty with the consensus economic forecast data from external economists.</p> <p>Impacts related to the mainland China commercial real estate sector, the geopolitical landscape and other current macroeconomic conditions effect the inherent risk and estimation uncertainty involved in determining the ECL on loans and advances to customers.</p> <p>Management judgemental adjustments to ECL on non-credit- impaired loans and advances to customers therefore continue to be made.</p> <p>The above ongoing conditions continue to result in significant credit-impaired corporate exposures related to the unsecured offshore mainland China commercial real estate sector. The assumptions with the most significant impact here are those applied in estimating the recoverability of these exposures.</p>	<p>We tested controls in place relating to the methodologies, their application, significant assumptions and data used to determine the ECL on loans and advances to customers. These included controls relating to:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Model development, validation and monitoring;</li> <li>- Approval of economic scenarios;</li> <li>- Approval of the probability weightings assigned to economic scenarios;</li> <li>- Assigning customer risk ratings;</li> <li>- Approval of management judgemental adjustments; and</li> <li>- Review of input and assumptions applied in estimating the recoverability of credit-impaired wholesale exposures.</li> </ul> <p>We performed substantive audit procedures over the compliance of ECL methodologies with the requirements of HKFRS 9. We engaged professionals with experience in ECL modelling to assess the appropriateness of methodologies and related models.</p> <p>We further performed the following to assess the significant assumptions and data:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- We challenged the appropriateness of the significant assumptions and obtained corroborating evidence;</li> <li>- We involved our economic experts in assessing the reasonableness of the severity and likelihood of certain economic scenarios;</li> <li>- We tested a sample of customer risk ratings assigned to wholesale exposures; and</li> <li>- We tested a sample of critical data used to determine ECL.</li> </ul> <p>For a sample of management judgemental adjustments and a sample of credit-impaired wholesale exposures, we challenged the appropriateness of these and assessed the ECL determined.</p> <p>We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions, as well as determining the management judgemental adjustments and credit-impaired wholesale exposures, would give rise to indicators of possible management bias.</p> <p>We assessed the adequacy of the disclosures in relation to ECL on loans and advances to customers made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.</p>
<p><b>Matters discussed with the Audit Committee</b></p>	
<p>We discussed the appropriateness of the methodologies, their application, significant assumptions and related disclosures with the Audit Committee, giving consideration to the current macroeconomic conditions. This included economic scenarios and their likelihood, management judgemental adjustments made to derive the ECL on loans and advances to customers, and future recoverability of certain significant credit-impaired wholesale exposures.</p>	
<p><b>Relevant references in the consolidated financial statements</b></p>	
<p>Risk: Credit risk, as cross-referenced from the consolidated financial statements (only information identified as audited), page 35-58</p> <p>Note 1.2 (i) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and material accounting policies - Summary of material accounting policies- Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets, page 94-96</p> <p>Note 2 (e) on the consolidated financial statements: Operating profit - Change in expected credit losses and other credit impairment charges, page 101</p> <p>Note 10 on the consolidated financial statements: Loans and advances to customers, page 116-117</p>	

## Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Ltd ('BoCom')

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2023, the fair value of the investment in BoCom, based on the share price, was lower than the carrying value. This is an indicator of potential impairment. An impairment test was performed by management, with supporting sensitivity analysis, using a value in use ('VIU') model. On this basis, the group impaired the value of the investment in BoCom by HK\$24.0bn. The carrying value of the investment in BoCom after impairment amounted to HK\$166.2bn at 31 December 2023.</p> <p>The methodology applied in the VIU model is dependent on various assumptions, both short term and long term in nature. These assumptions, which are subject to estimation uncertainty, are derived from a combination of management's judgement, analysts' forecasts, market data or other relevant information.</p> <p>The assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and subjectivity, and for which variations had the most significant impact on the VIU. Specifically, these significant assumptions included the discount rate, operating income growth rate, loans and advances to customers growth rate, long-term profit and asset growth rates, cost-income ratio, expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers, long-term effective tax rate, capital requirements - capital adequacy ratio, capital requirements - tier 1 capital adequacy ratio and risk-weighted assets as a percentage of total assets.</p>	<p>We tested controls in place relating to significant assumptions, the methodology and its application used to determine the VIU. We assessed the appropriateness of the methodology used and its application. In respect of the significant assumptions, we performed the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Challenged the appropriateness of the significant assumptions and, where relevant, their interrelationships</li> <li>- Obtained corroborating evidence for data supporting significant assumptions which as relevant included past experience, external market information, third-party sources including analyst reports, information from BoCom management and historical publicly available BoCom financial information;</li> <li>- Determined a reasonable range for the discount rate assumption, with the assistance of our valuation experts, and compared it to the discount rate used by management; and</li> <li>- Assessed whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias.</li> </ul> <p>We observed meetings between management and BoCom management to identify facts and circumstances impacting significant assumptions relevant to the determination of the VIU.</p> <p>Representations were obtained from the Bank that assumptions used were consistent with information currently available to the Bank.</p> <p>We assessed the adequacy of the disclosures in relation to BoCom made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.</p>
<b>Matters discussed with the Audit Committee</b>	
<p>We discussed the appropriateness of the methodology, its application and significant assumptions with the Audit Committee. We also discussed the disclosures made in relation to BoCom, including the use of sensitivity analysis to explain estimation uncertainty.</p>	
<b>Relevant references in the consolidated financial statements</b>	
<p>Note 1.2 (a) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and material accounting policies - Summary of material accounting policies - Consolidation and related policies, page 91</p>	
<p>Note 14 on the consolidated financial statements: Interests in associates and joint ventures, page 119-122</p>	

## Insurance contract liabilities

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>The group has adopted HKFRS 17 'Insurance contracts'. The standard sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues, reinsurance contracts it holds and investment contracts with discretionary participating features it issues.</p> <p>At 31 December 2023, the group recorded insurance contract liabilities of HK\$730.8bn.</p> <p>Insurance contract liabilities under HKFRS 17 are measured as the total of fulfilment cash flows and contractual service margin, the determination of which requires judgement and interpretation. This includes the selection of accounting policies and the use of complex methodologies that are applied in models. The selection and application of appropriate methodology requires significant professional judgement. It also requires the determination of assumptions which involve estimation uncertainty.</p>	<p>We tested certain controls in place relating to accounting policies, methodologies, their application, significant assumptions and data used in determining insurance contract liabilities, these included controls relating to:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Selection and approval of the accounting policies;</li> <li>- Policy data reconciliations from the policyholder administration systems to the actuarial valuation models;</li> <li>- Assumption setting; and</li> <li>- Review and determination of methodologies used, and their application in models.</li> </ul> <p>With the assistance of our actuarial professionals, we performed the following substantive audit procedures to assess the accounting policies, methodologies, their application, significant assumptions, data and disclosures:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- We assessed the adherence of the accounting policies with the requirements in HKFRS 17;</li> <li>- We assessed the appropriateness of the methodologies used and their application in models;</li> <li>- We challenged the appropriateness of the judgements made in selecting significant assumptions and, where relevant, their interrelationships. We have assessed these significant assumptions and obtained relevant corroborating evidence. We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give risk to indicators of susceptibility to management bias;</li> <li>- We performed substantive audit procedures over a sample of critical data used to ensure these are relevant and reliable; and</li> <li>- We assessed the adequacy of the relevant disclosures in the context of the applicable financial reporting framework.</li> </ul>
<p><b>Matters discussed with the Audit Committee</b></p>	
<p>We discussed the appropriateness of the accounting policies, methodologies, their application, significant assumptions and related disclosures with the Audit Committee. Perspectives were also shared on the control environment related to accounting for insurance contract liabilities.</p>	
<p><b>Relevant references in the consolidated financial statements</b></p>	
<p>Risk: Insurance manufacturing operations risk as cross-referenced from the consolidated financial statements (only information identified as audited), page 72-76</p> <p>Note 1.1 (a) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and material accounting policies -Basis of preparation - Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards, page 89-90</p> <p>Note 1.2 (j) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and material accounting policies -Summary of material accounting policies - Insurance contracts, page 97-98</p> <p>Note 3 on the consolidated financial statements: Insurance business, page 102-107</p> <p>Note 38 on the consolidated financial statements: Effects of adoption of HKFRS 17, page 147-150</p>	

## Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the *Annual Report and Accounts 2023*, Banking Disclosure Statement at 31 December 2023 and List of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2023 to 21 February 2024) other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained some of the other information including Certain defined terms, Cautionary statement regarding forward-looking statements, Chinese translation, Financial Highlights, Report of the Directors, Task Force on Climate-related Financial Disclosures, Financial Review, Risk, Statement of Directors' Responsibilities and Additional information sections of the *Annual Report and Accounts 2023* prior to the date of this auditor's report. The remaining other information, including Banking Disclosure Statement at 31 December 2023 and List of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2023 to 21 February 2024), is expected to be made available to us after that date. The other information does not include the specific information presented therein that is identified as being an integral part of the consolidated financial statements and, therefore, covered by our audit opinion on the consolidated financial statements.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the remaining other information, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Audit Committee and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

## Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Lars Christian Jordy Nielsen.

## **PricewaterhouseCoopers**

Certified Public Accountants

Hong Kong, 21 February 2024

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。